

令和2年度（2020年度）

市町村財政の概要

（上巻）



熊本県総務部市町村・税務局市町村課 編

は し が き

近年、我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあります。令和3年（2021年）9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、持ち直しの動きがみられます。ただし、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。こうした中、政府は、「経済対策」を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐことに取り組んでいます。また、「経済あつての財政」の考え方のもと、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げるとともに「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義を実現することを目指しています。

一方市町村に目を向けると、人口減少・少子高齢化という人口構造の変化が、税収の伸び悩みや社会保障費の増加をもたらし、行財政改革の必要性が増していく中であって、公共施設の老朽化、防災・減災対策、公営企業改革、自治体におけるDX推進等の様々な課題に対応していくことも併せて求められる状況にあります。

さらに本県においては、平成28年熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害という三重苦の逆境にあり、これまで経験したことのない危機のさなかにありますが、新型コロナウイルス感染症による危機の克服、2つの災害からの創造的復興を進め、さらには将来の熊本の発展につなげていかなければなりません。

住民に最も身近な存在である市町村においては、住民の皆様はもとより、企業・民間団体等とも総力を結集して、こうした課題を一つ一つ乗り越えていかなければなりません。県においては、市町村が安心感をもって着実に取り組むことができるよう丁寧に支援し、ともに歩みを進めていく所存であり、その1つとして、この「令和2年度（2020年度）市町村財政の概要」を取りまとめました。

本書は、県内45市町村の普通会計と公営企業会計の決算を中心に、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を掲載したものであり、市町村の財政状況分析等の参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助になれば幸いです。

令和4年（2022年）3月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課

目 次

【上巻】

○ 市町村普通会計決算の概要

財政用語	1
令和2年度（2020年度）市町村普通会計決算の概要（県内45市町村）	3
1 決算規模及び決算収支	4
2 歳入	5
3 歳出	8
4 財政指標	12
5 公営企業への繰出の状況	13
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移	15
資料編	18
市町村決算状況一覧表（決算カード）	32

○ 一部事務組合等普通会計決算の概要

令和2年度（2020年度）一部事務組合等普通会計決算の概要	77
1 決算規模及び決算収支	77
2 歳入	78
3 歳出	79
4 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移	80
資料編	81
一部事務組合等決算状況一覧表（決算カード）	83

○ 地方公営企業決算の概要

地方公営企業について	109
令和2年度（2020年度）地方公営企業決算の状況	113
I 総括	113
II 主要事業の状況	129
・水道事業	129
・交通事業	143
・病院事業	147
・下水道事業	163

○ 市町村等決算に係る健全化判断比率等の概要

用語の解説	183
令和2年度（2020年度）市町村等決算に係る健全化判断比率等の概要	186

目 次

【下巻】

○ 市町村税の状況

地方税税務用語	1
市町村税の概要	3
1 市町村税一覧	3
2 税率適用状況	4
3 令和2年度（2020年度）の市町村税収入額（国民健康保険税を除く）	5
4 過去10年間の税目別収入額の推移（国民健康保険税を除く）	6
5 令和2年度（2020年度）徴収率等	7
6 令和2年度（2020年度）税制改正概要	10
7 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置	13
資料編	14

○ 地方交付税及び地方特例交付金の状況

令和2年度（2020年度）地方交付税及び地方特例交付金の概要	34
1 地方交付税（災害復興特別交付税を除く）の総額	34
2 本県における普通交付税の状況（市町村分）	35
3 地方特例交付金の概要	39
令和2年度（2020年度）普通交付税決定状況	40
令和2年度（2020年度）臨時財政対策債発行可能額一覧表	48
令和2年度（2020年度）地方特例交付金交付決定額一覧表	49
令和2年度（2020年度）地方譲与税譲与額一覧表	50
市町村別普通交付税等の推移	51

○ 公共施設の状況

公共施設の状況	57
1 総括的事項	57
2 主要公共施設の状況	59
公共施設の状況市町村別一覧表	61

○ 地域指定等の状況

地域指定等の概要	83
地域指定等の市町村別一覧表	84

○ 職員数と給与の状況

職員数と給与の状況	85
1 職員数	85
2 給与	88

市町村普通会計決算の概要

【財政用語】

実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。
実質収支比率	$\text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100 (\%)$ 標準財政規模に対する実質収支額の割合が実質収支比率である。実質収支が赤字の場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率が一定率以上になると、財政健全化計画等の策定等が義務付けられる。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、この単年度収支は当該年度のための収支である。
実質単年度収支	$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財調基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財調基金取崩額}$ 収支結果には現れない黒字要素（財調基金積立額、地方債繰上償還額）及び赤字要素（財調基金取崩額）を取り上げて、これらの要素が仮に歳入歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようなものになるかを表すもの。
標準財政規模	地方公共団体の経常的な一般財源の標準規模を表すもの。 ※令和2年度 $\left(\begin{array}{l} \text{市町村民税所得割における税源移譲相当額の25\%} \\ \text{地方消費税交付金における引上げ分の25\%} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{分離課税所得割交付金} \end{array} \right) \times 100 / 75 + \left(\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{分離課税所得割交付金} \\ \text{普通交付税} \\ \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{array} \right)$
財政力指数	（基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額）の過去3年間の平均値。当該比率が大きくなるほど財源に余裕があることになる。
基準財政収入額	標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等（法定外普通税、一部の目的税及び超過課税部分を除き、地方譲与税、各種交付金を含む）の額。 普通交付税の算定の基礎となる。
基準財政需要額	地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。 普通交付税の算定の基礎となる。
一般財源と特定財源	一般財源とはその使途が特定されていないもので、特定財源とは使途が特定されているもの。 ●一般財源：地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、県税交付金 ●特定財源：国庫支出金、県支出金、使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金、地方債
自主財源	地方公共団体自ら、その権能を行使して調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
依存財源	収入の源泉を国（市町村の場合、県を含む。）に依存し、かつ、その額と内容が国（または県）の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。

経常収支比率	経常経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 × 100 (%) 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源等があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。 ※「経常一般財源等総額」には「臨時財政対策債発行額」及び「減収補填債特例分発行額」を加算して算出する。
実質公債費比率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。平成18年4月からの地方債制度の「許可制度」から「協議制度」への移行に伴い新たに導入されたもので、公債費に係る財政負担の程度を示す指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行について許可を要する。 なお、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられる。さらに35%以上の団体は同法に基づく財政再生計画の策定が義務付けられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債の発行が制限される。 ※ 「準元利償還金」とは、「公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金」、「一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」などの公債費に準ずると考えられるものや、実質的に公債費と変わらないものをいう。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない極めて硬直性が高い経費。職員給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるもののほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。予算の一部を構成する債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。
基金	●財政調整基金：予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの。 ●減債基金：地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金。 ●特定目的基金：上記のほか、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの。 ●定額運用基金：特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの。

令和２年度（２０２０年度）市町村普通会計決算の概要（県内４５市町村）

【 総 括 】

決 算 規 模

令和２年度（２０２０年度）の本県市町村の決算規模は、歳入総額が１兆２,８２７億円、歳出総額が１兆２,３７４億円で、歳入総額、歳出総額ともに過去最大となった。

実 質 収 支

実質収支は、３０２億円の黒字で、全団体が黒字であった。

歳 入

歳入は、主に、県支出金、地方債が減少した一方で、国庫支出金、地方交付税が増加したことから、前年度の１兆９６０億６１百万円を１,８６６億４０百万円上回り、１兆２,８２７億１百万円となった（対前年度１７.０％増）。

一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合は、県内市町村平均（加重平均）で、前年度の４７.１％から５.３ポイント低下し、４１.８％となった。

自主財源比率

歳入総額に占める自主財源の割合は、県内市町村平均（加重平均）で、前年度の３３.４％から５.１ポイント低下し、２８.３％となった。

歳 出

歳出は、前年度の１兆６１５億円を１,７５８億８４百万円上回り、１兆２,３７３億８４百万円となった（対前年度１６.６％増）。目的別では総務費、民生費、衛生費、教育費が増加した一方で、土木費が減少した。性質別では、扶助費、物件費、補助費等、積立金が増加した一方で、普通建設事業費が減少した。

経常収支比率

経常収支比率は、県内市町村平均（単純平均）で、９１.４％となり、前年度に比べ１.５ポイント低下した。

実質公債費比率

実質公債費比率は、県内市町村平均（単純平均）で、７.９％となり、前年度に比べ０.２ポイント上昇し、前年度と同様地方債の発行に許可を要する１８％以上の団体はなかった。

地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は、増加要因の債務負担行為の翌年度以降支出予定額、減少要因の積立金現在高及び増加要因の地方債現在高がいずれも増加し、前年度の１兆１,０１０億１６百万円を２９０億５百万円上回り、１兆１,３００億２１百万円となった。

1. 決算規模及び決算収支

- ・決算規模は、歳入総額、歳出総額ともに過去最大となった。
 - ・歳入総額：1兆2,827億1百万円（対前年度17.0%増）
 - ・歳出総額：1兆2,373億84百万円（対前年度16.6%増）
- ・実質収支が赤字となった団体はなかった。（前年度全団体が黒字）
- ・実質単年度収支は、26団体が黒字となった。（前年度15団体が黒字）

第1表 決算収支の状況

（単位：百万円、%）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度増減率				
						H28	H29	H30	R1	R2
歳入総額	1,037,021	1,123,013	1,061,238	1,096,061	1,282,701	17.0	8.3	▲ 5.5	3.3	17.0
歳出総額	986,840	1,072,099	1,019,095	1,061,500	1,237,384	15.9	8.6	▲ 4.9	4.2	16.6
形式収支	50,180	50,914	42,143	34,562	45,318	45.3	1.5	▲ 17.2	▲ 18.0	31.1
翌年度繰越財源	20,802	18,747	11,742	7,359	15,090	228.8	▲ 9.9	▲ 37.4	▲ 37.3	105.1
実質収支	29,378	32,166	30,401	27,203	30,228	4.2	9.5	▲ 5.5	▲ 10.5	11.1
単年度収支	1,180	2,789	▲ 1,766	▲ 3,198	3,024	▲ 62.7	136.4	▲ 163.3	▲ 81.1	194.6
実質単年度収支	▲ 9,423	▲ 4,798	▲ 5,971	▲ 8,263	▲ 1,704	▲ 229.2	49.1	▲ 24.5	▲ 38.4	79.4

図1. 決算規模の推移

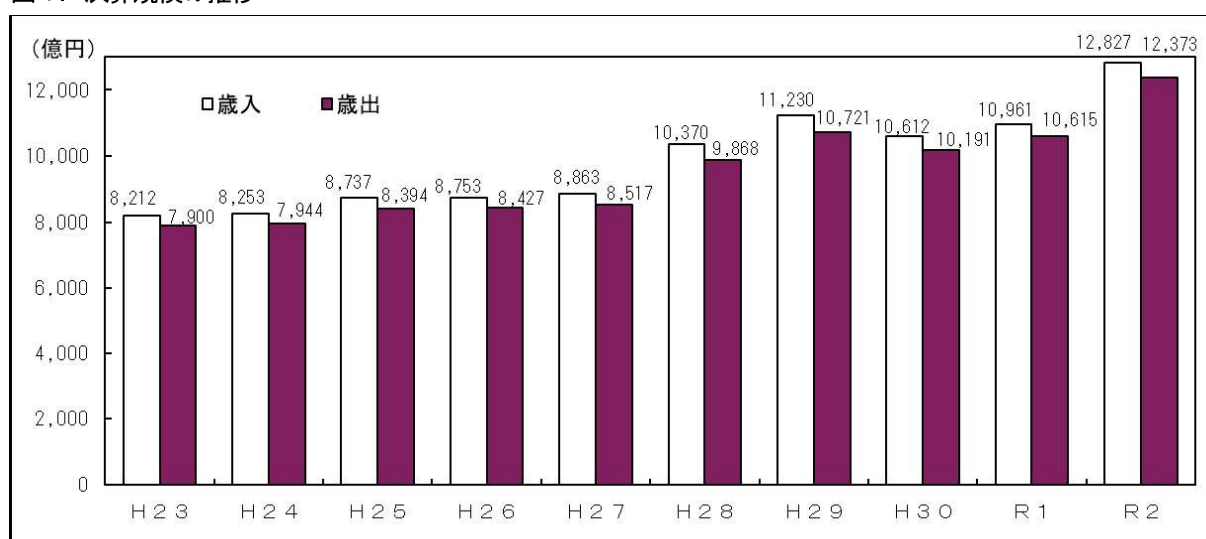


図2. 実質収支の推移

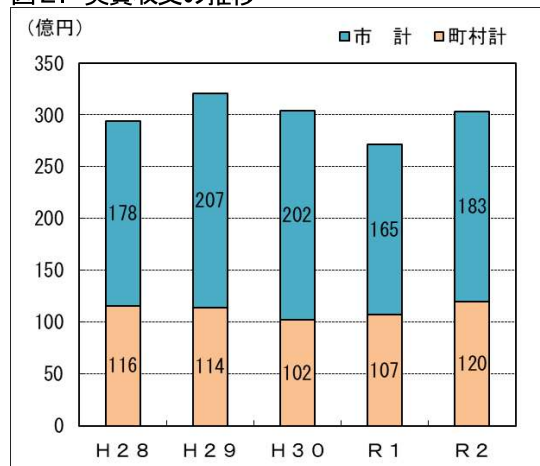
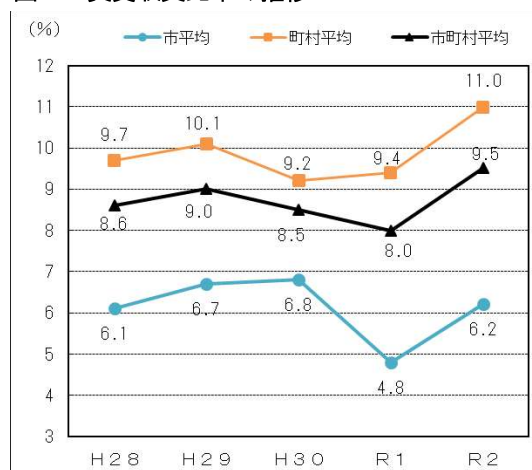


図3. 実質収支比率の推移



2. 歳入

- ・県支出金は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金及び平成28年熊本地震復興基金交付金の減等により、36億70百万円（4.2%）の減となった。
- ・地方債は、平成28年熊本地震に係る災害公営住宅整備事業の完了や熊本市の熊本城ホール整備事業の減等により、295億円（19.2%）の減となった。
- ・国庫支出金は、特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業の増等により、2,016億98百万円（97.8%）の増となった。
- ・地方交付税は、令和2年7月豪雨の影響による特別交付税の増等により、108億34百万円（4.7%）の増となった。
- ・その他一般財源は、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増等により、119億52百万円（32.2%）の増となった。

第2表 歳入の推移

（単位：百万円、%）

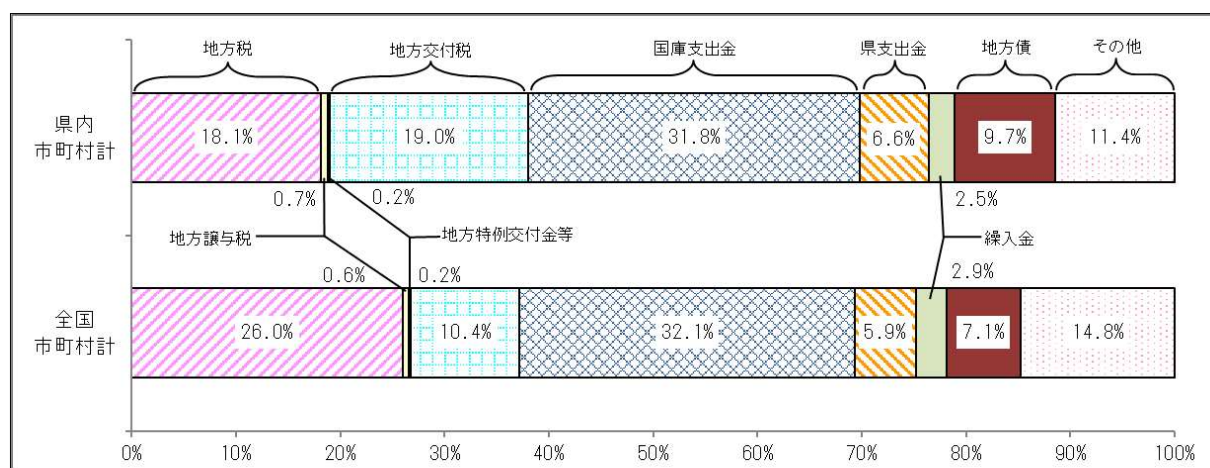
区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
地方税	227,897	234,866	232,695	10.5	3.1	▲ 0.9	21.5	21.4	18.1
うち市町村民税（個人分）	86,382	89,617	90,347	21.2	3.7	0.8	8.1	8.2	7.0
うち市町村民税（法人分）	19,954	19,551	16,087	19.3	▲ 2.0	▲ 17.7	1.9	1.8	1.3
うち固定資産税	95,321	99,103	99,965	3.8	4.0	0.9	9.0	9.0	7.8
うち市町村たばこ税	12,116	12,095	11,576	▲ 6.6	▲ 0.2	▲ 4.3	1.1	1.1	0.9
地方譲与税	7,561	7,907	8,627	0.1	4.6	9.1	0.7	0.7	0.7
地方特例交付金等	1,249	3,764	1,979	42.5	201.3	▲ 47.4	0.1	0.3	0.2
地方交付税	232,369	232,907	243,741	▲ 4.8	0.2	4.7	21.9	21.2	19.0
うち普通交付税	206,762	208,153	211,522	0.1	0.7	1.6	19.5	19.0	16.5
うち特別交付税	25,607	24,754	32,219	▲ 31.7	▲ 3.3	30.2	2.4	2.3	2.5
その他一般財源	42,286	37,141	49,093	15.8	▲ 12.2	32.2	4.0	3.4	3.8
小 計（一般財源）	511,362	516,585	536,135	3.2	1.0	3.8	48.2	47.1	41.8
国 庫 支 出 金	190,152	206,123	407,772	1.8	8.4	97.8	17.9	18.8	31.8
県 支 出 金	100,154	87,802	84,133	▲ 1.1	▲ 12.3	▲ 4.2	9.4	8.0	6.6
繰 入 金	26,165	30,517	31,560	▲ 4.0	16.6	3.4	2.5	2.8	2.5
地 方 債	131,865	154,034	124,534	▲ 5.0	16.8	▲ 19.2	12.4	14.1	9.7
うち臨時財政対策債	37,518	29,688	28,822	15.5	▲ 20.9	▲ 2.9	3.5	2.7	2.2
そ の 他 特 定 財 源	101,582	101,049	98,568	16.1	▲ 0.5	▲ 2.5	9.6	9.2	7.7
歳 入 合 計	1,061,238	1,096,061	1,282,701	2.3	3.3	17.0	100.0	100.0	100.0
自 主 財 源 計	355,234	366,039	362,412	10.8	3.0	▲ 1.0	33.5	33.4	28.3

（注）自主財源とは、地方公共団体自らがその機能を行使して調達することのできる財源で、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

（1）歳入の状況

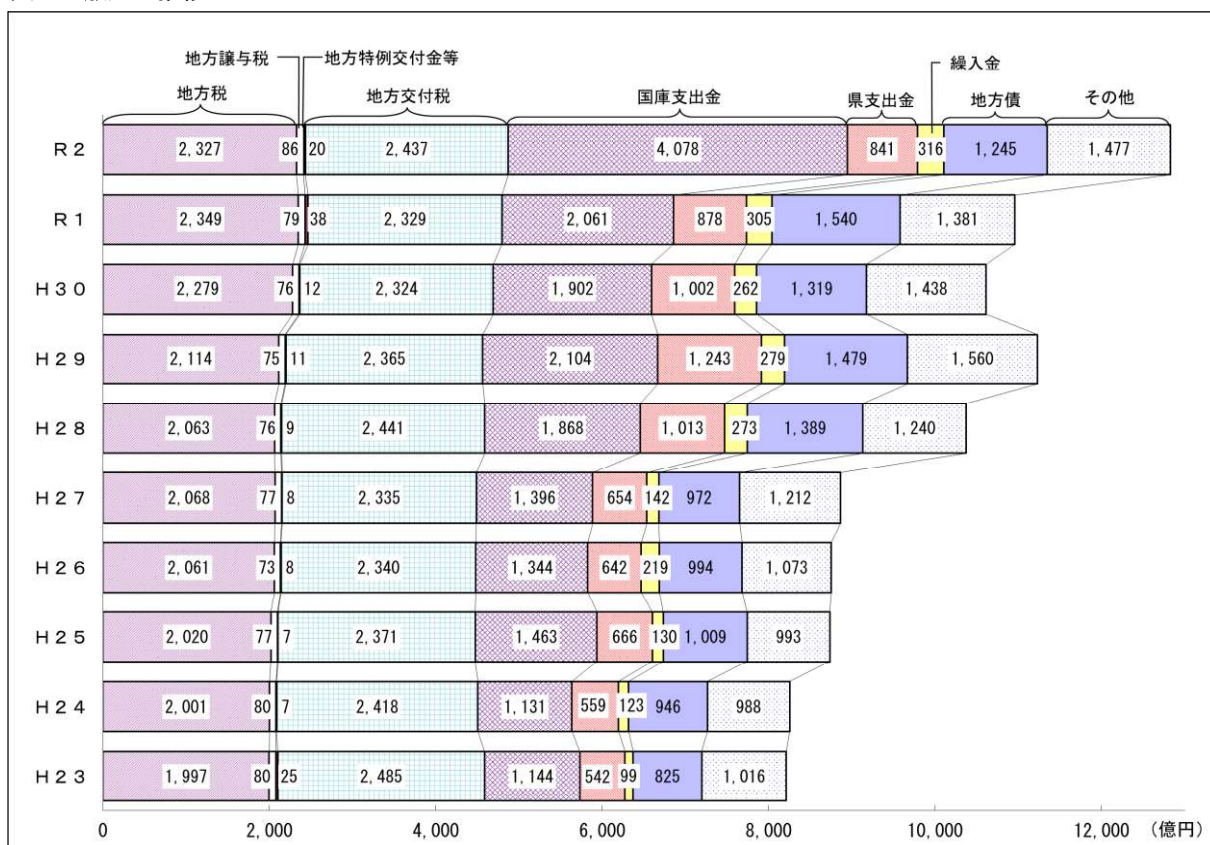
- ・地方税は、市町村民税（個人分）が7億30百万円、0.8%増の903億47百万円、市町村民税（法人分）が34億64百万円、17.7%減の160億87百万円となり、市町村民税全体で27億34百万円、2.5%減の1,064億34百万円となった。固定資産税は、8億63百万円、0.9%増の999億65百万円となった。地方税全体では、21億70百万円、0.9%減の2,326億95百万円となり、前年度決算額を下回った。
- ・地方譲与税は、7億20百万円、9.1%増の86億27百万円となった。
- ・地方特例交付金等は、17億85百万円、47.4%減の19億79百万円となった。
- ・地方交付税は、普通交付税が33億69百万円、1.6%の増、特別交付税が74億65百万円、30.2%の増となり、地方交付税総額で108億34百万円、4.7%増の2,437億41百万円となった。
- ・繰入金は、10億44百万円、3.4%増の315億60百万円となった。

図4. 歳入決算額の構成比



※全国市町村計は、全国の市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合の普通会計の純計決算である。

図5. 歳入の推移



(2) 歳入構造

① 一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合は41.8%で、前年度に比べて5.3ポイント低下した。

② 自主財源比率

歳入総額に占める自主財源の割合は28.3%で、前年度に比べて5.1ポイント低下した。

第3表. 歳入構造の推移

	H28	H29	H30	R1	R2
一般財源比率	47.8%	45.1%	48.2%	47.1%	41.8%
自主財源比率	30.9%	30.7%	33.5%	33.4%	28.3%
依存財源比率	69.1%	69.3%	66.5%	66.6%	71.7%

※一般財源…財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。

主に地方税、地方譲与税、地方交付税。

自主財源…地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

主に地方税、使用料、手数料、繰入金など。

依存財源…国や県の意味により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。

依存財源…国や県の意味により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。

図6. 一般財源の比率の推移

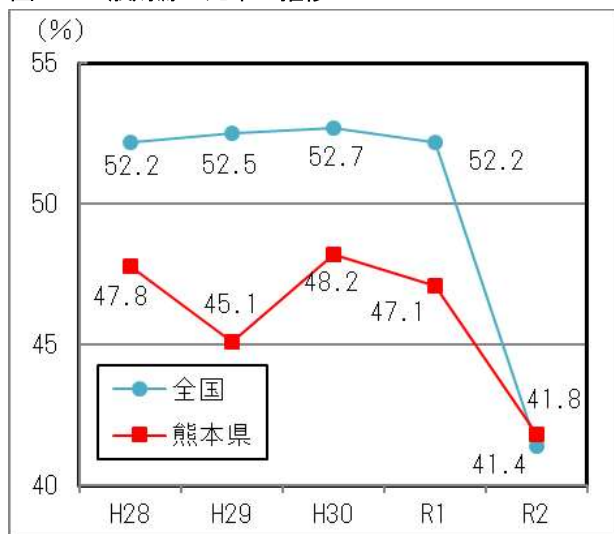
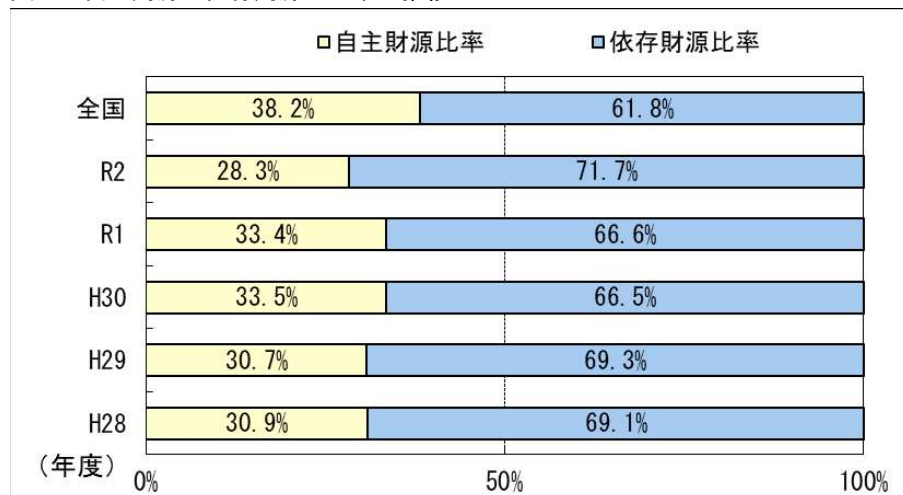


図7. 自主財源と依存財源の比率の推移



3. 歳出

(1) 目的別歳出

- ・総務費は、特別定額給付金給付事業の増等により、1,802億94百万円（141.7%）の増となった。
- ・民生費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯への臨時特別給付金給付事業やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の増等により、139億81百万円（4.2%）の増となった。
- ・衛生費は、令和2年7月豪雨に係る災害廃棄物処理事業の増等により、124億75百万円（20.3%）の増となった。
- ・土木費は、平成28年熊本地震に係る災害公営住宅整備事業の完了等により、364億円（25.0%）の減となった。
- ・教育費は、GIGAスクール構想の実現に向けた公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業及び公立学校情報機器整備事業の増等により、84億7百万円（6.6%）の増となった。

第4表 目的別歳出の推移

（単位：百万円、%）

区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
総 務 費	116,782	127,251	307,544	5.2	9.0	141.7	11.5	12.0	24.9
民 生 費	332,635	334,932	348,913	▲ 6.1	0.7	4.2	32.6	31.6	28.2
衛 生 費	73,852	61,413	73,888	▲ 43.7	▲ 16.8	20.3	7.2	5.8	6.0
労 働 費	456	395	425	33.0	▲ 13.3	7.7	0.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	50,961	42,724	40,239	11.3	▲ 16.2	▲ 5.8	5.0	4.0	3.3
商 工 費	28,843	38,076	37,240	31.7	32.0	▲ 2.2	2.8	3.6	3.0
土 木 費	121,453	145,313	108,912	43.0	19.6	▲ 25.0	11.9	13.7	8.8
消 防 費	32,486	36,319	36,916	11.7	11.8	1.6	3.2	3.4	3.0
教 育 費	113,473	126,784	135,191	56.9	11.7	6.6	11.1	11.9	10.9
公 債 費	91,279	98,251	95,404	0.1	7.6	▲ 2.9	9.0	9.3	7.7
そ の 他	56,875	50,041	52,710	26.7	▲ 12.0	5.3	5.6	4.7	4.3
うち災害復旧費	50,146	43,467	46,154	31.2	▲ 13.3	6.2	4.9	4.1	3.7
歳 出 合 計	1,019,095	1,061,500	1,237,384	3.3	4.2	16.6	100.0	100.0	100.0

図8. 目的別歳出の構成比

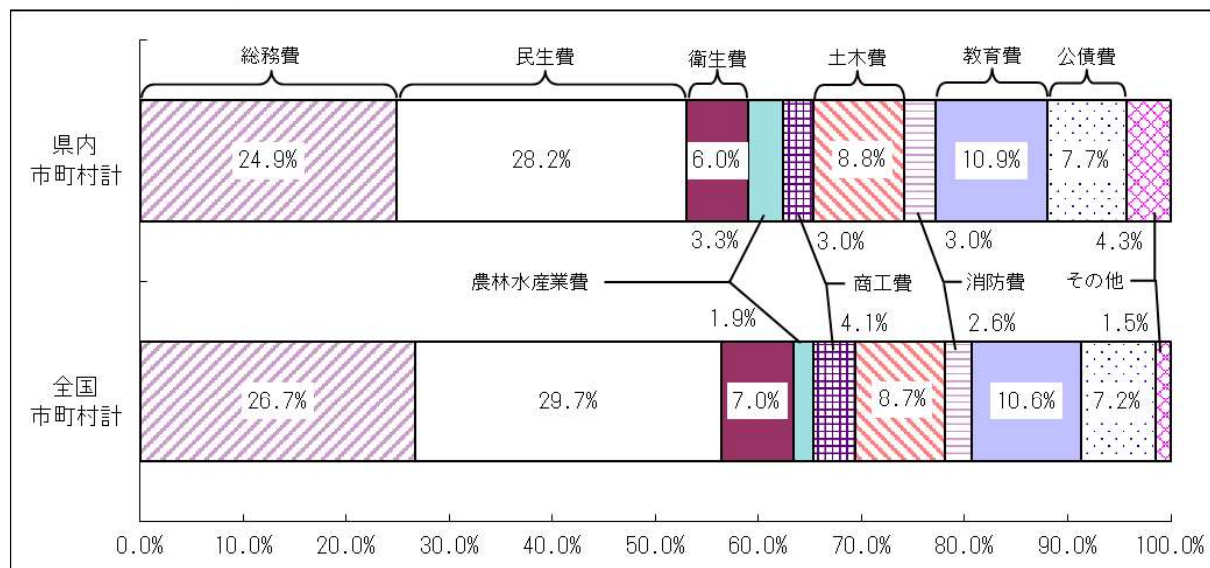
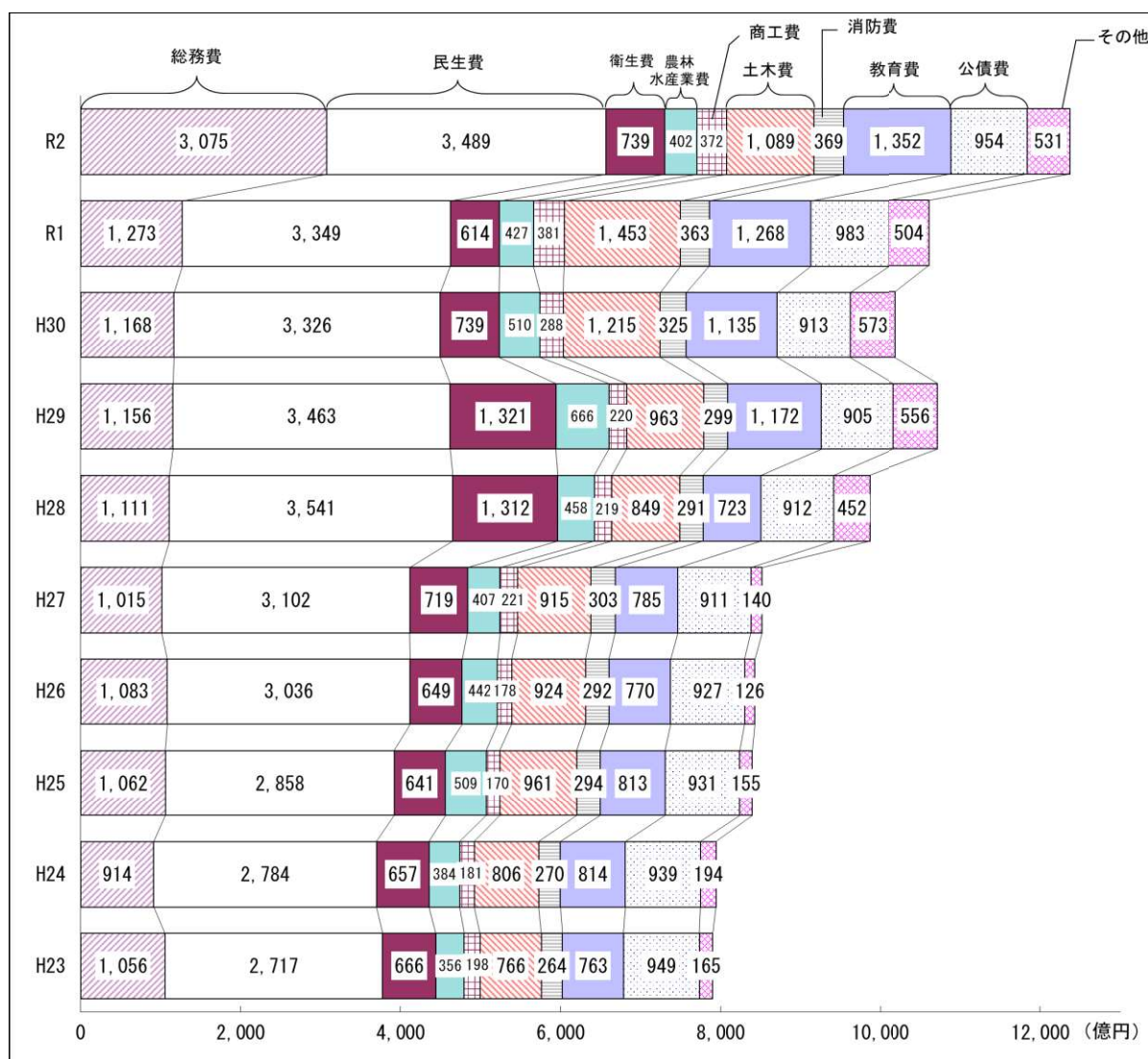


図9. 目的別歳出の推移



(2) 性質別歳出

- ・ 扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯への臨時特別給付金給付事業やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の増等により、76 億 66 百万円（3.5%）の増となった。
- ・ 物件費は、令和2年7月豪雨に係る災害廃棄物処理事業の増や、ふるさと納税の増に伴う返礼品や事務手数料等の増等により、252 億 28 百万円（23.9%）の増となった。
- ・ 補助費等は、特別定額給付金給付事業の増等により、1,919 億 29 百万円（197.9%）の増となった。
- ・ 積立金は、新型コロナウイルス感染症金融対策基金の増等により、93 億 58 百万円（37.7%）の増となった。
- ・ 普通建設事業費は、平成28年熊本地震に係る災害公営住宅整備事業の完了等により、647 億 68 百万円（31.5%）の減となった。

第5表 性質別歳出の推移

(単位：百万円、%)

区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
義 務 的 経 費	465,369	482,426	493,833	6.9	3.7	2.4	45.7	45.4	39.9
人 件 費	162,085	163,664	170,234	21.1	1.0	4.0	15.9	15.4	13.8
扶 助 費	212,043	220,569	228,234	0.8	4.0	3.5	20.8	20.8	18.4
公 債 費	91,242	98,193	95,364	0.1	7.6	▲ 2.9	9.0	9.3	7.7
投 資 的 経 費	220,101	249,001	186,934	50.5	13.1	▲ 24.9	21.6	23.5	15.1
うち普通建設事業費	169,955	205,548	140,780	57.3	20.9	▲ 31.5	16.7	19.4	11.4
うち補助事業費	103,201	124,108	78,640	81.7	20.3	▲ 36.6	10.1	11.7	6.4
うち単独事業費	61,134	75,863	56,618	32.4	24.1	▲ 25.4	6.0	7.1	4.6
うち災害復旧事業費	50,146	43,453	46,154	31.2	▲ 13.3	6.2	4.9	4.1	3.7
そ の 他 の 経 費	333,624	330,073	556,617	▲ 17.7	▲ 1.1	68.6	32.7	31.1	45.0
物 件 費	103,900	105,628	130,856	▲ 36.2	1.7	23.9	10.2	10.0	10.6
補 助 費 等	101,548	97,004	288,933	▲ 8.3	▲ 4.5	197.9	10.0	9.1	23.4
繰 出 金	86,603	86,223	85,245	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.1	8.5	8.1	6.9
積 立 金	25,161	24,843	34,200	▲ 0.5	▲ 1.3	37.7	2.5	2.3	2.8
そ の 他	16,412	16,375	9,350	▲ 14.6	▲ 0.2	▲ 42.9	1.6	1.5	0.8
歳 出 合 計	1,019,095	1,061,500	1,237,384	3.3	4.2	16.6	100.0	100.0	100.0

図10. 性質別歳出の構成比

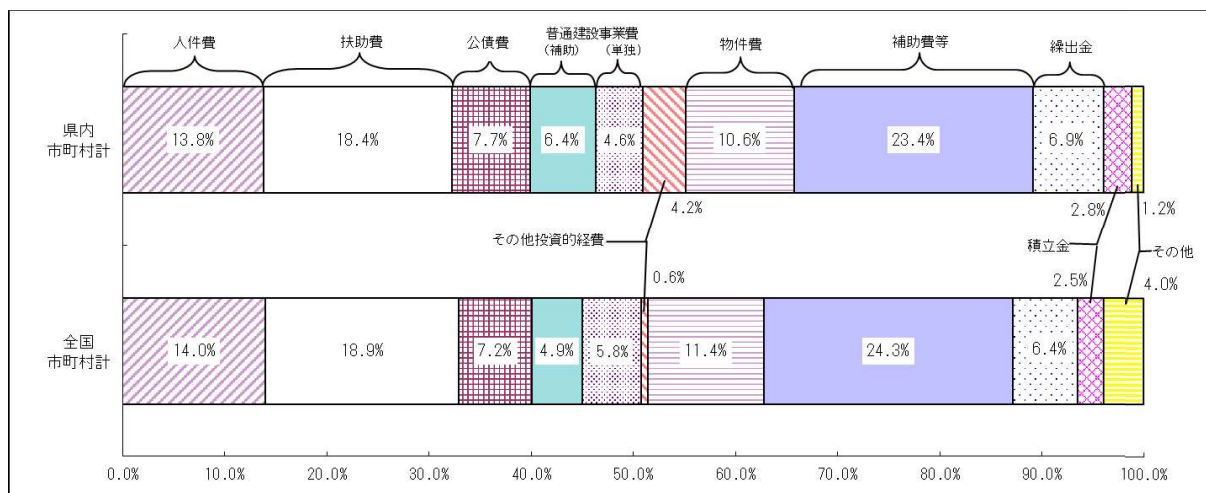
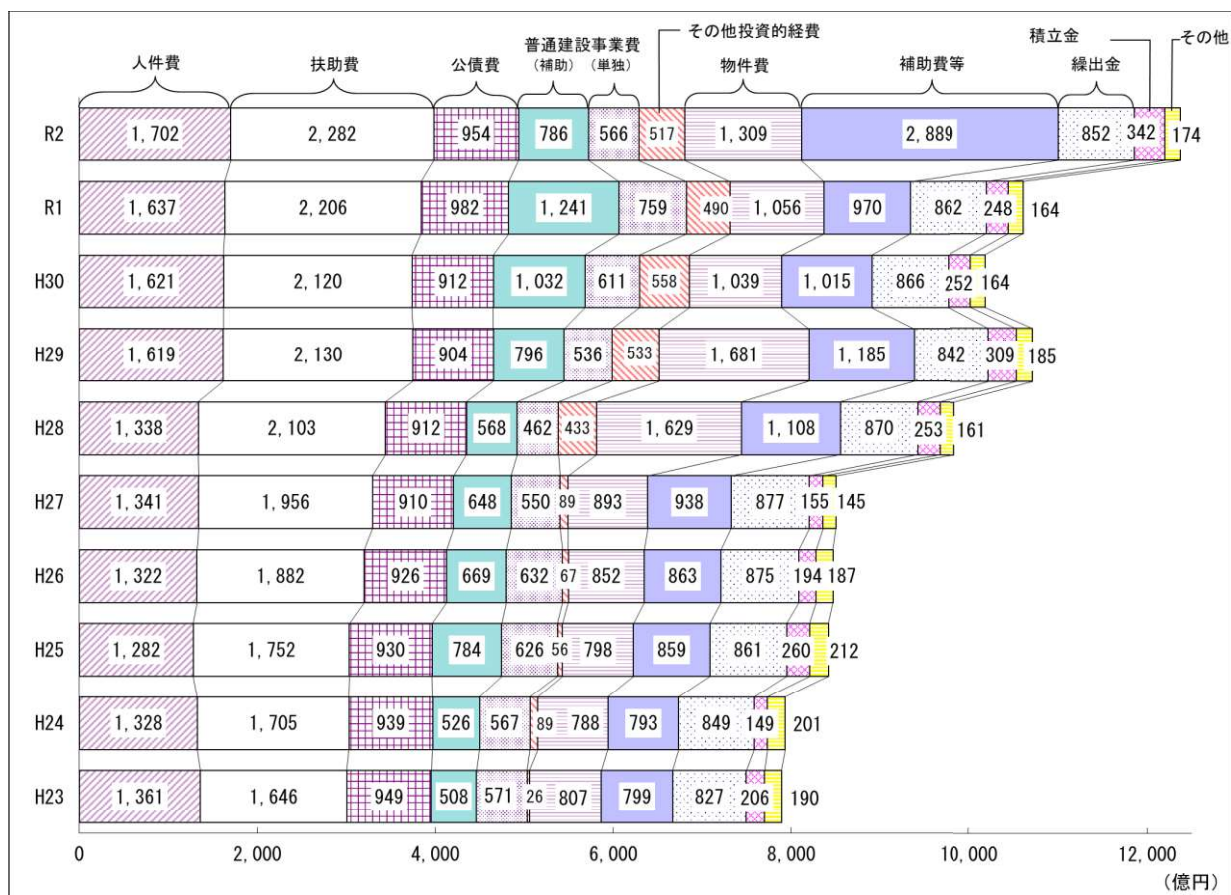


図 1 1. 性質別歳出の推移



4. 財政指標

- ・ 経常一般財源等（地方税、地方交付税等）が、経常的経費（人件費、公債費等）にどの程度充てられているかを示すもので、財政構造の弾力性を測る経常収支比率（単純平均）は、前年度に比べ1.5ポイント低下し、91.4%となった。
- ・ 公営企業なども含めた自治体の実質的な債務負担を示すもので、公債費に係る財政状況を測る指標である実質公債費比率（単純平均）は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、7.9%となった。

（１）経常収支比率

経常収支比率の市町村平均（単純平均）は、前年度より1.5ポイント低下し、91.4%となった。
団体別では、10団体が上昇、35団体が低下した。

図 1 2. 経常収支比率の推移

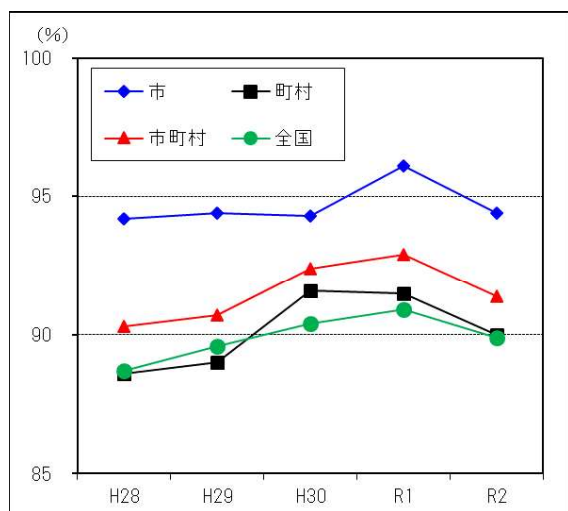
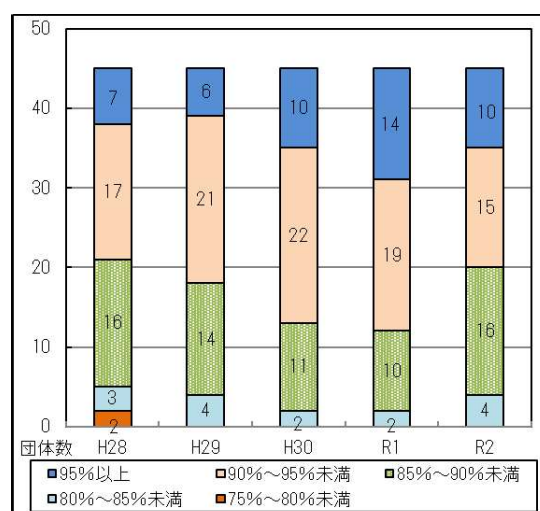


図 1 3. 経常収支比率の分布状況（団体数）



（２）実質公債費比率

実質公債費比率の市町村平均（単純平均）は、前年度より0.2ポイント上昇し、7.9%となった。
また、地方債の発行時に許可を要する18%以上の団体はなかった。

図 1 4. 実質公債費比率の推移

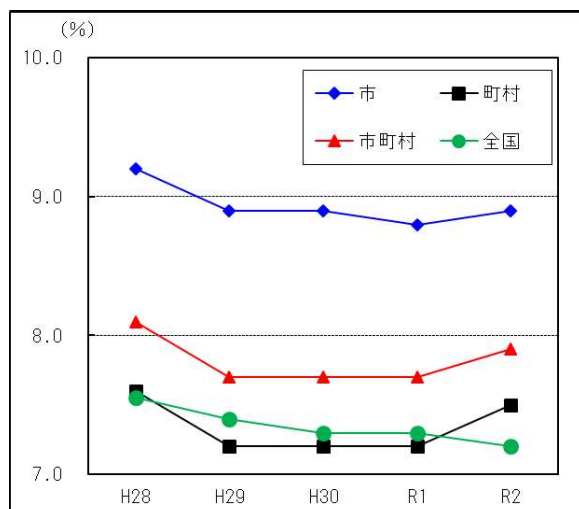
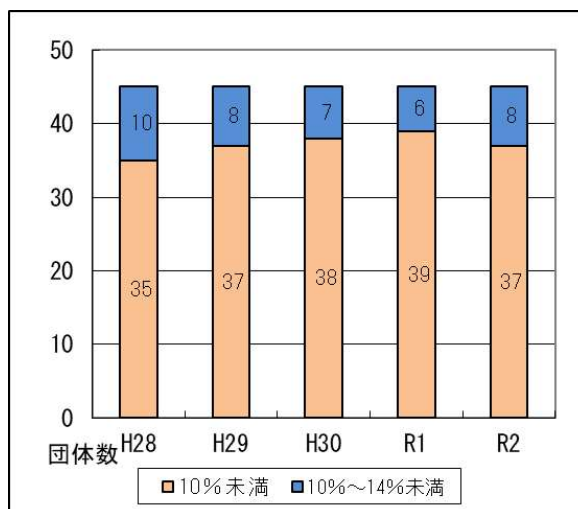


図 1 5. 実質公債費の分布状況（団体数）



5. 公営企業への繰出の状況

- ・ 公営企業への繰出は、法非適用企業への繰出が、対前年度35.4%減の47億86百万円、法適用企業への繰出が、対前年度20.4%増の242億35百万円となった。
- ・ 国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業等のその他事業会計への繰出は、対前年度2.1%増の804億25百万円となった。

第6表 公営企業等への繰出金等の推移

(単位：百万円、%)

区 分			決 算 額			対前年度増減率		
			H30	R1	R2	H30	R1	R2
公 営 企 業 会 計	法 非 適 用 事 業	簡易水道事業	1,118	1,038	756	▲ 53.0	▲ 7.2	▲ 27.2
		港湾整備事業	2	0	0	▲ 66.3	▲ 96.2	皆減
		と畜場事業	0	0	0	—	—	—
		観光施設事業	99	85	86	▲ 52.6	▲ 14.9	1.7
		宅地造成事業	636	150	221	217.8	▲ 76.4	47.3
		下水道事業	5,836	6,021	3,665	▲ 15.4	3.2	▲ 39.1
		駐車場整備事業	12	0	0	皆増	皆減	—
		そ の 他	155	117	57	▲ 10.1	▲ 24.8	▲ 50.8
		小 計	7,859	7,411	4,786	▲ 20.4	▲ 5.7	▲ 35.4
	法 適 用 事 業	上水道事業	2,309	2,125	2,593	46.5	▲ 8.0	22.1
		工業用水道事業	0	0	0	皆減	—	—
		交通事業	539	452	640	26.3	▲ 16.2	41.8
		簡易水道事業	28	0	202	—	▲ 100.0	皆増
		病院事業	5,741	5,616	6,285	▲ 7.9	▲ 2.2	11.9
		観光施設事業	0	0	0	—	—	—
		下水道事業	12,411	11,944	14,514	▲ 2.2	▲ 3.8	21.5
		そ の 他	0	0	0	—	—	—
		小 計	21,029	20,137	24,235	0.3	▲ 4.2	20.4
	合計		28,888	27,548	29,020	▲ 6.3	▲ 4.6	5.3
事 業 会 計	そ の 他	国民健康保険事業	21,522	20,452	20,062	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 1.9
		後期高齢者医療事業	30,344	30,124	30,574	3.2	▲ 0.7	1.5
		介護保険事業	26,632	28,185	29,789	3.7	5.8	5.7
		小 計	78,498	78,761	80,425	1.8	0.3	2.1
		繰出金等合計		107,386	106,308	109,446	▲ 0.5	▲ 1.0

(1) 公営企業会計

公営企業会計に対する繰出金等は、前年度に比べて14億73百万円、5.3%増の290億20百万円となった。

繰出先の主な事業は、下水道事業（法適）145億14百万円（対前年度25億70百万円、21.5%増）、病院事業（法適）62億85百万円（同6億68百万円、11.9%増）、下水道事業（法非適）36億65百万円（同23億56百万円、39.1%減）、上水道事業（法適）25億93百万円（同4億69百万円、22.1%増）、簡易水道事業（法非適）7億56百万円（同2億82百万円、27.2%減）となった。

繰出金は、用途により建設費繰出、公債費財源繰出、事務費繰出、その他繰出に大別できるが、公債費財源繰出が全体の約5割、事務費繰出が約3割を占めた。

図16. 公営企業に対する繰出金の推移

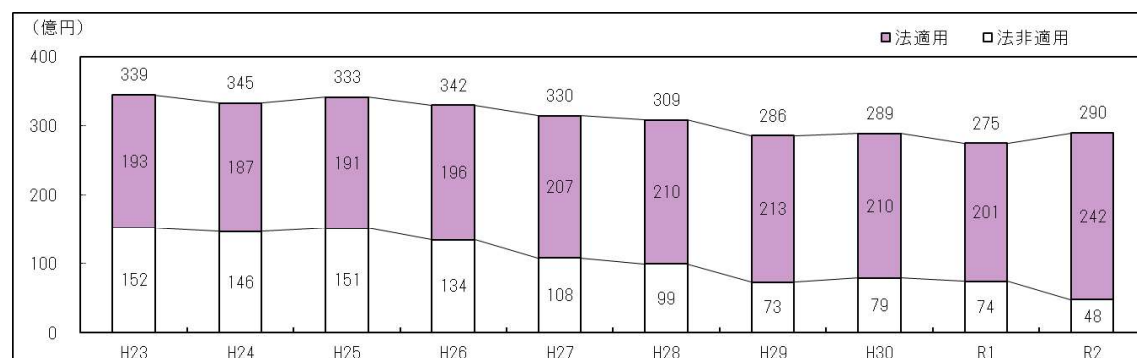


図 1 7. 公営企業繰出金の事業別構成比

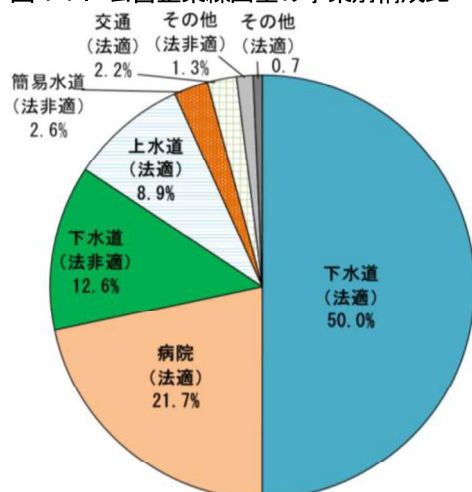
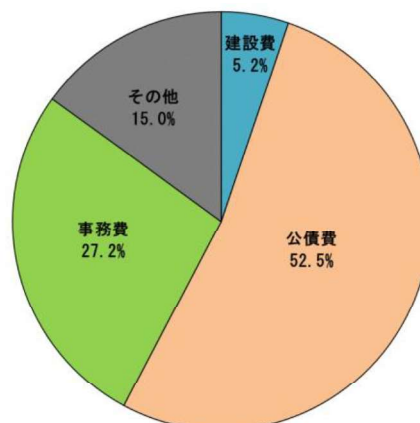


図 1 8. 公営企業繰出金の使途別構成比



(2) 公営事業（公営企業を除く。）会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業に係る繰出金等は、前年度に比べて16億64百万円、2.1%増の804億25百万円となった。

内訳は、国民健康保険事業が200億62百万円（対前年度3億90百万円、1.9%減）、後期高齢者医療事業が305億74百万円（同4億50百万円、1.5%増）、介護保険事業が297億89百万円（同16億4百万円、5.7%増）となっている。

図 1 9. 公営事業に対する繰出金の推移

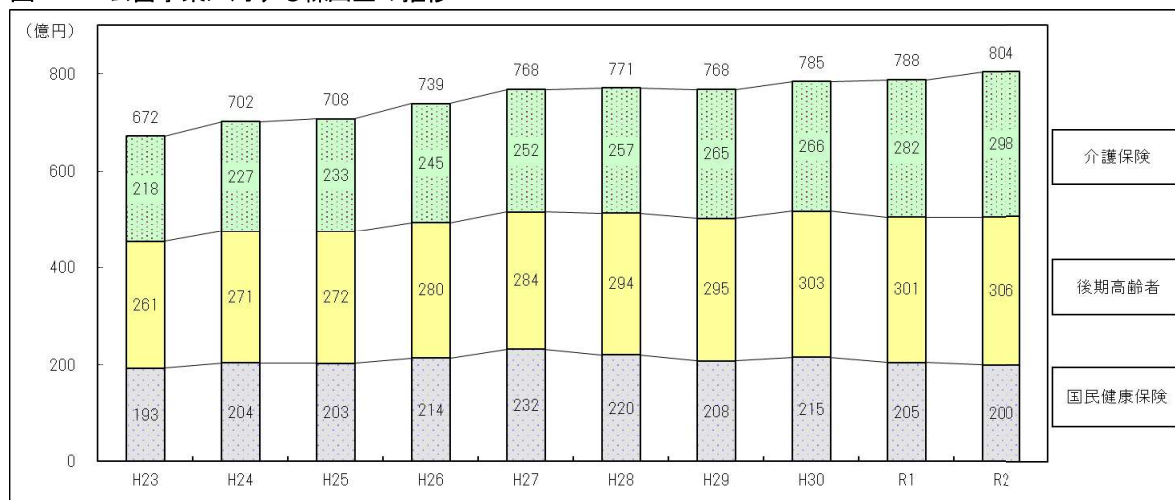
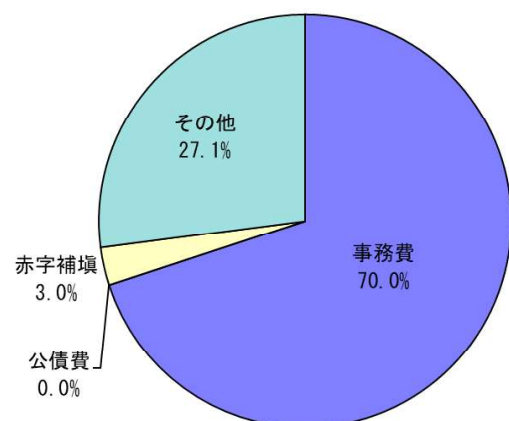


図 2 0. 公営事業繰出金の使途別構成比



6. 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- ・地方債現在高は11年連続で増加し、対前年度342億22百万円、3.0%増の1兆1,714億39百万円となった。このうち、臨時財政対策債を除く地方債現在高も前年度決算額を上回った（対前年度4.6%増）。
- ・債務負担行為の翌年度以降支出予定額は前年度決算額を上回った（対前年度0.7%増）。
- ・積立金現在高は前年度決算額を上回った（対前年度2.9%増）。
- ・地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は前年度決算額を上回った（対前年度2.6%増）。

第7表 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高と標準財政規模

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 増 減 率		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2
地方債現在高 (A)	1,075,599	1,137,216	1,171,439	6.7	5.7	3.0
臨時財政対策債現在高	398,049	400,920	401,038	4.0	0.7	0.0
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 (B)	201,123	188,439	189,688	1.4	▲ 6.3	0.7
積立金現在高 (C)	225,204	224,639	231,106	3.2	▲ 0.3	2.9
財政調整基金	102,399	100,449	97,979	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 2.5
減債基金	28,188	29,088	30,237	▲ 0.4	3.2	4.0
その他の特定目的基金	94,616	95,102	102,890	16.2	0.5	8.2
(A) + (B) - (C)	1,051,518	1,101,016	1,130,021	6.5	4.7	2.6
標準財政規模 (D)	507,214	509,796	523,025	4.9	0.5	2.6
(A + B) / (D) * 100	251.7	260.0	260.2			
(C) / (D) * 100	44.4	44.1	44.2			
[(A) + (B) - (C)] / (D) * 100	207.3	216.0	216.1			

(1) 地方債現在高

地方債現在高は、前年度に比べて342億22百万円、3.0%増の1兆1,714億39百万円となり、11年連続で増加した。このうち、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、前年度に比べて341億4百万円、4.6%増の7,704億円となった。また、標準財政規模に対する比率は、前年度に比べて0.9ポイント上昇し224.0%となった。

事業別の構成比については、臨時財政対策債が全体の34.2%（前年度35.3%）と最も大きく、以下、一般単独事業債が23.6%（同23.5%）、災害復旧事業債が13.6%（同12.6%）、公共事業等債7.0%（同6.8%）、過疎対策事業債5.8%（同5.6%）、学校教育施設等整備事業債3.8%（同3.8%）、公営住宅建設事業債3.0%（同3.3%）の順となっている。

図21. 地方債現在高の推移

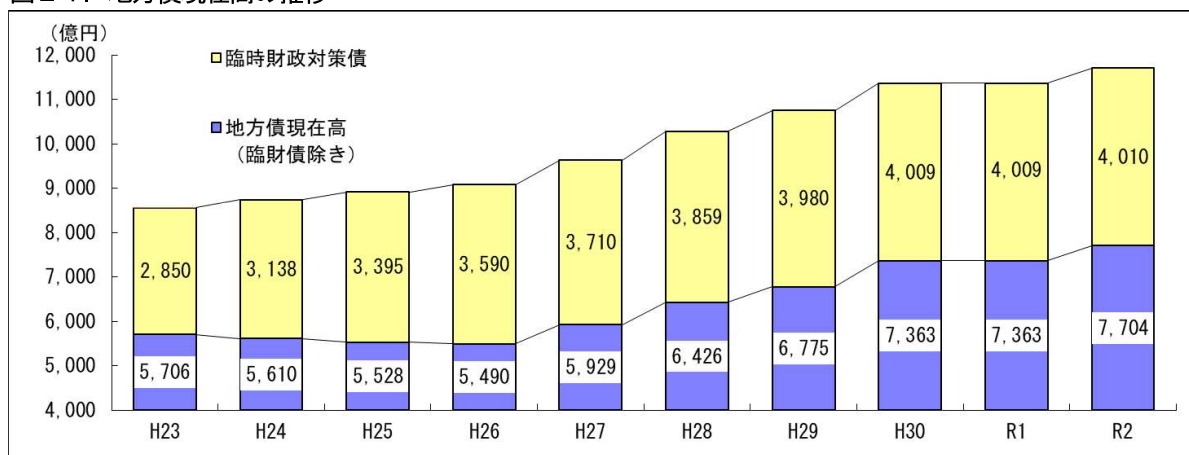


図 2 2. 地方債現在高と対標準財政規模比率の推移

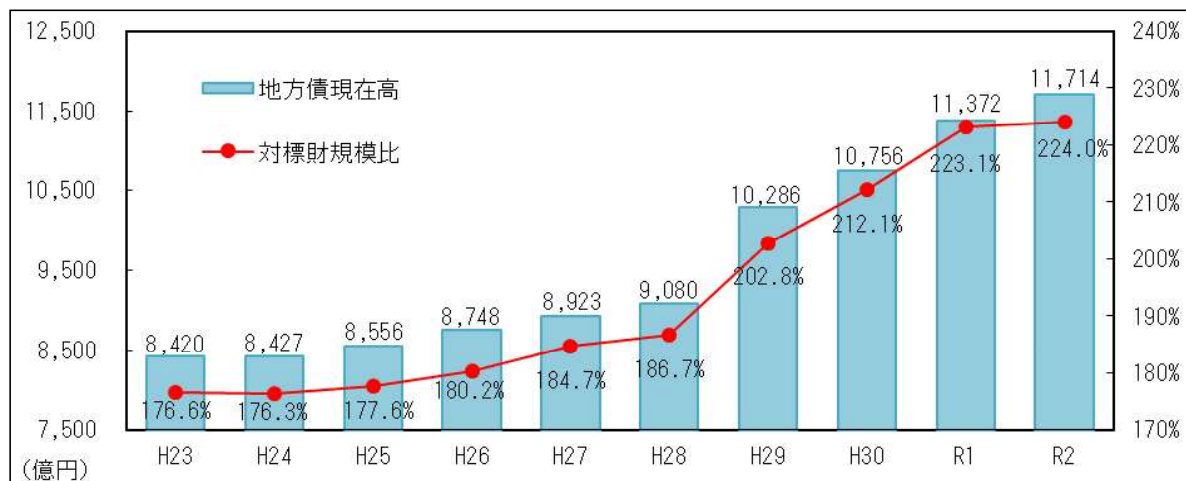
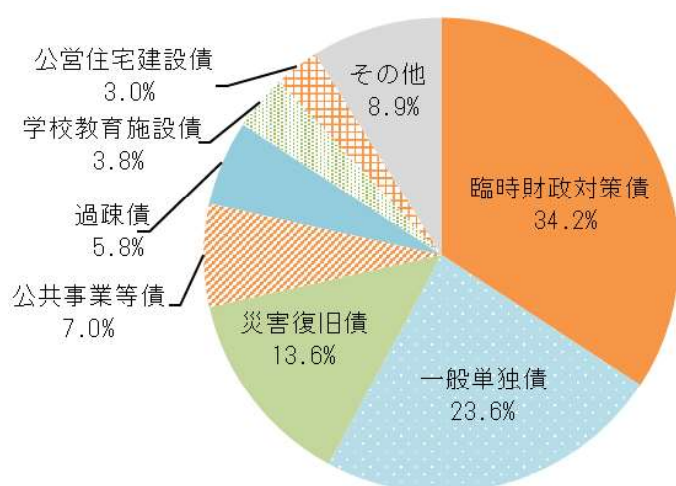


図 2 3. 地方債現在高の構成



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額（債務負担行為額）は、前年度に比べて12億49百万円、0.7%増の1,896億88百万円となった。

(3) 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べて64億67百万円、2.9%増の2,311億6百万円となった。そのうち、財政調整基金は、前年度に比べて24億70百万円、2.5%減の979億79百万円となっている。

図 2 4. 積立金現在高の状況

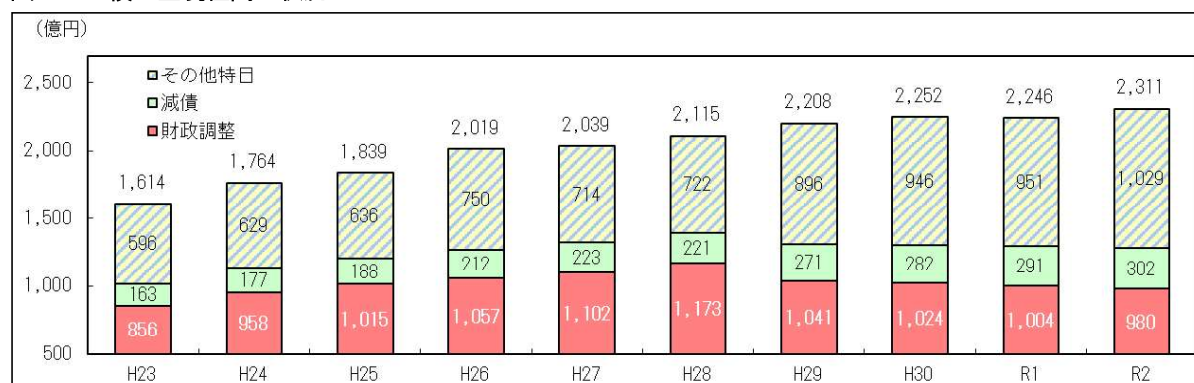
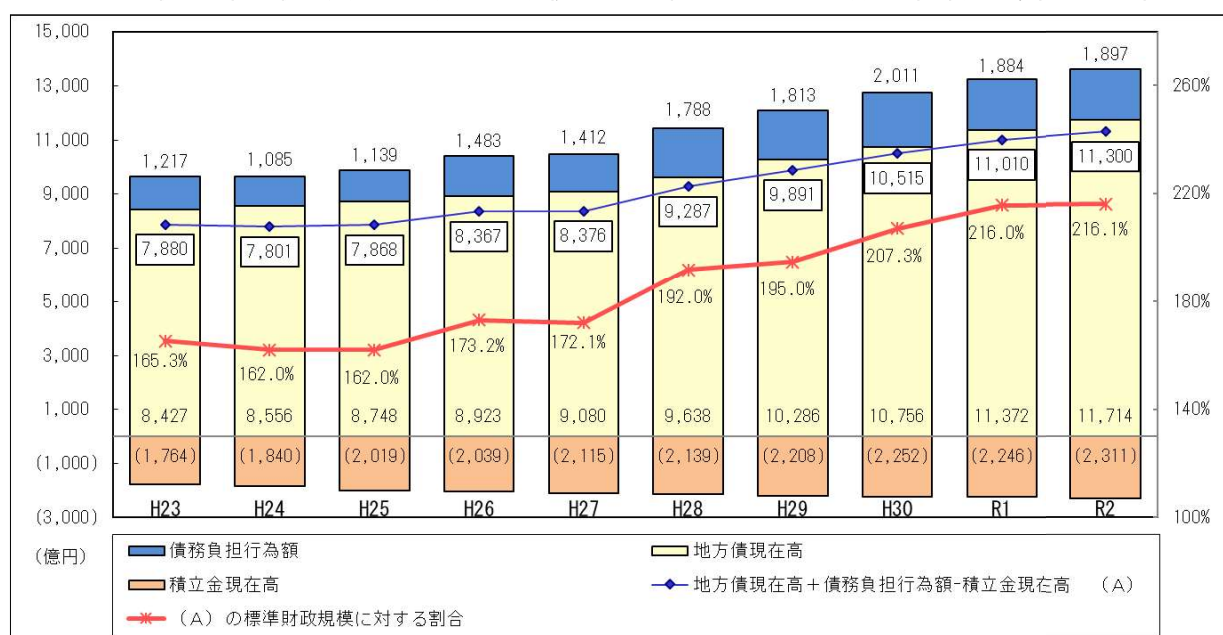


図 2 5. 積立金現在高と対標準財政規模比率の推移



図 2 6. 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額と対標準財政規模比率の推移



資料編

1. 決算収支の年度別推移

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
(1)市 町 村 計										
(A)歳 入 総 額	1,037,021	1,123,013	1,061,238	1,096,061	1,282,701	17.0	8.3	▲ 5.5	3.3	17.0
(B)歳 出 総 額	986,840	1,072,099	1,019,095	1,061,500	1,237,384	15.9	8.6	▲ 4.9	4.2	16.6
(C)歳入歳出差引	50,180	50,914	42,143	34,562	45,318	45.3	1.5	▲ 17.2	▲ 18.0	31.1
(D)翌年度繰越財源	20,802	18,747	11,742	7,359	15,090	228.8	▲ 9.9	▲ 37.4	▲ 37.3	105.1
(E)実 質 収 支	29,378	32,166	30,401	27,203	30,228	4.2	9.5	▲ 5.5	▲ 10.5	11.1
(F)単 年 度 収 支	1,180	2,789	▲ 1,766	▲ 3,198	3,024	▲ 62.7	136.4	▲ 163.3	▲ 81.1	194.6
(G)積 立 金	8,821	8,879	9,084	9,473	10,440	▲ 7.4	0.7	2.3	4.3	10.2
(H)繰上償還金	0	270	410	40	87	皆減	皆増	51.8	▲ 90.3	118.7
(I)積立金取崩し額	19,423	16,735	13,699	14,577	15,255	239.6	▲ 13.8	▲ 18.1	6.4	4.7
(J)実質単年度収支	▲ 9,423	▲ 4,798	▲ 5,971	▲ 8,263	▲ 1,704	▲ 229.2	49.1	▲ 24.5	▲ 38.4	79.4
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					
(2)市 計										
(A)歳 入 総 額	770,672	838,934	791,846	808,142	957,009	12.9	8.9	▲ 5.6	2.1	18.4
(B)歳 出 総 額	739,576	805,742	764,629	788,095	929,251	11.8	8.9	▲ 5.1	3.1	17.9
(C)歳入歳出差引	31,096	33,192	27,217	20,047	27,758	44.2	6.7	▲ 18.0	▲ 26.3	38.5
(D)翌年度繰越財源	13,289	12,470	7,054	3,552	9,502	237.6	▲ 6.2	▲ 43.4	▲ 49.6	167.5
(E)実 質 収 支	17,807	20,722	20,163	16,495	18,256	1.0	16.4	▲ 2.7	▲ 18.2	10.7
(F)単 年 度 収 支	181	2,915	▲ 559	▲ 3,668	1,760	▲ 88.6	1,511.1	▲ 119.2	▲ 555.8	148.0
(G)積 立 金	4,894	4,900	5,629	6,043	5,569	▲ 20.2	0.1	14.9	7.4	▲ 7.8
(H)繰上償還金	0	0	0	0	39	皆減	—	—	—	皆増
(I)積立金取崩し額	12,173	11,486	9,035	10,913	10,188	257.8	▲ 5.6	▲ 21.3	20.8	▲ 6.6
(J)実質単年度収支	▲ 7,099	▲ 3,672	▲ 3,965	▲ 8,538	▲ 2,819	▲ 262.9	▲ 48.3	▲ 8.0	▲ 115.3	67.0
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					
(3)町 村 計										
(A)歳 入 総 額	266,349	284,079	269,391	287,919	325,693	30.9	6.7	▲ 5.2	6.9	13.1
(B)歳 出 総 額	247,264	266,358	254,465	273,404	308,133	29.8	7.7	▲ 4.5	7.4	12.7
(C)歳入歳出差引	19,084	17,721	14,926	14,514	17,559	47.2	▲ 7.1	▲ 15.8	▲ 2.8	21.0
(D)翌年度繰越財源	7,514	6,277	4,688	3,807	5,588	214.4	▲ 16.5	▲ 25.3	▲ 18.8	46.8
(E)実 質 収 支	11,570	11,444	10,238	10,708	11,972	9.4	▲ 1.1	▲ 10.5	4.6	11.8
(F)単 年 度 収 支	999	▲ 126	▲ 1,207	469	1,264	▲ 36.6	▲ 112.6	857.0	138.9	▲ 169.3
(G)積 立 金	3,927	3,979	3,455	3,429	4,871	15.7	1.3	▲ 13.2	▲ 0.7	42.0
(H)繰上償還金	0	270	410	40	48	皆減	皆増	51.8	▲ 90.3	20.0
(I)積立金取崩し額	7,250	5,249	4,664	3,663	5,067	212.8	▲ 27.6	▲ 11.2	▲ 21.4	38.3
(J)実質単年度収支	▲ 2,324	▲ 1,126	▲ 2,006	275	1,116	▲ 179.2	51.5	▲ 78.1	113.7	▲ 305.4
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

2. 歳入の年度別推移

(単位: 百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
(1)市町村計															
地 方 税	206,319	211,351	227,897	234,866	232,695	▲ 0.2	2.4	7.8	3.1	▲ 0.9	19.9	18.8	21.5	21.4	18.1
地方譲与税	7,554	7,487	7,561	7,907	8,627	▲ 1.5	▲ 0.9	1.0	4.6	9.1	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
利子割交付金	178	329	310	114	128	▲ 32.8	84.9	▲ 5.9	▲ 63.2	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	411	460	598	473	552	▲ 57.1	11.8	30.0	▲ 21.0	16.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	300	663	467	318	541	▲ 63.3	121.1	▲ 29.6	▲ 31.9	70.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
分離課税所得割交付金	0	0	241	130	135	—	—	皆増	▲ 46.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	0	11,090	1,613	0	0	—	皆増	▲ 85.5	皆減	—	0.0	1.0	0.2	0.0	0.0
地方消費税交付金	31,194	32,824	33,913	31,621	38,552	▲ 10.1	5.2	3.3	▲ 6.8	21.9	3.0	2.9	3.2	2.9	3.0
ゴルフ場利用税交付金	333	418	400	397	347	▲ 20.2	25.6	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	1,248	1,796	1,758	927	29	23.4	44.0	▲ 2.1	▲ 47.3	▲ 96.8	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
軽油引取税交付金	2,867	2,971	2,987	2,919	6,709	3.3	3.6	0.6	▲ 2.3	129.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
自動車税環境性能割交付金	0	0	0	243	548	—	—	—	皆増	125.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法人事業税交付金	0	0	0	0	1,552	—	—	—	—	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
地方特例交付金	877	1,053	1,249	1,682	1,979	7.9	20.1	18.6	34.6	17.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	2,082	0	—	—	—	皆増	皆減	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
地方交付税	244,109	236,498	232,369	232,907	243,741	4.5	▲ 3.1	▲ 1.7	0.2	4.7	23.5	21.1	21.9	21.2	19.0
うち普通交付税	206,606	210,390	206,762	208,153	211,522	▲ 2.2	1.8	▲ 1.7	0.7	1.6	19.9	18.7	19.5	19.0	16.5
うち特別交付税	37,502	26,108	25,607	24,754	32,219	67.8	▲ 30.4	▲ 1.9	▲ 3.3	30.2	3.6	2.3	2.4	2.3	2.5
うち震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(一般財源計)	495,389	506,941	511,362	516,585	536,135	1.2	2.3	0.9	1.0	3.8	47.8	45.1	48.2	47.1	41.8
交通安全対策特別交付金	420	395	365	344	364	▲ 7.2	▲ 5.8	▲ 7.6	▲ 6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	9,861	10,248	9,758	7,703	5,568	▲ 7.5	3.9	▲ 4.8	▲ 21.1	▲ 27.7	1.0	0.9	0.9	0.7	0.4
使 用 料	11,359	11,595	11,705	11,627	10,473	▲ 14.4	2.1	0.9	▲ 0.7	▲ 9.9	1.1	1.0	1.1	1.1	0.8
手 数 料	4,869	4,845	4,788	5,249	4,848	2.5	▲ 0.5	▲ 1.2	9.6	▲ 7.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4
国 庫 支 出 金	186,754	210,384	190,108	206,074	407,772	33.8	12.7	▲ 9.6	8.4	97.9	18.0	18.7	17.9	18.8	31.8
国有提供施設交付金	43	44	44	48	47	▲ 2.0	4.0	0.1	9.1	▲ 2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県 支 出 金	101,291	124,311	100,154	87,802	84,133	54.8	22.7	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 4.2	9.8	11.1	9.4	8.0	6.6
財 産 収 入	3,935	4,847	4,754	4,569	5,432	17.9	23.2	▲ 1.9	▲ 3.9	18.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
寄 附 金	8,354	5,353	5,799	9,853	22,283	547.1	▲ 35.9	8.3	69.9	126.1	0.8	0.5	0.5	0.9	1.7
繰 入 金	27,265	27,917	26,165	30,517	31,560	92.6	2.4	▲ 6.3	16.6	3.4	2.6	2.5	2.5	2.8	2.5
繰 越 金	31,548	47,803	47,272	38,282	31,910	7.7	51.5	▲ 1.1	▲ 19.0	▲ 16.6	3.0	4.3	4.5	3.5	2.5
諸 収 入	17,076	20,384	17,096	23,375	17,644	▲ 0.2	19.4	▲ 16.1	36.7	▲ 24.5	1.6	1.8	1.6	2.1	1.4
地 方 債	138,857	147,945	131,865	154,034	124,534	42.9	6.5	▲ 10.9	16.8	▲ 19.2	13.4	13.2	12.4	14.1	9.7
歳 入 合 計	1,037,021	1,123,013	1,061,238	1,096,061	1,282,701	17.0	8.3	▲ 5.5	3.3	17.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
(2)市 計															
地 方 税	169,790	173,066	188,237	193,986	191,793	0.0	1.9	8.8	3.1	▲ 1.1	22.0	20.6	23.8	24.0	20.0
地方譲与税	5,351	5,293	5,338	5,470	6,047	▲ 1.2	▲ 1.1	0.8	2.5	10.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6
利子割交付金	150	278	261	96	108	▲ 32.9	85.0	▲ 5.8	▲ 63.1	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	347	388	505	400	467	▲ 57.2	11.9	30.1	▲ 20.7	16.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	253	560	394	269	458	▲ 63.3	121.3	▲ 29.5	▲ 31.7	69.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
分離課税所得割交付金	0	0	241	130	135	—	—	皆増	▲ 46.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	0	11,090	1,613	0	0	—	皆増	▲ 85.5	皆減	—	0.0	1.3	0.2	0.0	0.0
地方消費税交付金	25,152	26,493	27,371	25,521	31,110	▲ 10.1	5.3	3.3	▲ 6.8	21.9	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3
ゴルフ場利用税交付金	198	231	220	214	190	▲ 11.3	17.1	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	893	1,286	1,257	663	29	23.7	43.9	▲ 2.2	▲ 47.3	▲ 95.6	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
軽油引取税交付金	2,867	2,971	2,987	2,919	6,709	3.3	3.6	0.6	▲ 2.3	129.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7
自動車税環境性能割交付金	0	0	0	177	401	—	—	—	皆増	125.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法人事業税交付金	0	0	0	0	1,313	—	—	—	—	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
地方特例交付金	712	885	1,050	1,390	1,614	9.0	24.3	18.6	32.5	16.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	1,601	0	—	—	—	皆増	皆減	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
地方交付税	165,070	164,211	161,866	161,976	164,176	3.2	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	1.4	21.4	19.6	20.4	20.0	17.2
うち普通交付税	140,986	147,077	145,120	145,773	145,129	▲ 2.0	4.3	▲ 1.3	0.5	▲ 0.4	18.3	17.5	18.3	18.0	15.2
うち特別交付税	24,084	17,134	16,746	16,203	19,047	48.8	▲ 28.9	▲ 2.3	▲ 3.2	17.6	3.1	2.0	2.1	2.0	2.0
(一般財源計)	370,782	386,751	391,340	394,813	404,551	0.4	4.3	1.2	0.9	2.5	48.1	46.1	49.4	48.9	42.3
交通安全対策特別交付金	373	352	326	306	325	▲ 7.4	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 6.2	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	7,708	8,015	7,672	5,875	4,070	▲ 8.4	4.0	▲ 4.3	▲ 23.4	▲ 30.7	1.0	1.0	1.0	0.7	0.4
使 用 料	8,717	8,829	8,884	8,792	7,816	▲ 15.5	1.3	0.6	▲ 1.0	▲ 11.1	1.1	1.1	1.1	1.1	0.8
手 数 料	4,432	4,417	4,369	4,818	4,431	2.3	▲ 0.3	▲ 1.1	10.3	▲ 8.0	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
国 庫 支 出 金	142,953	164,234	143,964	145,274	320,750	22.5	14.9	▲ 12.3	0.9	120.8	18.5	19.6	18.2	18.0	33.5
国有提供施設交付金	16	18	17	19	19	▲ 8.2	7.0	▲ 3.6	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県 支 出 金	74,183	85,609	70,623	63,013	60,268	54.1	15.4	▲ 17.5	▲ 10.8	▲ 4.4	9.6	10.2	8.9	7.8	6.3
財 産 収 入	2,209	2,933	1,877	2,197	4,146	41.0	32.7	▲ 36.0	17.0	88.7	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4
寄 附 金	5,642	3,268	3,174	4,505	9,538	975.6	▲ 42.1	▲ 2.9	41.9	111.7	0.7	0.4	0.4	0.6	1.0
繰 入 金	16,941	19,126	16,196	21,311	20,025	79.7	12.9	▲ 15.3	31.6	▲ 6.0	2.2	2.3	2.0	2.6	2.1
繰 越 金	19,483	29,581	30,424	24,630	18,357	3.4	51.8	2.9	▲ 19.0	▲ 25.5	2.5	3.5	3.8	3.0	1.9
諸 収 入	14,268	16,269	14,300	19,453	14,977	▲ 4.7	14.0	▲ 12.1	36.0	▲ 23.0	1.9	1.9	1.8	2.4	1.6
地 方 債	102,962	109,533	98,680	113,136	87,735	28.8	6.4	▲ 9.9	14.6	▲ 22.5	13.4	13.1	12.5	14.0	9.2
歳 入 合 計	770,672	838,934	791,846	808,142	957,009	12.9	8.9	▲ 5.6	2.1	18.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町 村 計															
地 方 税	36,529	38,285	39,660	40,880	40,902	▲ 1.3	4.8	3.6	3.1	0.1	13.7	13.5	14.7	14.2	12.6
地方譲与税	2,203	2,194	2,223	2,437	2,580	▲ 2.3	▲ 0.4	1.3	9.6	5.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
利子割交付金	28	52	48	17	20	▲ 32.6	84.3	▲ 6.5	▲ 63.8	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	65	72	93	72	85	▲ 57.1	11.3	29.4	▲ 22.3	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	47	104	72	48	83	▲ 63.3	119.8	▲ 30.1	▲ 33.2	71.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分離課税所得割交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	6,041	6,332	6,542	6,099	7,443	▲ 10.0	4.8	3.3	▲ 6.8	22.0	2.3	2.2	2.4	2.1	2.3
ゴルフ場利用税交付金	135	187	180	184	157	▲ 30.4	38.0	▲ 3.5	1.9	▲ 14.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	354	510	501	264	0	22.4	44.1	▲ 1.9	▲ 47.3	皆減	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
軽油引取税交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	0	0	0	66	147	—	—	—	皆増	123.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法人事業税交付金	0	0	0	0	239	—	—	—	—	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
地方特例交付金	165	169	200	292	365	3.2	2.1	18.5	46.2	25.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	481	0	—	—	—	皆増	皆減	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
地方交付税	79,039	72,287	70,503	70,931	79,564	7.5	▲ 8.5	▲ 2.5	0.6	12.2	29.7	25.4	26.2	24.6	24.4
うち普通交付税	65,621	63,313	61,642	62,380	66,392	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 2.6	1.2	6.4	24.6	22.3	22.9	21.7	20.4
うち特別交付税	13,418	8,974	8,861	8,551	13,172	117.7	▲ 33.1	▲ 1.3	▲ 3.5	54.0	5.0	3.2	3.3	3.0	4.0
(一般財源計)	124,607	120,190	120,022	121,772	131,584	3.4	▲ 3.5	▲ 0.1	1.5	8.1	46.8	42.3	44.6	42.3	40.4
交通安全対策特別交付金	47	43	39	37	39	▲ 6.4	▲ 7.6	▲ 9.3	▲ 4.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	2,153	2,233	2,087	1,828	1,497	▲ 4.3	3.7	▲ 6.6	▲ 12.4	▲ 18.1	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5
使 用 料	2,642	2,766	2,821	2,834	2,657	▲ 10.6	4.7	2.0	0.5	▲ 6.3	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8
手 数 料	437	428	419	430	416	4.5	▲ 2.1	▲ 2.1	2.7	▲ 3.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	43,801	46,150	46,144	60,801	87,022	91.7	5.4	0.0	31.8	43.1	16.4	16.2	17.1	21.1	26.7
国有提供施設交付金	26	27	27	29	28	2.3	2.2	2.6	6.4	▲ 3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県 支 出 金	27,108	38,702	29,532	24,789	23,865	56.9	42.8	▲ 23.7	▲ 16.1	▲ 3.7	10.2	13.6	11.0	8.6	7.3
財 産 収 入	1,726	1,915	2,877	2,372	1,286	▲ 2.5	11.0	50.2	▲ 17.5	▲ 45.8	0.6	0.7	1.1	0.8	0.4
寄 附 金	2,711	2,085	2,624	5,348	12,744	253.8	▲ 23.1	25.9	103.8	138.3	1.0	0.7	1.0	1.9	3.9
繰 入 金	10,324	8,791	9,970	9,206	11,536	118.4	▲ 14.8	13.4	▲ 7.7	25.3	3.9	3.1	3.7	3.2	3.5
繰 越 金	12,065	18,222	16,848	13,652	13,553	15.3	51.0	▲ 7.5	▲ 19.0	▲ 0.7	4.5	6.4	6.3	4.7	4.2
諸 収 入	2,808	4,115	2,797	3,921	2,667	31.4	46.6	▲ 32.0	40.2	▲ 32.0	1.1	1.4	1.0	1.4	0.8
地 方 債	35,894	38,412	33,185	40,898	36,799	108.3	7.0	▲ 13.6	23.2	▲ 10.0	13.5	13.5	12.3	14.2	11.3
歳 入 合 計	266,349	284,079	269,391	287,919	325,693	30.9	6.7	▲ 5.2	6.9	13.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

3. 歳出(目的別)の年度別推移

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
(1)市町村計															
議 会 費	6,216	6,202	6,190	6,122	5,915	▲ 9.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 3.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
総 務 費	111,062	115,620	116,782	127,251	307,544	9.4	4.1	1.0	9.0	141.7	11.3	10.8	11.5	12.0	24.9
民 生 費	354,117	346,343	332,635	334,932	348,913	14.2	▲ 2.2	▲ 4.0	0.7	4.2	35.9	32.3	32.6	31.6	28.2
衛 生 費	131,180	132,079	73,852	61,413	73,888	82.5	0.7	▲ 44.1	▲ 16.8	20.3	13.3	12.3	7.2	5.8	6.0
労 働 費	343	502	456	395	425	▲ 32.4	46.4	▲ 9.2	▲ 13.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	45,783	66,648	50,961	42,724	40,239	12.4	45.6	▲ 23.5	▲ 16.2	▲ 5.8	4.6	6.2	5.0	4.0	3.3
商 工 費	21,905	22,047	28,843	38,076	37,240	▲ 0.8	0.6	30.8	32.0	▲ 2.2	2.2	2.1	2.8	3.6	3.0
土 木 費	84,907	96,305	121,453	145,313	108,912	▲ 7.2	13.4	26.1	19.6	▲ 25.0	8.6	9.0	11.9	13.7	8.8
消 防 費	29,094	29,858	32,486	36,319	36,916	▲ 4.0	2.6	8.8	11.8	1.6	2.9	2.8	3.2	3.4	3.0
教 育 費	72,340	117,158	113,473	126,784	135,191	▲ 7.8	62.0	▲ 3.1	11.7	6.6	7.3	10.9	11.1	11.9	10.9
災 害 復 旧 費	38,228	48,403	50,146	43,467	46,154	587.3	26.6	3.6	▲ 13.3	6.2	3.9	4.5	4.9	4.1	3.7
公 債 費	91,225	90,484	91,279	98,251	95,404	0.2	▲ 0.8	0.9	7.6	▲ 2.9	9.2	8.4	9.0	9.3	7.7
諸 支 出 金	442	451	539	452	641	▲ 60.4	1.9	19.7	▲ 16.2	41.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	986,840	1,072,099	1,019,095	1,061,500	1,237,384	15.9	8.6	▲ 4.9	4.2	16.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)市 計															
議 会 費	3,730	3,738	3,751	3,698	3,585	▲ 9.2	0.2	0.3	▲ 1.4	▲ 3.1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
総 務 費	77,635	76,475	79,570	89,880	225,261	9.7	▲ 1.5	4.0	13.0	150.6	10.5	9.5	10.4	11.4	24.2
民 生 費	286,428	283,808	272,114	274,212	282,890	12.5	▲ 0.9	▲ 4.1	0.8	3.2	38.7	35.2	35.6	34.8	30.4
衛 生 費	87,035	93,298	57,829	46,367	56,089	52.7	7.2	▲ 38.0	▲ 19.8	21.0	11.8	11.6	7.6	5.9	6.0
労 働 費	309	468	434	371	409	▲ 32.4	51.4	▲ 7.4	▲ 14.4	10.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
農林水産業費	27,955	39,788	31,703	27,240	25,061	6.5	42.3	▲ 20.3	▲ 14.1	▲ 8.0	3.8	4.9	4.1	3.5	2.7
商 工 費	17,620	17,325	23,767	32,674	30,077	0.7	▲ 1.7	37.2	37.5	▲ 7.9	2.4	2.2	3.1	4.1	3.2
土 木 費	67,519	72,851	85,763	89,730	79,532	▲ 5.4	7.9	17.7	4.6	▲ 11.4	9.1	9.0	11.2	11.4	8.6
消 防 費	21,226	21,737	22,810	25,291	26,118	▲ 8.2	2.4	4.9	10.9	3.3	2.9	2.7	3.0	3.2	2.8
教 育 費	55,370	99,645	94,970	106,520	110,132	▲ 7.8	80.0	▲ 4.7	12.2	3.4	7.5	12.4	12.4	13.5	11.9
災 害 復 旧 費	22,814	25,230	20,091	14,947	17,850	491.3	10.6	▲ 20.4	▲ 25.6	19.4	3.1	3.1	2.6	1.9	1.9
公 債 費	71,510	70,928	71,289	76,715	71,605	0.6	▲ 0.8	0.5	7.6	▲ 6.7	9.7	8.8	9.3	9.7	7.7
諸 支 出 金	427	449	539	452	640	▲ 61.2	5.1	20.1	▲ 16.2	41.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	739,576	805,742	764,629	788,095	929,251	11.8	8.9	▲ 5.1	3.1	17.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町 村 計															
議 会 費	2,486	2,464	2,439	2,424	2,330	▲ 9.8	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.9	1.0	0.9	1.0	0.9	0.8
総 務 費	33,427	39,145	37,212	37,371	82,283	8.9	17.1	▲ 4.9	0.4	120.2	13.5	14.7	14.6	13.7	26.7
民 生 費	67,689	62,534	60,521	60,721	66,023	21.8	▲ 7.6	▲ 3.2	0.3	8.7	27.4	23.5	23.8	22.2	21.4
衛 生 費	44,145	38,780	16,023	15,046	17,799	196.2	▲ 12.2	▲ 58.7	▲ 6.1	18.3	17.9	14.6	6.3	5.5	5.8
労 働 費	34	34	22	24	17	▲ 32.3	0.7	▲ 33.7	8.2	▲ 31.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	17,828	26,860	19,258	15,484	15,178	22.9	50.7	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 2.0	7.2	10.1	7.6	5.7	4.9
商 工 費	4,285	4,721	5,076	5,402	7,163	▲ 6.4	10.2	7.5	6.4	32.6	1.7	1.8	2.0	2.0	2.3
土 木 費	17,388	23,455	35,690	55,583	29,380	▲ 13.3	34.9	52.2	55.7	▲ 47.1	7.0	8.8	14.0	20.3	9.5
消 防 費	7,868	8,120	9,675	11,028	10,798	9.6	3.2	19.2	14.0	▲ 2.1	3.2	3.0	3.8	4.0	3.5
教 育 費	16,970	17,513	18,503	20,264	25,059	▲ 8.1	3.2	5.7	9.5	23.7	6.9	6.6	7.3	7.4	8.1
災 害 復 旧 費	15,414	23,173	30,054	28,520	28,304	804.8	50.3	29.7	▲ 5.1	▲ 0.8	6.2	8.7	11.8	10.4	9.2
公 債 費	19,715	19,555	19,990	21,537	23,799	▲ 1.2	▲ 0.8	2.2	7.7	10.5	8.0	7.3	7.9	7.9	7.7
諸 支 出 金	15	2	0	0	0	▲ 9.9	▲ 88.2	皆減	皆増	75.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	247,264	266,358	254,465	273,404	308,133	29.8	7.7	▲ 4.5	7.4	12.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

4. 歳出(性質別)の年度別推移

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
(1)市町村計															
義務的経費計	435,354	465,296	465,369	482,426	493,833	3.5	6.9	0.0	3.7	2.4	44.1	43.4	45.7	45.4	39.9
人 件 費	133,830	161,882	162,085	163,664	170,234	▲ 0.2	21.0	0.1	1.0	4.0	13.6	15.1	15.9	15.4	13.8
うち職員給	85,517	105,225	105,071	105,916	107,783	3.6	23.0	▲ 0.1	0.8	1.8	8.7	9.8	10.3	10.0	8.7
扶 助 費	210,337	212,968	212,043	220,569	228,234	7.5	1.3	▲ 0.4	4.0	3.5	21.3	19.9	20.8	20.8	18.4
公 債 費	91,187	90,446	91,242	98,193	95,364	0.2	▲ 0.8	0.9	7.6	▲ 2.9	9.2	8.4	9.0	9.3	7.7
元利償還金	91,184	90,429	91,232	98,183	95,358	0.2	▲ 0.8	0.9	7.6	▲ 2.9	9.2	8.4	9.0	9.2	7.7
一借金利息	4	17	10	11	6	▲ 11.1	372.9	▲ 42.5	9.9	▲ 42.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物 件 費	162,880	168,113	103,900	105,628	130,856	82.4	3.2	▲ 38.2	1.7	23.9	16.5	15.7	10.2	10.0	10.6
維持補修費	6,501	7,375	7,431	7,823	8,034	▲ 14.1	13.4	0.8	5.3	2.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
補助費等	110,794	118,473	101,548	97,004	288,933	18.1	6.9	▲ 14.3	▲ 4.5	197.9	11.2	11.1	10.0	9.1	23.4
うち組合負担金	26,807	26,915	27,200	27,667	28,523	▲ 3.1	0.4	1.1	1.7	3.1	2.7	2.5	2.7	2.6	2.3
そ の 他	83,988	91,558	74,348	69,337	260,410	27.0	9.0	▲ 18.8	▲ 6.7	275.6	8.5	8.5	7.3	6.5	21.0
繰 出 金	87,036	84,246	86,603	86,223	85,245	▲ 0.7	▲ 3.2	2.8	▲ 0.4	▲ 1.1	8.8	7.9	8.5	8.1	6.9
積 立 金	25,284	30,907	25,161	24,843	34,200	63.6	22.2	▲ 18.6	▲ 1.3	37.7	2.6	2.9	2.5	2.3	2.8
投資出資貸付金	12,722	11,144	8,981	8,553	9,349	49.7	▲ 12.4	▲ 19.4	▲ 4.8	9.3	1.3	1.0	0.9	0.8	0.8
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	146,268	186,546	220,101	249,001	186,934	13.6	27.5	18.0	13.1	▲ 24.9	14.8	17.4	21.6	23.5	15.1
うち人件費	3,393	3,706	4,142	4,378	4,305	18.7	9.2	11.8	5.7	▲ 1.7	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
普通建設事業費	108,040	138,143	169,955	205,548	140,780	▲ 12.3	27.9	23.0	20.9	▲ 31.5	10.9	12.9	16.7	19.4	11.4
うち補助事業	56,796	79,599	103,201	124,108	78,640	▲ 12.3	40.1	29.7	20.3	▲ 36.6	5.8	7.4	10.1	11.7	6.4
うち単独事業	46,181	53,645	61,134	75,863	56,618	▲ 16.0	16.2	14.0	24.1	▲ 25.4	4.7	5.0	6.0	7.1	4.6
災害復旧事業費	38,228	48,403	50,146	43,453	46,154	587.3	26.6	3.6	▲ 13.3	6.2	3.9	4.5	4.9	4.1	3.7
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	986,840	1,072,099	1,019,095	1,061,500	1,237,384	15.9	8.6	▲ 4.9	4.2	16.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)市 計															
義務的経費計	352,446	382,950	383,566	397,675	404,513	3.1	8.7	0.2	3.7	1.7	47.7	47.5	50.2	50.5	43.5
人 件 費	102,261	130,959	131,176	132,337	137,768	▲ 0.3	28.1	0.2	0.9	4.1	13.8	16.3	17.2	16.8	14.8
うち職員給	67,016	87,415	87,242	87,787	89,574	3.6	30.4	▲ 0.2	0.6	2.0	9.1	10.8	11.4	11.1	9.6
扶 助 費	178,713	181,100	181,139	188,681	195,179	6.2	1.3	0.0	4.2	3.4	24.2	22.5	23.7	23.9	21.0
公 債 費	71,473	70,891	71,251	76,657	71,567	0.6	▲ 0.8	0.5	7.6	▲ 6.6	9.7	8.8	9.3	9.7	7.7
元利償還金	71,471	70,882	71,248	76,653	71,564	0.6	▲ 0.8	0.5	7.6	▲ 6.6	9.7	8.8	9.3	9.7	7.7
一借金利息	2	9	3	4	3	▲ 36.9	371.6	▲ 65.4	32.3	▲ 26.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物 件 費	110,375	121,356	76,475	77,043	94,338	67.9	9.9	▲ 37.0	0.7	22.4	14.9	15.1	10.0	9.8	10.2
維持補修費	5,033	5,876	5,815	6,145	5,983	▲ 13.8	16.7	▲ 1.0	5.7	▲ 2.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.6
補助費等	72,478	74,008	66,828	66,453	217,772	10.6	2.1	▲ 9.7	▲ 0.6	227.7	9.8	9.2	8.7	8.4	23.4
うち組合負担金	16,218	16,508	16,386	16,840	17,226	▲ 5.6	1.8	▲ 0.7	2.8	2.3	2.2	2.0	2.1	2.1	1.9
そ の 他	56,260	57,500	50,442	49,613	200,546	16.3	2.2	▲ 12.3	▲ 1.6	304.2	7.6	7.1	6.6	6.3	21.6
繰 出 金	64,226	63,121	64,567	64,931	64,737	▲ 1.5	▲ 1.7	2.3	0.6	▲ 0.3	8.7	7.8	8.4	8.2	7.0
積 立 金	17,889	16,974	16,074	16,300	19,214	82.0	▲ 5.1	▲ 5.3	1.4	17.9	2.4	2.1	2.1	2.1	2.1
投資出資貸付金	12,146	10,559	7,739	7,356	7,641	47.2	▲ 13.1	▲ 26.7	▲ 5.0	3.9	1.6	1.3	1.0	0.9	0.8
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	104,982	130,898	143,566	152,192	115,052	6.1	24.7	9.7	6.0	▲ 24.4	14.2	16.2	18.8	19.3	12.4
うち人件費	2,150	2,251	2,409	2,501	2,359	8.1	4.7	7.0	3.8	▲ 5.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
普通建設事業費	82,169	105,668	123,475	137,245	97,202	▲ 13.6	28.6	16.9	11.2	▲ 29.2	11.1	13.1	16.1	17.4	10.5
うち補助事業	45,050	62,736	73,625	74,492	53,592	▲ 11.3	39.3	17.4	1.2	▲ 28.1	6.1	7.8	9.6	9.5	5.8
うち単独事業	32,953	39,241	45,589	58,477	39,402	▲ 20.8	19.1	16.2	28.3	▲ 32.6	4.5	4.9	6.0	7.4	4.2
災害復旧事業費	22,814	25,229	20,091	14,947	17,850	491.3	10.6	▲ 20.4	▲ 25.6	19.4	3.1	3.1	2.6	1.9	1.9
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	739,576	805,742	764,629	788,095	929,251	11.8	8.9	▲ 5.1	3.1	17.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町 村 計															
義務的経費計	82,908	82,346	81,803	84,751	89,320	5.1	▲ 0.7	▲ 0.7	3.6	5.4	33.5	30.9	32.1	31.0	29.0
人 件 費	31,569	30,923	30,909	31,327	32,467	▲ 0.1	▲ 2.0	0.0	1.4	3.6	12.8	11.6	12.1	11.5	10.5
うち職員給	18,501	17,810	17,829	18,130	18,208	3.9	▲ 3.7	0.1	1.7	0.4	7.5	6.7	7.0	6.6	5.9
扶 助 費	31,624	31,867	30,904	31,887	33,055	15.6	0.8	▲ 3.0	3.2	3.7	12.8	12.0	12.1	11.7	10.7
公 債 費	19,715	19,555	19,990	21,536	23,798	▲ 1.2	▲ 0.8	2.2	7.7	10.5	8.0	7.3	7.9	7.9	7.7
元利償還金	19,713	19,547	19,984	21,530	23,795	▲ 1.2	▲ 0.8	2.2	7.7	10.5	8.0	7.3	7.9	7.9	7.7
一借金利息	2	8	7	7	3	55.7	374.1	▲ 18.6	0.0	▲ 52.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物 件 費	52,505	46,757	27,425	28,585	36,517	123.0	▲ 10.9	▲ 41.3	4.2	27.7	21.2	17.6	10.8	10.5	11.9
維持補修費	1,468	1,499	1,616	1,678	2,051	▲ 15.1	2.1	7.8	3.8	22.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
補助費等	38,317	44,465	34,720	30,551	71,161	35.8	16.0	▲ 21.9	▲ 12.0	132.9	15.5	16.7	13.6	11.2	23.1
うち組合負担金	10,589	10,407	10,814	10,827	11,297	1.0	▲ 1.7	3.9	0.1	4.3	4.3	3.9	4.2	4.0	3.7
そ の 他	27,728	34,057	23,906	19,724	59,864	56.3	22.8	▲ 29.8	▲ 17.5	203.5	11.2	12.8	9.4	7.2	19.4
繰 出 金	22,810	21,125	22,036	21,291	20,508	1.7	▲ 7.4	4.3	▲ 3.4	▲ 3.7	9.2	7.9	8.7	7.8	6.7
積 立 金	7,395	13,933	9,087	8,542	14,986	31.5	88.4	▲ 34.8	▲ 6.0	75.4	3.0	5.2	3.6	3.1	4.9
投資出資貸付金	576	585	1,242	1,197	1,709	130.6	1.5	112.3	▲ 3.7	42.7	0.2	0.2	0.5	0.4	0.6
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	41,286	55,648	76,535	96,809	71,882	38.9	34.8	37.5	26.5	▲ 25.7	16.7	20.9	30.1	35.4	23.3
うち人件費	1,243	1,454	1,733	1,877	1,947	42.8	17.0	19.2	8.3	3.7	0.5	0.5	0.7	0.7	0.6
普通建設事業費	25,871	32,474	46,480	68,303	43,578	▲ 7.7	25.5	43.1	46.9	▲ 36.2	10.5	12.2	18.3	25.0	14.1
うち補助事業	11,746	16,862	29,576	49,616	25,049	▲ 15.9	43.6	75.4	67.8	▲ 49.5	4.8	6.3	11.6	18.1	8.1
うち単独事業	13,228	14,404	15,545	17,386	17,216	▲ 1.0	8.9	7.9	11.8	▲ 1.0	5.3	5.4	6.1	6.4	5.6
災害復旧事業費	15,414	23,173	30,054	28,506	28,304	804.9	50.3	29.7	▲ 5.2	▲ 0.7	6.2	8.7	11.8	10.4	9.2
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	247,264	266,358	254,465	273,404	308,133	29.8	7.7	▲ 4.5	7.4	12.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

5-1 普通建設事業費の目的別決算の年度別推移(市町村計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
議 会 費	29	12	48	47	17	288.9	▲ 57.3	289.9	▲ 1.4	▲ 64.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 務 費	7,567	7,865	12,525	16,948	8,167	▲ 5.5	3.9	59.3	35.3	▲ 51.8	7.0	5.7	7.4	8.2	5.8
民 生 費	4,601	7,370	5,544	4,971	6,118	0.7	60.2	▲ 24.8	▲ 10.3	23.1	4.3	5.3	3.3	2.4	4.3
衛 生 費	9,334	10,174	13,648	2,664	3,707	▲ 25.5	9.0	34.1	▲ 80.5	39.1	8.6	7.4	8.0	1.3	2.6
労 働 費	8	172	99	40	50	▲ 83.9	2,142.2	▲ 42.4	▲ 59.3	25.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
農林水産業費	15,280	22,531	17,792	15,890	12,733	5.9	47.5	▲ 21.0	▲ 10.7	▲ 19.9	14.1	16.3	10.5	7.7	9.0
商 工 費	5,683	6,115	11,817	19,921	4,462	106.0	7.6	93.2	68.6	▲ 77.6	5.3	4.4	7.0	9.7	3.2
土 木 費	45,064	53,386	82,622	106,399	68,775	▲ 14.5	18.5	54.8	28.8	▲ 35.4	41.7	38.6	48.6	51.8	48.9
消 防 費	4,037	4,774	6,463	9,770	9,667	▲ 18.2	18.3	35.4	51.2	▲ 1.1	3.7	3.5	3.8	4.8	6.9
教 育 費	16,422	25,741	19,396	28,896	27,084	▲ 29.1	56.7	▲ 24.6	49.0	▲ 6.3	15.2	18.6	11.4	14.1	19.2
諸 支 出 金	15	2	0	0	0	▲ 10.2	▲ 88.2	皆減	—	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	108,040	138,143	169,955	205,548	140,780	▲ 12.3	27.9	23.0	20.9	▲ 31.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており表内において一致しない場合がある。

5-2 普通建設事業費の財源内訳の年度別推移(市町村計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
国 庫 支 出 金	22,546	30,055	39,842	55,331	31,951	▲ 14.3	33.3	32.6	38.9	▲ 42.3	20.9	21.8	23.4	26.9	22.7
県 支 出 金	9,724	16,974	17,003	12,403	8,217	14.9	74.6	0.2	▲ 27.1	▲ 33.8	9.0	12.3	10.0	6.0	5.8
使用料・手数料	82	103	124	168	153	▲ 28.3	25.4	20.5	35.8	▲ 8.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
分担金・負担金・寄付金	474	539	726	586	615	38.2	13.8	34.7	▲ 19.3	4.9	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4
財 産 収 入	276	216	278	202	135	▲ 6.4	▲ 21.9	29.0	▲ 27.5	▲ 33.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
繰 入 金	2,471	2,685	2,289	2,445	2,825	▲ 42.5	8.7	▲ 14.8	6.9	15.5	2.3	1.9	1.3	1.2	2.0
諸 収 入	887	846	673	773	1,009	▲ 20.2	▲ 4.6	▲ 20.4	14.8	30.5	0.8	0.6	0.4	0.4	0.7
繰 越 金	3,085	6,983	11,326	6,859	3,223	3.9	126.3	62.2	▲ 39.4	▲ 53.0	2.9	5.1	6.7	3.3	2.3
地 方 債	45,492	55,224	73,087	104,145	70,018	▲ 15.6	21.4	32.3	42.5	▲ 32.8	42.1	40.0	43.0	50.7	49.7
一般財源等	23,003	24,517	24,606	22,636	22,634	▲ 9.1	6.6	0.4	▲ 8.0	0.0	21.3	17.7	14.5	11.0	16.1
合 計	108,040	138,143	169,955	205,548	140,780	▲ 12.3	27.9	23.0	20.9	▲ 31.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており表内において一致しない場合がある。

6. 充当一般財源等の年度別推移

(単位: 百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
(1)市町村計															
人 件 費	122,411	145,558	145,499	146,200	151,316	1.0	18.9	0.0	0.5	3.5	23.1	25.4	25.1	25.1	24.4
うち職員給	76,684	92,650	92,356	92,673	93,569	0.8	20.8	▲ 0.3	0.3	1.0	14.0	16.2	15.9	15.9	15.1
扶 助 費	65,417	65,767	67,471	69,934	67,736	0.7	0.5	2.6	3.7	▲ 3.1	11.4	11.5	11.7	12.0	10.9
公 債 費	87,445	87,190	87,147	87,944	91,062	▲ 1.4	▲ 0.3	0.0	0.9	3.5	16.2	15.2	15.0	15.1	14.7
元利償還金	87,441	87,173	87,137	87,933	91,056	▲ 1.4	▲ 0.3	0.0	0.9	3.6	16.2	15.2	15.0	15.1	14.7
一借金利子	4	17	10	11	6	▲ 46.5	372.9	▲ 42.5	9.9	▲ 42.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務的経費計	275,273	298,515	300,118	304,078	310,114	0.2	8.4	0.5	1.3	2.0	50.7	52.1	51.8	52.2	50.1
物 件 費	72,056	73,777	75,177	80,427	89,196	4.8	2.4	1.9	7.0	10.9	12.9	12.9	13.0	13.8	14.4
維持補修費	5,337	5,565	5,876	5,898	6,102	14.6	4.3	5.6	0.4	3.5	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0
補 助 費 等	75,582	77,976	76,088	76,951	89,955	▲ 0.1	3.2	▲ 2.4	1.1	16.9	13.6	13.6	13.1	13.2	14.5
うち組合負担金	26,209	26,263	26,271	26,911	27,903	▲ 5.9	0.2	0.0	2.4	3.7	4.8	4.6	4.5	4.6	4.5
そ の 他	49,374	51,714	49,817	50,041	62,052	3.5	4.7	▲ 3.7	0.4	24.0	8.8	9.0	8.6	8.6	10.0
繰 出 金	72,715	70,250	71,790	70,891	68,935	▲ 3.2	▲ 3.4	2.2	▲ 1.3	▲ 2.8	13.7	12.3	12.4	12.2	11.1
積 立 金	16,907	14,633	17,673	16,032	21,795	▲ 9.4	▲ 13.4	20.8	▲ 9.3	35.9	2.2	2.6	3.1	2.7	3.5
投資出資貸付金	3,226	2,968	3,332	3,187	3,907	▲ 8.0	▲ 8.0	12.3	▲ 4.4	22.6	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	33,420	29,589	29,079	25,555	29,061	0.8	▲ 11.5	▲ 1.7	▲ 12.1	13.7	5.2	5.2	5.0	4.4	4.7
うち人件費	3,316	3,586	3,972	3,600	4,169	▲ 4.5	8.1	10.8	▲ 9.4	15.8	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7
普通建設事業費	23,003	24,517	24,606	22,636	22,634	▲ 6.5	6.6	0.4	▲ 8.0	0.0	4.7	4.3	4.2	3.9	3.7
うち補助事業	3,591	3,773	4,642	4,360	4,113	21.7	5.1	23.0	▲ 6.1	▲ 5.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7
うち単独事業	18,288	19,409	18,934	17,277	17,839	▲ 11.9	6.1	▲ 2.4	▲ 8.8	3.3	3.7	3.4	3.3	3.0	2.9
災害復旧事業費	10,416	5,072	4,473	2,919	6,428	263.6	▲ 51.3	▲ 11.8	▲ 34.7	120.2	0.5	0.9	0.8	0.5	1.0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	554,515	573,274	579,133	583,019	619,065	0.1	3.4	1.0	0.7	6.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)市 計															
人 件 費	93,417	116,989	116,756	117,354	121,326	0.8	25.2	▲ 0.2	0.5	3.4	23.3	26.7	26.5	26.3	26.1
うち職員給	59,959	76,310	75,826	76,036	76,810	0.7	27.3	▲ 0.6	0.3	1.0	14.5	17.4	17.2	17.0	16.5
扶 助 費	56,080	56,422	57,799	60,513	58,092	0.3	0.6	2.4	4.7	▲ 4.0	13.0	12.9	13.1	13.5	12.5
公 債 費	68,404	68,275	67,821	67,744	68,662	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.1	1.4	16.7	15.6	15.4	15.2	14.8
元利償還金	68,402	68,266	67,818	67,740	68,659	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.1	1.4	16.7	15.6	15.4	15.2	14.8
一借金利子	2	9	3	4	3	▲ 47.0	371.6	▲ 65.4	32.3	▲ 26.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務的経費計	217,900	241,686	242,377	245,611	248,079	▲ 0.1	10.9	0.3	1.3	1.0	53.0	55.2	55.0	55.0	53.4
物 件 費	52,279	54,182	55,079	59,124	64,151	4.5	3.6	1.7	7.3	8.5	12.6	12.4	12.5	13.2	13.8
維持補修費	4,194	4,322	4,564	4,618	4,680	15.0	3.1	5.6	1.2	1.3	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0
補 助 費 等	53,792	55,183	53,249	54,921	62,520	▲ 1.5	2.6	▲ 3.5	3.1	13.8	12.9	12.6	12.1	12.3	13.4
うち組合負担金	15,828	16,001	15,658	16,234	16,782	▲ 8.8	1.1	▲ 2.1	3.7	3.4	3.9	3.7	3.6	3.6	3.6
そ の 他	37,964	39,181	37,591	38,687	45,737	2.0	3.2	▲ 4.1	2.9	18.2	9.0	9.0	8.5	8.7	9.8
繰 出 金	53,053	52,086	52,797	52,702	51,734	▲ 3.7	▲ 1.8	1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	13.3	11.9	12.0	11.8	11.1
積 立 金	11,431	8,554	10,909	11,117	12,047	▲ 15.2	▲ 25.2	27.5	1.9	8.4	1.8	2.0	2.5	2.5	2.6
投資出資貸付金	3,050	2,577	2,845	2,749	3,120	▲ 7.6	▲ 15.5	10.4	▲ 3.4	13.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	21,108	19,138	18,823	15,858	18,552	9.8	▲ 9.3	▲ 1.6	▲ 15.8	17.0	4.7	4.4	4.3	3.6	4.0
うち人件費	2,135	2,185	2,305	2,418	2,301	▲ 4.5	2.4	5.5	4.9	▲ 4.9	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
普通建設事業費	15,502	17,293	17,401	15,074	16,007	0.4	11.6	0.6	▲ 13.4	6.2	4.1	4.0	3.9	3.4	3.4
うち補助事業	2,362	2,466	3,194	2,942	2,653	28.4	4.4	29.5	▲ 7.9	▲ 9.8	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6
うち単独事業	12,432	13,902	13,601	11,523	12,930	▲ 5.2	11.8	▲ 2.2	▲ 15.3	12.2	3.3	3.2	3.1	2.6	2.8
災害復旧事業費	5,606	1,845	1,421	784	2,545	306.2	▲ 67.1	▲ 23.0	▲ 44.8	224.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.5
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	416,808	437,729	440,643	446,701	464,882	0.0	5.0	0.7	1.4	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町 村 計															
人 件 費	28,994	28,569	28,743	28,846	29,990	1.8	▲ 1.5	0.6	0.4	4.0	22.5	21.1	20.8	21.2	19.5
うち職員給	16,724	16,340	16,530	16,637	16,760	1.5	▲ 2.3	1.2	0.6	0.7	12.4	12.1	11.9	12.2	10.9
扶 助 費	9,338	9,345	9,672	9,421	9,645	3.2	0.1	3.5	▲ 2.6	2.4	6.4	6.9	7.0	6.9	6.3
公 債 費	19,040	18,915	19,326	20,199	22,400	▲ 1.1	▲ 0.7	2.2	4.5	10.9	14.8	14.0	14.0	14.8	14.5
元利償還金	19,039	18,907	19,319	20,193	22,397	▲ 1.1	▲ 0.7	2.2	4.5	10.9	14.8	13.9	13.9	14.8	14.5
一借金利子	2	8	7	7	3	▲ 45.2	374.1	▲ 18.6	0.0	▲ 52.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務的経費計	57,372	56,829	57,741	58,467	62,035	1.0	▲ 0.9	1.6	1.3	6.1	43.6	41.9	41.7	42.9	40.2
物 件 費	19,777	19,595	20,098	21,303	25,045	5.8	▲ 0.9	2.6	6.0	17.6	14.1	14.5	14.5	15.6	16.2
維持補修費	1,142	1,243	1,312	1,280	1,421	13.2	8.8	5.5	▲ 2.4	11.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
補 助 費 等	21,790	22,794	22,839	22,030	27,436	3.8	4.6	0.2	▲ 3.5	24.5	15.7	16.8	16.5	16.2	17.8
うち組合負担金	10,380	10,261	10,613	10,676	11,121	▲ 0.9	▲ 1.1	3.4	0.6	4.2	7.7	7.6	7.7	7.8	7.2
そ の 他	11,410	12,533	12,226	11,354	16,315	8.9	9.8	▲ 2.4	▲ 7.1	43.7	7.9	9.2	8.8	8.3	10.6
繰 出 金	19,662	18,164	18,992	18,189	17,201	▲ 1.7	▲ 7.6	4.6	▲ 4.2	▲ 5.4	14.8	13.4	13.7	13.3	11.2
積 立 金	5,476	6,079	6,764	4,915	9,747	0.8	11.0	11.3	▲ 27.3	98.3	3.7	4.5	4.9	3.6	6.3
投資出資貸付金	176	391	488	438	787	▲ 12.8	122.4	24.7	▲ 10.1	79.7	0.1	0.3	0.4	0.3	0.5
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	12,311	10,451	10,256	9,697	10,510	▲ 13.8	▲ 15.1	▲ 1.9	▲ 5.5	8.4	7.0	7.7	7.4	7.1	6.8
うち人件費	1,181	1,400	1,667	1,182	1,868	▲ 4.5	18.6	19.0	▲ 29.1	58.0	0.7	1.0	1.2	0.9	1.2
普通建設事業費	7,501	7,224	7,205	7,561	6,627	▲ 17.6	▲ 3.7	▲ 0.3	5.0	▲ 12.4	6.5	5.3	5.2	5.5	4.3
うち補助事業	1,229	1,306	1,448	1,418	1,460	11.3	6.3	10.8	▲ 2.1	3.0	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9
うち単独事業	5,856	5,507	5,333	5,754	4,908	▲ 23.0	▲ 6.0	▲ 3.2	7.9	▲ 14.7	5.0	4.1	3.9	4.2	3.2
災害復旧事業費	4,810	3,227	3,052	2,135	3,883	162.8	▲ 32.9	▲ 5.4	▲ 30.0	81.8	0.5	2.4	2.2	1.6	2.5
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	137,707	135,545	138,490	136,318	154,183	0.5	▲ 1.6	2.2	▲ 1.6	13.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

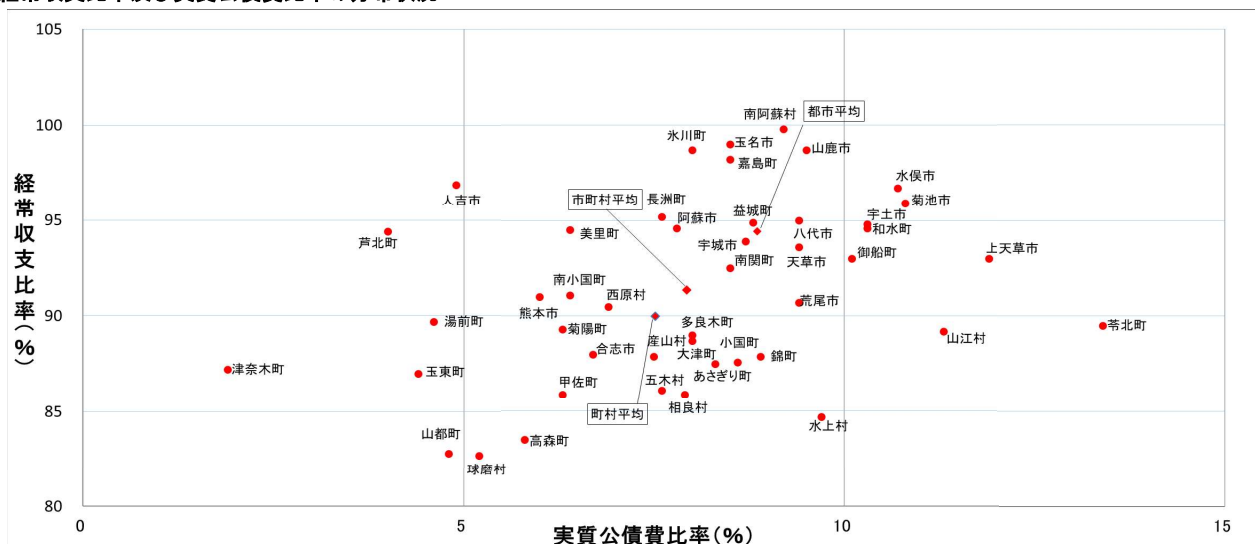
7. 経常経費充当一般財源等の年度別推移

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比					経常収支比率(加重平均)				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
(1)市町村計																				
義務経費計	267,685	292,738	294,154	298,479	302,934	0.5	9.4	0.5	1.5	1.5	60.1	61.8	61.6	61.8	62.1	53.6	56.9	56.7	57.7	57.3
人 件 費	117,664	140,773	140,176	140,898	144,982	1.0	19.6	▲0.4	0.5	2.9	27.0	29.7	29.3	29.2	29.7	24.1	27.4	27.0	27.2	27.4
扶 助 費	62,579	65,046	67,254	69,690	67,031	0.8	3.9	3.4	3.6	▲3.8	13.6	13.7	14.1	14.4	13.7	12.1	12.7	13.0	13.5	12.7
公 債 費	87,443	86,920	86,723	87,890	90,921	▲0.4	▲0.6	▲0.2	1.3	3.4	19.5	18.3	18.2	18.2	18.6	17.4	16.9	16.7	17.0	17.2
元利償還金	87,440	86,903	86,713	87,880	90,915	▲0.4	▲0.6	▲0.2	1.3	3.5	19.5	18.3	18.1	18.2	18.6	17.4	16.9	16.7	17.0	17.2
一借金利子	4	17	10	11	6	▲46.5	372.9	▲42.5	9.9	▲42.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物 件 費	56,195	58,619	60,441	61,719	60,620	4.4	4.3	3.1	2.1	▲1.8	12.4	12.4	12.6	12.8	12.4	11.1	11.4	11.6	11.9	11.5
維持補修費	4,847	5,055	5,176	5,085	5,525	14.5	4.3	2.4	▲1.8	8.7	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
補助費等	54,781	55,008	54,195	54,090	55,948	2.1	0.4	▲1.5	▲0.2	3.4	12.1	11.6	11.3	11.2	11.5	10.8	10.7	10.4	10.5	10.6
うち組合負担金	24,158	23,972	23,620	24,059	23,937	▲5.4	▲0.8	▲1.5	1.9	▲0.5	5.2	5.1	4.9	5.0	4.9	4.6	4.7	4.6	4.7	4.5
投資・出資・貸付金等	642	726	507	442	568	52.5	13.1	▲30.1	▲12.9	28.6	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
繰 出 金	62,971	61,755	63,331	63,439	62,381	0.3	▲1.9	2.6	0.2	▲1.7	14.0	13.0	13.3	13.1	12.8	12.5	12.0	12.2	12.3	11.8
経常経費充当一般財源等計	447,121	473,900	477,804	483,253	487,975	1.3	6.0	0.8	1.1	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.2	92.2	92.1	93.4	92.4
経常一般財源等歳入合計	453,692	476,583	481,496	487,600	499,428	3.0	5.0	1.0	1.3	2.4										
減収補填債特例分	0	0	0	0	123	—	—	—	—	皆増										
臨時財政対策債	32,487	37,477	37,518	29,688	28,822	▲10.5	15.4	0.1	▲20.9	▲2.9										
(2)市 計																				
義務経費計	212,309	237,431	237,851	240,986	242,769	0.6	11.8	0.2	1.3	0.7	62.1	64.3	64.1	64.2	64.5	56.1	59.8	59.1	60.3	59.9
人 件 費	90,123	113,233	112,406	112,935	116,416	1.0	25.6	▲0.7	0.5	3.1	26.9	30.6	30.3	30.1	30.9	24.3	28.5	27.9	28.3	28.7
扶 助 費	53,783	55,922	57,628	60,311	57,736	0.5	4.0	3.1	4.7	▲4.3	15.3	15.1	15.5	16.1	15.3	13.8	14.1	14.3	15.1	14.2
公 債 費	68,403	68,275	67,817	67,739	68,617	0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.1	1.3	19.9	18.5	18.3	18.1	18.2	18.0	17.2	16.9	17.0	16.9
元利償還金	68,401	68,266	67,814	67,735	68,614	0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.1	1.3	19.9	18.5	18.3	18.1	18.2	18.0	17.2	16.9	17.0	16.9
一借金利子	2	9	3	4	3	▲47.0	371.6	▲65.4	32.3	▲26.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物 件 費	41,258	43,091	44,553	45,420	44,278	4.7	4.4	3.4	1.9	▲2.5	11.7	11.7	12.0	12.1	11.8	10.6	10.9	11.1	11.4	10.9
維持補修費	4,098	4,228	4,303	4,197	4,475	15.1	3.2	1.8	▲2.5	6.6	1.4	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1
補助費等	38,343	38,137	37,046	37,038	37,720	2.2	▲0.5	▲2.9	0.0	1.8	11.0	10.3	10.0	9.9	10.0	9.9	9.6	9.2	9.3	9.3
うち組合負担金	14,865	14,716	14,109	14,421	14,240	▲9.2	▲1.0	▲4.1	2.2	▲1.3	4.1	4.0	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5
投資・出資・貸付金等	602	544	212	183	199	79.4	▲9.7	▲61.1	▲13.5	8.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
繰 出 金	46,510	46,094	47,002	47,425	47,015	0.0	▲0.9	2.0	0.9	▲0.9	13.6	12.5	12.7	12.6	12.5	12.2	11.6	11.7	11.9	11.6
経常経費充当一般財源等計	343,119	369,524	370,967	375,249	376,456	1.4	7.7	0.4	1.2	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.4	93.0	92.2	93.9	92.9
経常一般財源等歳入合計	341,974	364,781	369,771	373,732	380,492	2.9	6.7	1.4	1.1	1.8										
減収補填債特例分	0	0	0	0	110	—	—	—	—	皆増										
臨時財政対策債	27,135	32,372	32,573	25,839	24,701	▲11.5	19.3	0.6	▲20.7	▲4.4										
(3)町 村 計																				
義務経費計	55,377	55,307	56,303	57,493	60,165	▲0.1	▲0.1	1.8	2.1	4.6	53.4	53.0	52.7	53.2	53.9	45.7	47.3	48.3	48.8	48.9
人 件 費	27,541	27,539	27,770	27,963	28,566	0.8	0.0	0.8	0.7	2.2	27.3	26.4	26.0	25.9	25.6	23.4	23.6	23.8	23.8	23.2
扶 助 費	8,795	9,123	9,626	9,379	9,295	2.7	3.7	5.5	▲2.6	▲0.9	7.9	8.7	9.0	8.7	8.3	6.8	7.8	8.3	8.0	7.6
公 債 費	19,040	18,645	18,906	20,151	22,304	▲2.6	▲2.1	1.4	6.6	10.7	18.2	17.9	17.7	18.7	20.0	15.6	15.9	16.2	17.1	18.1
元利償還金	19,039	18,637	18,900	20,144	22,301	▲2.5	▲2.1	1.4	6.6	10.7	18.2	17.9	17.7	18.7	20.0	15.6	15.9	16.2	17.1	18.1
一借金利子	2	8	7	7	3	▲45.2	374.1	▲18.6	0.0	▲52.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物 件 費	14,937	15,528	15,888	16,299	16,342	3.8	4.0	2.3	2.6	0.3	14.6	14.9	14.9	15.1	14.7	12.5	13.3	13.6	13.8	13.3
維持補修費	749	827	874	888	1,050	11.6	10.4	5.6	1.6	18.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9
補助費等	16,438	16,871	17,149	17,052	18,228	1.9	2.6	1.7	▲0.6	6.9	15.7	16.2	16.1	15.8	16.3	13.5	14.4	14.7	14.5	14.8
うち組合負担金	9,293	9,256	9,511	9,637	9,697	1.2	▲0.4	2.8	1.3	0.6	8.8	8.9	8.9	8.9	8.7	7.5	7.9	8.2	8.2	7.9
投資・出資・貸付金等	40	182	296	259	369	▲69.6	355.8	62.3	▲12.5	42.8	0.0	0.2	0.3	0.2	0.3	0.0	0.2	0.3	0.2	0.3
繰 出 金	16,461	15,661	16,328	16,014	15,366	1.1	▲4.9	4.3	▲1.9	▲4.0	15.5	15.0	15.3	14.8	13.8	13.2	13.4	14.0	13.6	12.5
経常経費充当一般財源等計	104,002	104,376	106,838	108,004	111,520	1.0	0.4	2.4	1.1	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.7	89.3	91.6	91.7	90.6
経常一般財源等歳入合計	111,718	111,803	111,724	113,868	118,936	3.3	0.1	▲0.1	1.9	4.5										
減収補填債特例分	0	0	0	0	12	—	—	—	—	皆増										
臨時財政対策債	5,353	5,105	4,945	3,849	4,121	▲5.7	▲4.6	▲3.1	▲22.2	7.1										

(注) ・表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。
・経常収支比率は、母年に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算して算出する。

8. 経常収支比率及び実質公債費比率の分布状況



9. 地方公営企業に対する繰出しの状況（市町村計）

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額					対前年度増減率					令和 2 年度繰出しの内訳					
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	運転資金	事務費	建設費	公債費 財源	赤字補填 財源	その他
(1)簡易水道事業	2,380	1,098	1,118	1,038	756	1.7	▲ 53.9	1.8	▲ 7.2	▲ 27.2	4	64	171	482	9	27
(2)港湾整備事業	6	2	2	0	0	▲ 29.9	▲ 60.6	▲ 14.4	▲ 96.2	皆減	0	0	0	0	0	0
(3)と畜場事業	0	0	0	0	0	皆減	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
(4)観光施設事業	210	84	99	85	86	134.5	▲ 59.9	18.3	▲ 14.9	1.7	0	8	3	68	0	7
(5)宅地造成事業	200	142	636	150	221	46.7	▲ 29.1	348.2	▲ 76.4	47.3	0	18	120	83	0	0
(6)下水道事業	6,901	5,732	5,836	6,021	3,665	▲ 11.8	▲ 16.9	1.8	3.2	▲ 39.1	44	630	236	2,547	61	149
(7)そ の 他	173	269	167	117	57	▲ 27.2	55.6	▲ 37.9	▲ 30.1	▲ 50.8	0	53	0	5	0	0
法非適用事業 小計	9,870	7,327	7,859	7,411	4,786	▲ 8.3	▲ 25.8	7.3	▲ 5.7	▲ 35.4	47	772	530	3,185	70	182
(1)上水道事業	1,576	2,256	2,309	2,125	2,593	28.5	43.1	2.4	▲ 8.0	22.1	5	419	165	1,327	361	316
(2)工業用水道事業	4	0	0	0	0	皆増	皆減	—	—	—	0	0	0	0	0	0
(3)交通事業	427	449	539	452	640	▲ 61.2	5.1	20.1	▲ 16.2	41.8	0	6	0	76	155	404
(4)病院事業	6,236	5,844	5,741	5,616	6,285	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 1.8	▲ 2.2	11.9	41	4,400	126	1,414	0	304
(5)観光施設事業	0	0	0	0	0	皆減	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
(6)下水道事業	12,866	12,764	12,411	11,944	14,514	9.9	0.6	▲ 2.8	▲ 3.8	21.5	668	2,232	689	9,113	320	1,492
(7)そ の 他	28	28	28	0	202	▲ 10.0	0.0	0.4	皆減	皆増	0	75	5	123	0	0
法適用事業 小計	20,958	21,340	21,029	20,137	24,235	1.0	1.8	▲ 1.5	▲ 4.2	20.4	714	7,132	985	12,054	835	2,515
合 計	30,828	28,668	28,888	27,548	29,020	▲ 2.2	▲ 7.0	0.8	▲ 4.6	5.3	762	7,904	1,515	15,238	905	2,697
歳出総額	986,840	1,072,099	1,019,095	1,061,500	1,237,384	15.9	8.6	▲ 4.9	4.2	16.6						
歳出総額に占める比率	3.1	2.7	2.8	2.6	2.3											

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

10. 標準財政規模に対する地方公営企業への繰出金の割合（市町村別）

（単位：百万円、％）

市町村名	標準 財政規模 (A)	上水道事業 (a)	(a)/(A)	簡易水道 事業 (b)	(b)/(A)	下水道事業 (c)	(c)/(A)	病院事業 (d)	(d)/(A)	その他 (e)	(e)/(A)	繰出金 合計 (f)	(f)/(A)
熊本市	195,250	86	0.0	67	0.0	5,948	3.0	1,703	0.9	681	0.3	8,485	4.3
八代市	33,260	2	0.0	136	0.4	1,427	4.3	0	—	0	—	1,566	4.7
人吉市	9,064	58	0.6	0	—	236	2.6	0	—	42	0.5	336	3.7
荒尾市	12,042	230	1.9	0	—	357	3.0	483	4.0	0	—	1,070	8.9
水俣市	8,327	35	0.4	0	—	435	5.2	579	7.0	0	—	1,049	12.6
玉名市	18,096	4	0.0	0	—	694	3.8	0	—	0	—	698	3.9
山鹿市	17,024	83	0.5	0	—	921	5.4	669	3.9	0	—	1,673	9.8
菊池市	15,182	64	0.4	0	—	791	5.2	0	—	0	—	854	5.6
宇土市	8,763	11	0.1	0	—	236	2.7	0	—	0	—	246	2.8
上天草市	10,326	145	1.4	0	—	194	1.9	332	3.2	0	—	671	6.5
宇城市	17,659	390	2.2	0	—	713	4.0	87	0.5	0	—	1,190	6.7
阿蘇市	9,726	54	0.6	0	—	288	3.0	383	3.9	0	—	725	7.5
天草市	31,222	746	2.4	0	—	925	3.0	945	3.0	0	—	2,616	8.4
合志市	13,542	51	0.4	0	—	581	4.3	0	—	2	0.0	634	4.7
美里町	4,357	0	—	105	2.4	74	1.7	0	—	0	—	179	4.1
玉東町	1,973	0	—	28	1.4	0	—	0	—	0	—	28	1.4
南関町	3,559	0	—	6	0.2	165	4.6	0	—	0	—	171	4.8
長洲町	4,241	1	0.0	0	—	439	10.3	0	—	0	—	440	10.4
和水町	4,346	0	—	37	0.8	65	1.5	286	6.6	166	3.8	553	12.7
大津町	8,536	0	—	0	—	331	3.9	0	—	0	—	331	3.9
菊陽町	9,103	0	—	0	—	285	3.1	0	—	16	0.2	301	3.3
南小国町	2,371	0	—	76	3.2	78	3.3	83	3.5	0	—	237	10.0
小国町	3,406	12	0.4	0	—	92	2.7	201	5.9	0	—	304	8.9
産山村	1,173	0	—	8	0.7	0	—	0	—	0	—	8	0.7
高森町	2,944	0	—	29	1.0	0	—	0	—	0	—	29	1.0
西原村	3,091	0	—	15	0.5	0	—	0	—	0	—	15	0.5
南阿蘇村	5,479	27	0.5	65	1.2	52	1.0	0	—	0	—	144	2.6
御船町	5,197	0	—	0	—	221	4.3	0	—	9	0.2	230	4.4
嘉島町	2,984	0	—	29	1.0	174	5.8	0	—	0	—	204	6.8
益城町	8,266	41	0.5	0	—	654	7.9	0	—	0	—	695	8.4
甲佐町	3,821	1	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—	1	0.0
山都町	7,367	208	2.8	2	0.0	0	—	180	2.4	77	1.0	467	6.3
氷川町	4,180	0	—	0	—	286	6.8	0	—	0	—	286	6.8
芦北町	6,257	50	0.8	0	—	170	2.7	0	—	0	—	219	3.5
津奈木町	2,031	0	—	24	1.2	0	—	0	—	0	—	24	1.2
錦町	3,383	89	2.6	0	—	112	3.3	0	—	0	—	201	6.0
多良木町	4,002	0	—	0	—	165	4.1	273	6.8	0	—	438	10.9
湯前町	1,950	6	0.3	0	—	76	3.9	15	0.8	0	—	96	4.9
水上村	1,854	0	—	15	0.8	78	4.2	8	0.4	0	—	102	5.5
相良村	2,193	0	—	55	2.5	171	7.8	0	—	0	—	225	10.3
五木村	1,326	0	—	13	1.0	0	—	0	—	12	0.9	25	1.9
山江村	1,949	0	—	113	5.8	114	5.8	0	—	0	—	227	11.6
球磨村	2,305	0	—	132	5.7	0	—	0	—	0	—	132	5.7
あさぎり町	6,428	200	3.1	0	—	379	5.9	59	0.9	0	—	638	9.9
苓北町	3,471	0	—	3	0.1	253	7.3	0	—	0	—	256	7.4
市町村計	523,025	2,593	0.5 0.9	958	0.2 1.5	18,179	3.5 4.3	6,285	1.2 3.4	1,005	0.2 0.9	29,020	5.5 5.9

（注）・表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

・(a)～(f)の「市町村 計」欄の上段は市町村計の値で算出した割合であり、下段はそれぞれの会計に該当する市町村の単純平均である。

1 1－1. 地方債現在高の推移（市町村計）

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
公共事業等債	60,528	62,683	69,061	77,055	81,584	▲ 1.5	3.6	10.2	11.6	5.9	6.3	6.1	6.4	6.8	7.0
公営住宅事業債	33,364	30,921	31,020	37,539	35,105	▲ 8.4	▲ 7.3	0.3	21.0	▲ 6.5	3.5	3.0	2.9	3.3	3.0
災害復旧事業債	56,776	106,137	124,680	143,331	159,836	1,372.0	86.9	17.5	15.0	11.5	5.9	10.3	11.6	12.6	13.6
（旧）緊急防災・減災事業債	10,529	8,204	6,734	5,257	3,781	▲ 7.7	▲ 22.1	▲ 17.9	▲ 21.9	▲ 28.1	1.1	0.8	0.6	0.5	0.3
全国防災事業債	4,497	4,371	4,162	3,897	3,591	10.0	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 7.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
学校教育施設等整備事業債	38,867	39,477	40,300	43,734	45,066	▲ 4.9	1.6	2.1	8.5	3.0	4.0	3.8	3.7	3.8	3.8
社会福祉施設整備事業債	3,133	3,007	2,853	2,774	2,553	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 2.8	▲ 7.9	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
一般廃棄物処理事業債	13,664	12,502	11,786	10,854	10,013	▲ 7.2	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 7.7	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9
一般単独事業債	231,959	237,779	248,785	267,611	276,789	0.6	2.5	4.6	7.6	3.4	24.1	23.1	23.1	23.5	23.6
うち緊急防災・減災事業債	9,881	14,027	19,050	25,009	31,381	20.9	42.0	35.8	31.3	25.5	1.0	1.4	1.8	2.2	2.7
辺地対策事業債	3,563	3,523	3,522	3,823	3,767	▲ 3.5	▲ 1.1	0.0	8.5	▲ 1.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
過疎対策事業債	57,503	57,921	59,864	63,792	67,776	▲ 2.8	0.7	3.4	6.6	6.2	6.0	5.6	5.6	5.6	5.8
公共用地先行取得事業債	0	0	199	1,979	1,948	皆減	—	皆増	896.9	▲ 1.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
厚生福祉施設整備事業債	496	345	201	78	22	▲ 25.9	▲ 30.4	▲ 41.7	▲ 61.4	▲ 72.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
地域改善対策事業債	6	4	3	1	0	▲ 42.1	▲ 36.1	▲ 15.3	▲ 73.9	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財源対策債	28,219	29,873	33,327	38,573	40,789	16.7	5.9	11.6	15.7	5.7	2.9	2.9	3.1	3.4	3.5
臨時財政対策債	370,956	385,931	398,049	400,920	401,038	3.3	4.0	3.1	0.7	0.0	38.5	37.5	37.0	35.3	34.2
県貸付金	724	635	1,162	1,072	1,144	24.5	▲ 12.4	83.1	▲ 7.7	6.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	49,052	45,241	39,891	34,928	36,637	▲ 9.0	▲ 7.8	▲ 11.8	▲ 12.4	4.9	5.1	4.4	3.7	3.1	3.1
合計（A）	963,835	1,028,554	1,075,599	1,137,216	1,171,439	6.2	6.7	4.6	5.7	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標準財政規模（B）	483,622	507,195	507,214	509,796	523,025	▲ 0.6	4.9	0.0	0.5	2.6					
（A）／（B）× 100	199.3	202.8	212.1	223.1	224.0										

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

1 1－2. 地方債新規発行額の推移（市町村計）

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
公共事業等債	6,498	7,538	12,049	13,594	9,698	4.6	10.9	59.8	12.8	▲ 28.7	4.9	5.1	9.1	8.8	7.8
公営住宅事業債	1,576	1,659	4,135	10,417	767	▲ 24.7	39.7	149.3	151.9	▲ 92.6	0.9	1.1	3.1	6.8	0.6
災害復旧事業債	848	49,995	19,595	21,328	22,327	6,223.2	▲ 6.8	▲ 60.8	8.8	4.7	38.6	33.8	14.9	13.8	17.9
（旧）緊急防災・減災事業債	796	0	0	0	0	▲ 31.0	皆減	—	—	—	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
全国防災事業債	1,363	9	0	0	0	▲ 64.7	▲ 98.1	皆減	—	—	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
学校教育施設等整備事業債	2,562	4,514	4,565	6,904	4,905	▲ 20.4	121.3	1.1	51.2	▲ 29.0	1.5	3.1	3.5	4.5	3.9
社会福祉施設整備事業債	233	119	106	167	28	▲ 51.2	4.4	▲ 10.8	57.4	▲ 83.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
一般廃棄物処理事業債	5,011	23	136	207	171	▲ 98.6	▲ 67.7	487.4	52.2	▲ 17.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
一般単独事業債	28,400	30,777	36,638	46,437	34,220	▲ 3.1	11.9	19.0	26.7	▲ 26.3	19.8	20.8	27.8	30.1	27.5
うち緊急防災・減災事業債	3,670	3,941	5,995	7,586	8,381	▲ 43.1	88.7	52.1	26.5	10.5	1.5	2.7	4.5	4.9	6.7
辺地対策事業債	410	516	522	796	473	12.5	11.8	1.2	52.5	▲ 40.6	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4
過疎対策事業債	7,162	8,417	9,723	11,653	11,690	0.1	17.4	15.5	19.8	0.3	5.2	5.7	7.4	7.6	9.4
公共用地先行取得事業債	0	0	199	1,806	72	—	—	皆増	810.0	▲ 96.0	0.0	0.0	0.2	1.2	0.1
退職手当債	0	0	0	0	0	皆増	皆減	—	—	—	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
国の予算貸付	358	1,792	30	25	8	428.8	▲ 5.2	▲ 98.3	▲ 16.2	▲ 69.8	1.4	1.2	0.0	0.0	0.0
財源対策債	3,799	3,388	5,014	7,001	4,630	▲ 12.9	2.3	48.0	39.6	▲ 33.9	2.4	2.3	3.8	4.5	3.7
減収補填債	0	0	0	0	0	—	—	—	—	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	37,617	37,477	37,518	29,688	28,822	▲ 13.6	15.4	0.1	▲ 20.9	▲ 2.9	23.4	25.3	28.5	19.3	23.1
県貸付金	0	40	627	665	851	皆増	▲ 87.0	1,483.3	6.1	27.9	0.2	0.0	0.5	0.4	0.7
その他	789	1,682	1,010	3,346	5,875	45.4	113.2	▲ 40.0	231.3	75.6	0.6	1.1	0.6	2.2	4.7
合 計	97,176	147,945	131,865	154,034	124,534	42.9	6.5	▲ 10.9	16.8	▲ 19.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

1 2. 債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況（市町村計）

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
1 物件の購入等に係るもの	57,316	57,024	53,969	28,672	30,497	159.5	▲ 0.5	▲ 5.4	▲ 46.9	6.4	32.1	31.5	26.8	15.2	16.1
2 債務保証、損失補償に係るもの	602	580	172	192	140	▲ 24.3	▲ 3.6	▲ 70.4	11.6	▲ 26.9	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
3 その他	101,391	88,660	105,531	125,288	119,690	6.5	▲ 12.6	19.0	18.7	▲ 4.5	56.7	48.9	52.5	66.5	63.1
4 その他実質的に債務負担に係るもの	19,488	35,033	41,451	34,288	39,361	▲ 15.7	79.8	18.3	▲ 17.3	14.8	10.9	19.3	20.6	18.2	20.8
合 計（A）	178,797	181,297	201,123	188,439	189,688	26.7	1.4	10.9	▲ 6.3	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標準財政規模（B）	483,622	507,195	507,214	509,796	523,025	▲ 0.6	4.9	0.0	0.5	2.6					
（A）／（B）× 100	37.0	35.7	39.7	37.0	36.3										

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

13. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

区	分	市町村計				市計				町村計							
		第1四半期 R2.4～6月	第2四半期 R2.7～9月	第3四半期 R2.10～12月	第4四半期 R3.1～3月	合計	第1四半期 R2.4～6月	第2四半期 R2.7～9月	第3四半期 R2.10～12月	第4四半期 R3.1～3月	合計	第1四半期 R2.4～6月	第2四半期 R2.7～9月	第3四半期 R2.10～12月	第4四半期 R3.1～3月	合計	
前	入	75,027	76,486	54,043	50,789	54,524	7	31,273	49,949	36,712	23,440	7	43,754	26,638	17,331	27,349	31,312
取	歳 1 地方税	60,054	60,467	59,440	48,126	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
	歳 2 地方特種交付金・地方交付税及び地方債等	108,151	55,107	53,762	47,607	427	254,347	75,666	37,319	30,825	27,697	332	32,486	17,788	22,938	9,203	82,509
	3 国庫支出金等	197,093	33,463	61,518	70,298	45,811	408,183	161,606	26,585	49,306	50,440	33,157	35,488	6,878	12,211	19,858	12,654
	4 都道府県支出金等	10,856	23,391	10,812	46,979	41,187	133,225	18,699	7,013	33,179	33,641	101,188	2,201	4,692	3,798	13,800	7,546
	5 地方債(起債前借を含む。)	37	12	1,388	22,749	100,349	124,534	6,655	331	12,893	74,512	87,735	37	12	1,057	9,856	25,837
	6 公営事業会計からの繰入れ	4	54	129	617	68	872	47	75	347	7	476	3	6	54	270	62
	7 その他	6,843	11,779	17,662	39,518	57,673	133,474	4,764	8,167	10,161	27,107	50,500	2,089	3,612	7,501	12,411	7,173
入	小計 (1～7)	383,039	184,273	204,710	265,186	250,123	1,287,331	297,939	147,843	191,573	97,813	85,100	42,808	56,867	73,613	54,130	312,517
入	歳計現金(貸付金又は他会計)借入金	2,073	3,142	2,943	4,812	3,012	64,930	11,544	2,010	1,363	2,917	1,209	663	1,132	1,960	1,895	1,803
入	一時借入金	13,727	1,881	12,039	37,283	1,410	5,983	11,544	6,960	2,655	26,055	44,559	2,183	1,881	5,079	11,229	20,371
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	398,814	189,278	219,670	307,153	216,789	1,331,105	310,894	143,471	156,166	220,446	161,142	87,920	45,807	63,504	86,707	55,646
支	歳計現金(貸付金又は他会計)借入金返済金	342,061	209,353	217,080	284,273	221,155	1,273,329	268,817	135,653	164,893	204,023	965,412	73,244	53,700	52,187	80,290	308,511
出	一時借入金	1,738	1,252	2,597	2,264	8132	36,346	36,539	3	98	36,060	36,161	25	15	22	30	287
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486	54,043	50,789	4,008	232,095	47,259	50,046	50,132	39,911	191,793	12,795	9,821	9,308	8,215	763
出	一時借入金	2,476	3,994	12,751	33,025	2,783	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
合	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	184,332	76,486														

14. 令和2年度(2020年度) 市町村別決算状況一覧表

(単位: 百万円、%)

市町村名	特定地方 公共団体		歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	実質 単年度 収支	経常 収支 比率	財政力 指数	地方債 現在高	積立金 現在高				標準 財政 規模
	地震	豪雨										うち 財調基金	うち 減債基金	うちその他 特目基金	
熊本市	○		459,325	448,374	10,951	5,552	▲ 1,517	91.0	0.71	490,423	25,133	3,699	6,309	15,126	195,250
八代市		○	83,462	81,893	1,569	1,296	221	95.0	0.51	75,515	8,384	1,955	707	5,722	33,260
人吉市		○	30,093	28,708	1,385	1,197	930	96.9	0.45	17,990	3,646	200	1,656	1,790	9,064
荒尾市			30,717	30,445	272	77	39	90.7	0.49	16,622	6,560	3,797	669	2,095	12,042
水俣市		○	20,953	20,480	473	315	▲ 16	96.7	0.39	17,182	2,581	570	353	1,658	8,327
玉名市			41,354	40,072	1,281	850	▲ 577	99.0	0.45	34,286	8,460	5,072	794	2,594	18,096
山鹿市		○	37,847	36,107	1,739	1,242	▲ 1,763	98.7	0.34	33,940	14,715	6,626	5,369	2,720	17,024
菊池市			34,218	33,939	279	39	▲ 309	95.9	0.44	33,446	9,974	5,122	1,441	3,411	15,182
宇土市	○		23,366	22,575	791	610	264	94.8	0.54	20,076	6,037	3,396	233	2,408	8,763
上天草市			22,945	21,502	1,443	804	▲ 274	93.0	0.26	17,757	7,514	2,703	619	4,192	10,326
宇城市	○		46,227	44,977	1,250	860	▲ 871	93.9	0.41	41,989	14,911	9,125	772	5,014	17,659
阿蘇市	○		21,828	20,490	1,337	1,094	287	94.6	0.37	22,163	4,684	1,548	120	3,016	9,726
天草市		○	67,905	64,388	3,517	2,964	730	93.6	0.27	51,803	14,376	8,202	1,795	4,380	31,222
合志市			36,770	35,299	1,470	1,357	36	88.0	0.68	23,105	6,769	3,018	987	2,764	13,542
市 計			957,009	929,251	27,758	18,256	▲ 2,819	94.4	0.45	896,298	133,745	55,032	21,823	56,890	399,483
市 計 (熊本市除き)			497,683	480,876	16,807	12,705	▲ 1,303	94.7	0.43	405,874	108,611	51,333	15,514	41,764	204,233
美里町	○		9,475	8,957	518	204	▲ 106	94.5	0.24	8,169	3,568	1,679	497	1,391	4,357
玉東町			5,856	5,587	269	209	89	87.0	0.32	2,361	2,529	446	369	1,714	1,973
南関町	○	○	8,369	8,215	154	117	▲ 23	92.5	0.41	7,588	2,679	791	117	1,772	3,559
長洲町			10,009	9,902	107	78	153	95.2	0.55	5,938	939	765	54	120	4,241
和水町	○	○	11,047	10,101	947	568	▲ 407	94.6	0.25	8,324	7,350	2,983	887	3,481	4,346
大津町	○		23,001	21,871	1,130	670	▲ 51	88.7	0.77	17,566	4,470	2,740	341	1,389	8,536
菊陽町			21,311	20,608	703	413	▲ 172	89.3	1.00	16,138	4,737	1,886	389	2,462	9,103
南小国町	○	○	6,178	5,486	692	545	▲ 64	91.1	0.22	3,264	1,801	875	5	921	2,371
小国町	○	○	7,328	6,609	719	338	▲ 70	87.6	0.25	6,199	1,182	606	84	492	3,406
産山村	○	○	2,455	2,403	52	22	▲ 16	87.9	0.17	2,189	995	773	39	184	1,173
高森町	○		7,659	7,450	209	152	124	83.5	0.25	5,404	3,172	1,657	10	1,505	2,944
西原村	○		10,853	10,146	707	334	194	90.5	0.39	10,695	4,172	2,344	242	1,586	3,091
南阿蘇村	○		17,117	16,566	551	496	▲ 698	99.8	0.25	22,756	4,678	1,392	290	2,996	5,479
御船町	○		15,645	15,114	530	428	275	93.0	0.37	16,444	2,987	1,087	249	1,651	5,197
嘉島町	○		7,780	7,246	534	120	74	98.2	0.70	8,003	2,192	1,375	85	732	2,984
益城町	○		34,189	32,725	1,464	1,212	54	94.9	0.56	44,075	6,242	1,120	1,257	3,865	8,266
甲佐町	○		9,324	8,799	525	488	36	85.9	0.32	11,288	2,294	1,301	161	831	3,821
山都町	○	○	16,043	15,219	824	384	▲ 266	82.8	0.22	8,104	2,465	853	315	1,297	7,367
氷川町			8,899	8,475	424	410	▲ 180	98.7	0.29	7,321	2,529	1,738	67	724	4,180
芦北町		○	18,425	17,651	774	553	98	94.4	0.35	11,424	4,262	1,319	263	2,680	6,257
津奈木町	○		4,303	4,006	296	134	▲ 35	87.2	0.23	2,472	3,067	712	575	1,779	2,031
錦町	○		9,436	9,054	382	189	36	87.9	0.40	5,248	2,405	1,390	30	985	3,383
多良木町	○		8,696	8,242	454	333	5	89.0	0.24	5,658	2,596	1,080	505	1,011	4,002
湯前町	○		4,333	3,936	397	349	205	89.7	0.17	2,872	1,900	844	43	1,013	1,950
水上村	○	○	4,685	3,857	828	771	552	84.7	0.16	3,833	3,132	928	365	1,839	1,854
相良村	○		5,315	5,028	287	137	163	85.9	0.20	3,220	1,762	1,310	52	400	2,193
五木村	○	○	3,560	3,209	351	317	200	86.1	0.22	3,484	2,430	554	341	1,535	1,326
山江村	○		4,981	4,336	645	622	261	89.2	0.15	3,405	2,114	778	283	1,054	1,949
球磨村	○		8,460	7,777	683	232	72	82.7	0.15	4,280	2,617	1,116	356	1,146	2,305
あさぎり町	○		14,765	13,517	1,248	1,025	408	87.5	0.24	10,538	8,901	5,638	0	3,264	6,428
苓北町			6,195	6,041	154	121	205	89.5	0.48	6,881	1,194	869	144	181	3,471
町村計			325,693	308,133	17,559	11,972	1,116	90.0	0.34	275,141	97,361	42,947	8,415	45,999	123,542
市町村計			1,282,701	1,237,384	45,318	30,228	▲ 1,704	91.4	0.37	1,171,439	231,106	97,979	30,237	102,890	523,025
市町村計 (熊本市除き)			823,376	789,010	34,366	24,676	▲ 187	91.4	0.37	681,015	205,972	94,280	23,929	87,763	327,775

※ 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

※ 小数点第一位まで計上している数値の単位は「%」、それ以外は「百万円」である。

また、「%」で示されている数値の市計、町村計及び市町村計はそれぞれの該当団体の数値の単純平均である。

※ 「特定地方公共団体」欄において、「地震」に○のある団体は平成28年熊本地震特定地方公共団体(被災21市町村)、「豪雨」に○のある団体は令和2年7月豪雨特定地方公共団体(被災22市町村)である。

実質収支比率の推移

(単位:%)

	市町村名	H28	H29	H30	R1	R2
1	熊本市	3.2	3.3	3.4	3.5	2.8
2	八代市	3.7	5.1	3.5	2.2	3.9
3	人吉市	5.4	3.4	5.0	3.6	13.2
4	荒尾市	4.8	3.7	0.9	0.7	0.6
5	水俣市	2.2	0.2	1.3	2.9	3.8
6	玉名市	6.4	5.9	4.8	7.0	4.7
7	山鹿市	10.0	17.4	17.2	14.2	7.3
8	菊池市	0.0	1.9	0.9	0.3	0.3
9	宇土市	7.9	9.2	8.8	4.0	7.0
10	上天草市	6.9	5.9	8.8	4.4	7.8
11	宇城市	6.9	9.9	8.8	5.5	4.9
12	阿蘇市	13.1	12.7	14.8	8.5	11.2
13	天草市	7.6	7.9	7.4	4.9	9.5
14	合志市	7.6	6.7	9.2	5.8	10.0
	市平均	6.1	6.7	6.8	4.8	6.2
15	美里町	3.3	10.1	9.5	4.5	4.7
16	玉東町	8.2	7.0	4.2	6.4	10.6
17	南関町	2.8	2.7	3.8	4.2	3.3
18	長洲町	1.4	2.7	1.2	1.8	1.8
19	和水町	18.6	21.7	20.3	22.9	13.1
20	大津町	19.4	15.7	12.9	8.5	7.8
21	菊陽町	7.5	8.5	6.6	6.6	4.5
22	南小国町	7.4	9.5	11.2	27.2	23.0
23	小国町	6.9	5.5	7.4	13.4	9.9
24	産山村	5.4	5.0	9.4	7.0	1.9
25	高森町	3.2	6.6	5.9	6.4	5.2
26	西原村	18.4	30.8	26.9	19.1	10.8
27	南阿蘇村	31.3	22.1	20.6	16.3	9.1
28	御船町	9.4	16.2	11.5	9.3	8.2
29	嘉島町	11.7	3.2	1.7	1.7	4.0
30	益城町	10.5	0.0	3.5	15.8	14.7
31	甲佐町	16.1	12.9	20.2	10.2	12.8
32	山都町	4.7	9.1	1.9	3.6	5.2
33	氷川町	10.1	16.5	10.9	7.2	9.8
34	芦北町	6.0	4.7	4.8	5.7	8.8
35	津奈木町	6.4	7.4	6.1	6.7	6.6
36	錦町	4.4	4.1	4.7	3.5	5.6
37	多良木町	8.3	9.9	8.3	8.4	8.3
38	湯前町	8.9	13.5	8.9	8.5	17.9
39	水上村	13.8	20.5	16.2	19.0	41.6
40	相良村	3.8	4.3	4.0	5.1	6.3
41	五木村	17.3	14.4	12.0	3.9	23.9
42	山江村	15.1	10.1	11.0	17.3	31.9
43	球磨村	8.8	7.9	8.8	7.4	10.1
44	あさぎり町	7.4	7.5	9.2	9.8	15.9
45	苓北町	3.8	3.2	2.9	3.3	3.5
	町村平均	9.7	10.1	9.2	9.4	11.0
	市町村平均	8.6	9.0	8.5	8.0	9.5

(注) 平均は単純平均

経常収支比率の推移

(単位:%)

	市町村名	H28	H29	H30	R1	R2
1	熊本市	92.4	92.2	90.0	91.6	91.0
2	八代市	91.9	92.0	93.6	94.8	95.0
3	人吉市	102.8	100.8	98.8	99.9	96.9
4	荒尾市	90.0	89.7	89.5	91.1	90.7
5	水俣市	96.7	97.9	101.1	101.7	96.7
6	玉名市	90.6	91.0	96.4	99.7	99.0
7	山鹿市	92.8	96.9	97.2	99.8	98.7
8	菊池市	97.0	93.5	94.4	97.3	95.9
9	宇土市	94.8	97.0	94.8	95.5	94.8
10	上天草市	96.5	95.3	94.8	97.7	93.0
11	宇城市	94.9	94.7	95.1	95.0	93.9
12	阿蘇市	92.0	91.1	93.2	95.0	94.6
13	天草市	90.3	92.1	93.3	95.0	93.6
14	合志市	96.1	97.6	87.8	91.2	88.0
	市平均	94.2	94.4	94.3	96.1	94.4
15	美里町	91.6	90.0	92.5	94.4	94.5
16	玉東町	91.4	92.9	94.4	94.4	87.0
17	南関町	94.3	93.3	92.4	91.9	92.5
18	長洲町	92.2	94.9	95.7	94.9	95.2
19	和水町	85.4	87.9	91.1	94.8	94.6
20	大津町	85.9	87.0	86.8	89.7	88.7
21	菊陽町	85.4	83.9	93.1	93.1	89.3
22	南小国町	88.8	89.2	99.0	89.2	91.1
23	小国町	88.5	87.1	88.4	90.0	87.6
24	産山村	80.9	81.3	88.7	89.5	87.9
25	高森町	86.4	87.2	90.7	87.8	83.5
26	西原村	86.9	85.5	95.7	94.4	90.5
27	南阿蘇村	94.9	94.1	97.4	100.5	99.8
28	御船町	90.6	92.0	94.7	94.7	93.0
29	嘉島町	87.7	88.4	91.2	96.5	98.2
30	益城町	96.3	93.5	93.8	93.7	94.9
31	甲佐町	87.7	88.1	88.1	88.1	85.9
32	山都町	83.2	88.8	86.7	84.3	82.8
33	氷川町	92.6	91.4	93.2	96.4	98.7
34	芦北町	93.7	93.0	92.3	92.1	94.4
35	津奈木町	84.4	85.6	89.0	87.8	87.2
36	錦町	87.6	88.8	89.3	91.6	87.9
37	多良木町	87.1	88.2	93.3	88.3	89.0
38	湯前町	96.6	94.0	99.0	97.4	89.7
39	水上村	79.7	82.4	82.9	88.1	84.7
40	相良村	93.5	90.3	90.3	91.5	85.9
41	五木村	87.2	91.9	89.7	88.2	86.1
42	山江村	88.6	90.0	93.1	90.2	89.2
43	球磨村	79.3	80.6	82.7	83.2	82.7
44	あさぎり町	87.3	87.7	88.8	88.9	87.5
45	苓北町	89.9	90.8	94.7	91.5	89.5
	町村平均	88.6	89.0	91.6	91.5	90.0
	市町村平均	90.3	90.7	92.4	92.9	91.4

(注) 平均は単純平均

実質公債費比率の推移

(単位:%)

	市町村名	H26 ~H28	H27 ~H29	H28 ~H30	H29 ~R1	H30 ~R2
1	熊本市	9.3	8.8	7.7	6.6	6.0
2	八代市	11.0	10.5	10.1	9.6	9.4
3	人吉市	6.8	6.5	5.7	5.0	4.9
4	荒尾市	10.2	9.3	9.4	9.3	9.4
5	水俣市	13.4	12.4	11.3	10.7	10.7
6	玉名市	8.6	8.2	8.1	8.1	8.5
7	山鹿市	8.1	9.0	9.4	9.5	9.5
8	菊池市	8.3	8.5	9.5	10.5	10.8
9	宇土市	9.8	9.4	9.4	9.8	10.3
10	上天草市	11.7	11.5	11.7	11.9	11.9
11	宇城市	11.7	11.1	10.2	8.9	8.7
12	阿蘇市	7.5	7.5	7.5	7.7	7.8
13	天草市	8.6	8.8	9.0	9.2	9.4
14	合志市	4.2	3.3	5.2	5.7	6.7
	市平均	9.2	8.9	8.9	8.8	8.9
15	美里町	6.2	5.7	5.6	5.9	6.4
16	玉東町	5.2	5.0	4.9	4.5	4.4
17	南関町	8.1	8.0	7.9	8.1	8.5
18	長洲町	13.2	10.7	9.1	7.6	7.6
19	和水町	7.1	7.9	9.0	10.1	10.3
20	大津町	11.0	11.3	10.6	9.6	8.0
21	菊陽町	9.2	8.4	7.9	6.6	6.3
22	南小国町	7.6	5.8	6.1	5.9	6.4
23	小国町	11.1	10.4	10.8	9.7	8.6
24	産山村	9.1	9.1	9.2	8.3	7.5
25	高森町	6.8	6.2	5.8	5.7	5.8
26	西原村	3.7	3.2	4.3	5.4	6.9
27	南阿蘇村	6.5	6.6	7.0	8.0	9.2
28	御船町	5.9	6.0	6.9	8.2	10.1
29	嘉島町	5.7	6.4	7.2	7.6	8.5
30	益城町	7.7	8.0	8.1	7.9	8.8
31	甲佐町	5.1	5.3	6.2	6.4	6.3
32	山都町	6.3	5.9	5.3	4.8	4.8
33	氷川町	6.4	5.7	5.2	5.9	8.0
34	芦北町	4.3	4.4	4.2	4.1	4.0
35	津奈木町	1.6	1.5	1.7	1.8	1.9
36	錦町	9.6	9.1	9.1	9.2	8.9
37	多良木町	9.9	9.3	9.1	8.6	8.0
38	湯前町	4.2	3.7	3.8	4.2	4.6
39	水上村	7.8	6.8	6.4	8.0	9.7
40	相良村	9.6	9.0	8.6	8.0	7.9
41	五木村	8.6	7.6	7.3	7.0	7.6
42	山江村	9.4	9.2	9.7	10.7	11.3
43	球磨村	6.3	6.2	5.9	5.5	5.2
44	あさぎり町	10.0	8.8	8.5	8.3	8.3
45	苓北町	12.2	12.0	12.4	13.0	13.4
	町村平均	7.6	7.2	7.2	7.2	7.5
	市町村平均	8.1	7.7	7.7	7.7	7.9

(注) 平均は単純平均

将来負担比率の推移

(単位: %)

	市町村名	H28	H29	H30	R1	R2
1	熊本市	124.0	127.8	116.6	126.7	121.9
2	八代市	75.6	86.3	91.3	95.9	94.7
3	人吉市	37.6	39.6	46.6	64.4	37.4
4	荒尾市	4.5	—	—	—	—
5	水俣市	39.7	38.4	42.8	52.6	51.3
6	玉名市	15.6	5.8	6.6	0.3	15.5
7	山鹿市	—	—	—	—	—
8	菊池市	—	—	—	4.0	21.3
9	宇土市	35.6	29.5	22.1	2.7	20.3
10	上天草市	—	—	—	—	—
11	宇城市	40.7	26.1	5.4	2.0	15.1
12	阿蘇市	101.6	82.4	69.0	57.1	41.1
13	天草市	20.4	24.4	24.8	25.3	20.9
14	合志市	—	—	—	—	—
	市平均	49.5	51.1	47.2	43.1	44.0
15	美里町	13.3	0.4	—	—	—
16	玉東町	—	—	—	—	—
17	南関町	—	—	—	7.0	18.5
18	長洲町	95.9	73.0	60.3	47.0	41.5
19	和水町	—	—	—	—	—
20	大津町	—	—	—	—	—
21	菊陽町	10.2	—	—	—	10.5
22	南小国町	27.6	32.6	38.1	12.0	—
23	小国町	56.3	36.7	35.0	34.7	23.9
24	産山村	—	—	—	—	—
25	高森町	—	—	—	—	—
26	西原村	—	—	—	—	—
27	南阿蘇村	10.6	—	14.1	24.7	50.9
28	御船町	107.9	106.0	112.2	98.6	77.8
29	嘉島町	50.5	60.7	67.8	68.7	62.0
30	益城町	30.2	—	21.4	32.2	32.9
31	甲佐町	60.6	53.6	59.4	55.1	53.1
32	山都町	47.7	35.7	25.5	16.6	6.0
33	氷川町	18.6	27.1	30.4	39.8	44.2
34	芦北町	—	—	—	—	—
35	津奈木町	—	—	—	—	—
36	錦町	92.9	91.4	85.5	76.5	63.2
37	多良木町	56.7	54.2	49.3	41.7	31.3
38	湯前町	8.7	—	—	—	—
39	水上村	—	—	—	—	—
40	相良村	16.6	19.2	18.7	18.1	2.7
41	五木村	—	—	—	—	—
42	山江村	—	—	—	—	—
43	球磨村	—	—	—	—	—
44	あさぎり町	12.6	—	—	—	—
45	苓北町	128.7	128.3	121.5	107.6	83.6
	町村平均	47.0	55.3	52.8	45.4	40.1
	市町村平均	47.9	53.6	50.6	44.5	41.7

(注) 平均は単純平均

財政力指数の推移

	市町村名	H28	H29	H30	R1	R2
1	熊本市	0.72	0.72	0.71	0.70	0.71
2	八代市	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51
3	人吉市	0.43	0.43	0.44	0.44	0.45
4	荒尾市	0.46	0.47	0.48	0.49	0.49
5	水俣市	0.36	0.37	0.37	0.38	0.39
6	玉名市	0.44	0.44	0.44	0.44	0.45
7	山鹿市	0.33	0.33	0.33	0.34	0.34
8	菊池市	0.43	0.43	0.44	0.43	0.44
9	宇土市	0.51	0.51	0.52	0.52	0.54
10	上天草市	0.25	0.25	0.25	0.25	0.26
11	宇城市	0.39	0.39	0.40	0.41	0.41
12	阿蘇市	0.36	0.35	0.36	0.36	0.37
13	天草市	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
14	合志市	0.64	0.66	0.67	0.68	0.68
	市平均	0.43	0.44	0.44	0.44	0.45
15	美里町	0.25	0.24	0.24	0.24	0.24
16	玉東町	0.27	0.29	0.29	0.31	0.32
17	南関町	0.37	0.38	0.40	0.41	0.41
18	長洲町	0.54	0.54	0.55	0.55	0.55
19	和水町	0.23	0.23	0.24	0.25	0.25
20	大津町	0.70	0.72	0.74	0.77	0.77
21	菊陽町	0.92	0.93	0.96	0.98	1.00
22	南小国町	0.21	0.21	0.21	0.21	0.22
23	小国町	0.22	0.22	0.24	0.24	0.25
24	産山村	0.14	0.14	0.16	0.16	0.17
25	高森町	0.23	0.23	0.24	0.24	0.25
26	西原村	0.41	0.42	0.42	0.42	0.39
27	南阿蘇村	0.29	0.28	0.27	0.26	0.25
28	御船町	0.37	0.38	0.38	0.37	0.37
29	嘉島町	0.68	0.67	0.68	0.69	0.70
30	益城町	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56
31	甲佐町	0.30	0.30	0.31	0.31	0.32
32	山都町	0.20	0.20	0.21	0.22	0.22
33	氷川町	0.28	0.29	0.28	0.29	0.29
34	芦北町	0.30	0.32	0.33	0.34	0.35
35	津奈木町	0.20	0.21	0.22	0.23	0.23
36	錦町	0.37	0.39	0.40	0.40	0.40
37	多良木町	0.22	0.23	0.23	0.24	0.24
38	湯前町	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17
39	水上村	0.13	0.14	0.15	0.15	0.16
40	相良村	0.18	0.18	0.19	0.20	0.20
41	五木村	0.17	0.19	0.20	0.22	0.22
42	山江村	0.13	0.14	0.14	0.15	0.15
43	球磨村	0.13	0.13	0.14	0.14	0.15
44	あさぎり町	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24
45	苓北町	0.52	0.51	0.50	0.50	0.48
	町村平均	0.32	0.32	0.33	0.34	0.34
	市町村平均	0.36	0.36	0.37	0.37	0.37

(注) 平均は単純平均

令和2年度決算状況										都道府県名 団体 市町村 種類												
歳入の状況										43 熊本県 阿蘇市 地方交付税種地												
(単位：千円・%)										令和2年度(千円) 令和元年度(千円)												
区分	決算額	構成比率	経常一般財源等	構成比率	増減率	人口	増減率	前年度	人口	増減率	区	市町村税の状況(単位：千円・%)			指定団体等の指定状況	区	分	区	分	合計	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
												区分	収入	支出								
地方譲与税	2,894,456	13.3	2,894,456	31.3	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方交付税	218,992	1.0	218,992	2.4	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	1,528	0.0	1,528	0.0	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	6,597	0.0	6,597	0.1	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	6,448	0.0	6,448	0.1	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	588,185	2.7	588,185	6.4	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	22,680	0.1	22,680	0.2	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	-	-	-	-	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	-	-	-	-	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	12,820	0.1	12,820	0.1	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	19,573	0.1	19,573	0.2	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	20,811	0.1	20,811	0.2	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	13,541	0.1	13,541	0.1	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	5,696	0.0	5,696	0.1	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	1,574	0.0	1,574	0.0	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	6,256,578	28.7	6,256,578	67.9	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	5,447,054	25.0	5,447,054	58.9	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	809,524	3.7	809,524	8.8	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	10,048,668	46.0	10,048,668	100.0	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	3,553	0.0	3,553	0.0	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	62,942	0.3	62,942	0.6	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	190,830	0.9	190,830	1.9	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	346,524	1.6	346,524	3.7	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	1,127,829	5.2	1,127,829	12.0	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	169,723	0.8	169,723	1.8	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	2,275,800	10.4	2,275,800	24.4	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	76,200	0.3	76,200	0.8	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	340,100	1.6	340,100	3.6	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	21,827,533	100.0	21,827,533	100.0	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	2,445,342	11.9	2,445,342	26.3	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	2,299,139	10.9	2,299,139	24.8	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	1,553,269	7.6	1,553,269	16.8	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	3,005,151	14.7	3,005,151	32.5	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	1,743,506	8.5	1,743,506	18.7	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	1,633,340	8.0	1,633,340	17.5	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	110,156	0.5	110,156	1.2	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	10	0.0	10	0.0	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	7,193,999	35.1	7,193,999	77.2	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	1,874,074	9.1	1,874,074	20.3	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	16,225	0.1	16,225	0.2	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	6,158,974	30.1	6,158,974	66.5	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	1,109,069	5.4	1,109,069	12.0	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	1,796,657	8.8	1,796,657	19.3	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	104,232	0.5	104,232	1.1	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484
地方債交付金	-	-	-	-	-	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7	25,484	1.7</					

令和2年度
決算状況

[illegible]

(注) 1. 特別建設事業費の潤出事業費のうちの特出事業費を含む。特出事業費とは同年度団体執行事業費負担金及び受入事業費のうちの特出事業費を含む。
2. 東京都特別区における基礎的財政需要率は、特別区財政調整交付金の算入に要した金額であり、財政力指数は、前記の基礎的財政需要額及び基礎的財政収入により算出。
3. 産業構造別の比較は分母を従業員総数とし、分割不能の産業については算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の面積をとりまとめた（全国都道府県市区町村別面積調査）（国土地理院）による。
6. 人口相対係数の観点から、対象となる職員数は5人又は2人の場合、「給料総額(百万円)」及び「人口当たり平均給料月額(百万円)」を「アスチラスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、ナブナイフ(○)としている。）

令和2年度決算状況										都道府県名 団体 市町村 種類									
歳入の状況										43 熊本市 御船町 地方交付税種地 2-3									
(単位：千円・%)										令和2年度(千円) 令和元年度(千円)									
区分	決算額	構成比	増減率	人口	人口密度	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	令和2年度(千円) 令和元年度(千円)									
地方譲与税	1,561,380	10.0	1,561,380	16,303	17,237	-5.4	16,303	17,237	16,303	15,614,825 14,907,080									
地方交付金	89,290	0.6	89,290	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	15,114,330 14,346,156									
地方交付金	853	0.0	853	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	530,495 680,924									
地方交付金	3,704	0.0	3,704	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	102,472 203,756									
地方交付金	3,683	0.0	3,683	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	428,023 447,168									
地方交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-19,145 -70,259									
地方交付金	355,636	2.3	355,636	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	392,942 280,068									
地方交付金	13,457	0.1	13,457	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	8,219 200,363									
地方交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106,656 200,363									
地方交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	275,360 -10,554									
地方交付金	5,605	0.0	5,605	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	448,902 2,771									
地方交付金	5,620	0.0	5,620	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	50,328 2,796									
地方交付金	22,645	0.1	22,645	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	18 -									
地方交付金	19,056	0.1	19,056	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	18 -									
地方交付金	2,490	0.0	2,490	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	1,099	0.0	1,099	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	3,247,003	20.6	3,247,003	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	2,919,581	18.7	2,919,581	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	327,722	2.1	327,722	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	5,309,176	33.9	5,309,176	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	1,159	0.0	1,159	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	87,859	0.6	87,859	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	125,748	0.8	125,748	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	11,927	0.1	11,927	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	3,889,541	24.9	3,889,541	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162 -									
地方交付金	1,127,992	7.2	1,127,992	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	78,885	0.5	78,885	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	2,483,473	15.9	2,483,473	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	500,428	3.2	500,428	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	680,924	4.2	680,924	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	60,756	0.4	60,756	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	1,316,957	8.4	1,316,957	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162 -									
地方交付金	191,677	1.2	191,677	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	15,644,825	100.0	15,644,825	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									

歳入の状況										都道府県名 団体 市町村 種類									
(単位：千円・%)										43 熊本市 御船町 地方交付税種地 2-3									
区分	決算額	構成比	増減率	人口	人口密度	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	令和2年度(千円) 令和元年度(千円)									
地方譲与税	1,561,380	10.0	1,561,380	16,303	17,237	-5.4	16,303	17,237	16,303	15,614,825 14,907,080									
地方交付金	89,290	0.6	89,290	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	15,114,330 14,346,156									
地方交付金	853	0.0	853	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	530,495 680,924									
地方交付金	3,704	0.0	3,704	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	102,472 203,756									
地方交付金	3,683	0.0	3,683	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	428,023 447,168									
地方交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-19,145 -70,259									
地方交付金	355,636	2.3	355,636	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	392,942 280,068									
地方交付金	13,457	0.1	13,457	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	8,219 200,363									
地方交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106,656 200,363									
地方交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	275,360 -10,554									
地方交付金	5,605	0.0	5,605	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	448,902 2,771									
地方交付金	5,620	0.0	5,620	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	50,328 2,796									
地方交付金	22,645	0.1	22,645	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	18 -									
地方交付金	19,056	0.1	19,056	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	18 -									
地方交付金	2,490	0.0	2,490	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	1,099	0.0	1,099	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	3,247,003	20.6	3,247,003	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	2,919,581	18.7	2,919,581	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	327,722	2.1	327,722	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									
地方交付金	5,309,176	33.9	5,309,176	16,887	16,887	0.0	16,887	16,887	16,887	162 -									

(注) 1. 普通建設事業費の勘当事業費のうち、補助事業費は、当該事業費のうち、当該団体執行事業費、事業基金及び受託事業費のうち、当該事業費を含む。

2. 東京都特別区における基幹的財政需要額は、特別区財政需要額の算出に要した額であり、財政力指数は、前記の基礎的財政需要額及び特別財政収入額により算出。

3. 産業構造の比較は、人口総数とし、分割不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に反映されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりました。(国土地理院)による。

令和2年度

令和2年度 決算状況										都道府県名		市町村		種類		IV-2		
歳入の状況 (単位：千円・％)										43		4825		芦北町		2-1		
（単位：千円・％）										区		分		令和2年度（千円）		令和元年度（千円）		
区分	区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町	体	名	町	村	類	型	
地方交付金	1,861,396	10.1	1,861,396	30.9	地方交付金	1,861,396	10.1	1,861,396	30.9	地方交付金	1,861,396	10.1	1,861,396	30.9	地方交付金	1,861,396	10.1	1,861,396
地方交付金	134,242	0.7	134,242	2.2	地方交付金	134,242	0.7	134,242	2.2	地方交付金	134,242	0.7	134,242	2.2	地方交付金	134,242	0.7	134,242
地方交付金	791	0.0	791	0.0	地方交付金	791	0.0	791	0.0	地方交付金	791	0.0	791	0.0	地方交付金	791	0.0	791
地方交付金	3,420	0.0	3,420	0.1	地方交付金	3,420	0.0	3,420	0.1	地方交付金	3,420	0.0	3,420	0.1	地方交付金	3,420	0.0	3,420
地方交付金	3,330	0.0	3,330	0.1	地方交付金	3,330	0.0	3,330	0.1	地方交付金	3,330	0.0	3,330	0.1	地方交付金	3,330	0.0	3,330
地方交付金	363,085	2.0	363,085	6.0	地方交付金	363,085	2.0	363,085	6.0	地方交付金	363,085	2.0	363,085	6.0	地方交付金	363,085	2.0	363,085
地方交付金	6,716	0.0	6,716	0.1	地方交付金	6,716	0.0	6,716	0.1	地方交付金	6,716	0.0	6,716	0.1	地方交付金	6,716	0.0	6,716
地方交付金	6,947	0.0	6,947	0.1	地方交付金	6,947	0.0	6,947	0.1	地方交付金	6,947	0.0	6,947	0.1	地方交付金	6,947	0.0	6,947
地方交付金	9,834	0.1	9,834	0.2	地方交付金	9,834	0.1	9,834	0.2	地方交付金	9,834	0.1	9,834	0.2	地方交付金	9,834	0.1	9,834
地方交付金	5,835	0.0	5,835	0.1	地方交付金	5,835	0.0	5,835	0.1	地方交付金	5,835	0.0	5,835	0.1	地方交付金	5,835	0.0	5,835
地方交付金	2,961	0.0	2,961	0.0	地方交付金	2,961	0.0	2,961	0.0	地方交付金	2,961	0.0	2,961	0.0	地方交付金	2,961	0.0	2,961
地方交付金	1,015	0.0	1,015	0.0	地方交付金	1,015	0.0	1,015	0.0	地方交付金	1,015	0.0	1,015	0.0	地方交付金	1,015	0.0	1,015
地方交付金	5,102,360	27.7	5,102,360	85.6	地方交付金	5,102,360	27.7	5,102,360	85.6	地方交付金	5,102,360	27.7	5,102,360	85.6	地方交付金	5,102,360	27.7	5,102,360
地方交付金	3,531,841	19.2	3,531,841	58.6	地方交付金	3,531,841	19.2	3,531,841	58.6	地方交付金	3,531,841	19.2	3,531,841	58.6	地方交付金	3,531,841	19.2	3,531,841
地方交付金	1,570,519	8.5	1,570,519	26.1	地方交付金	1,570,519	8.5	1,570,519	26.1	地方交付金	1,570,519	8.5	1,570,519	26.1	地方交付金	1,570,519	8.5	1,570,519
地方交付金	7,492,121	40.7	7,492,121	98.3	地方交付金	7,492,121	40.7	7,492,121	98.3	地方交付金	7,492,121	40.7	7,492,121	98.3	地方交付金	7,492,121	40.7	7,492,121
地方交付金	90,220	0.5	90,220	0.0	地方交付金	90,220	0.5	90,220	0.0	地方交付金	90,220	0.5	90,220	0.0	地方交付金	90,220	0.5	90,220
地方交付金	189,295	1.0	189,295	0.1	地方交付金	189,295	1.0	189,295	0.1	地方交付金	189,295	1.0	189,295	0.1	地方交付金	189,295	1.0	189,295
地方交付金	18,838	0.1	18,838	0.0	地方交付金	18,838	0.1	18,838	0.0	地方交付金	18,838	0.1	18,838	0.0	地方交付金	18,838	0.1	18,838
地方交付金	4,539,052	24.6	4,539,052	77.1	地方交付金	4,539,052	24.6	4,539,052	77.1	地方交付金	4,539,052	24.6	4,539,052	77.1	地方交付金	4,539,052	24.6	4,539,052
地方交付金	1,948,547	10.6	1,948,547	34.1	地方交付金	1,948,547	10.6	1,948,547	34.1	地方交付金	1,948,547	10.6	1,948,547	34.1	地方交付金	1,948,547	10.6	1,948,547
地方交付金	106,734	0.6	106,734	0.2	地方交付金	106,734	0.6	106,734	0.2	地方交付金	106,734	0.6	106,734	0.2	地方交付金	106,734	0.6	106,734
地方交付金	288,307	1.6	288,307	0.5	地方交付金	288,307	1.6	288,307	0.5	地方交付金	288,307	1.6	288,307	0.5	地方交付金	288,307	1.6	288,307
地方交付金	795,356	4.3	795,356	1.4	地方交付金	795,356	4.3	795,356	1.4	地方交付金	795,356	4.3	795,356	1.4	地方交付金	795,356	4.3	795,356
地方交付金	426,586	2.3	426,586	0.8	地方交付金	426,586	2.3	426,586	0.8	地方交付金	426,586	2.3	426,586	0.8	地方交付金	426,586	2.3	426,586
地方交付金	134,352	0.7	134,352	0.3	地方交付金	134,352	0.7	134,352	0.3	地方交付金	134,352	0.7	134,352	0.3	地方交付金	134,352	0.7	134,352
地方交付金	2,294,783	13.0	2,294,783	41.3	地方交付金	2,294,783	13.0	2,294,783	41.3	地方交付金	2,294,783	13.0	2,294,783	41.3	地方交付金	2,294,783	13.0	2,294,783
地方交付金	195,383	1.1	195,383	0.4	地方交付金	195,383	1.1	195,383	0.4	地方交付金	195,383	1.1	195,383	0.4	地方交付金	195,383	1.1	195,383
地方交付金	18,425,118	100.0	18,425,118	100.0	地方交付金	18,425,118	100.0	18,425,118	100.0	地方交付金	18,425,118	100.0	18,425,118	100.0	地方交付金	18,425,118	100.0	18,425,118
地方交付金	1,962,712	10.4	1,962,712	34.1	地方交付金	1,962,712	10.4	1,962,712	34.1	地方交付金	1,962,712	10.4	1,962,712	34.1	地方交付金	1,962,712	10.4	1,962,712
地方交付金	5,349,171	29.6	5,349,171	95.7	地方交付金	5,349,171	29.6	5,349,171	95.7	地方交付金	5,349,171	29.6	5,349,171	95.7	地方交付金	5,349,171	29.6	5,349,171
地方交付金	2,430,228	13.2	2,430,228	43.5	地方交付金	2,430,228	13.2	2,430,228	43.5	地方交付金	2,430,228	13.2	2,430,228	43.5	地方交付金	2,430,228	13.2	2,430,228
地方交付金	6,096,467	33.1	6,096,467	111.3	地方交付金	6,096,467	33.1	6,096,467	111.3	地方交付金	6,096,467	33.1	6,096,467	111.3	地方交付金	6,096,467	33.1	6,096,467
地方交付金	0.34	0.0	0.34	0.0	地方交付金	0.34	0.0	0.34	0.0	地方交付金	0.34	0.0	0.34	0.0	地方交付金	0.34	0.0	0.34
地方交付金	5.7	0.0	5.7	0.0	地方交付金	5.7	0.0	5.7	0.0	地方交付金	5.7	0.0	5.7	0.0	地方交付金	5.7	0.0	5.7
地方交付金	13.9	0.0	13.9	0.0	地方交付金	13.9	0.0	13.9	0.0	地方交付金	13.9	0.0	13.9	0.0	地方交付金	13.9	0.0	13.9
地方交付金	4.1	0.0	4.1	0.0	地方交付金	4.1	0.0	4.1	0.0	地方交付金	4.1	0.0	4.1	0.0	地方交付金	4.1	0.0	4.1
地方交付金	1,431,475	7.8	1,431,475	26.1	地方交付金	1,431,475	7.8	1,431,475	26.1	地方交付金	1,431,475	7.8	1,431,475	26.1	地方交付金	1,431,475	7.8	1,431,475
地方交付金	63,168	0.3	63,168	0.1	地方交付金	63,168	0.3	63,168	0.1	地方交付金	63,168	0.3	63,168	0.1	地方交付金	63,168	0.3	63,168
地方交付金	2,682,262	14.6	2,682,262	48.4	地方交付金	2,682,262	14.6	2,682,262	48.4	地方交付金	2,682,262	14.6	2,682,262	48.4	地方交付金	2,682,262	14.6	2,682,262
地方交付金	10,009,040	54.3	10,009,040	181.3	地方交付金	10,009,040	54.3	10,009,040	181.3	地方交付金	10,009,040	54.3	10,009,040	181.3	地方交付金	10,009,040	54.3	10,009,040
地方交付金	764,863	4.2	764,863	1.4	地方交付金	764,863	4.2	764,863	1.4	地方交付金	764,863	4.2	764,863	1.4	地方交付金	764,863	4.2	764,863
地方交付金	240,060	1.3	240,060	0.4	地方交付金	240,060	1.3	240,060	0.4	地方交付金	240,060	1.3	240,060	0.4	地方交付金	240,060	1.3	240,060
地方交付金	98.2	0.0	98.2	0.0	地方交付金	98.2	0.0	98.2	0.0	地方交付金	98.2	0.0	98.2	0.0	地方交付金	98.2	0.0	98.2
地方交付金	98.5	0.0	98.5	0.0	地方交付金	98.5	0.0	98.5	0.0	地方交付金	98.5	0.0	98.5	0.0	地方交付金	98.5	0.0	98.5
地方交付金	99.5	0.0	99.5	0.0	地方交付金	99.5	0.0	99.5	0.0	地方交付金	99.5	0.0	99.5	0.0	地方交付金	99.5	0.0	99.5
地方交付金	97.9	0.0	97.9	0.0	地方交付金	97.9	0.0	97.9	0.0	地方交付金	97.9	0.0	97.9	0.0	地方交付金	97.9	0.0	97.9
地方交付金	498	0.0	498	0.0	地方交付金	498	0.0	498	0.0	地方交付金	498	0.0	498	0.0	地方交付金	498	0.0	498

(注) 1. 特別建設事業費の別当事業費のうち別当事業費を含む、別当事業費とは同族他団体旅行事業費負担金及び受託事業費のうち別当事業費を含む。
2. 東京都特別区における基礎的財政需要率は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎的財政需要額及び標準財政収入率により算出。
3. 産業構造別の比較は分母を従業員人数とし、分割不能の産業として算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に反映されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の統計をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」による。
6. 人口相対係数の観点から、対象となる職員数が人口2万人の場合、「給料月額(百円)」及び「人口当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、サブヘイフン(〇)としている。)

[illegible]

令和2年度

決算状況

令和2年度決算状況										都道府県名		市町村名		種類		1-1		
歳入の状況										43		5139		熊本市 球磨村		2-2		
(単位：千円・％)										令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1
歳入の状況										平成27年度国調		平成22年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	人口	うち日本人	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	人口	増減率
令和2年度国調	2,433	9.8	219,159	2.6	2,433	1.1	3,368	3.6	2,433	3.1	3,368	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365	3,365	3.365
平成27年度国調	3,698	34.2	80,384	1.0	3,698	1.1	3,585	3.6	3,698	2.1	3,585	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582	3,582	3.582
人口増減率	-34.2		207.68		207.68	12	12	12	12	12	12	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1	-6.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度
決算状況

人口	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

（単位：千円・％）

区	決算額	構成比	一般財源等	構成比
---	-----	-----	-------	-----

地方交付金	1,246,202	8.4	1,246,202	19.8
地方交付金	136,055	0.9	136,055	2.2
地方交付金	789	0.0	789	0.0
地方交付金	3,420	0.0	3,420	0.1
地方交付金	3,388	0.0	3,388	0.1
地方交付金	-	-	-	-
地方交付金	318,935	2.2	318,935	5.1
地方交付金	4,809	0.0	4,809	0.1
地方交付金	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-
地方交付金	8,528	0.1	8,528	0.1
地方交付金	2,696	0.0	2,696	0.0
地方交付金	10,012	0.1	10,012	0.2
地方交付金	5,262	0.0	5,262	0.1
地方交付金	3,789	0.0	3,789	0.1
地方交付金	961	0.0	961	0.0
地方交付金	4,483,819	30.4	4,483,819	71.3
地方交付金	508,764	3.4	-	-
地方交付金	6,727,417	45.6	6,218,410	98.9
地方交付金	1,424	0.0	1,424	0.0
地方交付金	68,570	0.5	33,835	0.5
地方交付金	98,237	0.7	197	0.0
地方交付金	9,189	0.1	-	-
地方交付金	3,595,435	24.4	-	-
地方交付金	-	-	-	-
地方交付金	1,100,774	7.5	-	-
地方交付金	198,685	1.3	32,151	0.5
地方交付金	237,965	1.6	-	-
地方交付金	741,234	5.0	-	-
地方交付金	682,722	4.4	-	-
地方交付金	56,137	0.4	775	0.0
地方交付金	1,277,000	8.6	-	-
地方交付金	183,000	1.2	-	-
地方交付金	14,764,789	100.0	6,256,792	100.0

（単位：千円・％）

区	決算額	構成比	一般財源等	構成比
---	-----	-----	-------	-----

地方交付金	1,664,078	12.3	1,370,503	21.1
地方交付金	984,920	7.3	747,081	-
地方交付金	1,951,082	14.4	515,460	7.6
地方交付金	1,203,328	8.9	1,141,500	17.6
地方交付金	1,156,023	8.6	1,094,135	16.9
地方交付金	47,305	0.3	47,305	0.7
地方交付金	4,818,488	35.6	3,027,463	46.3
地方交付金	1,435,774	10.6	902,017	11.3
地方交付金	112,002	0.8	101,607	1.2
地方交付金	3,768,318	27.9	1,749,474	18.6
地方交付金	486,200	3.6	477,955	7.4
地方交付金	771,999	5.7	630,302	9.4
地方交付金	623,841	4.6	156,149	2.3
地方交付金	156,149	1.2	-	-
地方交付金	-	-	42,773	0.7
地方交付金	1,830,239	13.5	455,528	6.9
地方交付金	27,995	0.2	27,995	0.4
地方交付金	1,656,042	12.3	424,413	6.4
地方交付金	433,020	3.2	76,710	1.1
地方交付金	1,216,135	9.0	344,516	5.2
地方交付金	174,197	1.3	31,115	0.5
地方交付金	-	-	-	-
地方交付金	13,516,810	100.0	7,337,289	100.0

（注）1. 普通国庫補助金の補助事業費は、国庫補助金等交付金に算入されている。2. 国庫補助金等交付金に算入されている。3. 国庫補助金等交付金に算入されている。4. 国庫補助金等交付金に算入されている。5. 国庫補助金等交付金に算入されている。6. 国庫補助金等交付金に算入されている。

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

（単位：千円・％）

区	決算額	構成比	一般財源等	構成比
---	-----	-----	-------	-----

地方交付金	1,246,202	8.4	1,246,202	19.8
地方交付金	136,055	0.9	136,055	2.2
地方交付金	789	0.0	789	0.0
地方交付金	3,420	0.0	3,420	0.1
地方交付金	3,388	0.0	3,388	0.1
地方交付金	-	-	-	-
地方交付金	318,935	2.2	318,935	5.1
地方交付金	4,809	0.0	4,809	0.1
地方交付金	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-
地方交付金	8,528	0.1	8,528	0.1
地方交付金	2,696	0.0	2,696	0.0
地方交付金	10,012	0.1	10,012	0.2
地方交付金	5,262	0.0	5,262	0.1
地方交付金	3,789	0.0	3,789	0.1
地方交付金	961	0.0	961	0.0
地方交付金	4,483,819	30.4	4,483,819	71.3
地方交付金	508,764	3.4	-	-
地方交付金	6,727,417	45.6	6,218,410	98.9
地方交付金	1,424	0.0	1,424	0.0
地方交付金	68,570	0.5	33,835	0.5
地方交付金	98,237	0.7	197	0.0
地方交付金	9,189	0.1	-	-
地方交付金	3,595,435	24.4	-	-
地方交付金	-	-	-	-
地方交付金	1,100,774	7.5	-	-
地方交付金	198,685	1.3	32,151	0.5
地方交付金	237,965	1.6	-	-
地方交付金	741,234	5.0	-	-
地方交付金	682,722	4.4	-	-
地方交付金	56,137	0.4	775	0.0
地方交付金	1,277,000	8.6	-	-
地方交付金	183,000	1.2	-	-
地方交付金	14,764,789	100.0	6,256,792	100.0

（単位：千円・％）

区	決算額	構成比	一般財源等	構成比
---	-----	-----	-------	-----

地方交付金	1,664,078	12.3	1,370,503	21.1
地方交付金	984,920	7.3	747,081	-
地方交付金	1,951,082	14.4	515,460	7.6
地方交付金	1,203,328	8.9	1,141,500	17.6
地方交付金	1,156,023	8.6	1,094,135	16.9
地方交付金	47,305	0.3	47,305	0.7
地方交付金	4,818,488	35.6	3,027,463	46.3
地方交付金	1,435,774	10.6	902,017	11.3
地方交付金	112,002	0.8	101,607	1.2
地方交付金	3,768,318	27.9	1,749,474	18.6
地方交付金	486,200	3.6	477,955	7.4
地方交付金	771,999	5.7	630,302	9.4
地方交付金	623,841	4.6	156,149	2.3
地方交付金	156,149	1.2	-	-
地方交付金	-	-	42,773	0.7
地方交付金	1,830,239	13.5	455,528	6.9
地方交付金	27,995	0.2	27,995	0.4
地方交付金	1,656,042	12.3	424,413	6.4
地方交付金	433,020	3.2	76,710	1.1
地方交付金	1,216,135	9.0	344,516	5.2
地方交付金	174,197	1.3	31,115	0.5
地方交付金	-	-	-	-
地方交付金	13,516,810	100.0	7,337,289	100.0

（注）1. 普通国庫補助金の補助事業費は、国庫補助金等交付金に算入されている。2. 国庫補助金等交付金に算入されている。3. 国庫補助金等交付金に算入されている。4. 国庫補助金等交付金に算入されている。5. 国庫補助金等交付金に算入されている。6. 国庫補助金等交付金に算入されている。

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

区	令和2年度		人口	令和2年度		人口	令和2年度	
	人口	増減率		人口	増減率		人口	増減率
15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%	15,523人	15,523人	-5.5%

一部事務組合等普通会計決算の概要

令和２年度（２０２０年度）一部事務組合等普通会計決算の概要

※ 県内の一部事務組合及び広域連合（以下「一部事務組合等」という。）２５団体を対象として調査

１．決算規模及び決算収支

- ・ 決算規模は、一部事務組合等の合計で、歳入総額が756億76百万円（対前年度比44.5%増）、歳出総額が715億40百万円（同46.1%増）となり、歳入歳出ともに前年度を上回った。
- ・ 実質収支は、36億26百万円の黒字となり、前年度を上回った。
- ・ 単年度収支は、7億11百万円の黒字となり、前年度を上回った。
- ・ 実質単年度収支は、3億73百万円の黒字となり、前年度を上回った。

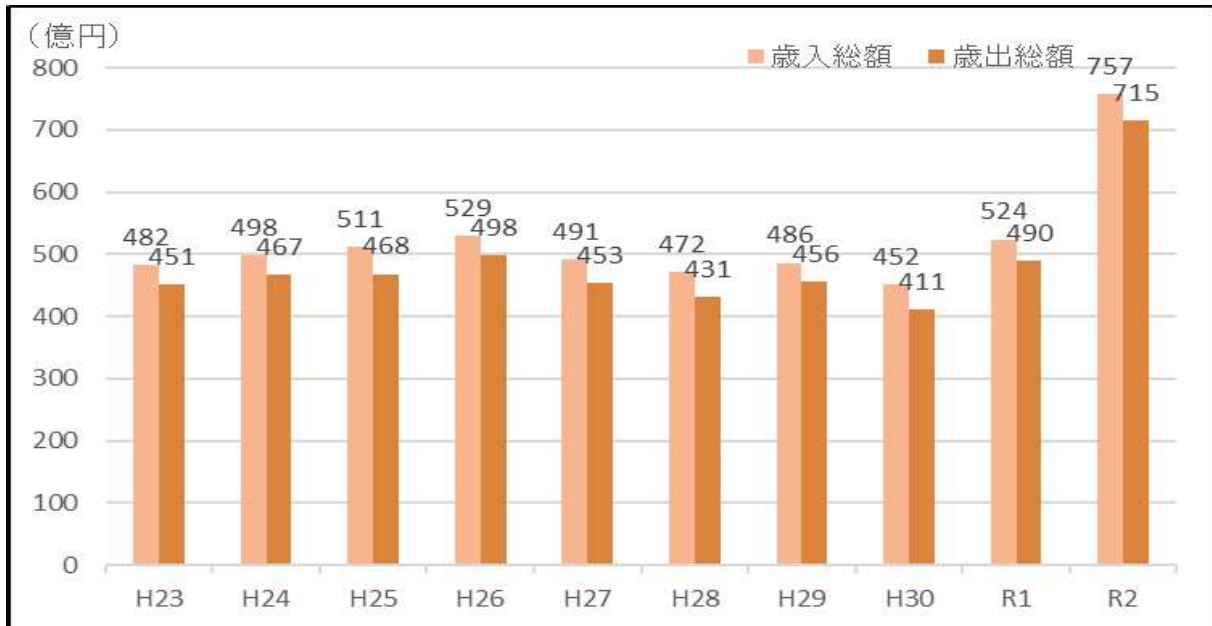
第１表 決算収支の状況

（単位：百万円、％）

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支
R2	75,676	71,540	4,137	511	3,626	711	373
R1	52,370	48,961	3,408	494	2,914	▲ 4	133
増 減 額	23,307	22,578	728	17	711	715	240
増 減 率	44.5	46.1	21.4	3.4	24.4	20,014.4	180.4

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。以下同じ。

図１．決算規模の推移



2. 歳入

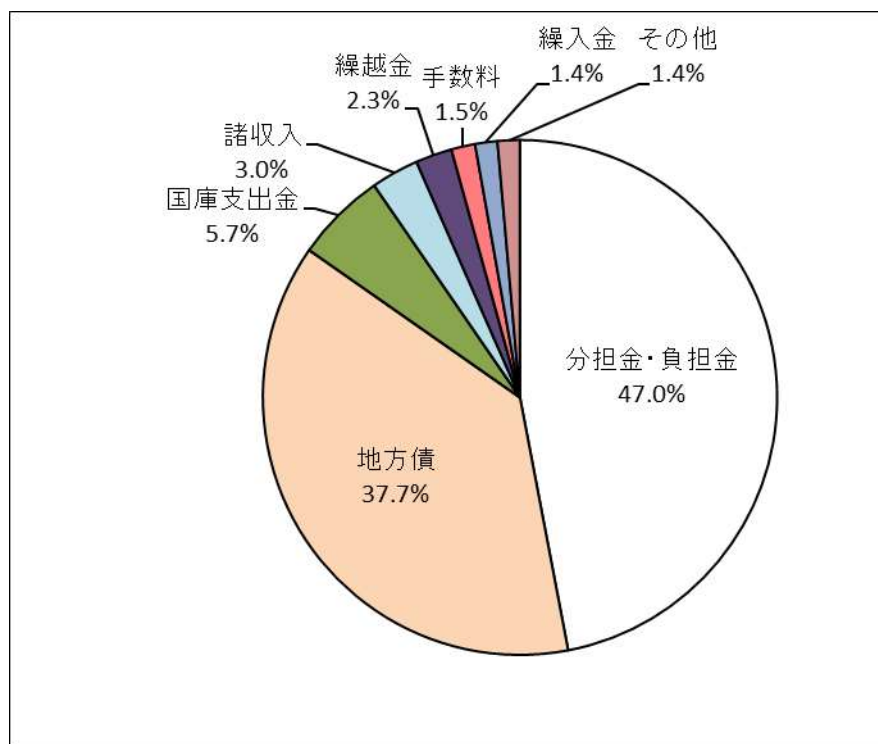
- ・歳入総額は、繰越金（対前年度比7億63百万円減）や繰入金（同1億50百万円減）、手数料（同73百万円減）が減少したものの、地方債（同209億19百万円増）、諸収入（同11億48百万円増）、国庫支出金（同10億99百万円増）の増加により、前年度を上回った。
- ・構成比では、分担金・負担金が47.0%（前年度66.2%）と最も多く、以下、地方債37.7%（同14.5%）、国庫支出金5.7%（同6.1%）、諸収入3.0%（同2.2%）と続いている。

第2表 歳入の推移

（単位：百万円、%）

区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
分担金・負担金	34,085	34,655	35,571	0.6	1.7	2.6	75.4	66.2	47.0
使用料	469	397	388	▲ 0.4	▲ 15.4	▲ 2.3	1.0	0.8	0.5
手数料	1,188	1,231	1,158	1.2	3.6	▲ 5.9	2.6	2.3	1.5
国庫支出金	2,105	3,197	4,296	▲ 22.9	51.9	34.4	4.7	6.1	5.7
県支出金	80	71	175	6.2	▲ 11.2	145.2	0.2	0.1	0.2
財産収入	329	292	436	▲ 14.4	▲ 11.3	49.5	0.7	0.6	0.6
寄付金	0	28	1	▲ 25.7	21,438.5	▲ 96.6	0.0	0.1	0.0
繰入金	1,151	1,237	1,087	▲ 73.6	7.5	▲ 12.1	2.5	2.4	1.4
繰越金	1,720	2,529	1,766	▲ 9.9	47.1	▲ 30.2	3.8	4.8	2.3
諸収入	1,007	1,146	2,294	▲ 36.2	13.7	100.2	2.2	2.2	3.0
地方債	3,057	7,586	28,505	52.5	148.2	275.7	6.8	14.5	37.7
歳入合計	45,193	52,370	75,676	▲ 6.9	15.9	44.5	100.0	100.0	100.0

図2. 歳入決算額の構成比



3. 歳出

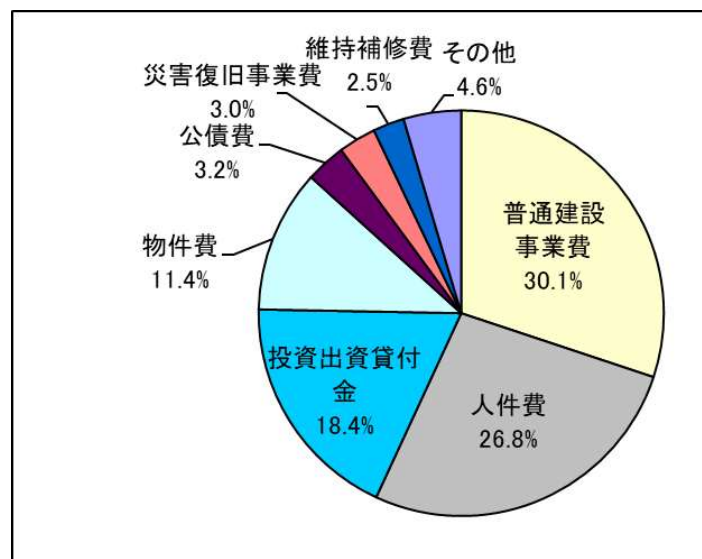
- ・義務的経費は、人件費が前年度から3億25百万円、公債費が8百万円減少したことにより、前年度を下回った。
- ・投資的経費は、普通建設事業費が前年度から117億7百万円、災害復旧事業費が前年度から18億29百万円増加し、前年度を上回った。
- ・構成比では、普通建設事業費が30.1%（前年度20.0%）と最も高く、以下、人件費26.8%（同39.8%）、投資出資貸付金18.4%（同5.9%）、物件費11.4%（同16.9%）と続いている。

第3表 歳出の推移

（単位：百万円、%）

区 分		決算額			対前年度増減率			構成比		
		H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
義務的経費計		21,782	21,991	21,664	▲ 4.6	1.0	▲ 1.5	53.0	44.9	30.3
（内訳）	人件費	19,179	19,464	19,139	▲ 2.5	1.5	▲ 1.7	46.6	39.8	26.8
	うち職員給	9,276	9,436	9,460	1.3	1.7	0.3	22.6	19.3	13.2
	扶助費	198	206	211	5.2	4.0	2.6	0.5	0.4	0.3
	公債費	2,406	2,322	2,314	▲ 19.1	▲ 3.5	▲ 0.3	5.9	4.7	3.2
	うち元利償還金	2,406	2,321	2,308	▲ 19.1	▲ 3.5	▲ 0.6	5.8	4.7	3.2
	うち一借金利子	0	1	6	66.2	38.2	1,140.6	0.0	0.0	0.0
物件費		7,895	8,270	8,178	0.8	4.7	▲ 1.1	19.2	16.9	11.4
維持補修費		1,391	1,706	1,755	▲ 11.7	22.7	2.8	3.4	3.5	2.5
補助費等		2,050	2,124	1,819	▲ 59.9	3.7	▲ 14.4	5.0	4.3	2.5
繰出金		1,310	914	366	▲ 14.4	▲ 30.2	▲ 60.0	3.2	1.9	0.5
積立金		673	949	912	▲ 41.1	40.9	▲ 3.8	1.6	1.9	1.3
投資出資貸付金		468	2,893	13,195	皆増	518.6	356.1	1.1	5.9	18.4
前年度繰上充用		0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
投資的経費		5,557	10,113	23,651	▲ 1.0	82.0	133.9	13.5	20.7	33.1
（内訳）	普通建設事業費	4,972	9,814	21,521	16.1	97.4	119.3	12.1	20.0	30.1
	うち補助事業	1,583	4,180	12,553	9.3	164.1	200.3	3.8	8.5	17.5
	うち単独事業	3,389	5,634	8,968	19.5	66.2	59.2	8.2	11.5	12.5
	災害復旧事業費	586	300	2,129	▲ 56.0	▲ 48.9	610.9	1.4	0.6	3.0
歳出合計		41,126	48,961	71,540	▲ 9.9	19.1	46.1	100.0	100.0	100.0

図3. 歳出決算額の構成比



4. 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

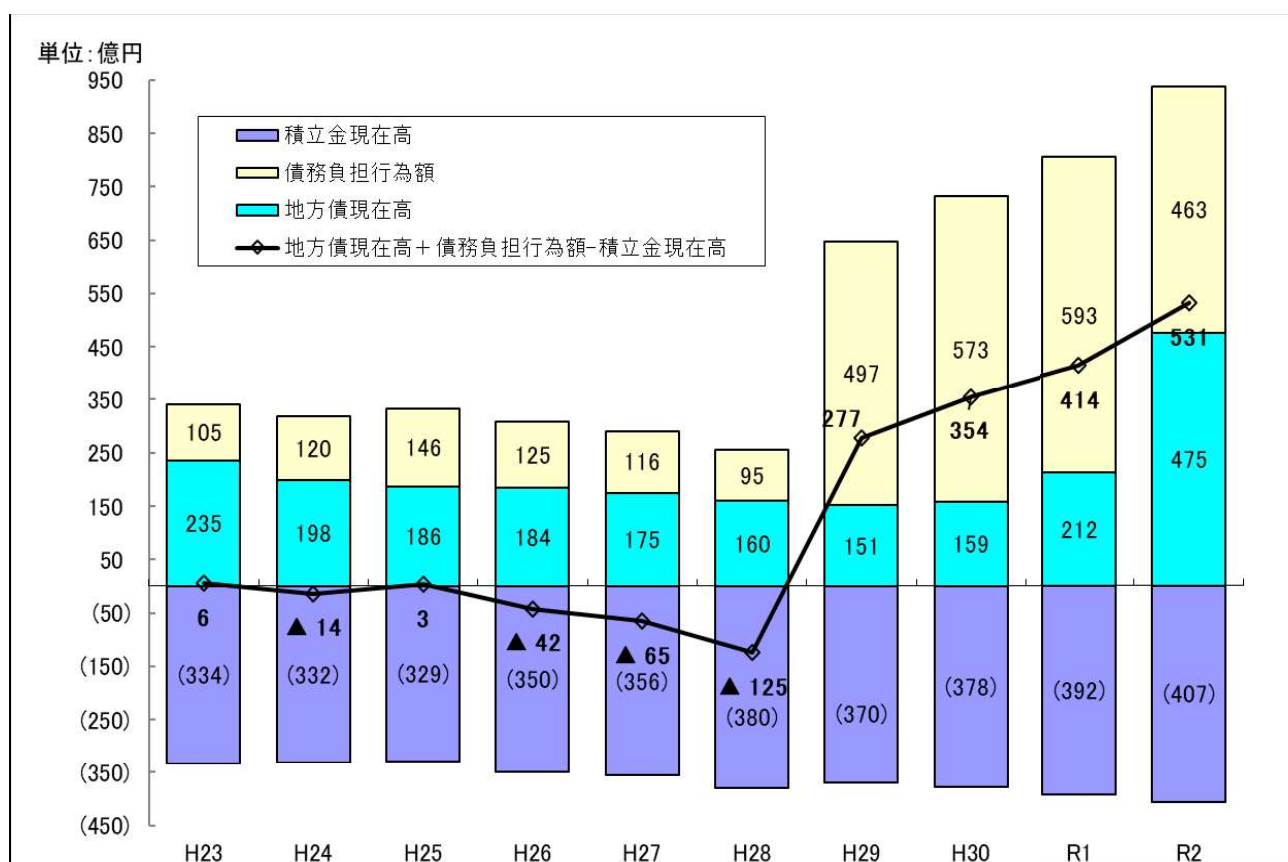
- ・地方債現在高は、前年度末から262億92百万円（対前年度比123.9%）増の475億18百万円となった。
- ・債務負担行為の翌年度以降支出予定額は130億27百万円（同22.0%）減の462億96百万円となった。
- ・積立金現在高は、15億34百万円（同3.9%）増の406億93百万円となった。
- ・この結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は、117億31百万円（同28.3%）増の531億21百万円となり、前年度を上回った。

第4表 地方債現在高及び積立金等の状況

（単位：百万円、%）

区 分	決算額			対前年度増減率			
	H30	R1	R2	H29	H30	R1	R2
地方債現在高（A）	15,874	21,226	47,518	▲ 5.3	4.9	33.7	123.9
債務負担行為の翌年度以降支出予定額（B）	57,329	59,323	46,296	425.2	15.4	3.5	▲ 22.0
積立金現在高（C）	37,839	39,159	40,693	▲ 2.5	2.1	3.5	3.9
うち財政調整基金	1,552	1,835	1,708	34.0	1.6	18.3	▲ 6.9
うち減債基金	9	0	0	▲ 46.3	▲ 64.5	皆減	—
うちその他の特定目的基金	36,278	37,324	38,985	▲ 3.5	2.2	2.9	4.5
(A) + (B) - (C)	35,365	41,390	53,121	321.2	27.4	17.0	28.3

図4. 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額の推移



資 料 編

1 決算収支の年度別推移(一部事務組合等計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
歳入総額	47,185	48,562	45,193	52,370	75,676	▲ 3.8	2.9	▲ 6.9	15.9	44.5
歳出総額	43,056	45,638	41,126	48,961	71,540	▲ 5.0	6.0	▲ 9.9	19.1	46.1
歳入歳出差引	4,129	2,924	4,067	3,408	4,137	11.1	▲ 29.2	39.1	▲ 16.2	21.4
翌年度繰越財源	152	138	1,149	494	511	▲ 42.9	▲ 9.4	732.5	▲ 57.0	3.4
実質収支	3,977	2,786	2,918	2,914	3,626	15.3	▲ 29.9	4.7	▲ 0.1	24.4
単年度収支	528	▲ 1,190	132	▲ 4	711	▲ 44.1	▲ 325.3	111.1	▲ 102.7	20,014.4
積立金	114	330	189	457	147	▲ 65.4	190.5	▲ 42.6	141.7	▲ 67.9
繰上償還金	78	0	0	0	5	▲ 17.8	皆減	—	—	皆増
積立金取崩額	331	223	380	321	490	1.4	▲ 32.6	70.3	▲ 15.5	52.7
実質単年度収支	390	▲ 1,083	▲ 58	133	373	▲ 62.6	▲ 378.1	94.6	327.4	180.4

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

2 歳入の年度別推移(一部事務組合等計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
分担金・負担金	35,294	33,880	34,085	34,655	35,571	▲ 2.6	▲ 4.0	0.6	1.7	2.6	74.8	69.8	75.4	66.2	47.0
使 用 料	461	471	469	397	388	▲ 0.2	2.3	▲ 0.4	▲ 15.4	▲ 2.3	1.0	1.0	1.0	0.8	0.5
手 数 料	1,209	1,173	1,188	1,231	1,158	5.7	▲ 3.0	1.2	3.6	▲ 5.9	2.6	2.4	2.6	2.3	1.5
国庫支出金	3,698	2,729	2,105	3,197	4,296	48.1	▲ 26.2	▲ 22.9	51.9	34.4	7.8	5.6	4.7	6.1	5.7
県支出金	98	76	80	71	175	2.0	▲ 22.6	6.2	▲ 11.2	145.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
財産収入	853	385	329	292	436	▲ 41.7	▲ 54.9	▲ 14.4	▲ 11.3	49.5	1.8	0.8	0.7	0.6	0.6
寄 附 金	1	0	0	28	1	77.8	▲ 73.4	▲ 25.7	21,438.5	▲ 96.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
繰 入 金	1,276	4,356	1,151	1,237	1,087	▲ 30.7	241.4	▲ 73.6	7.5	▲ 12.1	2.7	9.0	2.5	2.4	1.4
繰 越 金	1,483	1,909	1,720	2,529	1,766	▲ 25.0	28.7	▲ 9.9	47.1	▲ 30.2	3.1	3.9	3.8	4.8	2.3
諸 収 入	1,170	1,578	1,007	1,146	2,294	1.6	34.9	▲ 36.2	13.7	100.2	2.5	3.3	2.2	2.2	3.0
地 方 債	1,643	2,005	3,057	7,586	28,505	▲ 25.1	22.0	52.5	148.2	275.7	3.5	4.1	6.8	14.5	37.7
歳入合計	47,185	48,562	45,193	52,370	75,676	▲ 3.8	2.9	▲ 6.9	15.9	44.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

3 歳出(性質別)の年度別推移(一部事務組合等計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
義務的経費計	23,793	22,831	21,782	21,991	21,664	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.6	1.0	▲ 1.5	55.3	50.0	53.0	44.9	30.3
人件費	20,278	19,670	19,179	19,464	19,139	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 2.5	1.5	▲ 1.7	47.1	43.1	46.6	39.8	26.8
うち職員給	9,133	9,159	9,276	9,436	9,460	▲ 0.2	0.3	1.3	1.7	0.3	21.2	20.1	22.6	19.3	13.2
扶助費	223	188	198	206	211	24.6	▲ 15.6	5.2	4.0	2.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3
公債費	3,292	2,973	2,406	2,322	2,314	0.5	▲ 9.7	▲ 19.1	▲ 3.5	▲ 0.3	7.6	6.5	5.9	4.7	3.2
元利償還金	3,292	2,973	2,406	2,321	2,308	0.5	▲ 9.7	▲ 19.1	▲ 3.5	▲ 0.6	7.6	6.5	5.8	4.7	3.2
一借金利子	0	0	0	1	6	128.3	▲ 20.1	66.2	38.2	1,140.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物件費	8,004	7,834	7,895	8,270	8,178	3.8	▲ 2.1	0.8	4.7	▲ 1.1	18.6	17.2	19.2	16.9	11.4
維持補修費	1,409	1,576	1,391	1,706	1,755	▲ 3.1	11.9	▲ 11.7	22.7	2.8	3.3	3.5	3.4	3.5	2.5
補助費等	1,494	5,107	2,050	2,124	1,819	▲ 5.1	241.8	▲ 59.9	3.7	▲ 14.4	3.5	11.2	5.0	4.3	2.5
繰出金	2,068	1,531	1,310	914	366	28.9	▲ 26.0	▲ 14.4	▲ 30.2	▲ 60.0	4.8	3.4	3.2	1.9	0.5
積立金	1,316	1,142	673	949	912	▲ 17.3	▲ 13.2	▲ 41.1	40.9	▲ 3.8	3.1	2.5	1.6	1.9	1.3
投資・出資・貸付金	0	0	468	2,893	13,195	—	—	皆増	518.6	356.1	0.0	0.0	1.1	5.9	18.4
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	4,972	5,616	5,557	10,113	23,651	▲ 26.1	12.9	▲ 1.0	82.0	133.9	11.5	12.3	13.5	20.7	33.1
うち人件費	19	21	14	29	34	▲ 26.9	13.2	▲ 32.6	100.3	19.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
普通建設事業費	3,672	4,284	4,972	9,814	21,521	▲ 45.4	16.7	16.1	97.4	119.3	8.5	9.4	12.1	20.0	30.1
うち補助事業	1,441	1,448	1,583	4,180	12,553	▲ 39.4	0.5	9.3	164.1	200.3	3.3	3.2	3.8	8.5	17.5
うち単独事業	2,231	2,836	3,389	5,634	8,968	▲ 48.7	27.1	19.5	66.2	59.2	5.2	6.2	8.2	11.5	12.5
災害復旧事業費	1,300	1,332	586	300	2,129	72,342.5	2.5	▲ 56.0	▲ 48.9	610.9	3.0	2.9	1.4	0.6	3.0
歳出合計	43,056	45,638	41,126	48,961	71,540	▲ 5.0	6.0	▲ 9.9	19.1	46.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

4 地方債現在高等の状況(一部事務組合等計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減額					対前年度増減率				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
地方債現在高	15,974	15,126	15,874	21,226	47,518	▲ 1,499	▲ 848	748	5,351	26,292	▲ 8.6	▲ 5.3	4.9	33.7	123.9
債務負担行為	9,456	49,665	57,329	59,323	46,296	▲ 2,183	40,209	7,664	1,994	▲ 13,027	▲ 18.8	425.2	15.4	3.5	▲ 22.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

5 積立金現在高の状況(一部事務組合等計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減額					対前年度増減率				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	1,140	1,528	1,552	1,835	1,708	▲ 47	388	24	283	▲ 127	▲ 4.0	34.0	1.6	18.3	▲ 6.9
減債基金	46	24	9	0	0	▲ 20	▲ 21	▲ 16	▲ 9	0	▲ 31.0	▲ 46.3	▲ 64.5	皆減	—
特定目的基金	36,792	35,490	36,278	37,324	38,985	2,411	▲ 1,301	788	1,046	1,661	7.0	▲ 3.5	2.2	2.9	4.5
合 計	37,977	37,043	37,839	39,159	40,693	2,344	▲ 935	796	1,320	1,534	6.6	▲ 2.5	2.1	3.5	3.9

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

令和 2 年度 決算状況				令和 2 年度 (千円)				令和元年度 (千円)				都道府県名 団体名 熊本県 一部事務組合等計			
歳入の状況				人口	2 年国調	人	収支の状況	令和 2 年度 (千円)	令和元年度 (千円)	面積	世帯数				
区分				構成比	経常一般財源等	構成比	人	歳入総額	75,676,423	52,369,773	世帯				
地方税							人	歳入総額	71,539,841	48,961,351	世帯				
地方譲与税							世帯	歳出総額	4,136,582	3,408,422	世帯				
配当割交付金							面積	歳入歳出差引	510,765	493,946	km ²				
株式等譲渡所得割交付金								翌年度に繰越すべき財源	3,625,817	2,914,476					
地方消費税交付金								実質収支	146,733	-3,572					
ゴルフ場利用税交付金								単年度収支	711,341	457,470					
自動車取得税交付金								積立金	0	0					
軽油取引税交付金								繰上償還金	490,088	320,902					
地方特例交付金等								積立金取崩し額	372,986	132,996					
地方交付税								実質単年度収支							
うち普通交付税								市町村税							
うち特別交付税								個人均等割							
(一般財源計)								所得割							
交通安全対策特別交付金				0	0.0	0		法人均等割							
分担金・負担金				35,570,601	47.0	32,667,059	0.0	法人税割							
利用料・手数料				1,546,305	2.0	129,962	0.0	固定資産税							
国庫支出金				4,295,814	5.7	0	0.0	うち純固定資産税							
国有提供交付金				0	0.0	0	0.0	市町村民税							
都道府県支出金				174,788	0.2	0	0.0	特別土地保有税							
財産収入				436,499	0.6	6,074	0.0	法定外普通税							
寄附金				965	0.0	0	0.0	目的税							
繰入金				1,086,628	1.4	0	0.0	法定目的税							
繰越金				1,765,560	2.3	0	0.0	入湯税							
諸収入				2,294,063	3.0	521,211	1.6	事業所税							
地方債				28,505,200	37.7	0	0.0	都市計画税							
減収補てん債特例分				0	0.0	0	0.0	水利地益税等							
臨時財政対策債				0	0.0	0	0.0	法定外目的税							
歳入合計				75,676,423	100.0	33,324,306	100.0	旧法による税							
性質別歳出の状況								合計							
区分				構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別	歳出の状況	状況				
人件費				19,139,150	26.8	18,631,600	17,487,840	52.5	区	決算額 A	構成比				
うち職員給				5,577,401	7.8	9,196,695	—	—	議会費	42,434	0.1				
扶助費				210,896	0.3	201,782	201,782	0.6	総務費	8,114,232	11.3				
公債費				2,313,938	3.2	2,230,009	2,171,267	6.5	民生費	1,005,219	1.4				
内 元利償還金				2,307,698	3.2	2,223,769	2,165,027	6.5	衛生費	40,244,982	56.3				
訳 一時借入金利子				6,240	0.0	6,240	6,240	0.0	労働費	0	0.0				
小 計				21,663,984	30.3	21,063,391	19,860,889	59.6	農林水産業費	0	0.0				
物件費				1,143,760	1.6	6,893,705	6,693,670	20.1	商工費	0	0.0				
維持補修費				1,754,944	2.5	1,417,093	1,069,570	3.2	土木費	0	0.0				
補助費等				1,819,088	2.5	1,715,784	1,228,238	3.7	消防費	17,612,006	24.6				
うち一部組合負担金				0	0.0	0	0	0.0	教育費	77,677	0.1				
繰出金				365,665	0.5	3,751	0	0.0	災害復旧費	2,129,353	3.0				
繰立金				912,360	1.3	840,081	0	0.0	公債費	2,313,938	3.2				
投資・出資金・貸付金				13,195,000	18.4	0	0	0.0	諸支出金	0	0.0				
前年度繰上充用金				0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0				
投資の経費				23,650,511	33.1	2,850,745	0	0.0	歳出合計	71,539,841	100.0				
うち人件費				34,457	0.0	26,037	2,850,745	0.0	合計	914,157	0				
普通建設事業費				21,521,158	30.1	2,776,859	28,856,118	0.0	公営	0	0				
うち補助				12,552,825	17.5	987,078	28,856,118	0.0	下水道	0	0				
うち単独				8,968,333	12.5	1,789,781	28,856,118	0.0	病院	0	0				
災害復旧事業費				2,129,353	3.0	73,886	28,856,118	0.0	事業	0	0				
失業対策事業費				0	0.0	0	28,856,118	0.0	交通	0	0				
歳出合計				71,539,841	100.0	34,786,550	28,856,118	0.0	上水道	0	0				
							経常収支比率		国保	0	0				
							一般財源等総額		後期高齢	361,914	0				
							38,923,132	千円	介護	552,243	0				
							38,923,132	千円	その他						

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 2 年度				都道府県名				団体名				
決算状況				熊 本 県				菊池養生園保健組合				
歳入の状況				歳入の状況				歳入の状況				
区分	構成比	経常一般財源等	構成比	人	取支の状況	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	2年度	区分	(単位:千円)		
地方税				人	歳入総額	473,841	631,753		基準財政収入額			
地方譲与税				人	歳入総額	473,841	631,753		基準財政需要額			
利子割交付金				世帯	歳出総額	436,128	583,053		標準財政収入額等			
配当割交付金				世帯	歳入歳出差引	37,713	48,700		標準財政収支規模			
株式等譲渡所得割交付金				km ²	翌年度に繰越すべき財源	0	2,858		財政力指数	H30～R2		
地方消費税交付金					実質収支	37,713	45,842		経常一般財源等比率	(%)		
ゴルフ場利用税交付金					単年度収支	-8,129	17,976		実質収支比率	(%)		
自動車取得税交付金					積立金	27,398	28,831		公債費負担比率	(%)		
軽油取引税交付金					繰上償還金	0	0		健康保険負担比率	(%)		
地方特例交付金等					積立金取崩し額	0	0		判断	(%)		
地方交付税					実質単年度収支	19,269	46,807		実質公債費比率	(%)		
うち普通交付税					市町村税				将来負担比率	(%)		
うち特別交付税					普通税				健康保険負担比率	(%)		
(一般財源計)					法定普通税				判断	(%)		
交通安全対策特別交付金	0	0.0		0.0	市町村民税				実質赤字比率	(%)		
分担金・負担金	28,689	6.1		99.5	個人均等割				連結実質赤字比率	(%)		
使用料・手数料	395,110	83.4		0.0	法人均等割				実質公債費比率	(%)		
国庫支出金	0	0.0		0.0	所得割				健康保険負担比率	(%)		
国有提供交付金	0	0.0		0.0	法人税割				判断	(%)		
都道府県支出金	1,000	0.2		0.0	固定資産税				実質公債費比率	(%)		
財産収入	142	0.0		132	うち純固定資産税				健康保険負担比率	(%)		
寄附金	0	0.0		0.0	軽自動車税				判断	(%)		
繰入金	0	0.0		0.0	市町村たばこ税				実質公債費比率	(%)		
繰越金	48,700	10.3		0.0	鉱産税				健康保険負担比率	(%)		
諸収入	200	0.0		1	特別土地保有税				判断	(%)		
地方債	0	0.0		0.0	法定外普通税				実質公債費比率	(%)		
減収補てん債特例分	0	0.0		0.0	目的税				健康保険負担比率	(%)		
臨時財政対策債	0	0.0		0.0	法定目的税				判断	(%)		
歳入合計	473,841	100.0		28,822	旧法による税				実質公債費比率	(%)		
性質別歳出の状況					合計				健康保険負担比率	(%)		
区分	構成比	充當一般財源等	構成比	経常経費充當一般財源等	経常收支比率	区別	歳出の状況	状況	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
人件費	244,950	56.2	192	0.7	議会費	407	構成比	構成比	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
うち職員給	71,512	16.4	0	—	総務費	100,707	23.1	23.1	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
扶助費	1,240	0.3	0	0.0	民生費	1,240	0.3	0.3	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
公債費	25,009	5.7	25,009	86.8	衛生費	308,765	70.8	70.8	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
内元利償還金	25,009	5.7	25,009	86.8	労働費	0	0.0	0.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	農林水産業費	0	0.0	0.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
小計	271,199	62.2	25,201	87.4	商工費	0	0.0	0.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
物件費	0	0.0	64	0.2	土木費	0	0.0	0.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
維持補修費	4,453	1.0	0	0.0	消防費	0	0.0	0.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
補助費等	11,005	2.5	0	0.0	教育費	0	0.0	0.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
うち一部組合負担金	0	0.0	0	0.0	災害復旧費	0	0.0	0.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
繰出金	0	0.0	0	0.0	公債費	25,009	5.7	5.7	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
積立金	27,398	6.3	27,388	0	諸支出金	0	0.0	0.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	歳出合計	436,128	100.0	100.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
投資的経費	2,858	0.7	0	0.0	合計	436,128	100.0	100.0	健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
うち人件費	0	0.0	0	0.0	経常経費充當一般財源等計				健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
普通建設事業費	2,858	0.7	0	0.0	25,265 千円				健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
うち補助	0	0.0	0	0.0	経常收支比率				健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
うち単独	2,858	0.7	0	0.0	一般財源等総額				健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	90,366 千円				健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0					健康保険負担比率	(単位:千円・%)		
歳出合計	436,128	100.0	52,653						健康保険負担比率	(単位:千円・%)		

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 2 年度 決算状況				収支の状況				令和2年度(千円)				令和元年度(千円)				都道府県名 団体名 熊本県 上天草衛生施設組合			
人口				人				歳入総額				259,315							
世帯数				世帯				歳出総額				237,900							
面積				km ²				歳入歳出差引				21,415							
面積				km ²				翌年度に繰越すべき財源				0							
実質収支				21,415				14,168				21,415							
実質収支				-7,247				18				18							
歳入の状況				歳入の状況				歳入の状況				歳入の状況							
地方譲与税				地方譲与税				地方譲与税				地方譲与税							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金				地方交付金							
地方交付金				地方交付金				地方交付金											

令和 2 年度				令和 2 年度 状 況				令和2年度 (千円)				令和元年度 (千円)				都道府県名 熊 本 県				団体名 益城、嘉島、西原環境 衛生施設組合															
歳 入 の 状 況				歳 入 の 状 況				歳 入 の 状 況				歳 入 の 状 況				歳 入 の 状 況				歳 入 の 状 況															
区 分	決 算 額	人 口	2 年 国 調	人	世 帯 数	2 年 国 調	人	世 帯 数	2 年 国 調	人	世 帯 数	2 年 国 調	人	世 帯 数	2 年 国 調	人	世 帯 数	2 年 国 調	人	世 帯 数	2 年 国 調	人	世 帯 数	2 年 国 調	人	世 帯 数	2 年 国 調	人	世 帯 数						
(単位:千円・%)				(単位:千円・%)				(単位:千円・%)				(単位:千円・%)				(単位:千円・%)				(単位:千円・%)				(単位:千円・%)				(単位:千円・%)				(単位:千円・%)			
地方税																																			
地方譲与税																																			
利子割交付金																																			
配当割交付金																																			
株式等譲渡所得割交付金																																			
地方消費税交付金																																			
ゴルフ場利用税交付金																																			
自動車取得税交付金																																			
軽油取引税交付金																																			
地方特例交付金等																																			
地方交付税																																			
うち普通交付税																																			
うち特別交付税																																			
(一般財源計)																																			
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0						
分担金・負担金	391,480	69.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480	100.0	391,480						
使用料・手数料	74,462	13.1	74,462	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
都道府県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
財産収入	1,231	0.2	1,231	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
繰入金	30,000	5.3	30,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
繰越金	28,928	5.1	28,928	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
諸収入	41,441	7.3	41,441	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0						
地方債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
歳入合計	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542	100.0	567,542						
性 質 別 歳 出 の 状 況				性 質 別 歳 出 の 状 況				性 質 別 歳 出 の 状 況				性 質 別 歳 出 の 状 況				性 質 別 歳 出 の 状 況				性 質 別 歳 出 の 状 況				性 質 別 歳 出 の 状 況											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 収 支 比 率					
人件費	96,644	18.7	96,644	100.0	96,644	100.0	人件費	96,644	18.7	96,644	100.0	人件費	96,644	18.7	96,644	100.0	人件費	96,644	18.7	96,644	100.0	人件費	96,644	18.7	96,644	100.0	人件費	96,644	18.7	96,644					
うち職員給	42,832	8.3	42,832	0	0.0	0.0	うち職員給	42,832	8.3	42,832	0	0.0	42,832	8.3	42,832	0	0.0	42,832	8.3	42,832	0	0.0	42,832	8.3	42,832	0	0.0	42,832	8.3	42,832					
扶助費	1,595	0.3	1,595	0	0.0	0.0	扶助費	1,595	0.3	1,595	0	0.0	1,595	0.3	1,595	0	0.0	1,595	0.3	1,595	0	0.0	1,595	0.3	1,595	0	0.0	1,595	0.3	1,595					
公債費	7,504	1.5	7,504	0	0.0	0.0	公債費	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504					
内 元利償還金	7,504	1.5	7,504	0	0.0	0.0	内 元利償還金	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504					
内 一時借入金	7,504	1.5	7,504	0	0.0	0.0	内 一時借入金	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504	0	0.0	7,504	1.5	7,504					
小 計	105,743	20.5	105,743	0	0.0	0.0	小 計	105,743	20.5	105,743	0	0.0	105,743	20.5	105,743	0	0.0	105,743	20.5	105,743	0	0.0	105,743	20.5	105,743	0	0.0	105,743	20.5	105,743					
物件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	物件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
維持補修費	134,446	26.0	134,446	0	0.0	0.0	維持補修費	134,446	26.0	134,446	0	0.0	134,446	26.0	134,446	0	0.0	134,446	26.0	134,446	0	0.0	134,446	26.0	134,446	0	0.0	134,446	26.0	134,446					
補助費等	542	0.1	542	0	0.0	0.0	補助費等	542	0.1	542	0	0.0	542	0.1	542	0	0.0	542	0.1	542	0	0.0	542	0.1	542	0	0.0	542	0.1	542					
うち一部組合負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	うち一部組合負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
繰立金	19,231	3.7	19,231	0	0.0	0.0	繰立金	19,231	3.7	19,231	0	0.0	19,231	3.7	19,231	0	0.0	19,231	3.7	19,231	0	0.0	19,231	3.7	19,231	0	0.0	19,231	3.7	19,231					
投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
投資の経費	1,185	0.2	1,185	0	0.0	0.0	投資の経費	1,185	0.2	1,185	0	0.0	1,185	0.2	1,185	0	0.0	1,185	0.2	1,185	0	0.0	1,185	0.2	1,185	0	0.0	1,185	0.2	1,185					
うち人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	うち人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
普通建設事業費	1,185	0.2	1,185	0	0.0	0.0	普通建設事業費	1,185	0.2	1,185	0	0.0	1,185	0.2	1,185	0	0.0	1,185	0.2	1,185	0	0.0	1,185	0.2	1,185	0	0.0	1,185	0.2	1,185					
うち補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	うち補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0										

※諸数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 2 年度 決 算 状 況				収 支 の 状 況				令和2年度(千円)				令和元年度(千円)				都道府県名 熊 本 県 団体名 八代生活環境事務組合 (普通会計分)			
歳 入 の 状 況				歳 入 の 状 況				歳 入 の 状 況				歳 入 の 状 況				歳 入 の 状 況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	経常一般財源等	構成比	経常一般財源等	構成比	経常一般財源等	構成比	経常一般財源等	構成比	経常一般財源等	構成比	経常一般財源等	構成比	経常一般財源等		
地方税																			
地方譲与税																			
利子割交付金																			
配当割交付金																			
株式等譲渡所得割交付金																			
地方消費税交付金																			
ゴルフ場利用税交付金																			
自動車取得税交付金																			
軽油取引税交付金																			
地方特例交付金等																			
地方交付税																			
うち普通交付税																			
うち特別交付税																			
(一般財源計)																			
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0			0.0	0.0												
分担金・負担金	329,280	72.9	329,280			100.0	100.0												
使用料・手数料	16,074	3.6	0			0.0	0.0												
国庫支出金	0	0.0	0			0.0	0.0												
国有提供交付金	0	0.0	0			0.0	0.0												
都道府県支出金	0	0.0	0			0.0	0.0												
財産収入	0	0.0	0			0.0	0.0												
寄附金	0	0.0	0			0.0	0.0												
繰入金	40,375	8.9	0			0.0	0.0												
繰越金	62,582	13.9	0			0.0	0.0												
諸収入	3,497	0.8	1			0.0	0.0												
地方債	0	0.0	0			0.0	0.0												
繰上返済等の特例分	0	0.0	0			0.0	0.0												
臨時財政対策債	0	0.0	0			0.0	0.0												
歳入合計	451,808	100.0	329,281			100.0	100.0												
性質別歳出の状況																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
人件費	170,595	44.0	170,595	170,595	51.8	諸会費	215	0.1	0	0	0	構成比	215	0.1	0	0	0		
うち職員給	70,029	18.1	123,309	123,309	—	総務費	78,999	20.4	0	0	0	Aのうち普通建設事業費	78,999	20.4	0	0	215		
扶助費	1,320	0.3	1,320	1,320	0.4	民生費	1,320	0.3	0	0	0	保健医療費	1,320	0.3	0	0	78,999		
公債費	8,722	2.2	8,722	8,722	2.6	衛生費	8,722	2.6	0	0	0	福祉費	8,722	2.6	0	0	1,320		
内 元利償還金	8,722	2.2	8,722	8,722	2.6	労働費	8,722	2.6	0	0	0	農林水産業費	8,722	2.6	0	0	298,705		
内 一時借入金和子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	0	0.0	0	0	0	農林水産業費	0	0.0	0	0	0		
小 計	180,637	46.6	180,637	180,637	54.9	商工費	180,637	54.9	0	0	0	土木費	180,637	54.9	0	0	0		
物件費	0	0.0	127,189	127,189	38.6	土木費	127,189	38.6	0	0	0	消防費	127,189	38.6	0	0	0		
維持補修費	60,684	15.6	60,684	60,684	18.4	消防費	60,684	18.4	0	0	0	教育費	60,684	18.4	0	0	0		
補助費等	3,377	0.9	3,377	3,377	1.0	教育費	3,377	1.0	0	0	0	災害復旧費	3,377	1.0	0	0	0		
うち一部組合負担金	0	0.0	0	0	0.0	災害復旧費	0	0.0	0	0	0	公債費	0	0.0	0	0	0		
繰出金	0	0.0	0	0	0.0	公債費	0	0.0	0	0	0	諸支出金	0	0.0	0	0	0		
繰立金	0	0.0	0	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	8,722		
投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0	歳出合計	387,961	100.0	0	0	0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	387,961	100.0	0	0	0	実質収支	387,961	100.0	0	0	371,887		
投資の経費	0	0.0	0	0	0.0	経常経費充当一般財源等計	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9	国民生活	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9		
うち人件費	0	0.0	0	0	0.0	国民生活	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9	保健医療	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9		
普通建設事業費	0	0.0	0	0	0.0	保健医療	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9	福祉費	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9		
うち補助	0	0.0	0	0	0.0	福祉費	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9	農林水産業	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9		
うち単独	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9	災害復旧	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9		
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0	災害復旧	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9	失業対策	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9		
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	失業対策	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9	歳出合計	387,961	100.0	0	0	371,887		
歳出合計	387,961	100.0	371,887	371,887	98.9	歳出合計	387,961	100.0	371,887	371,887	98.9	経常経費充当一般財源等	371,887	98.9	371,887	371,887	98.9		

※諸数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 2 年度 決算状況				人口		収入の状況		収支の状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		都道府県名 団体名	
歳入の状況				人口	2 年国調	人		収入の状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		都道府県名 団体名	
区分				世帯数	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961		熊 本 県	
地方税				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,293,091		3,172,901		阿蘇広域行政事務組合	
地方譲与税				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		57,348		64,060			
利子割交付金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		57,348		64,060			
配当割交付金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		-6,712		-3,079			
株式等譲渡所得割交付金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		2		0			
地方消費税交付金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
ゴルフ場利用税交付金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
自動車取得税交付金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
軽油取引税交付金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
地方特例交付金等				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
地方交付税				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
うち普通交付税				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
うち特別交付税				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
(一般財源計)				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
交通安全対策特別交付金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
分担金・負担金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
使用料・手数料				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
国庫支出金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
国有権借交付金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
都道府県支出金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
財産収入				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
寄附金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
繰入金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
繰越金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
諸収入				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
地方債				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
減収補てん債特例分				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
臨時財政対策債				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		0		0			
歳入合計				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
性質別歳出の状況				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
区分				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
人件費				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
うち職員給				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
扶助費				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
公債費				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
内 元利償還金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
内 一時借入金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
小 計				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
物件費				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
維持補修費				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
補助費等				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
うち一部組合負担金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
繰出金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
繰入金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
投資・出資金・貸付金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
前年度繰上充用金				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
投資の経費				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
うち人件費				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
普通建設事業費				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
うち補助				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
うち単独				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
災害復旧事業費				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
失業対策事業費				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			
歳出合計				面積	2 年国調	世帯	面積	歳入総額		3,350,439		3,236,961			

※諸数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 2 年度				令和 2 年度 状況				収 支 の 状 況				令和元年度 (千円)				都道府県名 団体名			
決 算 状 況				人 口	2 年 国 調	人	人	収 入 総 額				歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	熊 本 県 有 明 広 域 行 政 事 務 組 合			
歳 入 の 状 況				世帯数	2 年 国 調	世帯	世帯	歳 入 総 額				6,950,521	5,198,253	6,745,193	4,946,646				
区 分				面積	2 年 国 土 地 面 積	km ²	km ²	実質収支				196,402	192,372	4,030	-50,762				
地方税				構成比	経常一般財源等	構成比	積立金	繰上償還金				0	0	0	0	2 年 度			
地方譲与税							繰上償還金	繰上償還金				0	0	0	0	区 分			
利子割交付金							利子割交付金	繰上償還金				0	0	0	0	基準財政収入額			
配当割交付金							配当割交付金	繰上償還金				0	0	0	0	基準財政需要額			
株式等譲渡所得割交付金							株式等譲渡所得割交付金	繰上償還金				4,030	-50,762			標準財政収入額等			
地方消費税交付金							地方消費税交付金	繰上償還金								標準財政規模			
ゴルフ場利用税交付金							ゴルフ場利用税交付金	繰上償還金								財政力指数			
自動車取得税交付金							自動車取得税交付金	繰上償還金								経常一般財源等比率 (%)			
軽油取引税交付金							軽油取引税交付金	繰上償還金								実質収支比率 (%)			
地方特例交付金等							地方特例交付金等	繰上償還金								公債費負担比率 (%)			
地方交付税							地方交付税	繰上償還金								健康保険赤字比率 (%)			
うち普通交付税							うち普通交付税	繰上償還金								連結実質赤字比率 (%)			
うち特別交付税							うち特別交付税	繰上償還金								実質公債費比率 (%)			
(一般財源計)							(一般財源計)	繰上償還金								将来負担比率 (%)			
交通安全対策特別交付金				0	0.0	0	交通安全対策特別交付金	繰上償還金								積 現			
分担金・負担金				3,935,377	56.6	3,935,377	分担金・負担金	繰上償還金								立 在			
使用料・手数料				130,604	1.9	80	使用料・手数料	繰上償還金								金 高			
国庫支出金				0	0.0	0	国庫支出金	繰上償還金								減 債 基 金			
国有提供交付金				0	0.0	0	国有提供交付金	繰上償還金								特定目的基金			
都道府県支出金				7,595	0.1	0	都道府県支出金	繰上償還金								合 計			
財産収入				29	0.0	0	財産収入	繰上償還金								地方債現在高			
寄附金				0	0.0	0	寄附金	繰上償還金								債務負担			
繰入金				103,166	1.5	0	繰入金	繰上償還金								行為額			
繰越金				203,398	2.9	0	繰越金	繰上償還金								保証・補償			
諸収入				135,852	2.0	10,021	諸収入	繰上償還金								その他			
地方債				2,434,500	35.0	0	地方債	繰上償還金								(翌年度以降支出予定額)			
減収補てん債特例分				0	0.0	0	減収補てん債特例分	繰上償還金								収益事業収入			
臨時財政対策債				0	0.0	0	臨時財政対策債	繰上償還金								土地開発基金現在高			
歳入合計				6,950,521	100.0	3,945,478	歳入合計	繰上償還金								徴収率口 合計			
性 質 別 歳 出 の 状 況				構成比	経常一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				18.1	48.1	—	—	目 的 別 歳 出 の 状 況			
区 分				構成比	経常一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				1,896,334	1,896,334	—	—	区 分			
人件費				28.2	1,903,168	28.2	人件費	経常収支比率				3,182	3,182	—	—	議 会 費			
うち職員給				12.2	822,897	12.2	うち職員給	経常収支比率				121,340	121,340	—	—	総 務 費			
扶助費				0.5	30,960	0.5	扶助費	経常収支比率				28,415	28,415	—	—	民 生 費			
公債費				8.5	574,974	8.5	公債費	経常収支比率				574,974	574,974	—	—	衛 生 費			
内 元利償還金				8.5	574,974	8.5	内 元利償還金	経常収支比率				574,974	574,974	—	—	労 働 費			
記 一時借入金利子				0	0.0	0	記 一時借入金利子	経常収支比率				0	0	—	—	農 林 水 産 業 費			
小 計				37.2	2,509,102	37.2	小 計	経常収支比率				2,499,723	2,499,723	—	—	商 工 費			
物件費				0.0	0	0	物件費	経常収支比率				1,051,648	1,051,648	—	—	土 木 費			
維持補修費				7.2	484,845	7.2	維持補修費	経常収支比率				348,984	348,984	—	—	消 防 費			
補助費等				0.7	46,630	0.7	補助費等	経常収支比率				28,406	28,406	—	—	教 育 費			
うち一部組合負担金				0.0	0	0	うち一部組合負担金	経常収支比率				0	0	—	—	災 害 復 旧 費			
繰出金				0.0	0	0	繰出金	経常収支比率				0	0	—	—	公 債 費			
積立金				1.1	74,167	1.1	積立金	経常収支比率				74,138	74,138	—	—	諸 文 出 金			
投資・出資金・貸付金				0.0	0	0	投資・出資金・貸付金	経常収支比率				0	0	—	—	前年度繰上充用金			
前年度繰上充用金				0.0	0	0	前年度繰上充用金	経常収支比率				0	0	—	—	歳 出 合 計			
投資の経費				38.0	2,566,209	38.0	投資の経費	経常収支比率				14,890	14,890	—	—	公 共 的 経 費			
うち人件費				0.0	0	0	うち人件費	経常収支比率				0	0	—	—	道 路 交 通 費			
普通建設事業費				38.0	2,566,209	38.0	普通建設事業費	経常収支比率				14,890	14,890	—	—	公 道 交 通 費			
うち補助				0.0	0	0	うち補助	経常収支比率				0	0	—	—	上 水 道 交 通 費			
うち単独				38.0	2,566,209	38.0	うち単独	経常収支比率				14,890	14,890	—	—	国 道 交 通 費			
災害復旧事業費				0.0	0	0	災害復旧事業費	経常収支比率				0	0	—	—	後 期 高 齢 保 険 費			
失業対策事業費				0.0	0	0	失業対策事業費	経常収支比率				0	0	—	—	一 般 財 源 等 総 額			
歳出合計				100.0	6,745,193	100.0	歳出合計	経常収支比率				4,017,789	4,017,789	—	—	一 般 財 源 等 総 額			

※諸数値処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 2 年度 決算状況				令和2年度(千円)				令和元年度(千円)				都道府県名 団体名 熊本県 宇城広域連合			
歳入の状況				人口	2年国調	人	収支の状況	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	人	歳入総額				
区分				世帯数	2年国調	世帯		5,962,155	4,626,740	人	歳入総額				
面積				27年国調	世帯	世帯		5,476,069	4,356,840	世帯	歳出総額				
面積				27年国調	世帯	世帯		486,086	269,900	世帯	歳入歳出差引				
面積				27年国調	世帯	世帯		201,262	97,498	世帯	翌年度に繰越すべき財源				
歳入の状況				面積	2年国調	世帯		284,824	172,402	世帯	実質収支				
区分				面積	2年国調	世帯		112,422	-26,947	世帯	単年度収支				
地方税				面積	2年国調	世帯		5	9	世帯	積立金				
地方譲与税				面積	2年国調	世帯		0	0	世帯	繰上償還金				
利子割交付金				面積	2年国調	世帯		8,489	8,351	世帯	積立金取崩し額				
配当割交付金				面積	2年国調	世帯		103,938	-35,289	世帯	実質単年度収支				
株式等譲渡所得割交付金				面積	2年国調	世帯				世帯	市町村税				
地方消費税交付金				面積	2年国調	世帯				世帯	徴収済額				
ゴルフ場利用税交付金				面積	2年国調	世帯				世帯	区分				
自動車取得税交付金				面積	2年国調	世帯				世帯	普通税				
軽油取引税交付金				面積	2年国調	世帯				世帯	法定普通税				
地方特例交付金等				面積	2年国調	世帯				世帯	市町村民税				
地方交付税				面積	2年国調	世帯				世帯	個人均等割				
うち普通交付税				面積	2年国調	世帯				世帯	所得割				
うち特別交付税				面積	2年国調	世帯				世帯	法人均等割				
(一般財源計)				面積	2年国調	世帯				世帯	法人税割				
交通安全対策特別交付金				面積	2年国調	世帯				世帯	固定資産税				
分担金・負担金				面積	2年国調	世帯				世帯	うち純固定資産税				
使用料・手数料				面積	2年国調	世帯				世帯	軽自動車税				
国庫支出金				面積	2年国調	世帯				世帯	市町村たばこ税				
国有提供交付金				面積	2年国調	世帯				世帯	鉱産税				
都道府県支出金				面積	2年国調	世帯				世帯	特別土地保有税				
財産収入				面積	2年国調	世帯				世帯	法定外普通税				
寄附金				面積	2年国調	世帯				世帯	目的税				
繰入金				面積	2年国調	世帯				世帯	法定目的税				
繰越金				面積	2年国調	世帯				世帯	入湯税				
諸収入				面積	2年国調	世帯				世帯	事業所税				
減収繰てん償特別分				面積	2年国調	世帯				世帯	都市計画税				
臨時財政対策債				面積	2年国調	世帯				世帯	水利地益税等				
歳入合計				面積	2年国調	世帯				世帯	法定外目的税				
性質別歳出の状況				面積	2年国調	世帯				世帯	旧法による税				
区分				面積	2年国調	世帯				世帯	合計				
人件費				面積	2年国調	世帯				世帯	経常経費充当一般財源等				
うち職員給				面積	2年国調	世帯				世帯	経常収支比率				
扶助費				面積	2年国調	世帯				世帯	議会費				
公債費				面積	2年国調	世帯				世帯	総務費				
内 元利償還金				面積	2年国調	世帯				世帯	民生費				
訳 一時借入金利子				面積	2年国調	世帯				世帯	衛生費				
小計				面積	2年国調	世帯				世帯	労働費				
物件費				面積	2年国調	世帯				世帯	農林水産業費				
維持補修費				面積	2年国調	世帯				世帯	商工費				
補助費等				面積	2年国調	世帯				世帯	土木費				
うち一部組合負担金				面積	2年国調	世帯				世帯	消防費				
繰出金				面積	2年国調	世帯				世帯	教育費				
積立金				面積	2年国調	世帯				世帯	災害復旧費				
投資・出資金・貸付金				面積	2年国調	世帯				世帯	公債費				
前年度繰上充用金				面積	2年国調	世帯				世帯	諸支出金				
投資的経費				面積	2年国調	世帯				世帯	前年度繰上充用金				
うち人件費				面積	2年国調	世帯				世帯	歳出合計				
普通建設事業費				面積	2年国調	世帯				世帯	経常経費充当一般財源等計				
うち補助				面積	2年国調	世帯				世帯	2,386,584 千円				
うち単独				面積	2年国調	世帯				世帯	経常収支比率				
災害復旧事業費				面積	2年国調	世帯				世帯	一般財源等総額				
失業対策事業費				面積	2年国調	世帯				世帯	3,006,931 千円				
歳出合計				面積	2年国調	世帯				世帯	2,520,845				

※諸数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 2 年度				令和2年度 (千円)				令和元年度 (千円)				団体名			
決算状況				収支の状況				収支の状況				熊 本 県			
歳入の状況				歳入の状況				歳入の状況				上益城広域連合			
区分	決算額	人口	面積	人	世帯数	世帯面積	構成比	人	世帯数	世帯面積	構成比				
地方税															
地方譲与税															
利子割交付金															
配当割交付金															
株式等譲渡所得割交付金															
地方消費税交付金															
ゴルフ場利用税交付金															
自動車取得税交付金															
軽油取引税交付金															
地方特例交付金等															
地方交付税															
うち普通交付税															
うち特別交付税															
(一般財源計)															
交通安全対策特別交付金	0	0.0		0			0	0.0							
分担金・負担金	126,873	38.5		126,873			100.0								
使用料・手数料	0	0.0		0			0								
国庫支出金	0	0.0		0			0								
国有提供交付金	0	0.0		0			0								
都道府県支出金	22	0.0		0			0								
財産収入	1	0.0		0			0								
寄附金	0	0.0		0			0								
繰入金	4,130	1.3		0			0								
繰越金	2,000	0.6		0			0								
諸収入	21	0.0		0			0								
地方債	196,300	59.6		0			0								
減収補てん償特別分	0	0.0		0			0								
臨時財政対策債	0	0.0		0			0								
歳入合計	329,347	100.0		126,873			100.0								
歳出の状況				歳出の状況				歳出の状況							
性質別	歳出額	構成比	人口	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額
人件費	16,620	6.5		16,577	13.1	議会費	0	16,577	13.1	議会費	0	16,577	13.1	議会費	0
うち職員給	0	0.0		0		総務費	0	0	0.0	総務費	0	0	0.0	総務費	0
扶助費	0	0.0		0		民生費	0	0	0.0	民生費	0	0	0.0	民生費	0
公債費	180	0.1		180	0.1	衛生費	0	180	0.1	衛生費	0	180	0.1	衛生費	0
内) 元利償還金	0	0.0		0		労働費	0	0	0.0	労働費	0	0	0.0	労働費	0
内) 一時借入金利子	180	0.1		180	0.1	農林水産業費	0	180	0.1	農林水産業費	0	180	0.1	農林水産業費	0
小計	16,800	6.5		16,757	13.2	商工費	0	16,757	13.2	商工費	0	16,757	13.2	商工費	0
物件費	0	0.0		14,418	11.4	土木費	0	14,418	11.4	土木費	0	14,418	11.4	土木費	0
維持補修費	0	0.0		0		消防費	0	0	0.0	消防費	0	0	0.0	消防費	0
補助費等	59,202	23.1		59,202	46.7	教育費	0	59,202	46.7	教育費	0	59,202	46.7	教育費	0
うち一部組合負担金	0	0.0		0		災害復旧費	0	0	0.0	災害復旧費	0	0	0.0	災害復旧費	0
繰出金	0	0.0		0		公債費	0	0	0.0	公債費	0	0	0.0	公債費	0
繰入金	1	0.0		0		諸支出金	0	0	0.0	諸支出金	0	0	0.0	諸支出金	0
投資・出資金・貸付金	0	0.0		0		前年度繰上充用金	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0
前年度繰上充用金	0	0.0		0		歳出合計	0	0	0.0	歳出合計	0	0	0.0	歳出合計	0
投資的経費	166,286	64.8		5,986		合計	256,707	256,707	100.0	合計	256,707	256,707	100.0	合計	256,707
うち人件費	0	0.0		0		経常経費充当一般財源等計	90,377	90,377	35.7	経常経費充当一般財源等計	90,377	90,377	35.7	経常経費充当一般財源等計	90,377
普通建設事業費	166,286	64.8		5,986		下水道	0	0	0.0	下水道	0	0	0.0	下水道	0
うち補助	0	0.0		0		病院	0	0	0.0	病院	0	0	0.0	病院	0
うち単独	166,286	64.8		5,986		事業	0	0	0.0	事業	0	0	0.0	事業	0
災害復旧事業費	0	0.0		0		交通	0	0	0.0	交通	0	0	0.0	交通	0
失業対策事業費	0	0.0		0		上水道	0	0	0.0	上水道	0	0	0.0	上水道	0
歳出合計	256,707	100.0		96,363		国保	0	0	0.0	国保	0	0	0.0	国保	0
						後期高齢	0	0	0.0	後期高齢	0	0	0.0	後期高齢	0
						介護	0	0	0.0	介護	0	0	0.0	介護	0
						その他	0	0	0.0	その他	0	0	0.0	その他	0

※諸数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

地方公営企業決算の概要

地 方 公 営 企 業 に つ い て

1. 地方公営企業制度

地方公営企業とは、「地方公共団体が直接社会公共の利益を目的として経営する企業」である。

具体例としては、水道事業、交通事業、病院事業等があり、地方公共団体が事業主体となって直接に社会公共の利益を図ることを目的としている。

地方公営企業の性質は企業である。地域住民にサービスを提供し、その対価として料金を徴収し、その料金収入をもって経営が行われるものである。例えば水道事業の場合、住民に給水サービスを行って、その水道料金を財源として経営活動を行っていくものである。

地方公営企業において、経営活動による料金収入は歳入の大半を占めており、収入と支出が密接に関連している。従って、適正な料金設定による収入の確保が健全な経営活動を行ううえで重要となってくる。

2. 法律上の地方公営企業

- (1) 地方財政法上の公営企業……地方財政法第6条、同法施行令第46条
- (2) 地方公営企業法上の公営企業…地方公営企業法第2条

3. 法適用企業、法非適用企業の区別

(1) 法適用企業

地方公営企業法の適用を受けている事業（地方公営企業法第2条）をいう。会計処理として発生主義の原則に基づく企業会計方式を採用しており、企業の経営成績及び資産の状況が明らかにされるしくみになっている。

企業会計職員の身分の取扱いについては、独立採算により経営される企業に従事する職員であり、その職務も一般行政事務とは性質を異にするため、給与、勤務時間、勤務条件、政治的行為の制限等について、一般会計職員と異なり地方公務員法の適用を受けない場合がある。

(2) 法非適用企業

地方公営企業法の適用を受けていない事業をいう。会計方式は官公庁会計方式を採用しており、現金の収入及び支出の事実に基づいて経理記帳される現金主義を採っている。職員の身分取扱いについては一般会計職員と同様に地方公務員法の適用をうける。

※ 県下の地方公営企業を法適用企業、法非適用企業別に挙げると以下のとおりである（令和2年度（2020年度）末現在）。

① 法適用企業

水道事業
工業用水道事業
交通事業
病院事業
下水道事業

② 法非適用企業

簡易水道事業
下水道事業
観光施設事業
宅地造成事業
有料道路事業
駐車場整備事業
電気事業
介護サービス事業

4. 公営企業

○共通	
法適用企業及び 法非適用企業	法適用企業 … 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業 法非適用企業 … 地方公営企業法の規定を適用していない事業
決算規模	法適用企業 : 総費用（税込み）－ 減価償却費 ＋ 資本的支出 法非適用企業 : 総費用 ＋ 資本的支出 ＋ 積立金 ＋ 繰上充用金
他会計繰入金	一般会計等から公営企業会計へ繰り出す額をいう。公営企業の経費の中には水道事業における消火栓の設置費及び維持管理費など本来一般会計が負担すべき経費や一般会計が負担することが適当な経費がある。
資本的収支	建設投資の財源となる企業債、他会計繰入金、国（県）補助金等の資本的収入と施設の建設改良費や経営活動に用いている施設に係る企業債償還金等の資本的支出からなっている。
建設投資	経営規模の拡大を図るための諸施設の整備、改良等に要する建設改良費
○法適用企業	
総収支	経常収支に臨時的な収益（固定資産売却益等）を加減したもの。当該年度の総合的な収支状況を表している。
純利益又は純損失	総収益（経常収益 ＋ 特別利益）－ 総費用（経常費用 ＋ 特別損失）
総収支比率	総収益 / 総費用
経常収支	経常的な経営活動に伴う収益から費用を差し引いたものをいう。当該年度の経常的な経営活動の結果を表している。
経常利益又は経常損失	経常収益（営業収益 ＋ 営業外収益）－ 経常費用（営業費用 ＋ 営業外費用）
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ※ この数値が100%を超える場合は経常黒字を、100%未満であれば経常赤字を示す。また、普通会計における経常収支比率とは定義が異なっている。
特別利益又は特別損失	当年度の経常的な収支以外のものであり、主なものは固定資産の売却益と過年度損益修正の収益である。
不良債務 （実質資金不足額）	実質的な資金ベースでの赤字額である。企業の経営状況を資金面からみた場合に、資金不足のために一時借入金に依存しなければならない状況を表している。具体的には流動負債が流動資産を上回る場合の当該超過額をいう。 不良債務 ＝ 流動負債 － （流動資産－翌年度繰越財源） ※ 流動負債 1年以内に償還しなければならない短期の債務 ※ 流動資産 現金または短期間（1年）に回収され、換金される資産
累積欠損金	過去の年度から通算した総収支における損失の累積額をいい、いわゆる累積赤字額を表している。
○法非適用企業	
実質収支	当該年度の収入総額から支出総額を差し引いた額に前年度からの繰越金を加え、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引く等の調整を行ったもので、本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支状況を表している。

5. 経営指標

指 標	算 出 方 法	備 考
(1) 法適用企業共通		
①総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%を超えると黒字決算となる。
②経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100%を超えると単年度の収支が黒字となる。
③営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	事業活動に必要な費用が、料金収入等の事業活動の収益によってどの程度賄われているかを表す。
④累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	事業開始から当該年度までの累積欠損金と、当該年度の営業活動に伴う収益の割合を表す。
⑤不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	営業収益に対する不良債務の割合を表す。
⑥資金不足比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{前年度同意等債で未借入等額}) + \text{建設改良費等以外の経費に対する地方債現在高} - (\text{流動資産} - \text{当年度に繰り越される支出の財源充当額})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 営業収益に対する資金不足の割合。「不良債務比率」及び「赤字比率」に比べ建設改良費等以外の経費に充てた地方債の残高を資金不足に算入している。 資金不足比率が10%以上の場合は地方債の発行に許可が必要になる。(法適用企業においては、併せて累積欠損金を有する事業に限る。)	
(2) 法非適用企業共通		
①赤字比率 (%)	$\frac{\text{実質赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	(1) ⑤不良債務比率に同じ。
②資金不足比率 (%)	$\frac{\text{繰上充入金} + \text{支払繰延額} + \text{事業繰越額} - \text{未収入特定財源額} + \text{建設改良費等以外の経費に対する地方債現在高}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (1) ⑥資金不足比率に同じ。	
(3) 事業別経営指標		
a. 水道事業		
①負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	一日最大給水量に対する一日平均配水量の割合を表すもので、数値が大きいかほど施設の運用が効率的であるといえる。
②施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	普及率の状況からみて、この数値が極端に低い場合は、過大投資といえるので、今後事業計画を見直す必要がある。
③最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設の利用状況をみながら、能力アップの必要性があるか否かの判断指標となる。
④供給単価 (円 / m ²)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1 m ² 当たりの費用と収入の状況を見るもので、料金算定の目安や経費の見直し等の指標となる。
⑤給水原価 (円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	※簡易水道事業については、 $\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金}}{\text{年間総有収水量}}$
⑥有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	100%に近いほど施設の稼働が収益に反映されており、数値が低い場合は漏水等の原因を特定し、早急な対策が必要となる。

指 標	算 出 方 法	備 考
b. 病院事業		
①病床利用率（％）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要がある。
②医業収支比率（％）	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様にこの比率が100％以上であることが望ましい。
③実質収益対 経常費用比率（％）	$\frac{\text{経常収益－他会計繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100％以上であることが望ましい。
④職員給与費比率 （％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	病院の職員数等が適切か否かを判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営のポイントとなる。
⑤患者1人1日当りの 入院（外来）収入	$\frac{\text{入院（外来）収益}}{\text{年延入院（外来）患者数}}$	病院の収入分析をするうえでもっとも基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と1人当たりの収入という質的な要素が重要になる。
⑥材料費比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}}$	病院において材料費は、職員給与費に次いで大きなウェイトをしめる医業費用。この比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要がある。
c. 下水道事業		
①人口普及率（％）	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	注：行政区域内人口 住民基本台帳人口に外国人登録者数を加えた人口 注：現在処理区域内人口 下水を終末処理場等により処理することができる区域の人口
②水洗化率（％）	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	経営に重要な影響を与える指標であるため、当該率の低い団体にあつては、その改善を図らなければならない。 注：現在水洗便所設置済人口 現在処理区域内人口のうち水洗便所（個人管理による浄化槽の水洗便所は含まない）を設置している人口
③有収率（％）	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	この指標が低い団体にあつては、地下水等の侵入が考えられ、経営に大きな影響を与える恐れがあるため早急な対策が必要である。
④使用料単価（円/㎡）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}} \times 100$	1㎡当たりの処理費用と収入の状況を見るもので、普及率の状況をみながら適切な使用料水準を設定する必要がある。特に、維持管理費分については、早急に回収できるようにすることが望ましい。
⑤処理原価（円/㎡）	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \times 100$	
⑥回収率（％）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等を評価することが可能である。
⑦最大稼働率（％）	$\frac{\text{晴天（雨天）時最大処理水量}}{\text{現在晴天（雨天）処理能力}} \times 100$	施設の利用状況をみながら、能力アップの必要性があるか否かの判断指標となる。

令和２年度（２０２０年度）地方公営企業決算の状況

令和２年（２０２０年）４月１日から令和３年（２０２１年）３月３１日までの間において、地方公営企業法を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第４６条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、令和２年度（２０２０年度）の決算及び業務状況等を取りまとめたものである。なお、表中各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。

I 総 括

１．事業数

＜第１表及び付表１＞

令和２年度（２０２０年度）末現在の事業数は１６８事業（法適用企業８８事業、法非適用企業８０事業）で、前年度に比べ５事業減少している。

- ・ 全事業の中では、下水道事業が８４事業（全体の５０．０％）、水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）が４９事業（同２９．２％）、病院事業が１３事業（同７．７％）となっており、これら３事業で全事業数の８６．９％を占めている。
- ・ 前年度に比べ法非適用企業で５事業減少している。
（内訳）新たに事業を廃止した事業・・・簡易水道事業〔山鹿市、宇土市〕、港湾整備事業〔上天草市〕、宅地造成事業〔南関町〕、介護サービス事業〔人吉球磨広域行政組合〕

（参考）全国の状況

事業数は、８，１６５事業（法適用企業４，６６２事業、法非適用企業３，５０３事業）で、前年度末（８，２８２事業）に比べて１１７事業、１．４％減少している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が３，６０６事業（全体の４４．１％）で最も多く、次いで水道事業が１，７９４事業（同２２．０％）、病院事業が６８３事業（同８．４％）となっている。

第１表 地方公営企業の事業数

区 分		H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度比較					増減率 (C)/(A) (%)
								H28	H29	H30	R1	R2 (B)-(A) (C)	
法適用企業	水道												
	上水道事業	28	29	29	29	29	17.3%	-	1	-	-	-	-
	簡易水道事業	0	0	0	0	1	0.6%	-	-	-	-	-	皆増
	計	28	29	29	29	30	17.9%	-	1	-	-	1	3.4
	工業用水道事業	4	4	4	4	4	2.4%	-	-	-	-	-	-
	交通事業	1	1	1	1	1	0.6%	-	-	-	-	-	-
	病院事業	14	14	14	13	13	7.7%	-	-	-	▲ 1	-	-
	公共下水道	11	12	12	12	16	9.5%	1	1	-	-	4	33.3
	特定環境下水	5	6	6	6	9	5.4%	1	1	-	-	3	50.0
	農業集落排水	5	5	5	5	8	4.8%	1	-	-	-	3	60.0
	漁業集落排水	1	1	1	1	1	0.6%	1	-	-	-	-	-
	簡易排水	0	0	0	0	1	0.6%	-	-	-	-	1	皆増
	小規模集合	0	0	0	0	1	0.6%	-	-	-	-	1	皆増
	特定地域	0	1	1	1	2	1.2%	-	1	-	-	1	100.0
	個別排水	0	1	1	1	2	1.2%	-	1	-	-	1	100.0
	計	22	26	26	26	40	23.8%	4	4	-	-	14	53.8
	観光事業	0	0	0	0	0	0.0%	▲ 1	-	-	-	-	-
	小 計	69	74	74	73	88	52.4%	3	5	-	▲ 1	15	20.5
	簡易水道事業	26	23	23	22	19	11.3%	▲ 3	▲ 3	-	▲ 1	▲ 3	▲ 13.6
法非適用企業	公共下水道	8	7	7	7	3	1.8%	▲ 1	▲ 1	-	-	▲ 4	▲ 57.1
	特定環境下水	13	12	12	12	9	5.4%	▲ 1	▲ 1	-	-	▲ 3	▲ 25.0
	農業集落排水	16	16	16	16	13	7.7%	▲ 1	-	-	-	▲ 3	▲ 18.8
	漁業集落排水	1	1	1	1	1	0.6%	▲ 1	-	-	-	-	-
	林業集落排水	1	1	1	1	1	0.6%	-	-	-	-	-	-
	簡易排水	1	1	1	1	0	0.0%	-	-	-	-	▲ 1	皆減
	小規模集合	3	3	3	3	2	1.2%	-	-	-	-	▲ 1	▲ 33.3
	特定地域	13	12	12	12	11	6.5%	-	▲ 1	-	-	▲ 1	▲ 8.3
	個別排水	6	5	5	5	4	2.4%	-	▲ 1	-	-	▲ 1	▲ 20.0
	計	62	58	58	58	44	26.2%	▲ 4	▲ 4	-	-	▲ 14	▲ 24.1
	港湾整備事業	1	1	1	1	0	0.0%	-	-	-	-	▲ 1	皆減
	と畜場事業	0	0	0	0	0	0.0%	▲ 1	-	-	-	-	-
	観光 休養宿泊施設	3	2	1	1	1	0.6%	-	▲ 1	▲ 1	-	-	-
	観光 その他施設	1	2	2	1	1	0.6%	-	1	-	▲ 1	-	-
	宅地造成事業	7	7	7	9	8	4.8%	-	-	-	2	▲ 1	▲ 11.1
	有料道路事業	1	1	1	1	1	0.6%	-	-	-	-	-	-
	駐車場	1	1	1	1	1	0.6%	-	-	-	-	-	-
	電気	2	2	2	2	2	1.2%	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	5	4	4	4	3	1.8%	-	▲ 1	-	-	▲ 1	▲ 25.0
	小 計	109	101	100	100	80	47.6%	▲ 8	▲ 8	▲ 1	-	▲ 20	▲ 20.0
合 計		178	175	174	173	168	100.0%	▲ 5	▲ 3	▲ 1	▲ 1	▲ 5	▲ 2.9

（注）各年度の事業数は、決算統計対象事業の数である。

2. 決算規模

<第2表>

決算規模は1,632億40百万円（法適用企業1,520億2百万円、法非適用企業112億38百万円）で、前年度に比べ37億80百万円、2.3%減少している。

<決算規模の大きな主な事業>

(1) 下水道事業：656億60百万円（全体の40.2%）	対前年度比	+12億58百万円（+2.0%）
(2) 病院事業：545億75百万円（ 〃 33.4%）	〃	▲43億5百万円（▲7.3%）
(3) 水道事業：382億90百万円（ 〃 23.5%）	〃	+17億13百万円（+4.7%）
(4) 交通事業：25億25百万円（ 〃 1.6%）	〃	▲3億5百万円（▲10.8%）

これら4事業で全体の98.7%を占めている。

（参考）全国の状況

決算規模は18兆751億円で、前年度（17兆8,020億円）に比べ2,731億円、1.5%増加している。

決算規模を事業別にみると、病院事業が5兆9,712億円（全体の33.0%）で最も大きく、次いで下水道事業が5兆5,517億円（同30.7%）、水道事業が4兆268億円（同22.3%）、交通事業が8,956億円（同5.0%）、宅地造成事業が6,228億円（同3.5%）となっている。

第2表 地方公営企業の決算規模の状況

（単位：百万円）

区 分		H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	対前年度増減率(%)				
		H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (C)/(A)
法適用企業	水道事業	35,390	34,578	36,432	33,307	35,785	21.9	2,479	7.1	▲2.3	5.4	▲8.6	7.4
	簡易水道事業	0	0	0	0	373	0.2	373	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増
	計	35,390	34,578	36,432	33,307	36,158	22.2	2,851	7.1	▲2.3	5.4	▲8.6	8.6
	工業用水道事業	74	74	148	447	111	0.1	▲336	▲33.1	0.1	99.8	203.0	▲75.1
	交通事業	2,487	2,406	3,129	2,830	2,525	1.6	▲305	▲6.5	▲3.3	30.1	▲9.6	▲10.8
	病院事業	55,299	51,791	55,657	58,880	54,575	33.4	▲4,305	▲4.1	▲6.3	7.5	5.8	▲7.3
	公共下水道	41,681	45,292	49,105	47,213	52,599	32.2	5,386	1.3	8.7	8.4	▲3.9	11.4
	特定環境下水	1,670	2,040	2,144	2,000	3,740	2.3	1,740	32.9	22.1	5.1	▲6.7	87.0
	農業集落排水	904	900	890	930	1,698	1.0	768	▲7.7	▲0.4	▲1.1	4.5	82.6
	漁業集落排水	378	395	450	592	379	0.2	▲213	皆増	4.5	13.7	31.8	▲36.0
	簡易排水	0	0	0	0	2	0.0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増
	小規模集合	0	0	0	0	9	0.0	9	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増
	特定地域	0	3	3	3	197	0.1	193	0.0	皆増	0.2	0.1	5,793.4
	個別排水	0	7	9	8	8	0.0	▲0	0.0	皆増	30.6	▲9.2	▲5.3
	計	44,634	48,638	52,601	50,747	58,632	35.9	7,885	2.9	9.0	8.1	▲3.5	15.5
	観光事業	0	0	0	0	0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	137,884	137,486	147,967	146,211	152,002	93.1	5,791	0.7	▲0.3	7.6	▲1.2	4.0
法非適用企業	簡易水道事業	5,549	4,354	3,633	3,270	2,132	1.3	▲1,138	▲4.4	▲21.5	▲16.5	▲10.0	▲34.8
	公共下水道	7,993	7,360	6,839	6,549	1,883	1.2	▲4,666	▲1.2	▲7.9	▲7.1	▲4.2	▲71.2
	特定環境下水	4,411	3,708	3,493	3,496	2,037	1.3	▲1,459	▲12.6	▲15.9	▲5.8	0.1	▲41.7
	農業集落排水	2,680	2,758	2,668	2,612	2,233	1.4	▲379	▲4.2	2.9	▲3.2	▲2.1	▲14.5
	漁業集落排水	28	26	28	31	34	0.0	2	▲95.3	▲6.4	6.7	11.8	7.7
	林業集落排水	5	7	7	6	6	0.0	1	▲0.3	59.8	▲2.6	▲18.2	9.4
	簡易排水	2	2	2	2	0	0.0	▲2	▲0.7	1.5	▲0.5	▲0.1	皆減
	小規模集合	23	22	21	20	11	0.0	▲9	▲16.1	▲5.8	▲6.0	▲2.9	▲43.6
	特定地域	1,031	963	969	925	810	0.5	▲115	12.0	▲6.6	0.7	▲4.6	▲12.4
	個別排水	19	15	13	13	13	0.0	0	▲7.2	▲21.9	▲10.5	▲3.6	0.4
	計	16,193	14,862	14,041	13,655	7,027	4.3	▲6,627	▲7.6	▲8.2	▲5.5	▲2.8	▲48.5
	港湾整備事業	8	4	4	2	0	0.0	▲2	▲20.6	▲47.4	0.0	▲51.3	皆減
	と畜場事業	0	0	0	0	0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光事業	74	78	73	73	137	0.1	64	▲3.7	5.7	▲5.8	▲0.4	87.6
	休養宿泊施設	13	144	52	27	24	0.0	▲3	▲30.6	1,005.6	▲63.6	▲48.1	▲10.7
	宅地造成事業	347	234	341	1,002	604	0.4	▲399	▲47.5	▲32.7	46.0	193.9	▲39.8
	有料道路事業	23	23	72	59	68	0.0	9	▲57.9	▲3.8	221.7	▲18.0	14.9
	駐車場・電気	233	296	224	53	56	0.0	3	3.1	26.8	▲24.3	▲76.4	5.4
	介護サービス事業	1,951	1,895	1,885	2,667	1,189	0.7	▲1,478	▲3.8	▲2.9	▲0.6	41.5	▲55.4
	小 計	24,391	21,889	20,327	20,809	11,238	6.9	▲9,571	▲8.1	▲10.3	▲7.1	2.4	▲46.0
合 計		162,275	159,376	168,293	167,020	163,240	100.0	▲3,780	▲0.7	▲1.8	5.6	▲0.8	▲2.3

（注）決算規模の算出基礎は、次のとおり（総務省自治財政局提示）。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出（税込み）

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

3. 全体の経営状況

＜第3表、第3－2表、付表2及び付表4＞

公営企業全体の総収支は128億82百万円の黒字で、前年度に比べ81億71百万円、173.4%増加している。

- ・ 全事業168事業のうち、黒字事業は147事業（対前年度比6事業減）で、事業数全体の87.5%、赤字事業は21事業（同1事業増）で事業数全体の12.5%を占めている。
- ・ 全事業における黒字額は145億50百万円（同+42億29百万円、41.0%増）、赤字額は16億67百万円（同▲39億41百万円、70.3%減）となっており、全体の収支は128億82百万円の黒字（前年度は47億11百万円の黒字）となっている。

（1）主な法適用企業の経営状況

① 水道事業〔全30事業〕

- ・ 黒字事業は26事業で、黒字額は46億44百万円、赤字事業は4事業で、赤字額は2億59百万円となっており、純損益は43億85百万円（対前年度比▲3百万円、0.1%減）の黒字となっている。
- ・ 累積欠損金を有する事業数は2事業で、その額は1億1百万円（同+46百万円、83.5%増）となっている。また、不良債務を有する事業はなかった。

② 交通事業〔全1事業〕

- ・ 純損益は▲2億5百万円（対前年度比▲4億44百万円、185.5%減）の赤字となっている。
- ・ 累積欠損金及び不良債務を有する事業はなかった。

③ 病院事業〔全13事業、16病院〕

- ・ 黒字事業は11事業で、黒字額は58億29百万円、赤字事業は2事業で、赤字額は1億31百万円となっており、純損益は56億99百万円（対前年度比+108億28百万円、211.1%増）の黒字となっている。
- ・ 累積欠損金を有する事業数は8事業で、その額は255億43百万円（同▲38億10百万円、13.0%減）となっている。また、不良債務を有する事業なかった。

④ 下水道事業〔全40事業〕

- ・ 黒字事業は28事業で、黒字額は32億53百万円、赤字事業は12事業で、赤字額は10億53百万円となっており、純損益は21億99百万円（対前年度比▲12億70百万円、36.6%減）の黒字となっている。
- ・ 累積欠損金を有する事業数は12事業で、その額は18億81百万円（同+9億64百万円、105.2%増）となっている。また、不良債務を有する事業数は5事業で、その額は5億89百万円（同+1億80百万円、44.1%増）となっている。

（2）主な法非適用企業の経営状況

① 簡易水道事業〔全19事業〕

- ・ 黒字事業は19事業で、黒字額は1億40百万円となっており、赤字事業はなかった。

② 下水道事業〔全44事業〕

- ・ 黒字事業は42事業で、黒字額は1億61百万円となっており、赤字事業2事業で、赤字額は20百万円となっている。

（参考）全国状況

公営企業全体の総収支は、6,962億円の黒字で前年度（7,472億円の黒字）に比べて510億円、6.8%減少している。

前年度に比べ収支が増加した事業は7事業あり、病院事業で2,351億円（対前年度比238.8%）の増加と最も大きく、次いで電気事業で78億円（同46.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は8事業あり、交通事業で1,406億円（同218.9%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で589億円（同21.0%）の減少となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位:百万円)

区 分	黒 字						赤 字										
	R1		R2		増減額(数)		伸率(%)		R1		R2		増減額(数)		伸率(%)		
	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	
法 適用 企 業	上水道事業	4,405	27	4,644	26	238	▲1	5.4	▲3.7	18	2	226	3	208	1	1142.4	50.0
	水道 簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	33	1	33	1	皆増	皆増
	計	4,405	27	4,644	26	238	▲1	5.4	▲3.7	18	2	259	4	241	2	1339.5	100.0
	工業用水道事業	32	4	34	4	2	0	5.2	0.0	0	0	0	0	0	0	—	—
	交通事業	239	1	0	0	▲239	▲1	皆減	皆減	0	0	205	1	205	1	皆増	皆増
	病院事業	361	4	5,829	11	5,468	7	1514.4	175.0	5,491	9	131	2	▲5,360	▲7	▲97.6	▲77.8
	公共下水道	3,316	11	2,893	11	▲424	0	▲12.8	0.0	30	1	960	5	930	4	3143.7	400.0
	特定環境下水	140	3	214	6	74	3	52.8	100.0	53	3	51	3	▲2	0	▲4.1	0.0
	農業集落排水	30	3	94	7	65	4	219.4	133.3	7	2	39	1	33	▲1	482.0	▲50.0
	下 漁業集落排水	76	1	45	1	▲31	0	▲41.0	0.0	0	0	0	0	0	0	—	—
法 非 適用 企 業	水道 簡易排水	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—
	事業 小規模集合	0	0	0	1	0	1	皆増	皆増	0	0	0	0	0	1	皆増	皆増
	特定地域	0	0	7	1	7	1	皆増	皆増	1	1	1	1	0	0	7.0	0.0
	個別排水	0	0	0	1	0	1	皆増	皆増	2	1	1	1	▲0	0	▲10.9	0.0
	計	3,562	18	3,253	28	▲309	10	▲8.7	55.6	92	8	1,053	12	961	4	1039.2	50.0
	観光事業	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—
	小 計	8,600	54	13,759	69	5,159	15	60.0	27.8	5,601	19	1,648	19	▲3,953	0	▲70.6	0.0
	簡易水道事業	234	22	140	19	▲93	▲3	▲39.9	▲13.6	0	0	0	0	0	0	—	—
	公共下水道	533	7	32	2	▲501	▲5	▲94.0	▲71.4	0	0	11	1	11	1	皆増	皆増
	特定環境下水	246	12	87	9	▲160	▲3	▲64.7	▲25.0	0	0	0	0	0	0	—	—
法 非 適用 企 業	農業集落排水	74	16	21	12	▲53	▲4	▲71.5	▲25.0	0	0	9	1	9	1	皆増	皆増
	下水 林業集落排水	0	1	0	1	▲0	0	皆減	0.0	0	0	0	0	0	0	—	—
	事業 林業集落排水	2	1	2	1	▲0	0	▲1.3	0.0	0	0	0	0	0	0	—	—
	簡易排水	0	1	0	0	▲0	▲1	皆減	皆減	0	0	0	0	0	0	—	—
	小規模集合	0	3	0	2	0	▲1	—	▲33.3	0	0	0	0	0	0	—	—
	特定地域	14	11	20	11	6	0	39.9	0.0	7	1	0	0	▲7	▲1	皆減	皆減
	個別排水	0	5	0	4	0	▲1	—	▲20.0	0	0	0	0	0	0	—	—
	計	869	57	161	42	▲708	▲15	▲81.5	▲26.3	7	1	20	2	12	1	165.2	100.0
	港湾整備事業	0	1	0	0	0	▲1	0.0	皆減	0	0	0	0	0	0	—	—
	と畜場事業	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—
法 非 適用 企 業	観光 観 休養宿泊施設	10	1	4	1	▲6	0	▲61.4	0.0	0	0	0	0	0	0	—	—
	宅地造成事業	2	1	3	1	0	0	19.1	0.0	0	0	0	0	0	0	—	—
	有料道路事業	223	9	242	8	19	▲1	8.5	▲11.1	0	0	0	0	0	0	—	—
	駐車場・電気	54	3	62	3	8	0	15.3	0.0	0	0	0	0	0	0	—	—
	介護サービス事業	327	4	178	3	▲150	▲1	▲45.7	▲25.0	0	0	0	0	0	0	—	—
	小 計	1,720	99	790	78	▲930	▲21	▲54.1	▲21.2	7	1	20	2	12	1	165.2	100.0
	合 計	10,320	153	14,550	147	4,229	▲6	41.0	▲3.9	5,609	20	1,667	21	▲3,941	1	▲70.3	5.0

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

第3-2表 純損失、実質収支赤字等が生じている事業

区分		団体名	純損失(実質収支赤字)		累積欠損金		不良債務		資金不足比率	
			R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
水道	上水	宇城市	—	175,880	—	—	—	—	—	—
		山都町	—	37,411	—	—	—	—	—	—
		錦町	12,268	12,454	54,860	67,314	—	—	—	—
	上天草・宇城水道企業団	5,902	—	—	—	—	—	—	—	
簡水	八代市	—	33,365	—	33,365	—	—	—	—	
交通	水道 小計		18,170	259,110	54,860	100,679	0	0		
	熊本市(軌道)		—	204,585	—	—	—	—		
	交通 小計		0	204,585	0	0	0	0		
	熊本市	4,587,524	—	22,134,226	20,331,831	—	—	—		
病院	荒尾市	—	—	828,159	63,065	—	—	—		
	山鹿市	43,354	—	1,093,314	808,758	99,320	—	—		
	上天草市	39,725	—	1,118,440	744,658	—	—	—		
	宇城市	53,062	111,052	122,899	233,951	—	—	—		
	阿蘇市	377,496	—	2,495,749	2,036,882	—	—	—		
	天草市	124,839	—	—	0	—	—	—		
	和水町	—	—	497,953	413,538	—	—	—		
	山都町	44,891	19,505	—	—	—	—	—		
	小国町外一ヶ町公立病院組合	49,650	—	1,062,040	910,061	—	—	—		
	球磨郡公立多良木病院企業団	170,077	—	—	—	—	—	—		
	病院 小計		5,490,618	130,557	29,352,780	25,542,744	99,320	0		
	公共	人吉市	—	29,800	—	—	—	—	—	
菊池市		—	27,177	—	27,177	—	—	—		
宇城市		—	23,700	—	—	362,021	503,061	—		
合志市		29,588	814,290	300,960	1,115,250	—	—	—		
大津町		—	64,781	—	64,781	—	—	—		
山鹿市		9,406	38,302	—	—	36,792	68,725	—		
宇城市		435	—	—	—	—	3,925	—		
合志市		43,398	7,848	507,294	515,142	—	—	—		
益城町		—	4,924	—	4,924	—	—	—		
宇城市		250	—	—	—	—	—	—		
下水道	合志市	6,508	—	97,388	90,666	—	—	—		
	大津町	—	39,330	—	39,330	—	—	—		
	菊陽町	—	—	1,792	—	—	—	—		
簡排	あさぎり町	—	474	—	474	—	—	—		
	菊池市	—	—	—	10,785	—	—	—		
特設	長洲町	1,263	1,351	3,516	4,867	3,519	5,027	—		
	菊池市	—	—	—	243	—	—	—		
個別	長洲町	1,625	1,448	5,588	7,036	6,383	8,241	—		
	下水道 小計	92,473	1,053,425	916,538	1,880,675	408,715	588,979	—		
合計		5,601,261	1,647,677	30,324,178	27,524,098	508,035	588,979			

(単位:千円、%)

法適用企業

(注) 資金不足比率は、特別会計を単位として算定。(財政健全化法)

(注) 不良債務は、事業単位で算定。

4. 建設投資

＜第4表＞

建設投資額は410億3百万円で、前年度に比べ64億82百万円、13.7%減少している。

(1) 事業別建設投資額

建設投資額の大きい主な事業は、下水道事業が228億38百万円（全体の55.7%）で最も多く、次いで水道事業が137億99百万円（同33.6%）となっており、これら2事業で全体の89.4%を占めている。

(2) 主な事業の増減

前年度に比べて建設投資額が増加した主な事業は、水道事業（対前年度比+9億71百万円、7.6%増）、観光施設事業（同+62百万円、6235.4%増）であり、減少した主な事業は、病院事業（同▲66億52百万円、65.4%減）、交通事業（同▲3億26百万円、51.9%減）宅地造成事業（同▲3億19百万円、41.6%減）となっている。

（参考）全国の状況

建設投資額は4兆431億円で、前年度（3兆8,196億円）に比べ2,235億円、5.9%増加している。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業が1兆7,278億円（全体の42.7%）で最も多く、次いで水道事業が1兆3,033億円（同32.2%）、病院事業が4,187億円（同10.4%）、交通事業が1,749億円（同4.3%）、宅地造成事業が1,559億円（同3.9%）となっている。

第4表 地方公営企業の建設投資額

(単位: 百万円)															
区 分		H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	対前年度増減率(%)						
									H28	H29	H30	R1	R2 (C)/(A)		
法適用企業	水道	上水道事業	10,561	12,713	14,238	11,697	13,221	32.2	1,524	▲20.6	20.4	12.0	▲17.9	13.0	
		簡易水道事業	0	0	0	0	107	0.3	107	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	
		計	10,561	12,713	14,238	11,697	13,328	32.5	1,631	▲20.6	20.4	12.0	▲17.9	13.9	
		工業用水道事業	2	1	10	183	30	0.1	▲153	▲94.1	▲49.2	1173.3	1743.3	▲83.4	
		交通事業	387	245	192	628	302	0.7	▲326	8.7	▲36.8	▲21.5	227.2	▲51.9	
		病院事業	4,010	1,886	12,610	10,173	3,521	8.6	▲6,652	66.3	▲53.0	568.7	▲19.3	▲65.4	
	下水道事業		公共下水道	10,906	14,416	19,396	18,407	20,240	49.4	1,833	▲8.5	32.2	34.5	▲5.1	10.0
			特定環境下水	376	505	557	412	814	2.0	402	65.9	34.1	10.3	▲26.0	97.8
			農業集落排水	84	113	104	129	318	0.8	189	▲66.8	34.0	▲8.0	24.6	146.1
			漁業集落排水	53	67	141	286	67	0.2	▲219	皆増	28.3	109.4	102.5	▲76.6
			簡易排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			小規模排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			特定地域	0	0	0	0	63	0.2	63	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増
			個別排水	0	2	4	2	1	0.0	▲1	0.0	皆増	110.7	▲41.0	▲49.3
		計	11,419	15,103	20,201	19,236	21,503	52.4	2,267	▲9.4	32.3	33.8	▲4.8	11.8	
	観光事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	小 計	26,377	29,947	47,251	41,917	38,685	94.3	▲3,232	▲7.4	13.5	57.8	▲11.3	▲7.7		
法非適用企業	簡易水道事業	1,335	1,535	1,224	1,131	470	1.1	▲661	▲5.7	15.0	▲20.2	▲7.6	▲58.4		
	下水道事業		公共下水道	3,157	3,437	2,921	2,819	816	2.0	▲2,003	44.1	8.9	▲15.0	▲3.5	▲71.1
			特定環境下水	1,267	803	571	579	287	0.7	▲292	▲23.9	▲36.6	▲28.9	1.4	▲50.4
			農業集落排水	75	73	44	43	63	0.2	19	▲25.5	▲2.6	▲40.3	▲1.5	44.9
			漁業集落排水	2	0	0	0	2	0.0	1	▲99.1	▲95.4	84.5	66.3	462.7
			林業集落排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			簡易排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			小規模排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			特定地域	316	256	252	206	167	0.4	▲39	29.5	▲19.0	▲1.4	▲18.2	▲18.9
		個別排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		計	4,818	4,570	3,789	3,648	1,335	3.3	▲2,313	8.3	▲5.1	▲17.1	▲3.7	▲63.4	
		港湾整備事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		と畜場事業	0	0	0	0	0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	
	観光事業		休養宿泊施設	4	2	1	1	63	0.2	62	93.6	▲47.0	▲50.5	0.4	6235.4
			その他施設	0	123	31	4	1	0.0	▲3	皆減	皆増	▲75.0	▲85.5	▲76.7
		宅地造成事業	216	101	196	769	449	1.1	▲319	▲59.1	▲53.5	94.9	291.8	▲41.6	
		有料道路事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		駐車場・電気	17	78	2	0	0	0.0	0	皆増	353.3	▲96.8	皆減	0.0	
		介護サービス事業	2	0	10	15	0	0.0	▲15	168.1	▲91.3	4838.1	55.8	皆減	
		小 計	6,393	6,409	5,253	5,568	2,318	5.7	▲3,250	▲0.1	0.3	▲18.0	6.0	▲58.4	
	合 計	32,770	36,356	52,505	47,485	41,003	100.0	▲6,482	▲6.1	10.9	44.4	▲9.6	▲13.7		

（注）建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

5. 建設投資財源としての企業債の額

<第5表>

建設投資財源としての企業債の額は183億41百万円で、前年度に比べ42億95百万円、19.0%減少している。

(1) 事業別の企業債の額

企業債の額の大きい主な事業は、下水道事業が120億8百万円（全体の65.5%）で最も大きく、次いで水道事業が36億79百万円（同20.1%）、病院事業が22億23百万円（同12.1%）となっており、これら3事業で全体の97.7%を占めている。

(2) 主な事業の増減

前年度に比べて企業債の額が増加した主な事業は、観光施設事業（対前年度比+26百万円、皆増）であり、減少した主な事業は、病院事業（同▲36億36百万円、62.1%減）、交通事業（同▲3億78百万円、72.2%減）、宅地造成事業（同▲2億35百万円、47.1%減）となっている。

(参考) 全国の状況

建設投資財源としての企業債の額は、1兆7,031億円で建設投資全体の42.1%を占め、次いで国庫補助金が6,741億円（全体の16.7%）、他会計繰入金1,925億円（同4.8%）となっている。

企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,749億円（建設投資財源に占める企業債の割合44.8%）で最も大きく、次いで水道事業の4,052億円（同31.1%）、病院事業の2,529億円（同60.4%）となっている。

第5表 地方公営企業における建設投資財源としての企業債の額

（単位：百万円）

										(単位:百万円)				
区分	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	対前年度増減率(%)						
								H28	H29	H30	R1	R2 (C)/(A)		
法適用企業	水道	上水道事業	3,174	3,329	3,426	3,074	3,338	18.2	264	▲13.0	4.9	2.9	▲10.3	8.6
	簡易水道事業	0	0	0	0	102	0.6	102	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	
	計	3,174	3,329	3,426	3,074	3,440	18.8	366	▲13.0	4.9	2.9	▲10.3	11.9	
	工業用下水道事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0	
	交通事業	345	223	125	520	142	0.8	▲378	26.5	▲35.4	▲43.9	315.6	▲72.7	
	病院事業	2,645	1,260	7,090	5,859	2,223	12.1	▲3,636	82.1	▲52.4	462.7	▲17.4	▲62.1	
	公共下水道	4,345	7,413	9,168	10,254	10,827	59.0	572	▲32.4	70.6	23.7	11.8	5.6	
	特定環境下水	191	267	252	188	352	1.9	164	136.9	39.6	▲5.7	▲25.5	87.5	
	農業集落排水	27	43	39	37	117	0.6	80	▲77.2	62.5	▲9.9	▲4.6	214.7	
	漁業集落排水	23	27	64	51	17	0.1	▲34	皆増	20.9	135.7	▲20.6	▲67.4	
	簡易排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小規模排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特定地域	0	0	0	0	26	0.1	26	0.0	0.0	0.0%	0.0	皆増	
	個別排水	0	1	3	2	1	0.0	▲1	0.0	皆増	114.3	▲36.7	▲47.4	
	計	4,585	7,752	9,526	10,532	11,339	61.8	807	27.3	69.1	22.9	10.6	7.7	
	観光事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小計	10,749	12,564	20,167	19,984	17,144	93.5	▲2,841	▲10.4	16.9	60.5	▲0.9	▲14.2	
法非適用企業	簡易水道事業	698	883	690	630	239	1.3	▲391	▲12.8	26.5	▲21.9	▲8.7	▲62.0	
	公共下水道	795	693	747	1,091	332	1.8	▲758	3.9	▲12.8	7.9	46.0	▲69.5	
	特定環境下水	537	315	190	318	191	1.0	▲126	▲32.3	▲41.4	▲39.6	67.2	▲39.8	
	農業集落排水	48	11	10	10	51	0.3	41	▲5.0	▲77.5	▲7.0	▲4.2	432.9	
	漁業集落排水	0	0	0	0	0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	
	林業集落排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	簡易排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小規模排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特定地域	137	116	113	105	94	0.5	▲12	26.3	▲15.5	▲2.5	▲7.0	▲10.9	
	個別排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0	
	計	1,516	1,134	1,061	1,523	669	3.6	▲855	▲17.8	▲25.2	▲6.5	43.7	▲56.1	
	港湾整備事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	と畜場事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	観光 休養宿泊施設	0	0	0	0	26	0.1	26	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	
	光 その他施設	0	0	15	0	0	0.0	0	0.0	0.0	皆増	皆減	0.0	
	宅地造成事業	109	38	11	498	264	1.4	▲235	▲65.6	▲65.3	▲71.1	4429.1	▲47.1	
	有料道路事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
駐車場・電気	17	78	0	0	0	0.0	0	皆増	353.5	皆減	0.0	0.0		
介護サービス事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
小計	2,341	2,133	1,776	2,652	1,197	6.5	▲1,454	▲21.0	▲8.9	▲16.7	49.3	▲54.9		
合計	13,090	14,697	21,943	22,636	18,341	100.0	▲4,295	▲12.5	12.3	49.3	3.2	▲19.0		

（注）前年度同意債で当年度収入分を含み、当年度同意債で未収分を含まない。

6. 企業債現在高

＜第6表、付表3及び付表5＞

企業債の現在高は4,226億52百万円で、前年度末に比べ95億2百万円、2.2%減少している。

(1) 事業別の現在高

企業債現在高の大きい主な事業は、下水道事業が2,788億19百万円（全体の66.0%）で最も大きく、次いで水道事業が924億69百万円（同21.9%）、病院事業が469億27百万円（同11.1%）となっており、これら3事業で全体の99.0%を占めている。

(2) 主な事業の増減

前年度に比べて企業債現在高が増加した主な事業は、宅地造成事業（対前年度比+1億89百万円、12.8%増）であり、減少した主な事業は、下水道事業（同▲53億47百万円、1.9%減）、水道事業（同▲30億61百万円、3.2%減）となっている。

(参考) 全国状況

企業債現在高は38兆6,767億円で、前年度末(39兆9,705億円)に比べて1兆2,938億円、3.2%減少している。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が22兆2,413億円（全体の57.5%）で最も大きく、次いで水道事業が7兆3,221億円（同18.9%）、病院事業が3兆8,270億円（同9.9%）、交通事業が2兆2,217億円（同5.7%）、宅地造成事業が1兆2,021億円（同3.1%）となっており、これら5事業で全体の95.1%を占めている。

第6表 地方公営企業における企業債現在高

(単位:百万円)

区 分	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	対前年度増減率(%)				
								H28	H29	H30	R1	R2 (C)/(A)
法適用企業	水道事業	81,202	89,065	86,360	84,365	85,092	20.1	728	0.6	9.7	▲3.0	▲2.3
	簡易水道事業	0	0	0	0	1,433	0.3	1,433	0.0	0.0	0.0	皆増
	計	81,202	89,065	86,360	84,365	86,525	20.5	2,160	0.6	9.7	▲3.0	▲2.3
	工業用水道事業	7	6	4	4	3	0.0	▲0	▲15.1	▲21.8	▲29.6	▲7.4
	交通事業	2,870	2,849	2,636	2,815	2,597	0.6	▲218	3.9	▲0.7	▲7.5	6.8
	病院事業	33,269	34,497	39,964	47,749	46,927	11.1	▲822	9.6	3.7	15.8	19.5
	公共下水道	212,639	212,919	209,009	206,387	219,619	52.0	13,232	▲1.8	0.1	▲1.8	▲1.3
	特定環境下水	9,752	11,227	10,824	10,307	19,505	4.6	9,198	16.0	15.1	▲3.6	▲4.8
	農業集落排水	5,545	5,198	4,835	4,461	8,025	1.9	3,564	▲2.2	▲6.3	▲7.0	▲7.7
	漁業集落排水	2,114	1,970	1,870	1,837	1,683	0.4	▲155	皆増	▲6.8	▲5.1	▲1.7
	簡易排水	0	0	0	0	7	0.0	7	0.0	0.0	0.0	皆増
	小規模排水	0	0	0	0	48	0.0	48	0.0	0.0	0.0	皆増
	特定地域	0	11	10	10	379	0.1	369	0.0	皆増	▲5.1	▲5.6
	個別排水	0	17	18	17	20	0.0	2	0.0	皆増	6.3	▲2.1
法非適用企業	計	230,049	231,341	226,566	223,019	249,285	59.0	26,266	12.0	0.6	▲2.1	▲1.6
	観光事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	347,398	357,758	355,530	357,951	385,337	91.2	27,386	0.9	3.0	▲0.6	0.7
	簡易水道事業	23,024	12,641	12,301	11,166	5,944	1.4	▲5,222	▲12.3	▲45.1	▲2.7	▲9.2
	公共下水道	33,130	26,292	25,153	24,052	8,319	2.0	▲15,733	▲15.1	▲20.6	▲4.3	▲4.4
	特定環境下水	26,576	23,898	22,854	21,812	11,273	2.7	▲10,539	▲8.1	▲10.1	▲4.4	▲4.6
	農業集落排水	16,347	15,172	13,946	12,851	7,987	1.9	▲4,864	▲7.8	▲7.2	▲8.1	▲7.9
	漁業集落排水	286	274	261	249	236	0.1	▲13	▲88.8	▲4.2	▲4.5	▲4.8
	林業集落排水	35	33	31	29	27	0.0	▲2	▲5.4	▲5.8	▲6.2	▲6.7
	簡易排水	10	10	9	8	0	0.0	▲8	▲7.5	▲8.2	▲9.1	▲10.2
	小規模排水	186	173	162	151	93	0.0	▲88	▲7.0	▲6.7	▲6.6	▲6.5
	特定地域	2,052	2,013	1,988	1,960	1,572	0.4	▲388	▲0.2	▲1.9	▲1.2	▲1.4
	個別排水	63	42	39	35	29	0.0	▲7	▲8.2	▲33.2	▲7.8	▲8.6
	計	78,685	67,906	64,444	61,146	29,534	7.0	▲31,612	▲13.2	▲13.7	▲5.1	▲5.1
法非適用企業	港湾整備事業	10	6	2	0	0	0.0	0	▲43.0	▲39.7	▲67.1	皆減
	と畜場事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光事業	300	235	169	102	60	0.0	▲42	▲17.5	▲21.6	▲28.0	▲39.5
	その他施設	0	0	15	14	12	0.0	▲2	0.0	0.0	皆増	▲10.0
	宅地造成事業	1,152	1,116	1,055	1,481	1,670	0.4	189	1.6	▲3.1	▲5.5	40.4
	有料道路事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	駐車場・電気	17	95	95	95	95	0.0	0	皆増	453.5	0.0	0.0
	介護サービス事業	715	645	573	198	0	0.0	▲198	▲8.8	▲9.8	▲11.1	▲65.4
	小 計	103,903	82,644	78,655	74,203	37,315	8.8	▲36,888	▲12.8	▲20.5	▲4.8	▲5.7
	合 計	451,301	440,402	434,185	432,154	422,652	100.0	▲9,502	▲2.6	▲2.4	▲1.4	▲0.5

7. 他会計繰入金

<第7表>

公営企業に対する他会計からの繰入金は284億60百万円で、前年度に比べ9億31百万円、3.4%増加している。

(1) 事業別の他会計繰入金

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が179億88百万円（全体の63.2%）で最も多く、次いで病院事業で61億58百万円（同21.6%）、水道事業35億38百万円（同12.4%）となっている。

(2) 主な事業の増減

前年度に比べて繰入金が増加した主な事業は、病院事業（対前年度比＋6億50百万円、11.8%増）、水道事業（同＋3億30百万円、10.3%増）、宅地造成事業（同＋1億7百万円、94.9%増）であり、減少した主な事業は、介護サービス事業（同▲80百万円、62.0%減）、交通事業（同▲63百万円、13.9%減）となっている。

（参考）全国の状況

他会計繰入額は、2兆9,593億円となっており、前年度(2兆9,775億円)に比べて182億円、0.6%減少している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が1兆6,509億円（全体の55.8%）で最も大きく、次いで、病院事業が8,494億円（同28.7%）、水道事業が2,005億円（同6.8%）、交通事業が846億円（同2.9%）となっている。

第7表 地方公営企業における他会計繰入金の状況

区 分		収益的収入への繰入金				資本的収入への繰入金				合 計				繰 入 率（％）			
		R1		R2		増減額		伸率（％）		R1		R2		増減額		伸率（％）	
		R1	R2	増減額	伸率（％）	R1	R2	増減額	伸率（％）	R1	R2	増減額	伸率（％）	R1	R2	R1	R2
法適用企業	水道事業	1,113	1,169	56	5.1	1,056	1,479	423	40.0	2,169	2,649	479	22.1	3.8	3.9	16.9	24.7
	簡易水道事業	0	84	84	皆増	0	52	52	皆増	0	136	136	皆増	—	30.9	—	33.6
	計	1,113	1,254	141	12.6	1,056	1,531	475	45.0	2,169	2,785	616	28.4	3.8	4.2	16.9	24.9
	工業用水道事業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	—
	交通事業	327	281	▲46	▲14.1	125	108	▲16	▲13.1	452	389	▲63	▲13.9	14.6	15.5	18.3	30.7
	病院事業	3,897	4,740	843	21.6	1,612	1,419	▲193	▲12.0	5,509	6,158	650	11.8	9.3	8.4	14.2	31.0
	公共下水道	7,517	8,154	638	8.5	2,690	3,136	447	16.6	10,206	11,290	1,084	10.6	22.1	21.9	12.4	13.7
	特定環境下水	664	1,235	571	85.9	235	355	120	51.0	900	1,590	691	76.8	42.4	42.9	31.1	23.3
	農業集落排水	445	771	327	73.5	140	310	170	121.2	585	1,081	496	84.9	49.4	50.1	57.5	47.7
	漁業集落排水	207	201	▲6	▲2.9	66	62	▲4	▲6.6	273	263	▲10	▲3.8	48.0	50.1	20.1	59.2
	簡易排水	0	0	0	皆増	0	0	0	—	0	0	0	皆増	—	31.5	—	—
	小規模集合	0	5	5	皆増	0	2	2	皆増	0	7	7	皆増	—	72.1	—	100.0
	特定地域	1	74	74	11435.0	0	1	1	皆増	1	75	75	11551.2	26.5	43.4	—	1.2
	個別排水	1	2	1	85.7	1	1	0	19.6	2	3	1	60.8	35.8	47.1	24.4	42.4
	計	8,834	10,443	1,610	18.2	3,132	3,867	735	23.5	11,966	14,310	2,344	19.6	23.9	24.8	13.6	15.4
法非適用企業	観光事業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	小 計	14,170	16,717	2,547	18.0	5,925	6,925	1,001	16.9	20,086	23,642	3,557	17.6	12.8	10.4	14.3	16.3
	簡易水道事業	222	239	17	7.8	816	514	▲302	▲37.0	1,038	753	▲285	▲27.4	15.0	18.8	44.8	62.0
	公共下水道	1,271	517	▲755	▲59.4	658	167	▲491	▲74.7	1,929	683	▲1,246	▲64.6	42.7	56.5	16.8	17.4
	特定環境下水	1,270	689	▲580	▲45.7	522	386	▲135	▲26.0	1,791	1,076	▲716	▲40.0	54.6	52.5	39.5	52.9
	農業集落排水	1,699	1,468	▲232	▲13.6	183	83	▲100	▲54.7	1,883	1,551	▲332	▲17.6	72.5	74.1	59.1	34.9
	漁業集落排水	25	23	▲3	▲10.2	2	5	3	112.6	28	28	▲0	▲0.3	81.0	76.5	97.8	84.2
	林業集落排水	6	6	▲0	▲0.9	0	0	0	—	6	6	▲0	▲0.9	87.0	86.5	—	—
	簡易排水	2	0	▲2	皆減	0	0	0	—	2	0	▲2	皆減	72.6	—	—	—
	小規模集合	12	7	▲5	▲41.8	4	2	▲2	▲38.7	16	9	▲7	▲41.0	74.8	78.7	100.0	100.0
	特定地域	286	285	▲1	▲0.4	73	31	▲42	▲57.4	360	316	▲43	▲12.0	42.0	45.6	30.8	16.5
	個別排水	8	8	0	1.7	1	1	▲0	▲15.8	8	8	0	0.2	62.5	62.7	100.0	100.0
	計	4,578	3,002	▲1,577	▲34.4	1,442	675	▲768	▲53.2	6,021	3,677	▲2,344	▲38.8	54.5	61.4	25.0	31.8
	港湾整備事業	0	0	0	—	0	0	▲0	皆減	0	0	0	皆減	0.0	—	100.0	—
	と畜場事業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—
法適用企業	観光 休養宿泊施設	5	7	1	24.5	68	70	2	3.3	74	77	4	4.8	100.0	100.0	100.0	56.7
	光 その他施設	7	9	2	36.0	4	0	▲4	皆減	11	9	▲2	▲18.5	28.4	36.7	100.0	—
	宅地造成事業	21	4	▲16	▲78.6	93	216	124	133.4	113	221	107	94.9	12.3	3.4	14.8	45.1
	有料道路事業	47	31	▲16	▲33.6	0	0	0	—	47	31	▲16	▲33.6	92.7	45.5	—	—
	駐車場・電気	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0.0	0.0	—	—
	介護サービス事業	19	49	30	158.1	111	0	▲111	皆減	130	49	▲80	▲62.0	0.7	6.0	89.6	0.0
	小 計	4,899	3,342	▲1,557	▲31.8	2,535	1,476	▲1,059	▲41.8	7,434	4,818	▲2,616	▲35.2	38.1	46.0	30.1	37.5
	合 計	19,070	20,059	989	5.2	8,460	8,401	▲58	▲0.7	27,529	28,460	931	3.4	15.4	12.0	17.0	18.1

（注）1 収益的収入への繰入金は、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3 繰入率は、収益的収入及び資本的収入に対する繰入金の割合。

付表1 団体別・事業別地方公営企業設置状況

団体名	法適用企業												法非適用企業	
	水道		工業用水道	交通 路面電車	病院	下水道						小計	簡易水道	下水道 公 共
	上水道	簡易水道				公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	農業集落 排水	その他 集排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理	個別排水 処理			
熊本市	○		○	○	○	○						5		
八代市	○	○				○	○					4		
人吉市	○					○						2		
荒尾市	○				○	○						3		
水俣市	○				○	○						3		
玉名市	○					○		○				3		
山鹿市	○				○	○	○					4		
菊池市	○					○	○	○	小規模集 排水処理	○	○	7		
宇土市	○					○						2		
上天草市	○				○		○					3		
宇城市	○				○	○	○	○				5		
阿蘇市	○				○							2		○
天草市	○				○	○	○	○	農業集 排水			6		
合志市	○		○			○	○	○				5		
市計	14	1	2	1	8	12	7	5	2	1	1	54	0	1
美里町												0	○	
玉東町												0	○	
南関町												0	○	
長洲町	○					○				○	○	4		
和水町					○							1	○	
大津町			○			○		○				3		
菊陽町						○		○				2		
南小国町												0	○	
小国町	○											1	○	
産山村												0	○	
高森町												0	○	
西原村			○									1	○	
南阿蘇村	○											1	○	
御船町	○											1		○
嘉島町												0	○	○
益城町	○					○	○	○				4		
甲佐町	○											1		
山都町	○				○							2	○	
氷川町												0		
芦北町	○											1		
津奈木町												0	○	
錦町	○											1		
多良木町	○											1		
湯前町	○											1		
水上村												0	○	
相良村												0	○	
五木村												0	○	
山江村												0	○	
球磨村												0	○	
あさぎり町	○						○		簡易排水			3		
希北町												0	○	
町村計	12	0	2	0	2	4	2	3	1	1	1	28	19	2
くまもと県北病院機構設立組合					○※							1		
小国町外1ヶ町公立病院組合					○							1		
球磨郡公立多良木病院企業団					○							1		
大津菊陽水道企業団	○											1		
八代生活環境事務組合	○											1		
阿蘇広域行政事務組合												0		
上天草・宇城水道企業団	○											1		
組合計	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6	0	0
県計	29	1	4	1	13	16	9	8	3	2	2	88	19	3

※くまもと県北病院機構設立組合については従前に経営していた病院が平成29年度に地方独立行政法人化したため、現在は想定企業会計として地方債に関する事務を行っている。

法非適用企業											合計	団体名
特定環境 保全公共 下水道	農業集落 排水	下水道 その他 集排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理	個別排水 処理	観光施設	宅地造成	有料道路・ 駐車場整備	電気	介護 サービス	小計		
	○					○	駐車場整備			3	8	熊本市
	○		○							2	6	八代市
						○				1	3	人吉市
										0	3	荒尾市
										0	3	水俣市
			○							1	4	玉名市
	○	小規模集 排水処理		○						3	7	山鹿市
		漁業集 排水							○	1	8	菊池市
								○		1	3	宇土市
										1	4	上天草市
										0	5	宇城市
							有料道路			2	4	阿蘇市
			○	○						2	8	天草市
						○				1	6	合志市
0	3	2	3	2	0	3	2	1	1	18	72	市計
			○							2	2	美里町
						○				2	2	玉東町
○			○							3	3	南関町
										0	4	長洲町
○			○			○			○	5	6	和水町
										0	3	大津町
						○				1	3	菊陽町
○	○		○							4	4	南小国町
	○	小規模集 排水処理	○	○						5	6	小国町
								○		2	2	座山村
										1	1	高森町
										1	2	西原村
	○		○							3	4	南阿蘇村
					○					2	3	御船町
										2	2	嘉島町
										0	4	益城町
										0	1	甲佐町
					○					2	4	山都町
○				○						2	2	永川町
	○		○							2	3	芦北町
						○				2	2	津奈木町
○	○									2	3	錦町
○										1	2	多良木町
○										1	2	湯前町
○	○	林業集 排水								4	4	水上村
	○									2	2	相良村
	○									2	2	五木村
	○									2	2	山江村
										1	1	球磨村
										0	3	あさぎり町
○	○		○			○				5	5	苓北町
9	10	2	8	2	2	5	0	1	1	61	89	町村計
										0	1	くまもと県北病院機構設立組合
										0	1	小国町外1ヶ町公立病院組合
										0	1	球磨郡公立多良木病院企業団
										0	1	大津菊陽水道企業団
										0	1	八代生活環境事務組合
									○	1	1	阿蘇広域行政事務組合
										0	1	上天草・宇城水道企業団
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	組合計
9	13	4	11	4	2	8	2	2	3	80	168	累計

付表2 団体(市町村)別・事業別収支の状況

団 体 名	法適用企業											法非適用企業		
	水道		工業用 水 道	交通	病院	下水道						小計	簡易水道	下水道
	上水道	簡易水道		路面電車		公 共 下水道	特定環境 保全公共 下 水 道	農 業 集 落 排 水	そ の 他 集 合 排 水 処理施設	特定地域 生活排水 処 理	個別排水 処 理			公 共 下水道
熊本市	2,835,560		378	▲ 204,585	1,802,395	1,777,045						6,210,793		
八代市	96,437	▲ 33,365				344,007	54,870					461,949		
人吉市	46,926					▲ 29,800						17,126		
荒尾市	97,148				765,094	140,521						1,002,763		
水俣市	126,680				598,610	13,635						738,925		
玉名市	62,244					26,257		9,616				98,117		
山鹿市	12,241				284,556	157,014	▲ 38,302					415,509		
菊池市	67,549					▲ 27,177	15,907	23,728	8	6,865	284	87,164		
宇土市	72,520					111,675						184,195		
上天草市	55,524				373,782		50,923					480,229		
宇城市	▲ 175,880				▲ 111,052	▲ 23,700	2,656	22,183				▲ 285,793		
阿蘇市	39,050				458,867							497,917		▲ 11,232
天草市	197,226				1,104,420	62,648	16,602	5,081	44,976			1,430,953		
合志市	187,737		19,017			▲ 814,290	▲ 7,848	6,722				▲ 608,662		
市計	3,720,962	▲ 33,365	19,395	▲ 204,585	5,276,672	1,737,835	94,808	67,330	44,984	6,865	284	10,731,185	0	▲ 11,232
美里町												0	18,162	
玉東町												0	8,537	
南関町												0	0	
長洲町	6,143					56,598				▲ 1,351	▲ 1,448	59,942		
和水町					84,414							84,414	55	
大津町			3,677			▲ 64,781		▲ 39,330				▲ 100,434		
菊陽町						51,202		4,822				56,024		
南小国町												0	12,706	
小国町	4,517											4,517	200	
産山村												0	110	
高森町												0	4,330	
西原村			10,460									10,460	11,930	
南阿蘇村	10,010											10,010	22,472	
御船町	26,970											26,970		14,311
嘉島町												0	4,044	17,548
益城町	8,983					152,128	▲ 4,924	22,135				178,322		
甲佐町	3,735											3,735		
山都町	▲ 37,411				▲ 19,505							▲ 56,916	613	
永川町												0		
芦北町	16,079											16,079		
津奈木町												0	9,489	
錦町	▲ 12,454											▲ 12,454		
多良木町	23,396											23,396		
湯前町	35,515											35,515		
水上村												0	10,354	
相良村												0	2,030	
五木村												0	0	
山江村												0	2,539	
球磨村												0	19,417	
あさぎり町	25,390						72,718		▲ 474			97,634		
苓北町												0	13,469	
町村計	110,873	0	14,137	0	64,909	195,147	67,794	▲ 12,373	▲ 474	▲ 1,351	▲ 1,448	437,214	140,457	31,859
組合等計	586,212				356,983							943,195		
県計	4,418,047	▲ 33,365	33,532	▲ 204,585	5,698,564	1,932,982	162,602	54,957	44,510	5,514	▲ 1,164	12,111,594	140,457	20,627

(単位：千円)

法非適用企業											合計	団体名
特定環境 保全公共 下水道	農業集落 排水	その他 集排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理	個別排水 処理	観光施設	宅地造成	有料道路・ 駐車場整備	電 気	介護 サービス	小計		
	▲ 8,535					0	0			▲ 8,535	6,202,258	熊本市
	0		0							0	461,949	八代市
						3,145				3,145	20,271	人吉市
										0	1,002,763	荒尾市
										0	738,925	水俣市
			3,572							3,572	101,689	玉名市
	0	0		0						0	415,509	山鹿市
		0							0	0	87,164	菊池市
										0	184,195	宇土市
								54,289		54,289	534,518	上天草市
										0	▲ 285,793	宇城市
							0			▲ 11,232	486,685	阿蘇市
			117	0						117	1,431,070	天草市
						90				90	▲ 608,572	合志市
0	▲ 8,535	0	3,689	0	0	3,235	0	54,289	0	41,446	10,772,631	市計
			13,328							31,490	31,490	美里町
						16,855				25,392	25,392	玉東町
0			0							0	0	南関町
										0	59,942	長洲町
52			98			1,291			165,742	167,238	251,652	和水町
										0	▲ 100,434	大津町
						206,639				206,639	262,663	菊陽町
9,697	3,616		1,393							27,412	27,412	南小国町
	2,118	0	0	0						2,318	6,835	小国町
								7,750		7,860	7,860	産山村
										4,330	4,330	高森町
										11,930	22,390	西原村
	676		1,020							24,168	34,178	南阿蘇村
					2,541					16,852	43,822	御船町
										21,592	21,592	嘉島町
										0	178,322	益城町
										0	3,735	甲佐町
					4,033					4,646	▲ 52,270	山都町
41,723				0						41,723	41,723	米川町
	0		0							0	16,079	芦北町
						14,413				23,902	23,902	津奈木町
3,430	0									3,430	▲ 9,024	錦町
23,729										23,729	47,125	多良木町
4,617										4,617	40,132	湯前町
1,365	5,388	1,735								18,842	18,842	水上村
	640									2,670	2,670	相良村
	89									89	89	五木村
	7,945									10,484	10,484	山江村
										19,417	19,417	球磨村
										0	97,634	あさぎり町
2,298	526		2			0				16,295	16,295	苓北町
86,911	20,998	1,735	15,841	0	6,574	239,198	0	7,750	165,742	717,065	1,154,279	町村計
									11,867	11,867	955,062	組合等計
86,911	12,463	1,735	19,530	0	6,574	242,433	0	62,039	177,609	770,378	12,881,972	県計

付表3 団体(市町村)別・事業別企業債現在高の状況

団体名	法適用企業											法非適用企業		
	水道		工業用水 水道	交通	病院	下水道						小計	簡易水道	下水道
	上水道	簡易水道		路面電車		公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	農業集 排水	そ の 他 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理	個別排水 処理			公 共 下水道
熊本市	32,277,746		875	2,596,512	29,793,100	133,899,744						198,567,977		
八代市	770,857	1,433,099				20,215,862	2,619,233					25,039,051		
人吉市	917,142					3,703,945						4,621,087		
荒尾市	4,290,291				1,135,012	6,545,833						11,971,136		
水俣市	241,041				2,755,886	3,212,647						6,209,574		
玉名市	3,298,718					7,389,883	2,142,095					12,830,696		
山鹿市	3,490,416				2,854,273	3,241,756	935,018					10,521,463		
菊池市	3,065,051					3,465,037	3,102,234	2,029,233	48,356	369,333	3,511	12,082,755		
宇土市	955,603					3,708,168						4,663,771		
上天草市	2,577,196				1,637,174		1,433,280					5,647,650		
宇城市	3,583,698				59,092	6,211,696	552,773	1,463,956				11,871,215		
阿蘇市	2,030,730				3,219,160							5,249,890		2,452,854
天草市	7,436,323				2,280,674	3,306,929	1,057,087	122,535	1,682,527			15,886,075		
合志市	2,954,213		0			3,541,023	3,263,775	358,925				10,117,936		
市計	67,889,025	1,433,099	875	2,596,512	43,734,371	198,442,523	12,963,406	6,116,744	1,730,883	369,333	3,511	335,280,276	0	2,452,854
美里町												0	683,593	
玉東町												0	408,994	
南関町												0	8,308	
長洲町	1,051,027					4,713,397				9,278	16,087	5,789,789		
和水町					442,232							442,232	135,806	
大津町			2,500			3,506,304		1,288,869				4,797,673		
菊陽町						7,401,764		96,740				7,498,504		
南小国町												0	400,469	
小国町	610,339											610,339	0	
産山村												0	119,092	
高森町												0	578,168	
西原村			0									0	192,848	
南阿蘇村	163,730											163,730	714,260	
御船町	1,506,208											1,506,208		2,490,291
嘉島町												0	184,700	3,375,382
益城町	2,430,254					5,554,847	1,887,812	522,811				10,395,724		
甲佐町	1,122,622											1,122,622		
山都町	2,188,552				1,038,870							3,227,422	0	
永川町												0		
芦北町	809,830											809,830		
津奈木町												0	588,038	
錦町	1,999,634											1,999,634		
多良木町	231,804											231,804		
湯前町	279,000											279,000		
水上村												0	104,301	
相良村												0	473,182	
五木村												0	24,112	
山江村												0	794,484	
球磨村									6,867			6,867	146,142	
あさぎり町	1,811,400						4,653,806					6,465,206		
苓北町												0	387,350	
町村計	14,204,400	0	2,500	0	1,481,102	21,176,312	6,541,618	1,908,420	6,867	9,278	16,087	45,346,584	5,943,847	5,865,673
組合等計	2,998,955				1,711,120							4,710,075		
県計	85,092,380	1,433,099	3,375	2,596,512	46,926,593	219,618,835	19,505,018	8,025,164	1,737,750	378,611	19,598	385,336,935	5,943,847	8,318,527

(単位：千円)

法非適用企業											合計	団体名	
下水道					観光施設	宅地造成	有料道路・ 駐車場整備	電 気	介 護 サービス	小計			
特定環境 保全公共 下 水 道	農業集落 排 水	そ の 他 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処 理	個別排水 処 理									
	701,327					430,237	95,200				1,226,764	199,794,741	熊本市
	262,677		76,033								338,710	25,377,761	八代市
						478,090					478,090	5,099,177	人吉市
											0	11,971,136	荒尾市
											0	6,209,574	水俣市
			85,160								85,160	12,915,856	玉名市
	3,911,882	40,765		11,247							3,963,894	14,485,357	山鹿市
										0	0	12,082,755	菊池市
		235,927									235,927	4,899,698	宇土市
									0		0	5,647,650	上天草市
											0	11,871,215	宇城市
							0				2,452,854	7,702,744	阿蘇市
			192,992	4,859							197,851	16,083,926	天草市
						542,200					542,200	10,660,136	合志市
0	4,875,886	276,692	354,185	16,106	0	1,450,527	95,200	0	0	0	9,521,450	344,801,726	市計
			255,588								939,181	939,181	美里町
						0					408,994	408,994	玉東町
527,942			278,212								814,462	814,462	南関町
											0	5,789,789	長洲町
260,133			207,756			0			0		603,695	1,045,927	和水町
											0	4,797,673	大津町
						219,500					219,500	7,718,004	菊陽町
1,191,078	149,091		47,571								1,788,209	1,788,209	南小国町
	725,721	52,004	9,828	8,412							795,965	1,406,304	小国町
								0			119,092	119,092	産山村
											578,168	578,168	高森町
											192,848	192,848	西原村
	91,385		192,078								997,723	1,161,453	南阿蘇村
						12,252					2,502,543	4,008,751	御船町
											3,560,082	3,560,082	嘉島町
											0	10,395,724	荳城町
											0	1,122,622	甲佐町
						60,206					60,206	3,287,628	山都町
3,374,034				4,038							3,378,072	3,378,072	永川町
	501,809		80,980								582,789	1,392,619	芦北町
						0					588,038	588,038	津奈木町
1,630,205	64,141										1,694,346	3,693,980	鯉町
1,458,196											1,458,196	1,690,000	多良木町
836,498											836,498	1,115,498	湯前町
141,912	203,177	26,847									476,237	476,237	水上村
	864,636										1,337,818	1,337,818	相良村
	39,912										64,024	64,024	五木村
	376,338										1,170,822	1,170,822	山江村
											146,142	153,009	球磨村
											0	6,465,206	あさぎり町
1,852,927	94,454		145,598			0					2,480,329	2,480,329	苓北町
11,272,925	3,110,664	78,851	1,217,611	12,450	72,458	219,500	0	0	0	0	27,793,979	73,140,563	町村計
										0	0	4,710,075	総合等計
11,272,925	7,986,550	355,543	1,571,796	28,556	72,458	1,670,027	95,200	0	0	0	37,315,429	422,652,364	県計

付表４ 団体（一部事務組合等）別事業別収支の状況

（単位：千円）

団体名	法適用企業			法非適用企業		合計
	上水道	病院	小計	介護サービス	小計	
くまもと県北病院機構設立組合		0	0			0
小国町外１ヶ町公立病院組合		151,979	151,979			151,979
球磨郡公立多良木病院企業団		205,004	205,004			205,004
大津菊陽水道企業団	294,690		294,690			294,690
八代生活環境事務組合	30,830		30,830			30,830
阿蘇広域行政事務組合				11,867	11,867	11,867
上天草・宇城水道企業団	260,692		260,692			260,692
一部事務組合等計	586,212	356,983	943,195	11,867	11,867	955,062

付表５ 団体（一部事務組合等）別事業別企業債現在高の状況

（単位：千円）

団体名	法適用企業			法非適用企業		合計
	上水道	病院	小計	介護サービス	小計	
くまもと県北病院機構設立組合		100,038	100,038			100,038
小国町外１ヶ町公立病院組合		193,522	193,522			193,522
球磨郡公立多良木病院企業団		1,417,560	1,417,560			1,417,560
大津菊陽水道企業団	177,139		177,139			177,139
八代生活環境事務組合	428,380		428,380			428,380
阿蘇広域行政事務組合				0	0	0
上天草・宇城水道企業団	2,393,436		2,393,436			2,393,436
一部事務組合等計	2,998,955	1,711,120	4,710,075	0	0	4,710,075

Ⅱ 主要事業の状況

＜水道事業の状況＞

1. 事業数及び業務状況等

＜第1表及び図1＞

水道事業の総事業数は 49 事業（末端給水事業（法適用簡易水道事業 1 を含む。以下同じ。）29、用水供給事業 1、法非適用簡易水道事業 19）で、前年度に比べ2事業減少している。末端給水事業における給水人口は 145万1千人で、前年度（143万6千人）に比べて 15.5千人増加している。法非適用簡易水道事業における給水人口は5万4千人で、前年度（7万3千人）に比べて1万8千人減少している。また、水道事業全体の普及率は 85.6%と前年度（85.2%）に比べ0.4ポイント増加している。

（末端給水事業＋用水供給事業）

- ・配水能力780千m³/日、導送配水管 12,000.1kmを有し、年間 180,280千m³を配水した。

（末端給水事業）

- ・年間総有収水量は148,052千m³で前年度に比べて2,978千m³、2.1%増加している。
- ・給水人口 1 人当たりの年間使用量は、102.0m³と前年度に比べて1.0m³増加している。

（法非適用簡易水道事業）

- ・配水能力34千m³/日、導送配水管 1132.9kmを有し、年間 7,973千m³を配水した。
- ・年間総有収水量は6,192千m³で前年度に比べて1,909千m³、23.6%減少している。
- ・給水人口 1 人当たりの年間使用量は、114.5m³と前年度に比べて2.8m³増加している。

※「有収水量」・・・料金収入の対象となった水量

（参考）全国の状況

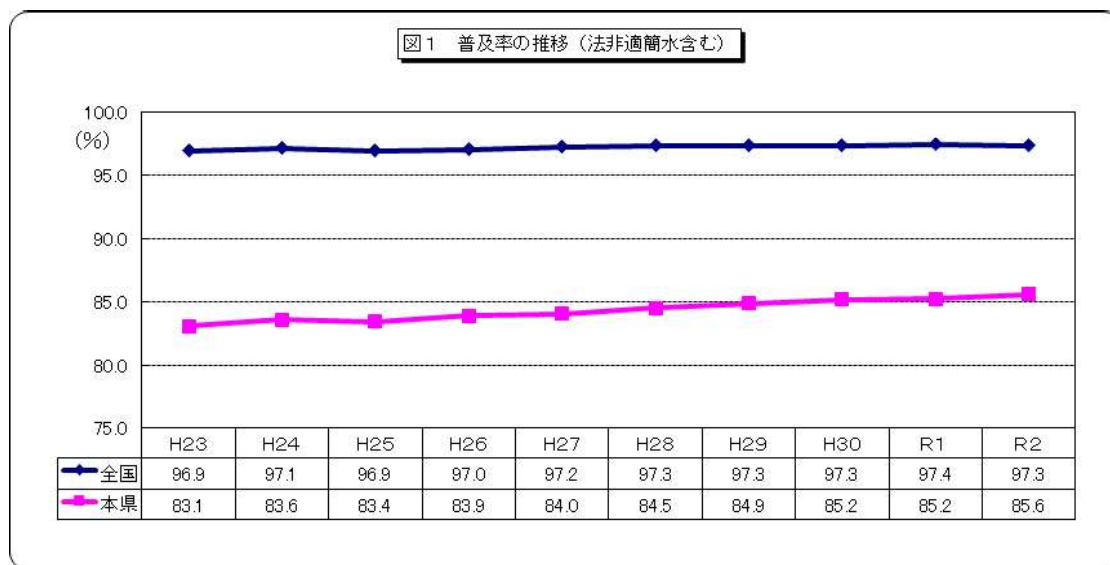
令和2年度（2020年度）末の普及率 97.3%
給水人口 1 人当たり年間有収水量 109.09 m³

第1表 給水人口、給水量及び普及率の状況

区 分		行政区域内人口 A (人)	現在給水人口 B (人)	普及率 B/A (%)	年間総有収水量 (年間給水量) (千m ³)	1人当たり 年間使用量 (m ³ /人)	1人1日当 たり使用量 (ℓ/人)
末端給水事業 (法適用)	H28	1,686,636	1,395,684	82.7	136,723.34	98.0	268.4
	H29	1,689,172	1,434,232	84.9	146,859.47	102.4	280.5
	H30	1,682,170	1,432,674	85.2	145,661.90	101.7	278.6
	R1	1,673,156	1,435,822	85.8	145,074.26	101.0	276.8
	R2	1,664,915	1,451,314	87.2	148,052.17	102.0	279.5
簡易水道事業 (法非適用)	H28	457,304	123,347	27.0	12,563.30	101.9	279.1
	H29	401,589	84,428	21.0	8,928.33	105.8	289.7
	H30	397,849	83,407	21.0	8,873.03	106.4	291.5
	R1	334,519	72,510	21.7	8,100.47	111.7	306.1
	R2	105,019	54,073	51.5	6,191.58	114.5	313.7

（注）1. 行政区域内人口 A は、末端給水事業及び法非適用簡易水道事業を実施している市町村の人口。

2. 現在給水人口 B は、末端給水事業及び法非適用簡易水道事業の給水人口。



（注）普及率は、県内の年度末人口（住基＋外国人登録）における末端給水事業及び法非適用簡易水道事業の給水人口の割合。

2. 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

<第2表>

経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は 44億28百万円の黒字で、前年度に比べて 3百万円、0.1%増加している。

① 黒字幅が増加した要因

前年度と比べ、経常収益が対前年度比＋6億32万円、2.2%増、経常費用が同＋6億29百万円、2.5%増となり、経常収益の増加額が大きかったため、前年度と比較して黒字幅が増加した。

② 黒字・赤字の事業数

経常利益を生じた事業数は 27事業（前年度 25事業）で、その経常利益額は 46億50百万円（対前年度比 ＋1億90百万円、4.3%増）となっている。

また、経常損失を生じた事業数は 3事業となっている。（前年度 4事業）

（参考）全国の場合

令和2年度（2020年度）における純損益は、2,836億76百万円の黒字（対前年度比 504億80百万円、15.1%減）で、黒字事業は1,213事業（営業中の事業の85.8%）、赤字事業は201事業（同14.2%）となっている。

(2) 累積欠損金及び不良債務

<第2表>

累積欠損金を有する事業は2事業（前年度1事業）で、その額は1億1百万円（対前年度比 +46百万円、83.5%増）と増加している。

不良債務を有する事業はなかった。

第2表 水道事業の経営状況（法適）

（単位：百万円、％）

項 目		H28	H29	H30	R1 A	R2 B	増減額 B-A	伸 率 (R1比)
経常収益	A	26,763	29,374	29,407	29,306	29,937	632	2.2
営業収益	B	23,341	25,309	25,258	25,296	25,582	286	1.1
うち料金収入	C	22,384	24,285	24,195	24,163	24,526	363	1.5
経常費用	D	22,871	25,170	25,206	24,881	25,509	629	2.5
営業費用	E	21,172	23,424	23,589	23,402	24,083	682	2.9
うち職員給与費		2,986	3,045	2,943	2,857	3,203	346	12.1
うち減価償却費		9,981	11,077	11,164	11,272	11,534	262	2.3
支払利息		1,587	1,684	1,561	1,451	1,375	▲ 75	▲ 5.2
経常損益	(A-D) F	3,893	4,204	4,201	4,425	4,428	3	0.1
経常利益	G	4,094	4,306	4,262	4,460	4,650	190	4.3
経常損失	H	201	102	62	35	222	187	528.2
純損益		2,969	4,126	4,350	4,387	4,385	▲ 3	▲ 0.1
累積欠損金	I	238	125	75	55	101	46	83.5
不良債務	J	0	9	0	0	0	0	—
経常収支比率	(A/D)	117.0	116.7	116.7	117.8	117.4		
営業収益に対する割合	経常損失比率 (H/B)	0.9	0.4	0.2	0.1	0.9		
	累積欠損金比率 (I/B)	1.0	0.5	0.3	0.2	0.4		
	不良債務比率 (J/B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
総事業数	K	28	29	29	29	30	1	3.4
うち経常損失を生じた事業数	L	5	4	5	4	3	▲ 1	▲ 25.0
うち純損失を生じた事業数		5	5	5	2	4	2	100.0
うち累積欠損金を生じた事業数	M	2	3	3	1	2	1	100.0
うち不良債務を生じた事業数	N	0	1	0	0	0	0	—
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 (L/K)	17.9	13.8	17.2	13.8	10.0		
	累積欠損金を生じた事業数 (M/K)	7.1	10.3	10.3	3.4	6.7		
	不良債務を生じた事業数 (N/K)	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0		

(3) 資本的収支

<第3表及び図2>

資本的支出は198億88百万円で、前年度に比べて +22億93百万円、13.0%の増加となっている。

資本的支出のうち企業債償還金が62億59百万円で、前年度と比べて +3億77百万円、6.4%増加している。

資本的支出の財源は損益勘定留保資金等の内部資金が135億19百万円（前年度は116億55百万円）、企業債等の外部資金が63億10百万円（前年度は60億57百万円）となっている。

また、外部資金のうち企業債は35億10百万円であり、前年度に比べて +4億12百万円、13.3%増加している。

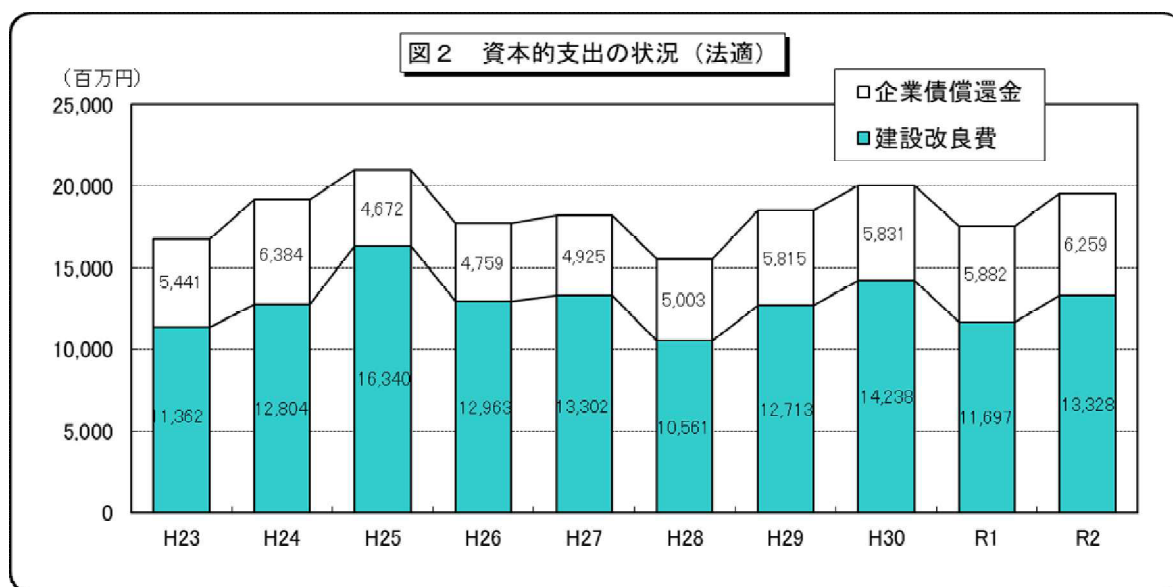
第3表 資本的収支の状況（法適）

（単位：百万円、%）

区 分		H28	H29	H30	R1 A	R2 B	増減額 B-A	伸 率 (R1比)
資本的支出	合 計 A	15,873	18,545	20,581	17,595	19,888	2,293	13.0
	うち建設改良費	10,561	12,713	14,238	11,697	13,328	1,631	13.9
	うち企業債償還金	5,003	5,815	5,831	5,882	6,259	377	6.4
	うち建設改良分	5,003	5,815	5,831	5,881	6,250	369	6.3
同上財源	合 計 B	15,873	18,276	20,539	17,712	19,830	2,117	12.0
	内 部 資 金	11,157	12,102	14,154	11,655	13,519	1,864	16.0
	外 部 資 金	4,715	6,174	6,385	6,057	6,310	253	4.2
	うち企業債	3,174	3,281	3,114	3,097	3,510	412	13.3
財源不足額 A-B		0	269	43	▲ 117	59	176	▲ 150.0

（注）内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋補てん財源不足額）



(4) 給水原価と供給単価

<第4表及び図3>

末端給水事業における給水量 1 m³ 当たりの給水原価は 147円（前年度は148円）、供給単価は159円（前年度は161円）となっている。

この結果、差引 11円の黒字（前年度は14円の黒字）となり、給水量 1 m³ 当たりの費用回収状況は前年度に比べて悪化した。

給水量 1 m³ 当たりの費用が収益を上回っている 13 事業（前年度 10 事業）については、給水原価を圧縮し、給水コストに応じた適正な料金を設定する必要があると考察される。

なお、本県における10m³ 当たりの家庭料金は最高3,190円、最低855円で、県平均では1,470円となっている。

(参考) 全国の状況

給水原価 167円/m³ 供給単価 166円/m³第4表 給水原価、供給単価の状況
(末端給水事業)(単位:円/千m³,%)

年度	給水原価 A	A のうち				供給単価 D	差引 (D-A) E	Eが▲の 事業数
		資本費 B	資本費原価 B/A	職員給与と費 C	給与費原価 C/A			
H28	(163) 145	(56) 70	(34.4) 47.8	(21) 22	(12.9) 15.0	(172) 158	(9) 13	12
H29	(166) 148	(57) 71	(34.5) 47.7	(21) 21	(12.7) 14.0	(173) 161	(7) 13	12
H30	(167) 149	(57) 71	(34.3) 47.5	(21) 20	(12.4) 13.5	(174) 161	(6) 12	11
R1	(169) 148	(58) 71	(34.6) 48.1	(21) 20	(12.3) 13.3	(174) 161	(5) 14	10
R2	(167) 147	(58) 71	(34.8) 47.9	(21) 21	(12.4) 14.6	(166) 159	(▲ 0) 11	13

(用水給水事業)

(単位:円/千m³,%)

年度	給水原価 A	A のうち				供給単価 D	差引 (D-A) E	Eが▲の 事業数
		資本費 B	資本費原価 B/A	職員給与と費 C	給与費原価 C/A			
H28	(74) 104	(39) 62	(52.7) 59.5	(7) 1.6	(9.5) 1.5	(84) 101	(10) ▲ 3	1
H29	(73) 109	(38) 61	(52.2) 56.5	(6) 1.6	(8.7) 1.5	(83) 100	(10) ▲ 9	1
H30	(74) 113	(38) 63	(51.0) 55.7	(6) 1.8	(8.6) 1.6	(83) 104	(9) ▲ 9	1
R1	(74) 112	(37) 65	(50.1) 57.8	(6) 2.5	(8.6) 2.2	(83) 104	(9) ▲ 8	1
R2	(73) 107	(36) 58	(49.5) 54.0	(7) 2.8	(8.9) 2.6	(81) 140	(8) 32	0

(注) 1. 表中()書きは全国の場合である。

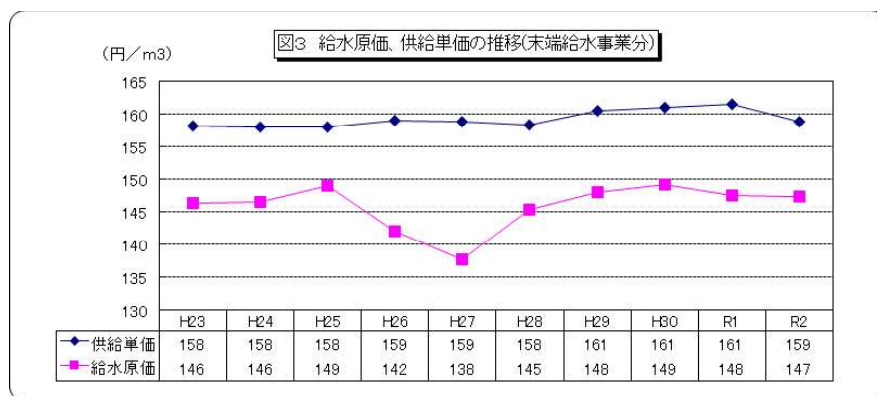
2. 末端給水事業は、用水供給事業を除き、法適用簡易水道を含む。

3. 給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入))/年間総有収水量

4. 供給単価=給水収益/年間総有収水量

5. B=(減価償却費+企業債利息+受水費中資本費-長期前受金戻入)/年間総有収水量

6. C=職員給与と費/年間総有収水量



3. 法非適用企業の経営状況

<第5表>

総収益から総費用を差し引いた収益的収支は 3億24百万円の黒字で、前年度に比べ ▲40百万円、11.0%の減少となっている。

資本的収入から資本的支出を差し引いた資本的収支は 3億29百万円の赤字で、前年度に比べて12百万円、3.6%赤字が増加している。

なお、実質収支は 1億40百万円の黒字で、前年度に比べて▲93百万円、39.9%減少している。

(1) 収益的収支の黒字幅が減少した要因

前年度と比較して事業数が減少したことから、料金収入が減少（対前年度比▲2億92百万円、24.0%減）したため、収益的収支の黒字幅が減少する要因となった。

(2) 資本的収支の赤字幅が増加した要因

地方債償還金は減少（対前年度比▲3億33百万円、33.2%減）したものの、令和2年度に発行した地方債も減少（対前年度比▲3億85百万円、57.7%減）したため、資本的収支の赤字幅が増加する要因となった。

(3) 黒字・赤字の事業数

収益的収支は、17事業が黒字、2事業が赤字となっている。

実質収支は、19事業が黒字で、赤字事業はない。

(参考) 全国状況…実質収支：23億60百万円の黒字（前年度43億17百万円の黒字）

内訳：黒字事業数 374事業（対前年度比 100事業減）、黒字額 23億81百万円（対前年度比 23億14百万円減）。赤字事業数 3事業（対前年度比 4事業減）、赤字額 21百万円（対前年度比 3億57百万円減）。

第5表 収益的収支及び資本的収支の状況（法非適）

		(単位：百万円、%)						
区 分		H28	H29	H30	R1	R2	増減額	伸率
					A	B	B-A	(B-A)/A ×100
収益的収支	総 収 益	2,876	1,984	1,625	1,480	1,268	▲ 212	▲ 14.3
	営業収益	2,052	1,378	1,380	1,227	931	▲ 296	▲ 24.1
	うち料金収入	2,007	1,367	1,359	1,218	926	▲ 292	▲ 24.0
	他会計繰入金	688	256	209	222	239	17	7.8
	総 費 用	2,191	1,696	1,225	1,116	944	▲ 172	▲ 15.4
	営業費用	1,701	1,466	1,013	936	838	▲ 98	▲ 10.5
	うち職員給与費	353	264	278	258	147	▲ 111	▲ 43.0
	営業外費用	490	230	212	180	106	▲ 74	▲ 41.1
	うち支払利息	471	225	203	169	100	▲ 70	▲ 41.1
	収 支 差 引	685	288	399	364	324	▲ 40	▲ 11.0
資本的収支	資 本 的 収 入	2,801	2,195	2,068	1,822	829	▲ 993	▲ 54.5
	地 方 債	816	888	761	669	283	▲ 385	▲ 57.7
	他会計繰入金	1,695	843	909	816	514	▲ 302	▲ 37.0
	資 本 的 支 出	3,326	2,640	2,375	2,140	1,159	▲ 981	▲ 45.9
	建設改良費	1,335	1,535	1,224	1,131	470	▲ 661	▲ 58.4
	地方債償還金	1,985	1,096	1,126	1,002	669	▲ 333	▲ 33.2
	収 支 差 引	▲ 525	▲ 445	▲ 307	▲ 318	▲ 329	▲ 12	3.6
実 質 収 支		339	178	242	234	140	▲ 93	▲ 39.9
収益的収支比率		68.9	71.1	69.1	69.9	78.6		
赤 字 比 率		-	-	-	-	-		
総 事 業 数		26	23	23	22	19	▲ 3	▲ 13.6
うち収益的収支が赤字		1	2	1	2	2	0	0.0
うち実質収支が赤字		0	0	0	0	0	0	-

(注) 収益的収支比率＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100

4. 他会計繰入金

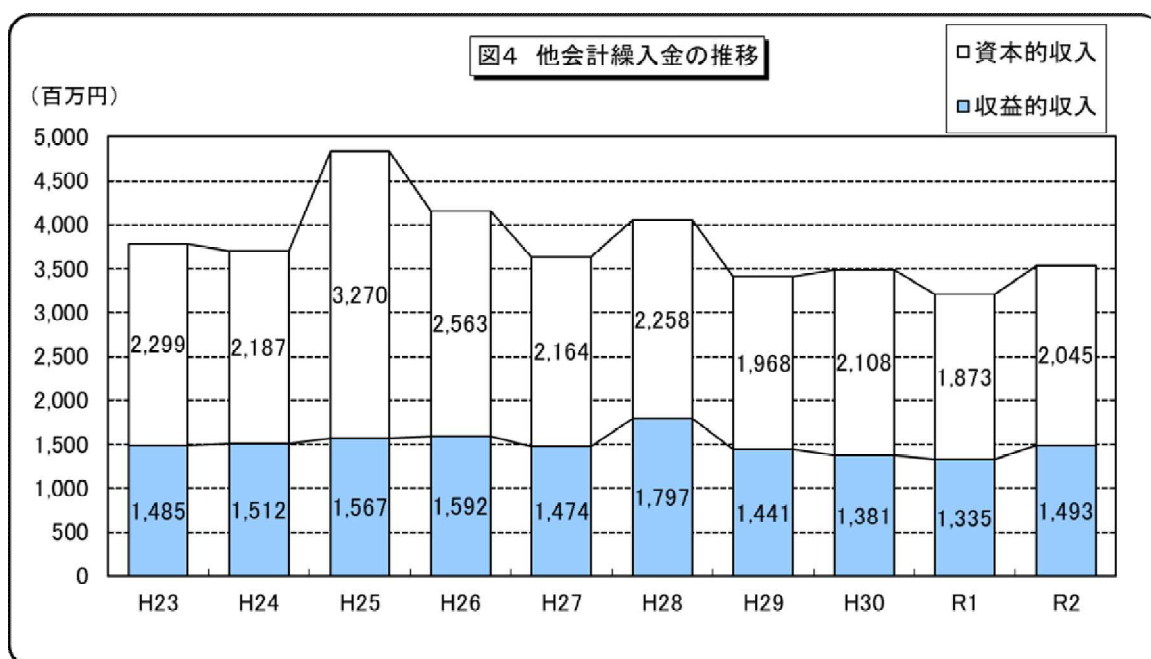
<第6表及び図4>

水道事業における他会計からの繰入金は総額 35億38百万円で、前年度に比べて+3億31百万円、10.3%の増加となっている。

他会計繰入金のうち、収益的収入に占める額は 14億93百万円（前年度 13億35百万円）で、同収入の 4.8%（前年度 4.3%）を占めており、資本的収入に占める額は20億45百万円（前年度18億73百万円）で、同収入の 29.1%（前年度 23.2%）を占めている。

第6表 他会計からの繰入状況

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
他会計繰入金	収益的収入のうちの 他会計繰入金 A	1,797	1,441	1,381	1,335	1,493	21.9	▲ 19.8	▲ 4.2	▲ 3.3	11.8
	資本的収入のうちの 他会計繰入金 B	2,258	1,968	2,108	1,873	2,045	4.4	▲ 12.8	7.1	▲ 11.1	9.2
	出資金	122	575	455	383	879	▲ 46.4	371.9	▲ 20.7	▲ 15.8	129.4
	負担金	114	108	144	83	85	10.0	▲ 5.7	33.5	▲ 42.2	1.9
	借入金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	補助金	2,022	1,286	1,509	1,406	1,082	10.3	▲ 36.4	17.3	▲ 6.8	▲ 23.1
計 (A+B)		4,055	3,409	3,488	3,207	3,538	11.5	▲ 15.9	2.3	▲ 8.1	10.3
収益的収入 D		33,554	31,429	31,219	30,841	31,287	10.8	▲ 6.3	▲ 0.7	▲ 1.2	1.4
資本的収入 E		7,522	8,459	8,950	8,089	7,016	▲ 5.4	12.5	5.8	▲ 9.6	▲ 13.3
繰入率	収益的収入 A/D	5.4	4.6	4.4	4.3	4.8					
	資本的収入 B/E	30.0	23.3	23.5	23.2	29.1					
繰出基準内繰入金		2,313	2,215	2,240	2,005	2,024	4.5	▲ 4.2	1.1	▲ 10.5	1.0
基準外繰入金		1,743	1,193	1,248	1,203	1,514	125.4	▲ 31.5	4.6	▲ 3.6	25.8



水道事業(末端給水事業及び用水供給事業)経営分析(その1)

市町村等名	現在 給水人口 A (人)	行政 区域 内人口 B (人)	計画 給水人口 C (人)	普及率		1日平均 配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日配水 能力 (m^3)	年間総 配水量 D ($\text{千}\text{m}^3$)	年間総 有収水量 ($\text{千}\text{m}^3$)	導送配水 管延長 E (km)	導水管 延長 (km)			導送配 水管使 用効率 D/E (m^3/m)	営業収益 F (千円)	損 益 定 額 員 数 G (人)	職員1人 当たり 給水人口 A/G (人)	職員1人 当たり 営業収益 F/G (千円/人)
				A/B *100 (%)	A/C *100 (%)							導水管 延長	送水管 延長	配水管 延長					
熊本市	703,124	731,426	719,000	96.1	97.8	217,019	240,750	317,244	79,211.77	71,005.90	3,550.16	43.18	52.93	3,454.05	22.31	12,102,637	241	2,918	50,218
八代市	40,781	124,895	61,600	32.7	66.2	14,368	16,921	23,300	5,244.38	3,883.74	384.38	7.34	9.21	367.83	13.64	491,797	12	3,398	40,983
人吉市	30,306	31,176	45,000	97.2	67.3	10,436	29,907	26,000	3,809.02	3,092.03	289.25	4.66	20.30	264.29	13.17	441,775	11	2,755	40,161
荒尾市	49,199	51,321	54,000	95.9	91.1	15,341	16,671	23,200	5,599.56	5,086.76	446.81	13.18	11.31	422.32	12.53	773,977	6	8,200	128,996
水俣市	21,304	23,502	24,100	90.6	88.4	8,468	9,548	21,683	3,090.70	2,638.24	164.73	1.27	2.78	160.68	18.76	411,746	11	1,937	37,431
玉名市	49,146	65,189	56,564	75.4	86.9	16,609	18,940	22,075	6,062.30	4,815.48	525.04	9.97	36.29	478.78	11.55	670,423	10	4,915	67,042
山鹿市	30,613	50,560	33,900	60.5	90.3	9,549	12,700	22,269	3,485.49	3,019.35	306.18	2.37	25.16	278.65	11.38	417,595	8	3,827	52,199
菊池市	34,392	47,715	39,430	72.1	87.2	11,889	14,144	33,032	4,339.40	3,668.29	330.77	4.36	6.07	320.34	13.12	511,782	10	3,439	51,178
宇土市	30,865	36,762	30,581	84.0	100.9	9,749	10,948	11,045	3,558.38	3,229.60	206.82	6.25	11.84	188.73	17.21	577,542	6	5,144	96,257
上天草市	24,030	25,993	24,300	92.4	98.9	7,819	9,539	12,482	2,853.87	2,237.50	363.00	10.31	65.31	287.38	7.86	736,798	16	1,502	46,050
宇城市	42,341	58,132	54,180	72.8	78.1	13,706	16,597	30,679	5,002.55	4,218.03	529.25	39.38	31.80	458.07	9.45	957,371	9	4,705	106,375
阿蘇市	21,229	25,385	27,275	83.6	77.8	7,718	12,550	15,090	3,664.75	2,731.62	345.71	8.16	25.44	312.11	10.60	398,219	18	1,179	22,123
天草市	71,036	77,378	90,228	91.8	78.7	23,802	26,867	43,940	8,687.82	7,111.90	1,229.51	72.54	158.09	998.88	7.07	1,722,375	17	4,179	101,316
合志市	62,534	63,189	68,120	99.0	91.8	19,565	21,686	24,900	7,141.23	5,960.15	401.20	9.43	1.18	390.59	17.80	742,301	9	6,948	82,478
長洲町	15,636	15,823	19,000	98.8	82.3	4,859	5,768	10,000	1,773.59	1,535.80	111.89	6.30	0.03	105.56	15.85	213,479	5	3,127	42,696
小国町	6,146	6,820	6,170	90.1	99.6	2,642	3,010	3,012	964.23	754.82	140.51	4.98	17.65	117.88	6.86	115,675	1	6,146	115,675
南阿蘇村	600	10,325	7,000	5.8	8.6	428	1,155	3,500	156.17	140.56	18.35	0.00	2.38	15.97	8.51	18,407	1	600	18,407
御船町	15,557	16,927	18,000	91.9	86.4	5,263	6,879	10,355	1,920.88	1,575.72	199.45	9.06	17.01	173.38	9.63	273,709	6	2,593	45,618
益城町	32,103	33,325	50,000	96.3	64.2	8,713	10,236	18,283	3,180.41	2,912.45	247.75	2.04	14.48	231.23	12.84	417,400	14	2,293	29,814
甲佐町	8,490	10,398	9,240	81.7	91.9	3,390	4,069	4,535	1,237.51	918.23	126.35	0.15	15.38	110.82	9.79	144,360	4	2,123	36,090
山都町	9,036	14,235	10,000	63.5	90.4	4,687	6,913	4,900	1,710.90	1,071.25	458.05	25.68	34.95	397.42	3.74	165,462	7	1,291	23,637
芦北町	11,242	16,388	12,610	68.6	89.2	4,951	6,576	7,000	1,807.08	1,322.42	102.72	2.18	4.49	96.05	17.59	177,947	6	1,874	29,658
鯉町	8,154	10,417	8,705	78.3	93.7	3,300	3,801	4,654	1,204.36	943.65	211.50	1.46	10.56	199.48	5.69	110,022	2	4,077	55,011
多良木町	8,873	9,171	10,465	96.8	84.8	2,489	3,218	5,345	908.35	835.09	98.50	6.20	5.78	86.52	9.22	151,545	3	2,958	50,515
湯前町	3,605	3,711	5,700	97.1	63.2	1,556	1,880	2,280	567.88	433.99	51.87	0.30	4.52	47.05	10.95	71,002	1	3,605	71,002
あさぎり町	14,160	14,960	15,200	94.7	93.2	5,788	6,797	7,600	2,112.62	1,550.75	224.58	6.92	7.93	209.73	9.41	198,741	4	3,540	49,685
大津菊陽	77,927	78,333	81,100	99.5	96.1	27,198	32,053	32,600	9,927.10	7,912.24	406.52	7.69	8.67	390.16	24.42	1,084,746	27	2,886	40,176
八代生活環境	25,467	136,354	41,000	18.7	62.1	9,403	10,446	14,450	3,432.15	3,118.46	245.22	6.16	9.17	229.89	14.00	425,716	12	2,122	35,476
上天草・宇城	68,958	198,265	107,222	34.8	64.3	19,871	20,926	21,700	7,253.06	7,138.66	129.83	7.25	122.58	0.00	55.87	998,822	3	22,986	332,941
八代市(簡水)	3,418	124,895	9,864	2.7	34.7	1,021	1,410	2,678	372.53	328.15	154.18	22.39	17.68	114.11	2.42	58,376	5	684	11,675
合 計	1,520,272	2,112,970	1,739,554	71.9	87.4	493,918	582,905	779,831	180,280.04	155,190.83	12,000.08	341.16	750.97	10,907.95	15.02	25,581,747	485	3,135	52,746

※ 用水供給事業(その他は末端給水事業)

水道事業(末端給水事業及び用水供給事業)経営分析(その2)

市町村等名	総収益				総費用			特別損失	受託工事 収益 G	受託工事 費用 H	営業収支 比率 (B-G)/(E- H)*100	経常収益 B+C I	経常費用 E+F J	経常収支 比率 I/J*100
	営業収益		営業外収益	特別利益	D	営業費用								
	A	B	C			E	F							
熊本市	13,094,549	12,102,637	986,743	5,169	10,258,989	9,747,208	495,655	16,126	127.6	96,070	132,044	13,089,380	10,242,863	127.8
八代市	512,334	491,797	20,536	1	415,897	398,539	17,252	106	123.2	315	11,188	512,333	415,791	123.2
人吉市	504,935	441,775	62,862	298	458,009	437,413	17,091	3,505	110.2	270	1,017	504,637	454,504	111.0
荒尾市	1,073,929	773,977	283,638	16,314	976,781	911,223	65,558	0	109.9	8,147	8,147	1,057,615	976,781	108.3
水俣市	463,355	411,746	51,519	90	336,675	330,516	5,766	393	137.6	0	0	463,265	336,282	137.8
玉名市	763,206	670,423	92,783	0	700,962	648,690	52,226	46	108.9	0	0	763,206	700,916	108.9
山鹿市	542,145	417,595	102,078	22,472	529,904	453,543	54,356	22,005	102.3	0	0	519,673	507,899	102.3
菊池市	629,719	511,782	117,937	0	562,170	507,515	54,223	432	112.0	0	0	629,719	561,738	112.1
宇土市	650,094	577,542	72,132	420	577,574	555,495	21,514	565	112.6	0	0	649,674	577,009	112.6
上天草市	940,121	736,798	203,323	0	884,597	843,429	41,168	0	106.3	0	0	940,121	884,597	106.3
宇城市	1,087,405	957,371	130,034	0	1,263,285	1,191,357	71,702	226	86.1	6,488	7,158	1,087,405	1,263,059	86.1
阿蘇市	462,440	398,219	64,221	0	423,390	394,889	28,483	18	109.2	0	0	462,440	423,372	109.2
天草市	2,459,716	1,722,375	737,331	10	2,262,490	2,102,783	158,965	742	108.7	0	0	2,459,706	2,261,748	108.8
合志市	824,683	742,301	82,382	0	636,946	593,419	43,314	213	129.5	0	0	824,683	636,733	129.5
長洲町	220,142	213,479	6,663	0	213,999	196,147	17,852	0	102.9	1,019	926	220,142	213,999	102.9
小国町	130,978	115,675	15,303	0	126,461	117,681	8,780	0	103.6	0	0	130,978	126,461	103.6
南阿蘇村	50,279	18,407	31,872	0	40,269	40,093	160	16	124.9	0	0	50,279	40,253	124.9
御船町	305,452	273,709	31,743	0	278,482	251,068	27,293	121	109.7	0	0	305,452	278,361	109.7
益城町	475,695	417,400	58,295	0	466,712	430,941	32,900	2,871	101.9	0	0	475,695	463,841	102.6
甲佐町	154,048	144,360	9,688	0	150,313	138,647	11,568	98	102.5	3,995	3,995	154,048	150,215	102.6
山都町	312,270	165,462	146,808	0	349,681	322,052	24,041	3,588	89.3	0	0	312,270	346,093	90.2
芦北町	256,872	177,947	78,925	0	240,793	222,693	18,085	15	106.7	0	0	256,872	240,778	106.7
鯉町	181,701	110,022	71,679	0	194,155	156,415	37,740	0	93.6	0	0	181,701	194,155	93.6
多良木町	168,748	151,545	17,203	0	145,352	137,045	8,307	0	116.1	0	0	168,748	145,352	116.1
湯前町	75,169	71,002	4,167	0	39,654	37,369	2,285	0	189.6	150	1,925	75,169	39,654	189.6
あさぎり町	373,656	198,741	174,452	463	348,266	313,337	32,647	2,282	107.3	0	0	373,193	345,984	107.9
大津菊陽	1,276,506	1,084,746	191,760	0	981,816	973,802	7,704	310	130.0	3,545	2,720	1,276,506	981,506	130.1
八代生活環境	431,715	425,716	5,999	0	400,885	391,318	9,550	17	107.7	34,668	36,283	431,715	400,868	107.7
上天草・宇城	1,324,694	998,822	325,872	0	1,064,002	1,020,799	43,203	0	124.5	0	0	1,324,694	1,064,002	124.5
八代市(簡水)	272,291	58,376	177,675	36,240	305,656	218,029	16,591	71,036	89.1	0	0	236,051	234,620	100.6
合 計	30,018,847	25,581,747	4,355,623	81,477	25,634,165	24,083,455	1,425,979	124,731	117.1	154,667	205,403	29,937,370	25,509,434	117.4

※

※用水供給事業(その他は末端給水事業)

水道事業(末端給水事業及び用水供給事業)経営分析(その3)

市町村等名	経常損益		累積欠損金		家庭用料金(口径13mm)		左の実施年月日	負荷率 (%)	最大稼働率 (%)	施設利用率 (%)	有収率 (%)	供給単価 A (円/m ³)	給水原価 B (円/m ³)	うち資本費 (円/m ³)	回収状況 A-B (円/m ³)
	R1 (千円)	R2 (千円)	R1 (千円)	R2 (千円)	10m ³ (円)	20m ³ (円)									
熊本市	2,764,908	2,846,517	0	0	1,155	2,640	R1.10.1	90.1	75.9	68.4	89.6	161.83	129.71	59.86	32.13
八代市	92,358	96,542	0	0	1,180	2,500	R1.10.1	84.9	72.6	61.7	74.1	125.87	99.81	39.69	26.06
人吉市	92,253	50,133	0	0	977	2,666	R1.10.1	34.9	115.0	40.1	81.2	128.52	139.62	59.11	▲11.09
荒尾市	83,161	80,834	0	0	1,155	2,750	R1.10.1	92.0	71.9	66.1	90.8	150.15	150.15	50.50	0.00
水俣市	120,964	126,983	0	0	1,300	2,730	R1.10.1	88.7	44.0	39.1	85.4	141.82	110.31	49.63	31.51
玉名市	68,925	62,290	0	0	1,244	2,597	R1.10.1	87.7	85.8	75.2	79.4	128.39	126.37	59.31	2.02
山鹿市	10,125	11,774	0	0	855	2,505	R1.10.1	75.2	57.0	42.9	86.6	130.16	137.03	61.79	▲6.87
菊池市	71,722	67,981	0	0	1,240	2,780	R1.10.1	84.1	42.8	36.0	84.5	138.60	131.01	55.29	7.59
宇土市	92,186	72,665	0	0	2,020	3,780	R2.4.1	89.0	99.1	88.3	90.8	177.05	169.23	81.45	7.82
上天草市	94,375	55,524	0	0	3,190	6,380	R1.10.1	82.0	76.4	62.6	78.4	307.36	376.24	217.57	▲68.88
宇城市	▲15,303	▲175,654	0	0	2,250	4,570	R1.10.1	82.6	54.1	44.7	84.3	222.25	276.80	163.15	▲54.54
阿蘇市	38,833	39,068	0	0	1,144	2,629	R1.10.1	80.0	83.2	66.5	74.5	136.50	136.49	57.97	0.01
天草市	202,793	197,958	0	0	2,288	4,708	R1.10.1	88.6	61.1	54.2	81.9	240.36	292.31	168.77	▲51.95
合志市	141,021	187,950	0	0	1,140	2,460	R1.10.1	90.2	87.1	78.6	83.5	117.82	102.53	56.10	15.29
長洲町	3,323	6,143	0	0	1,007	2,349	R1.10.1	84.2	57.7	48.6	86.6	131.44	134.51	75.68	▲3.07
小国町	9,375	4,517	0	0	1,320	2,750	R1.10.1	87.8	99.9	87.7	78.3	152.38	152.03	81.22	0.35
南阿蘇村	2,176	10,026	0	0	1,100	2,200	R1.11.1	37.0	33.0	12.2	90.0	130.75	207.08	74.81	▲76.33
御船町	23,463	27,091	0	0	1,560	3,360	R1.12.1	76.5	66.4	50.8	82.0	166.40	158.32	83.15	8.08
益城町	▲1,856	11,854	0	0	1,380	2,780	R2.1.1	85.1	56.0	47.7	91.6	134.72	144.67	75.43	▲9.95
甲佐町	2,879	3,833	0	0	1,617	3,102	R1.5.1	83.3	89.7	74.8	74.2	152.02	148.97	70.18	3.05
山都町	3,467	▲33,823	0	0	1,562	3,102	R1.10.1	67.8	141.1	95.7	62.6	154.05	256.80	122.78	▲102.75
芦北町	42,049	16,094	0	0	1,650	3,300	R1.10.1	75.3	93.9	70.7	73.2	133.63	165.20	63.89	▲31.57
錦町	▲12,268	▲12,454	54,860	67,314	1,060	2,360	H29.4.1	86.8	81.7	70.9	78.4	115.22	156.09	113.89	▲40.87
多良木町	11,491	23,396	0	0	1,760	3,680	H26.4.1	77.3	60.2	46.6	91.9	180.82	156.18	87.46	24.64
湯前町	28,593	35,515	0	0	1,540	3,080	R1.11.1	82.8	82.5	68.2	76.4	149.41	78.52	41.06	70.88
あさぎり町	56,247	27,209	0	0	1,243	2,728	R1.10.1	85.2	89.4	76.2	73.4	128.09	172.88	76.14	▲44.79
大津菊陽	362,386	295,000	0	0	1,350	2,670	R1.10.1	84.9	98.3	83.4	79.7	135.17	114.27	48.76	20.90
八代生活環境	41,197	30,847	0	0	1,370	2,750	R1.10.1	90.0	72.3	65.1	90.9	124.79	115.06	33.49	9.73
上天草・宇城	▲5,902	260,692	0	0	0	0	R2.4.1	95.0	96.4	91.6	98.4	139.92	107.49	57.99	32.43
八代市(簡水)	—	1,431	—	33,365	1,970	3,670	R1.10.1	72.4	52.7	38.1	88.1	175.63	391.12	148.27	▲215.49
合 計	4,424,941	4,427,936	54,860	100,679	1,470	3,089	—	84.7	74.7	63.3	86.1	158.04	145.60	70.04	12.44

※上天草・宇城は用水供給事業(その他は末端給水事業)

※給水原価=(費用合計-長期前受金戻入)/年間総有収水量

※うち資本費=(減価償却費+企業債利息+受水費中資本費-長期前受金戻入)/年間総有収水量

※合計欄には用水供給事業分も計上されているので留意すること。

水道事業(末端給水事業及び用水供給事業)経営分析(その4)

市町村等名	収益的収入				資本的収入				収益的 収入 C	資本的 収入 D	繰入率		実繰入額 A+B	基準外繰入額	
	他会計 負担金	他会計 補助金	他会計 繰入金	計 A	他会計 出資金	他会計 負担金	他会計 借入金	他会計 補助金			収益的 収入 A/C *100	資本的 収入 B/D *100		収益的収入	資本的収入
熊本市	31,865	56,703	0	88,568	0	31,542	0	32,099	13,094,549	1,750,862	0.7	3.6	152,209	15,456	0
八代市	260	280	0	540	0	1,748	0	0	512,334	16,716	0.1	10.5	2,288	0	0
人吉市	19,365	1,609	0	20,974	0	744	0	0	504,935	44,811	4.2	1.7	21,718	18,621	744
荒尾市	432	46,496	0	46,928	29,700	9,448	0	144,106	1,073,929	692,748	4.4	26.5	230,182	45,649	142,892
水尾市	0	1,826	0	1,826	0	0	0	33,290	463,355	150,516	0.4	22.1	35,116	374	1,690
玉名市	1,100	0	0	1,100	0	3,179	0	0	763,206	564,808	0.1	0.6	4,279	0	0
山鹿市	200	7,400	20,933	28,533	0	1,890	0	52,116	542,145	143,330	5.3	37.7	82,539	20,933	0
菊池市	1,368	12,777	0	14,145	0	5,584	0	42,785	629,719	198,801	2.2	24.3	62,514	106	9,112
宇土市	273	1,532	0	1,805	0	0	0	8,786	650,094	17,056	0.3	51.5	10,591	0	0
上天草市	0	144,791	0	144,791	0	0	0	0	940,121	240,953	15.4	0.0	144,791	0	0
宇城市	0	8,503	0	8,503	379,854	1,219	0	0	1,087,405	490,773	0.8	77.6	389,576	1	341,175
阿蘇市	21,500	6,096	0	27,596	0	0	0	26,702	462,440	213,874	6.0	12.5	54,298	16,181	3,215
天草市	1,172	514,002	0	515,174	225,064	5,319	0	0	2,459,716	292,115	20.9	78.9	745,557	195,395	24,044
合志市	810	52,853	0	53,663	0	3,040	0	0	824,683	72,274	6.5	4.2	56,703	52,473	0
長洲町	100	20	0	120	0	0	0	0	220,142	0	0.1	-	120	0	0
小国町	0	2,633	0	2,633	10,532	0	0	0	130,978	42,502	2.0	24.8	13,165	0	0
南阿蘇村	0	20,725	0	20,725	0	0	0	5,892	50,279	15,137	41.2	38.9	26,617	20,725	5,892
御船町	0	0	0	0	0	0	0	0	305,452	85,300	0.0	0.0	0	0	0
益城町	22,895	6,243	0	29,138	0	9,657	0	21,200	475,695	147,135	6.1	21.0	59,995	18,538	0
甲佐町	299	212	0	511	0	0	0	720	154,048	208,720	0.3	0.3	1,231	0	0
山都町	0	74,062	0	74,062	134,436	0	0	0	312,270	136,160	23.7	98.7	208,498	63,318	66,924
芦北町	700	40,999	0	41,699	0	438	0	7,431	256,872	7,869	16.2	100.0	49,568	40,381	2,814
錦町	0	24,815	0	24,815	0	0	0	64,393	181,701	64,793	13.7	99.4	89,208	4,063	0
多良木町	0	0	0	0	0	0	0	0	168,748	1,521	0.0	0.0	0	0	0
湯前町	5,827	0	0	5,827	0	0	0	0	75,169	63,055	7.8	0.0	5,827	5,827	0
あさぎり町	0	15,063	0	15,063	99,427	5,448	0	79,967	373,656	289,601	4.0	63.8	199,905	12	99,427
大津菊陽	0	0	0	0	0	0	0	0	1,276,506	80,000	0.0	0.0	0	0	0
八代生活環境	550	0	0	550	0	1,584	0	0	431,715	1,584	0.1	100.0	2,134	0	0
上天草・宇城	0	0	0	0	0	0	0	0	1,324,694	0	0.0	-	0	0	0
八代市(簡水)	650	71,397	12,221	84,268	0	3,802	0	47,882	272,291	153,984	30.9	33.6	135,952	76,051	1,424
合 計	109,366	1,111,037	33,154	1,253,557	879,013	84,642	0	567,369	30,018,847	6,186,998	4.2	24.7	2,784,581	594,104	699,353
※ 用水供給事業(その他は末端給水事業)															1,293,457

水道事業(法非適用簡易水道事業)経営分析(その1)

市町村等名	現在給水人口		行政区域内人口		計画給水人口		普及率		1日平均配水量 (m ³)	1日最大配水量 (m ³)	1日配水能力 (m ³)	年間総配水量 (m ³)	年間総収水量 (m ³)	導送配水管延長				導送配水管使用効率 D/E (m ³ /m)	営業収益 F (千円)	損益勘定職員数 G (人)	職員1人当たり	
	A (人)	B (人)	C (人)	A/B*100 (%)	A/C*100 (%)	導水管延長 (m)	送水管延長 (m)	配水管延長 (m)														
														給水人口 (人)	職員1人当たり 営業収益 F/G (千円/人)							
美里町	4,573	9,579	4,830	47.7	94.7	1,685	2,190	2,190	614,981	496,885	130,385	5,373	15,389	109,623	4.72	109,589	2	2,287	54,795			
玉東町	4,544	5,250	4,610	86.6	98.6	1,414	1,601	1,830	515,956	424,930	70,266	1,422	8,685	60,159	7.34	71,784	1	4,544	71,784			
南関町	89	9,360	180	1.0	49.4	23	25	54	8,398	8,398	943	101	201	641	8.91	1,510	1	89	1,510			
和水町	1,547	9,634	1,800	16.1	85.9	368	479	642	134,407	123,775	19,519	765	0	18,754	6.89	25,334	1	1,547	25,334			
南小国町	3,330	3,902	4,210	85.3	79.1	3,124	3,229	3,690	1,140,389	749,149	97,482	14,305	10,855	72,322	11.70	78,099	1	3,330	78,099			
小国町	265	6,820	294	3.9	90.1	450	636	636	164,118	83,324	7,627	387	0	7,240	21.52	5,929	0	-	-			
産山村	1,316	1,430	1,740	92.0	75.6	660	703	703	241,073	154,917	64,773	654	13,739	50,380	3.72	17,820	1	1,316	17,820			
高森町	5,736	6,197	8,125	92.6	70.6	2,304	2,681	5,411	841,060	743,171	92,572	4,872	25,265	62,435	9.09	95,916	2	2,868	47,958			
西原村	4,150	6,752	4,220	61.5	98.3	1,521	1,951	2,400	555,093	506,546	44,840	742	2,785	41,313	12.38	62,759	1	4,150	62,759			
南阿蘇村	7,500	10,276	13,580	73.0	55.2	2,138	2,609	4,507	780,321	702,289	158,812	12,141	5,905	140,766	4.91	85,057	3	2,500	28,352			
嘉島町	0	9,830	4,950	0.0	0.0	0	0	0	0	0	2,251	901	0	1,350	-	0	0	-	-			
山都町	498	607	700	82.0	71.1	241	0	309	88,057	88,057	20,987	0	1,973	19,014	4.20	2,808	0	-	-			
津奈木町	3,123	4,427	3,650	70.5	85.6	1,357	1,647	1,647	495,207	317,960	52,944	3,451	6,888	42,605	9.35	56,457	1	3,123	56,457			
水上村	1,895	2,117	3,027	89.5	62.6	880	894	1,010	321,266	268,446	33,998	4,939	876	28,183	9.45	35,593	3	632	11,864			
相良村	3,258	4,236	3,417	76.9	95.3	853	1,812	1,627	311,451	277,344	65,068	1,014	1,007	63,047	4.79	44,866	1	3,258	44,866			
五木村	513	1,022	557	50.2	92.1	165	212	422	60,097	60,097	17,119	5,352	4,152	7,615	3.51	11,361	1	513	11,361			
山江村	3,132	3,383	3,179	92.6	98.5	1,168	1,463	1,580	426,450	331,647	63,671	5,762	13,646	44,263	6.70	41,519	1	3,132	41,519			
球磨村	1,967	3,339	2,360	58.9	83.3	715	1,179	1,276	261,146	122,440	62,515	5,705	2,769	54,041	4.18	20,819	1	1,967	20,819			
苓北町	6,637	6,858	9,720	96.8	68.3	2,778	3,663	4,463	1,013,945	732,201	127,156	5,475	27,163	94,518	7.97	164,011	4	1,659	41,003			
合 計	54,073	105,019	75,149	51.5	72.0	21,844	26,974	34,397	7,973,315	6,191,576	1,132,928	73,361	141,298	918,269	7.04	931,231	25	2,163	37,249			

水道事業(法非適用簡易水道事業)経営分析(その2)

(単位:千円、%)

市町村等名	総収益		総費用		総収支 比率 A/O*100	受託工事 収益 E	受託工事 費用 F	営業収支 比率 (B-E)/(O-F) *100	実質収支 (円)	家庭用料金 (10m ³) (円)	左の実施 年月日	負荷率	最大 稼働率	施設 利用率	有収率	供給単価 (円/m ³) G	給水原価 (円/m ³) H	うち資本費 (円/m ³)	回収状況 G-H (円/m ³)
	A	B	C	D															
美里町	158,949	109,589	82,951	66,313	191.6	1,559	1,555	166.8	18,162	1,980	R1.10.1	76.9	100.0	76.9	80.8	215.97	368.53	238.20	▲ 152.55
玉東町	76,980	71,784	54,824	42,926	140.4	0	0	167.2	8,537	1,810	R1.10.1	88.3	87.5	77.2	82.4	168.82	234.50	129.06	▲ 65.68
南関町	6,281	1,510	6,281	5,960	100.0	0	0	25.3	0	1,650	R1.10.1	92.0	46.3	42.6	100.0	179.57	926.53	216.84	▲ 746.96
和水町	31,605	25,334	28,643	26,383	110.3	0	0	96.0	55	1,810	R1.10.1	76.9	74.6	57.4	92.1	200.27	425.63	212.47	▲ 225.36
南小国町	86,127	78,099	37,697	26,995	228.5	0	0	289.3	12,706	1,130	R1.10.1	96.8	87.5	84.7	65.7	103.90	188.32	152.29	▲ 84.42
小国町	5,929	5,929	5,929	5,929	100.0	0	0	100.0	200	770	R1.10.1	70.7	100.0	70.7	50.8	71.16	71.16	0.00	0.00
産山村	21,754	17,820	12,909	10,541	168.5	0	0	169.1	110	700	H29.4.1	94.0	100.0	94.0	64.3	115.02	131.50	63.46	▲ 16.48
高森町	107,541	95,916	77,110	68,398	139.5	0	0	140.2	4,330	1,100	R1.10.1	85.9	49.5	42.6	88.4	128.30	169.93	77.89	▲ 41.63
西原村	62,871	62,759	42,700	36,015	147.2	0	0	174.3	11,930	902	R1.10.1	77.9	81.3	63.4	91.3	123.51	146.92	68.28	▲ 23.41
南阿蘇村	89,317	85,057	74,394	71,125	120.1	0	0	119.6	22,472	1,100	R1.11.1	81.9	57.9	47.4	90.0	121.11	179.13	77.85	▲ 58.01
嘉島町	0	0	0	0	-	0	0	-	4,044	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山都町	5,081	2,808	5,079	5,079	100.0	0	0	55.3	613	0	-	-	0.0	78.1	100.0	31.89	57.68	0.00	▲ 25.79
津奈木町	71,562	56,457	47,674	44,624	150.1	0	0	126.5	9,489	1,430	R1.10.1	82.4	100.0	82.4	64.2	177.21	262.41	123.94	▲ 85.20
水上村	64,789	35,593	37,954	35,937	170.7	299	0	98.2	10,354	1,150	R1.10.1	98.5	88.5	87.1	83.6	131.37	179.15	43.67	▲ 47.77
相良村	72,566	44,866	56,763	48,376	127.8	0	0	92.7	2,030	1,520	R1.10.1	47.1	111.4	52.4	89.0	161.70	359.22	184.80	▲ 197.52
五木村	11,635	11,361	17,841	17,161	65.2	0	0	66.2	0	1,650	R1.10.1	77.7	50.2	39.0	100.0	188.28	330.25	37.94	▲ 141.97
山江村	50,063	41,519	64,965	49,494	77.1	0	0	83.9	2,539	1,560	H26.4.1	79.9	92.6	73.9	77.8	124.69	499.54	350.30	▲ 374.84
球磨村	177,889	20,819	174,356	169,808	102.0	0	0	12.3	19,417	1,670	R1.10.1	60.7	92.4	56.1	46.9	163.93	1,647.11	261.43	▲ 1,483.18
苓北町	167,288	164,011	115,832	106,605	144.4	0	0	153.8	13,469	1,660	R1.10.1	75.8	82.1	62.2	72.2	223.51	206.42	60.82	17.09
合 計	1,268,227	931,231	943,902	837,669	134.4	1,858	1,555	111.2	140,457	1,311	-	81.0	78.4	63.5	77.7	149.49	260.30	124.32	▲ 110.81

(注) 1. 家庭用料金欄の合計は単純平均である。

2. うち資本費 = (地方債償還金 + 地方債利息 + 受水費中資本費) / 年間総有収水量

市町村等名	収益の収入			繰入金合計			繰入率								
	他会計繰入金	資本の収入 他会計繰入金	他会計出資金	他会計補助金	他会計借入金	基準外繰入分			収益の収入 D	資本の収入 E	収益の収入 A/D*100	資本の収入 B/E*100	合 計 C/(D+E)*100		
						A+B	C	収益の繰入額 資本の繰入額							
美里町	46,913	58,376	0	58,376	0	105,289	2,795	0	2,795	0	158,949	58,376	29.5	100.0	48.4
玉東町	5,196	22,968	0	22,968	0	28,164	0	0	0	0	76,980	32,209	6.7	71.3	25.8
南関町	4,771	1,500	0	1,500	0	6,271	5,360	750	5,360	750	6,281	1,500	76.0	100.0	80.6
和水町	6,264	30,566	0	30,566	0	36,830	19,676	18,546	19,676	18,546	31,605	30,566	19.8	100.0	59.2
南小国町	7,121	68,634	0	68,634	0	75,755	14,076	12,612	14,076	1,464	86,127	72,670	8.3	94.4	47.7
小国町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,929	0	0.0	-	0.0
産山村	3,934	3,732	0	3,732	0	7,666	2,750	0	2,750	0	21,754	3,778	18.1	98.8	30.0
高森町	4,354	24,153	0	24,153	0	28,507	150	0	150	0	107,541	85,253	4.0	28.3	14.8
西原村	12	15,326	0	15,326	0	15,338	15,338	12	15,326	12	62,871	19,795	0.0	77.4	18.6
南阿蘇村	1,628	63,372	0	63,372	0	65,000	8,833	0	8,833	0	89,317	227,082	1.8	27.9	20.5
嘉島町	0	29,347	0	29,347	0	29,347	29,107	0	29,107	0	0	33,447	-	87.7	87.7
山都町	2,273	0	0	0	0	2,273	2,273	0	2,273	0	5,081	8,344	44.7	0.0	16.9
津奈木町	1,571	22,422	0	22,422	0	23,993	4,588	46	4,542	4,542	71,562	28,397	2.2	79.0	24.0
水上村	5,167	10,138	0	10,138	0	15,305	9,229	4,337	4,892	4,892	64,789	10,138	8.0	100.0	20.4
相良村	27,700	26,867	0	26,867	0	54,567	23,775	18,341	5,434	5,434	72,566	39,779	38.2	67.5	48.6
五木村	274	13,078	0	13,078	0	13,352	12,212	137	12,075	12,075	11,635	13,078	2.4	100.0	54.0
山江村	7,735	105,465	0	105,465	0	113,200	55,113	0	55,113	0	50,063	146,667	15.5	71.9	57.5
球磨村	113,532	18,208	0	18,208	0	131,740	14,808	10,258	4,550	4,550	177,889	18,208	63.8	100.0	67.2
苓北町	540	0	0	0	0	540	0	0	0	0	167,288	90	0.3	0.0	0.3
合 計	238,985	514,152	0	514,152	0	753,137	220,083	48,153	171,930	171,930	1,268,227	829,377	18.8	62.0	35.9

＜交通事業の状況＞

1. 事業数及び業務状況等

＜第1表及び図1＞

令和2年度（2020年度）末における事業数は、軌道事業（熊本市）1事業となっている。

軌道事業の乗客数は、673万5千人（対前年度比 ▲427万3千人、38.8%減）となっている。

（参考）全国の状況

令和2年度（2020年度）末における事業数は、軌道事業が5事業、バス事業が24事業となっている。

令和2年度（2020年度）の輸送人員は、軌道事業が32百万人（前年度53百万人）、バス事業が656百万人（前年度859百万人）となっている。

2. 経営状況

(1) 経常損益及び純損益

＜第1表及び図1＞

軌道事業の経常損益は、1億96百万円（対前年度比 ▲4億14百万円、189.8%減）の赤字となっている。
また、純損益は、2億5百万円（同 ▲4億44百万円、185.7%減）の赤字となっている。

（参考）全国の状況

令和2年度（2020年度）の軌道事業の経常損益は、18億40百万円の赤字（前年度3億9百万円の赤字）となっている。

令和2年度（2020年度）のバス事業の経常損益は、261億33百万円の赤字（前年度24億90百万円の赤字）となっている。

(2) 累積欠損金・不良債務

＜第1表及び図1＞

令和2年度（2020年度）の軌道事業における累積欠損金及び不良債務は発生していない。

第1表 交通事業の経営状況

(単位:百万円、%、千人)

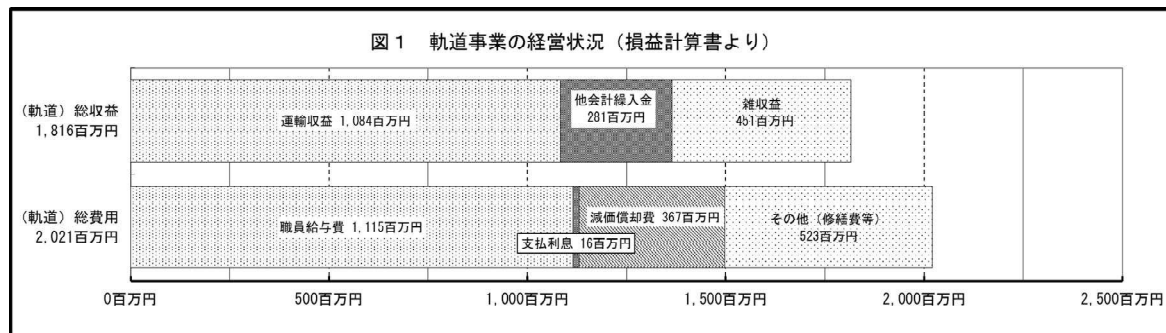
区 分	熊本市(軌道)		
	R1	R2	伸率
経常収益 (a)	2,202	1,796	▲18.4
営業収益 (b)	1,685	1,084	▲35.6
うち料金収入 (c)	1,577	979	▲37.9
他会計繰入金	327	281	▲14.0
経常費用 (d)	1,983	1,992	0.4
営業費用 (e)	1,959	1,968	0.5
うち職員給与費	1,099	1,115	1.4
うち減価償却費	373	367	▲1.5
支払利息	19	16	▲16.9
経常損益 (a-d) (f)	218	▲196	▲189.8
純損益	239	▲205	▲185.7
累積欠損金(負数) (g)	0	0	—
不良債務(負数) (h)	0	0	—
経常収支比率 (a/d)	111.0	90.2	
営業収益に対する割合			
経常損益比率 (f/b)	13.0	▲18.1	
累積欠損金比率(負数) (g/b)	0.0	0.0	
不良債務比率(負数) (h/b)	0.0	0.0	
乗 客 数 (千人)	11,008	6,735	▲38.8
資金不足比率(地財法)	0.0	0.0	
資金不足比率(地方財政健全化法)	0.0	0.0	

(注) 1 料金収入は旅客運送収益のみを計上している。

2 乗客数は重複分を除く。

3 経常収益＝営業収益＋営業外収益

4 経常費用＝営業費用＋営業外費用



(3) 料金収入の状況

<第2表及び図2>

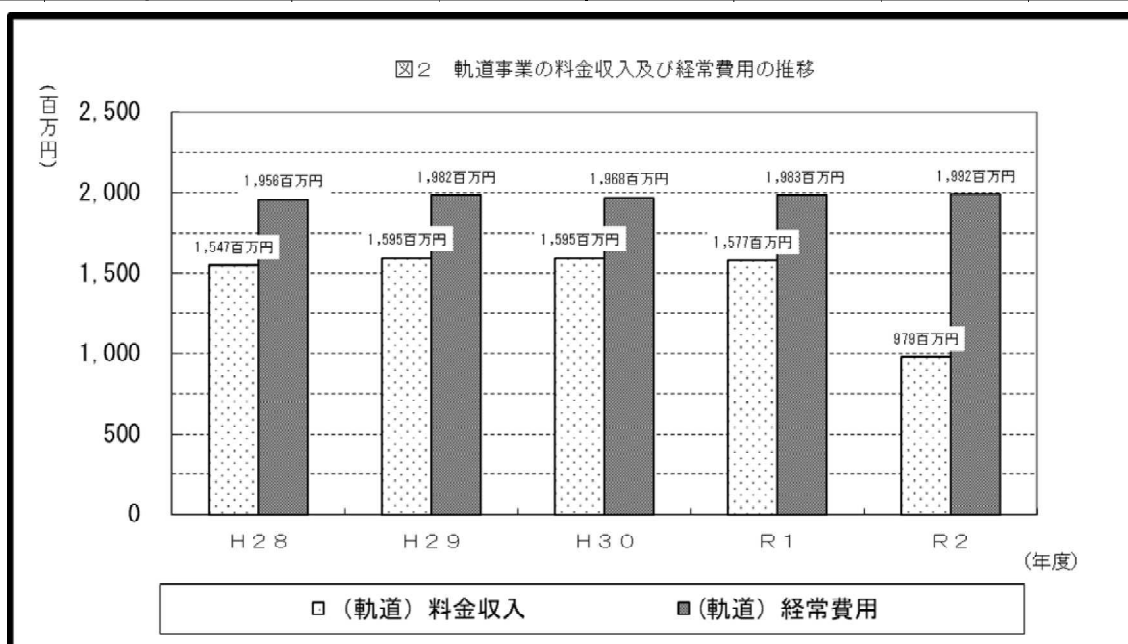
軌道事業の運行キロ1km当たりの料金収入は592円(対前年度比 ▲284円、32.4%減)、経常費用は1,203円(同 +101円、9.2%増)となっている。

運行キロ1km当たりの収支は、661円の赤字(前年度226円の赤字)で、回収率は49.2%となっており、前年度(79.5%)に比べると30.3ポイント減少している。

第2表 運行キロ1km当たりの料金収入と経常費用の状況

(単位:千円、千km、円、%)

区 分		料金収入 (千円) (A)	経常費用 (千円) (B)	年間走行 キロ (千km) (C)	1km当りの 料金収入(円) (A)÷(C) (D)	1km当りの 経常費用(円) (B)÷(C) (E)	差引 (円) (D)-(E)	回収率 (D)÷(E)×100
軌道	H28	1,546,954	1,956,139	1,820	850	1,075	▲ 225	79.1
	H29	1,595,378	1,981,970	1,780	896	1,113	▲ 217	80.5
	H30	1,595,055	1,968,057	1,771	901	1,111	▲ 210	81.1
	R1	1,577,331	1,983,495	1,800	876	1,102	▲ 226	79.5
	R2	979,054	1,991,753	1,655	592	1,203	▲ 611	49.2
	伸 率	▲37.9	0.4	▲8.1	▲32.4	9.2	170.4	



3. 資本的収支

<第3表>

建設改良費及び建設改良に係る企業債償還金等の支出である資本的支出は7億74百万円で、前年度(10億91百万円)に比べて 3億17百万円、29.0%減少している。

内訳は、建設改良費が 3億2百万円(対前年度比▲3億26百万円、51.9%減)、企業債償還金が 3億60百万円(同 +7百万円、2.1%増)、その他(他会計からの長期借入金返還)が1億12百万円(同 +2百万円、1.8%増)となっている。

これに対する財源は、内部資金が4億21百万円(同 +13百万円、3.2%増)、外部資金が3億53百万円(同 ▲3億30百万円、48.3%減)となっており、財源不足はない。

4. 他会計繰入金

<第4表>

他会計繰入金は3億89百万円で、前年度(4億52百万円)に比べて▲63百万円、13.9%減少している。

第3表 資本的支出・収入の状況

(単位: 百万円、%)

区 分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率 R2	構成比 R2
資本的支出	建設改良費	356	387	245	192	628	302	▲51.9	39.0
	企業債償還金	243	257	292	371	353	360	2.1	46.5
	その他	1	103	105	107	110	112	1.8	14.5
	計	600	747	641	670	1,091	774	▲29.0	100.0
同上財源	内部資金	559	299	316	362	408	421	3.2	54.4
	外部資金	391	449	325	307	683	353	▲48.3	45.6
	内訳	企業債	273	345	223	125	142	▲72.7	18.3
		他会計出資金	0	0	0	0	0	—	0.0
		他会計負担金	0	0	0	36	66	▲16.0	0.0
		他会計借入金	0	0	0	0	0	—	0.0
		他会計補助金	83	68	84	117	53	▲10.0	6.9
		翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額▲	0	0	0	0	0	—	0.0
		計	950	747	641	670	774	▲29.0	100.0
	財源不足額	▲350	0	0	0	0	0	—	

- (注) 1.内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋補てん財源不足額)
3.財源不足額が負数の場合は、財源超過。

第4表 他会計繰入金の状況

(単位: 百万円、%)

区 分		熊本市(軌道)		
		R1	R2	伸率
他会計からの繰入金	経常収益 (a)	327	281	▲14.0
	負担金	100	97	▲2.7
	補助金	227	184	▲19.0
	特別利益 (b)	0	0	—
	補助金	0	0	—
	資本的収入 (c)	125	108	▲13.4
	出資金	0	0	—
	負担金	66	55	▲16.4
	借入金	0	0	—
	補助金	59	53	▲10.2
	計(a)+(b)+(c) (d)	452	389	▲13.9
	経常収益 (e)	2,202	1,796	▲18.4
	総収益 (f)	2,235	1,816	▲18.8
	資本的収入 (g)	683	353	▲48.3
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	14.8	15.6	
	総収益 {(a)+(b)}/(f)	14.6	15.5	
	資本的収入 (c)/(g)	18.3	30.6	
	計(d)/{(f)+(g)}	15.5	17.9	

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

＜病院事業の状況＞

1. 事業数

＜第1表＞

令和2年度（2020年度）において地方公共団体が経営する病院事業数は、13事業（団体）、病院数は16病院となっている。

① 経営主体別

経営主体別でみると、市立12病院、町立2病院、一部事務組合立2病院となっている。

② 経営規模別

経営規模別でみると、病床数300以上を有する大規模病院が2病院（病院全体の12.5%）、100床以上300床未満の中規模病院が7病院（同43.8%）、100床未満の小規模病院が7病院（同43.8%）となっている。

③ 公立病院の役割

公立病院は、地域の公的な基幹病院として、小児医療、救急医療などの不採算部門やがん治療等の高度な医療、医療過疎地である山間へき地・離島における地域医療を担うなど、民間では採算性確保の上で困難な医療を担っている。

（参考）全国的狀況

地方公共団体が経営する病院事業数は683事業（前年度事業数684事業）、病院数は856病院（前年度病院数859病院）となっている。

第1表 病院数の状況

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	構成比(%)	
							(R2本県)	(R2全国) 全病院
一般病院	300床以上	3	2	2	2	2	12.5	34.3
	100床以上300床未満	7	7	7	7	7	43.8	34.2
	100床未満	8	9	8	7	7	43.8	31.1
	建設中	0	0	0	0	0	0.0	0.4
	合 計	18	18	17	16	16	100.0	100.0
	うち不採算地区病院	8	10	10	10	10	62.5	38.0
	うち不採算地区中核病院	—	—	—	—	6	37.5	21.9
救急告示病院数		17	16	15	16	16	100.0	85.6

※不採算地区病院とは、病床数が150床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15km以上となる位置に所在する一般病院又は病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5km以内の人口が10万人未満の一般病院のこと。

（植木病院、宇城市民病院、阿蘇医療センター、牛深病院、栖本病院、新和病院、河浦病院、和水町立病院、そよう病院、小国町立病院）

※不採算地区中核病院とは、病床数が100床以上500床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15km以上となる位置に所在しており、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けている一般病院又は病床数が100床以上150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5km以内の人口が10万人未満であり、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けている一般病院のこと。

（荒尾市民病院、国保水俣市立総合医療センター、山鹿市民医療センター、上天草総合病院、阿蘇医療センター、多良木病院）

2. 業務の状況

＜第2表、図1、図2及び図4＞

年間延患者数は1,509千人で、前年度に比べ49千人、3.1%減少している。そのうち、外来患者数は909千人、入院患者数は600千人となっている。

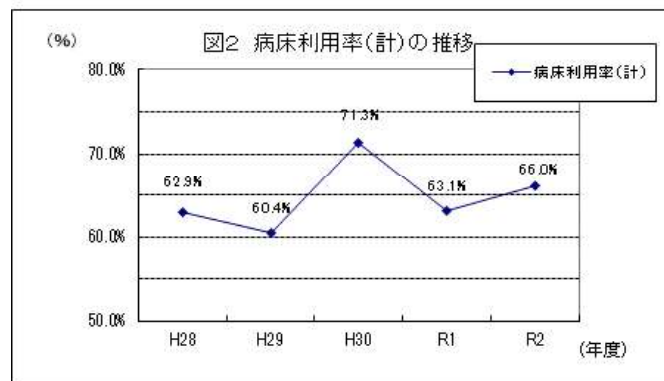
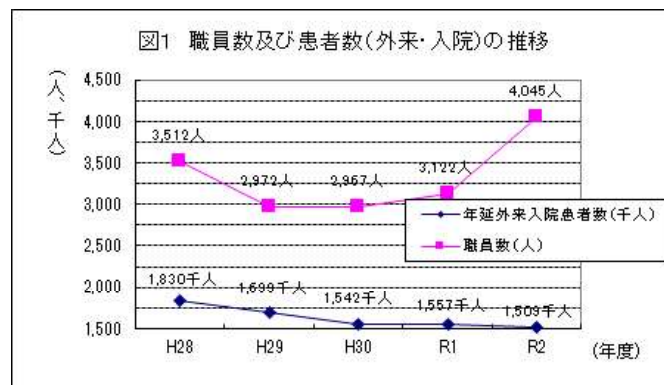
1日平均患者数は、外来が3,518人（対前年度比▲234人、6.2%減）、入院が1,643人（同+17人、1.1%増）となっている。

病床利用率は全体で66.0%となり、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

第2表 病院数及び患者数等の状況

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率(%)				
							H28	H29	H30	R1	R2
病 院 数		18	18	17	16	16	0.0	0.0	▲5.6	▲5.9	0.0
病 床 数		3,116	2,812	2,756	2,490	2,490	0.0	▲9.8	▲2.0	▲9.7	0.0
患者数	外来患者	年延数	1,134,749	1,067,013	983,344	963,916	▲6.1	▲6.0	▲7.8	▲2.0	▲5.7
		1日平均	4,370	4,206	3,813	3,752	▲5.9	▲3.7	▲9.3	▲1.6	▲6.2
	入院患者	年延数	695,269	631,676	558,901	593,413	▲13.5	▲9.1	▲11.5	6.2	1.1
		1日平均	1,905	1,731	1,531	1,626	▲13.5	▲9.1	▲11.5	6.2	1.1
	計	年延数	1,830,018	1,698,689	1,542,245	1,557,329	▲9.1	▲7.2	▲9.2	1.0	▲3.1
		1日平均	6,275	5,937	5,344	5,377	▲8.4	▲5.4	▲10.0	0.6	▲4.0
病床利用率(%)	一 般	62.8	60.4	73.7	63.7	66.8					
	療 養	80.6	75.1	70.9	72.8	73.0					
	結 核	4.0	8.0	3.9	9.7	4.6					
	感 染 症	0.0	0.0	0.0	3.2	41.5					
	計	62.9	60.4	71.3	63.1	66.0					
外 来 入 院 比 率(%)		163.2	168.9	175.9	162.4	151.6					
職 員 数		3,512	2,972	2,967	3,122	4,045	▲2.5	▲15.4	▲0.2	5.2	29.6

- (注) 1. 1日平均外来患者数 : 年延外来患者数/診療日数
 2. 1日平均入院患者数 : 年延入院患者数/365(366)日
 3. 病床利用率 : 年延入院患者数/年延病床数
 4. 外来入院比率 : 年延外来患者数/年延入院患者数
 5. 職員数(R1年度以前) : 年度末における常時雇用職員(臨時又は非常勤の職員のうち、その職名を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。)の数である。
 (R2年度) : 年度末における常勤職員、任期付職員、再任用職員及び会計年度任用職員の数である。



3. 経営状況

(1) 収益的収支

ア 純損益の状況

＜第3表、図3及び図5＞

総収益から総費用を差し引いた純損益は、56億99百万円の黒字で、前年度に比べて108億29百万円、211.1%増加し、損益が改善している。

① 総収益

総収益は562億22百万円で、前年度に比べ141億90百万円、33.8%増加した。

② 総費用

総費用は505億24百万円で、前年度に比べ33億63百万円、7.1%増加した。

(参考) 全国の場合

黒字事業は431事業（前年度290事業で141事業増）で、黒字額は1,952億65百万円（同386億32百万円で405.5%増）となっている。また、赤字事業は252事業（同394事業で142事業減）で、赤字額は586億51百万円（同1,370億71百万円で57.2%減）となっている。その結果、純損益は、1,366億15百万円の黒字（前年度984億39百万円の赤字）となった。

第3表 収益的収支の状況

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対 前 年 度 伸 率 (%)					
							H28	H29	H30	R1	R2	R2全国
総 収 益	(a)	47,988	44,842	39,106	42,032	56,222	▲ 11.8	▲ 6.6	▲ 12.8	7.5	33.8	6.2
経 常 収 益	(b)	45,699	41,370	38,065	40,856	55,518	▲ 14.5	▲ 9.5	▲ 8.0	7.3	35.9	5.2
医業収益	(c)	38,850	35,065	32,050	34,905	39,175	▲ 16.2	▲ 9.7	▲ 8.6	8.9	12.2	▲ 2.6
うち料金収入	(d)	35,853	32,336	29,564	32,285	36,276	▲ 17.2	▲ 9.8	▲ 8.6	9.2	12.4	▲ 5.2
国(県)補助金		123	109	109	154	9,779	▲ 22.6	▲ 11.3	0.1	40.9	6249.1	2504.6
他会計繰入金	(e)	4,180	4,042	3,786	3,897	4,740	▲ 10.1	▲ 3.3	▲ 6.3	2.9	21.6	3.0
特 別 利 益		2,289	3,473	1,042	1,176	705	152.0	51.7	▲ 70.0	12.9	▲ 40.1	148.4
総 費 用	(f)	50,623	48,819	41,959	47,161	50,524	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 14.1	12.4	7.1	1.6
経 常 費 用	(g)	47,997	43,808	40,450	44,152	50,065	▲ 10.9	▲ 8.7	▲ 7.7	9.2	13.4	0.9
医業費用	(h)	44,680	40,601	37,264	40,561	46,039	▲ 11.3	▲ 9.1	▲ 8.2	8.8	13.5	0.6
うち職員給与費	(i)	24,938	22,797	20,990	23,231	27,276	▲ 8.4	▲ 8.6	▲ 7.9	10.7	17.4	5.2
うち減価償却費		3,825	3,409	3,069	2,631	3,511	▲ 3.7	▲ 10.9	▲ 10.0	▲ 14.3	33.4	▲ 0.6
支払利息		388	370	371	379	361	▲ 7.5	▲ 4.5	0.3	2.1	▲ 4.8	▲ 8.9
特 別 損 失		2,626	5,012	1,509	3,009	459	305.6	90.8	▲ 69.9	99.5	▲ 84.7	113.4
経 常 損 益	(b)-(g)	▲ 2,298	▲ 2,438	▲ 2,385	▲ 3,296	5,453	474.1	6.1	▲ 2.2	38.2	265.5	227.6
経 常 利 益	(9)	(6)	(6)	(6)	(4)	(13)						
		1,922	1,003	615	442	5,626	141.6	▲ 47.8	▲ 38.7	▲ 28.2	1172.5	348.5
経 常 損 失	(9)	(12)	(11)	(11)	(12)	(3)						
		4,220	3,441	3,001	3,738	173	252.9	▲ 18.5	▲ 12.8	24.6	▲ 95.4	▲ 49.3
純 損 益	(a)-(f)	▲ 2,635	▲ 3,977	▲ 2,853	▲ 5,130	5,699	1788.5	50.9	▲ 28.3	79.8	211.1	238.8
純 利 益	(10)	(7)	(6)	(6)	(4)	(13)						
		1,777	998	569	378	5,851	72.7	▲ 43.8	▲ 43.0	▲ 33.5	1446.6	293.9
純 損 失	(8)	(11)	(11)	(11)	(12)	(3)						
		4,412	4,975	3,422	5,508	152	277.6	12.8	▲ 31.2	61.0	▲ 97.2	▲ 50.2
赤字病院数の割合		44.4	61.1	64.7	75.0	18.8	0.0	37.5	5.9	15.9	▲ 75.0	
総収支比率	(a)/(f)	94.8	91.9	93.2	89.1	111.3						
経常収支比率	(b)/(g)	95.2	94.4	94.1	92.5	110.9						
医業収支比率	(c)/(h)	87.0	86.4	86.0	86.1	85.1						
職員給与費対医業収益比率	(i)/(c)	64.2	65.0	65.5	66.6	69.6						
職員給与費対医業費用比率	(i)/(h)	55.8	56.1	56.3	57.3	59.2						
他会計繰入金対医業収益比率	(e)/(c)	10.8	11.5	11.8	11.2	12.1						
1床当たり繰入金(千円)		1,342	1,437	1,374	1,565	1,903	▲ 10.1	7.1	▲ 4.4	13.9	21.6	
全 国												
赤字病院数の割合		58.6	61.0	59.9	61.1	40.9						
総収支比率		98.0	98.1	98.3	98.1	102.5						
経常収支比率		98.3	98.5	98.7	98.1	102.4						
医業収支比率		90.9	91.1	91.1	91.0	88.1						
職員給与費対医業収益比率		54.5	54.2	54.2	53.9	58.2						
職員給与費対医業費用比率		49.5	49.4	49.4	49.1	51.3						
他会計繰入金対医業収益比率		13.9	13.8	13.8	13.6	14.4						
1床当たり繰入金(千円)		2,801	2,874	2,967	3,021	3,132	3.8	3.1	3.2	5.1	3.7	

(注) 1. ()内は、病院数である。

2. 赤字病院数とは、純損失を生じている病院数である。

イ 経常損益の状況

＜第3表、第4表、図3、図4及び図5＞

経常利益から経常損失を差し引いた経常損益は、54億53百万円の黒字で、前年度に比べ87億49百万円、265.5%増加し、損益が改善している。

① 経常黒字の病院

経常利益が生じた病院は、全体の81.2%の13病院（前年度4病院）で、その額は56億26百万円（対前年度比 +51億84百万円、1172.5%増）となった。

② 経常赤字の病院

経常損失を生じた病院は、全体の18.8%の3病院（前年度12病院）で、その額は1億73百万円（対前年度比 ▲35億65百万円、95.4%減）となった。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、110.9%となっており、前年度に比べて18.4ポイント増加している。

④ 医業収支比率

経営構造のバロメーターである医業収支比率は85.1%となっており、前年度に比べて1.0ポイント減少している。

⑤ 一般病床規模別にみる経常収支比率の状況

経常収支比率が100%未満となったのは、200床以上の3病院のうち0病院（前年度1病院）、100床以上200床未満の6病院のうち0病院（前年度6病院）、また100床未満の小規模な7病院のうち3病院（前年度5病院）となった。

⑥ 一般病床規模別にみる医業収支比率の状況

医業収支比率が100%未満となったのは、200床以上の3病院のうち3病院（前年度2病院）、100床以上200床未満の6病院のうち5病院（前年度6病院）、100床未満の小規模な7病院のうち7病院（前年度と同数）となった。

医業収支比率90%未満となったのは、一般病床を有する全16病院のうち12病院（前年度9病院）となっており、経営改善への一層の取組が必要である。

第4表－1 経常損益の状況

（単位：百万円、%）

区 分	経 常 利 益				経 常 損 失			
	利 益 額	病 院 数	総病院数に対する割合		損失額	病院数	総病院数に対する割合	
			熊本県	全 国			熊本県	全 国
H28	1,922	9	50.0	38.3	4,220	9	50.0	61.7
H29	1,003	6	33.3	39.7	3,441	12	66.7	60.3
H30	615	6	35.3	41.4	3,001	11	64.7	58.6
R1	442	4	25.0	37.2	3,738	12	75.0	62.8
R2	5,626	13	81.3	57.2	173	3	18.8	42.8

第4表－2 一般病床規模別にみる経常(医業)収支比率の状況

一般病床規模	病院数	経常収支比率 100%未満 病院数	医業収支比率 100%未満 病院数
200床以上	3	0	3
100床以上200床未満	6	0	5
100床未満	7	3	7
合 計	16	3	15

図3 収益費用状況の年度別推移

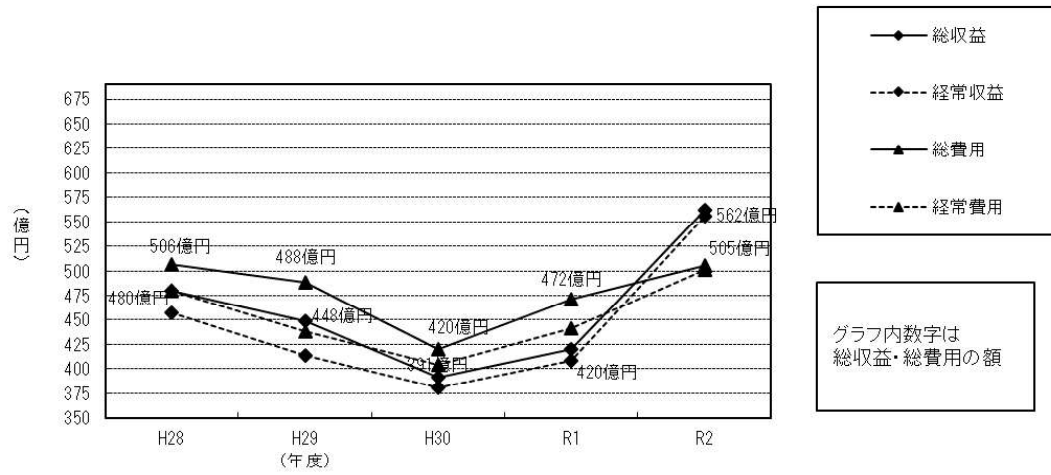
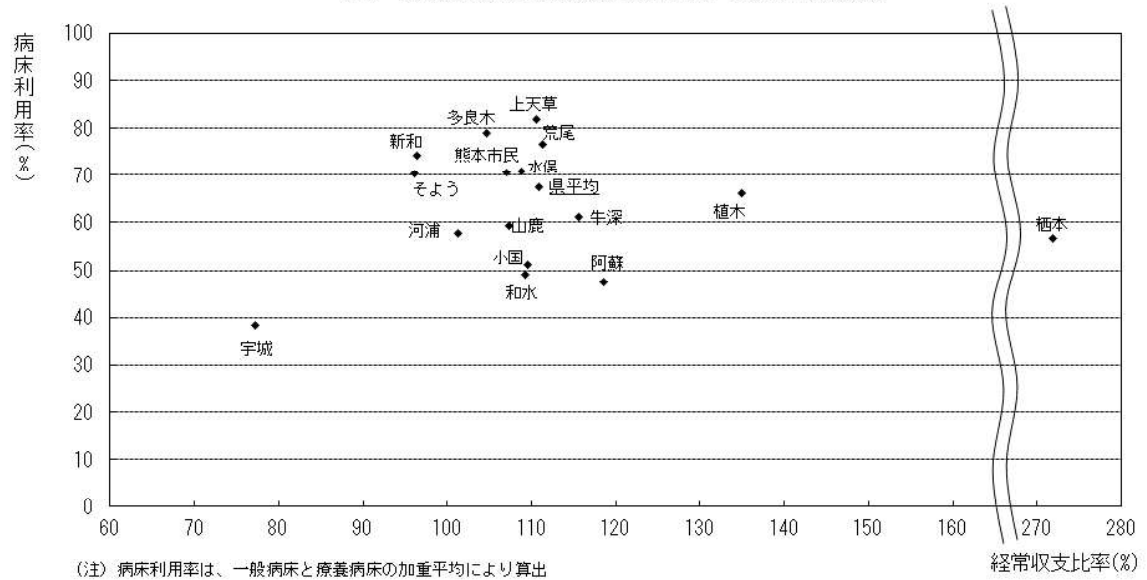


図4 経常収支比率と病床利用率の分布図（令和2年度決算）



ウ 累積欠損金

<第5表及び図5>

累積欠損金を有しているのは8事業（前年度と同数）で、255億43百万円（対前年度比 ▲38億10百万円、13.0%減）となっている。

累積欠損金の医業収益に対する割合（累積欠損金比率）は65.2%で前年度に比べ、18.9ポイント減少した。

（参考）全国の状況

累積欠損金を有する事業は、469事業（対前年度比 ▲30事業、4.2%減）、その額は1兆9,061億97百万円（同 ▲845億58百万円、4.2%減）となっている。

エ 不良債務

<第5表及び図5>

不良債務を有している事業はなかった（前年度は1事業）。

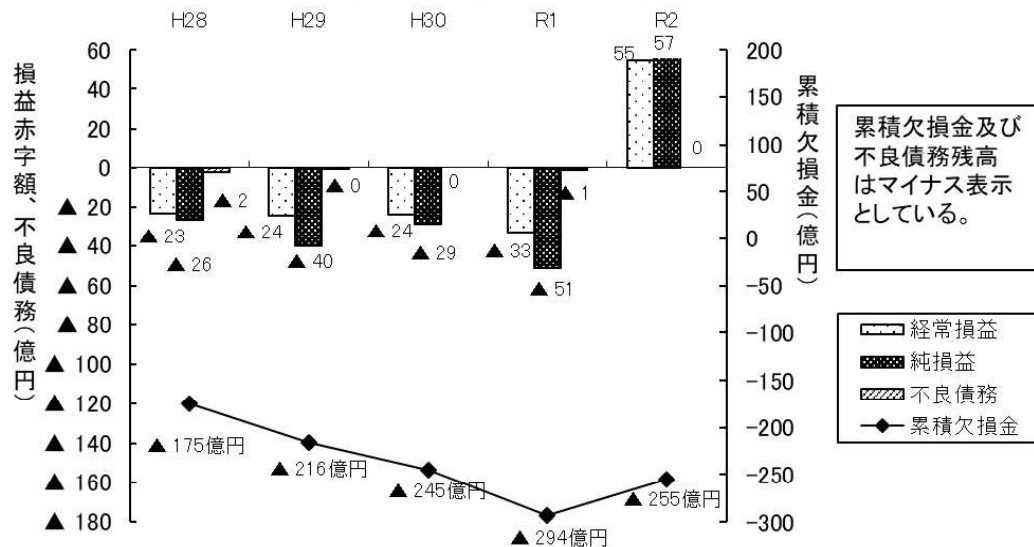
不良債務の医業収益に対する割合（不良債務比率）は発生しておらず、前年度に比べて 0.3ポイント減少した。

第5表 累積欠損金、不良債務の状況

（単位：百万円、%）

区 分	累 積 欠 損 金						不 良 債 務					
	金 額	事業数	総事業数に対する割合		医業収益に対する割合		金 額	事業数	総事業数に対する割合		医業収益に対する割合	
			熊本県	全 国	熊本県	全 国			熊本県	全 国	熊本県	全 国
H28	17,522	9	64.3	70.1	45.1	43.6	235	1	7.1	10.6	0.6	0.8
H29	21,624	9	64.3	71.0	61.7	43.5	36	1	7.1	10.9	0.1	0.9
H30	24,461	9	64.3	72.2	76.3	43.8	0	0	0.0	10.4	0.0	0.9
R1	29,353	8	61.5	73.0	84.1	43.7	99	1	7.7	11.8	0.3	1.1
R2	25,543	8	61.5	68.7	65.2	43.0	0	0	0.0	6.7	0.0	0.5

図5 経常(純)損益、累積欠損金、不良債務の推移



(2) 職員給与費

<第6表、第7表及び図6>

職員給与費は、272億76百万円（対前年度比 +40億45百万円、17.4%増）となっている。

職員給与費の医業収益に対する割合は69.6%で、前年度より3.0ポイント増加している。

職員1人当たり平均給与月額

医師が1,446千円（対前年度比 +39千円、2.8%増）、看護師が461千円（同+39千円、9.1%増）、准看護師が374千円（同 ▲13千円、3.2%減）、事務職員が462千円（同 +10千円、2.4%増）、その他職員が423千円（同 +11千円、2.6%増）となっている。

第6表 職員給与費の医業収益に対する割合

(単位:百万円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率(%)				
						H28	H29	H30	R1	R2
職員給与費 A	24,938	22,797	20,990	23,231	27,276	▲8.4	▲8.6	▲7.9	10.7	17.4
医業収益 B	38,850	35,065	32,050	34,905	39,175	▲16.2	▲9.7	▲8.6	8.9	12.2
医業収益に対する割合 A/B	64.2	65.0	65.5	66.6	69.6					

第7表 職種別平均月収額の状況

(単位:千円、歳)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率(%)				
						H28	H29	H30	R1	R2
事務職員	438	432	450	452	462	▲0.1	▲1.4	4.2	0.4	2.4
医 師	1,357	1,373	1,380	1,407	1,446	▲3.3	1.2	0.5	2.0	2.8
看 護 師	425	384	391	422	461	▲3.0	▲9.6	1.8	8.0	9.1
准看護師	380	374	376	387	374	1.6	▲1.4	0.4	2.9	▲3.2
そ の 他	408	386	390	412	423	▲2.4	▲5.5	1.1	5.7	2.6
合 計	510	475	486	516	552	▲4.0	▲6.9	2.4	6.1	7.0

(注) 1.職員1人当たりの平均月収額＝職員給与(基本給+手当)÷年間延職員数

2.職員は、R1年度までは、管理者以外の常時雇用職員(臨時又は非常勤職員のうち、その職名を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む)。R2年度は管理者以外の常勤職員、任期付職員及び再任用職員。

(3) 料金(診療)収入

<第8表、第9表及び図6>

料金(診療)収入は362億75百万円（対前年度比 +39億90百万円、12.4%増）となっている。患者1人1日当たりの料金(診療)収入は、入院が42,417円（同 +5,663円、15.4%増）、外来が11,909円（同+1,027円、9.4%増）となっている。

医師・看護職員の1人1日当たりの患者数

職員1人1日当たりの患者数は、医師は13.9人（対前年度比 ▲0.5人、3.5%減）、看護職員は2.3人（対前年度比+0.2人、9.5%増）となった。

また、職員1人1日当たりの料金(診療)収入は、医師は334,060円（同 +35,302円、11.8%増）、看護職員は56,549円（同 +11,530円、25.6%増）となった。

(参考) 全国の状況

料金収入は、3兆9,605億28百万円で前年度（4兆1,772億93百万円）に比べて2,167億65百万円、5.2%減少している。

第8表 料金収入、患者数等の状況

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率(%)				
							H28	H29	H30	R1	R2
熊 本 県	料金収入(百万円)	35,853	32,336	29,564	32,285	36,275	▲17.2	▲9.8	▲8.6	9.2	12.4
	患者数(千人)	1,830	1,699	1,542	1,557	1,509	▲9.1	▲7.2	▲9.2	1.0	▲3.1
	患者1人1日当 たり料金収入 (円)	入院	34,243	33,719	34,691	36,754	▲8.8	▲1.5	2.9	5.9	15.4
		外来	10,614	10,344	10,347	10,882	▲2.4	▲2.5	0.1	5.2	9.4
		平均	19,591	19,036	19,169	20,735	▲9.0	▲2.8	0.7	8.2	15.9

(注) 患者1人1日当たり料金収入＝入院外来収入／年延入院外来患者数

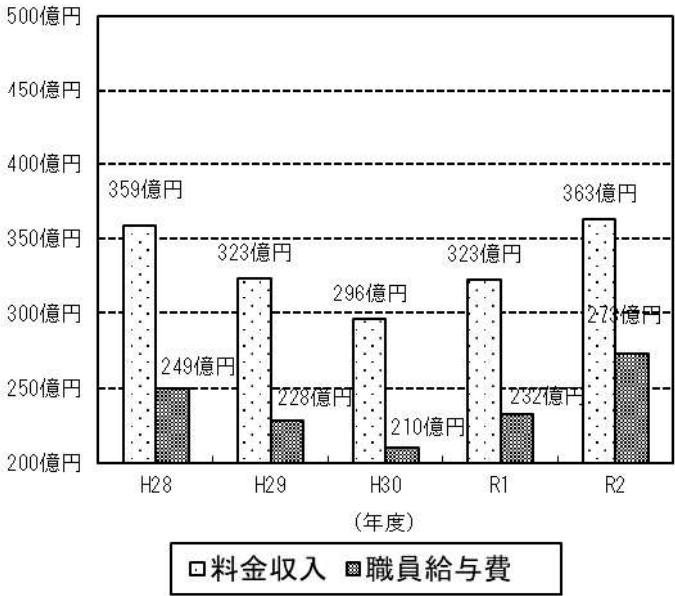
第9表 職員1人1日当たり患者数、料金収入

区 分			H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率(%)					
								H28	H29	H30	R1	R2	
職員1人1日 当たり患者数 (人)	医 師	入 院	5.7	5.9	5.6	5.5	5.5	▲5.0	3.5	▲5.1	▲1.8	0.0	
		外 来	9.2	10.0	9.8	8.9	8.4	2.2	8.7	▲2.0	▲9.2	▲5.6	
	看護職員	入 院	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	▲11.1	0.0	0.0	0.0	12.5	
		外 来	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	▲7.1	7.7	0.0	▲7.1	7.7	
職員1人1日当たり 料金収入 (円)			医 師	292,194	303,912	295,646	298,758	334,060	▲9.0	4.0	▲2.7	1.1	11.8
			看護職員	42,564	41,128	42,024	45,019	56,549	▲15.2	▲3.4	2.2	7.1	25.6

(注) 1.職員1人1日当たりの患者数＝年延入院・外来患者数／年延職員数

2.職員1人1日当たりの料金収入＝入院外来収益／年延職員数

図 6 職員給与費及び料金収入の推移



(4) 資本的収支

＜第10表＞

建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出である資本的支出は、68億89百万円（対前年度比 ▲66億27百万円、49.0%減）となっている。

内 訳

建設改良費が35億21百万円（対前年度比 ▲66億52百万円、65.4%減）、企業債償還金が30億58百万円（同 +1億9百万円、3.7%増）となっている。

資本的支出に対する財源は、内部資金が22億67百万円（同 +80百万円、3.7%増）、外部資金が 45億69百万円（同 ▲67億2百万円、59.5%減）となっており、差し引き53百万円の財源超過となっている。

第10表 資本的収支の状況

(単位:百万円、%)

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
資本的支出	建設改良費	4,010	1,886	12,610	10,173	3,521	66.3	▲53.0	568.7	▲19.3	▲65.4
	企業債償還金	3,544	3,425	3,381	2,949	3,058	▲1.8	▲3.4	▲1.3	▲12.8	3.7
	その他	200	215	117	394	310	2.0	7.5	▲45.7	237.1	▲21.3
	計	7,754	5,526	16,108	13,516	6,889	24.7	▲28.7	191.5	▲16.1	▲49.0
同上財源	内部資金	2,425	2,243	3,121	2,187	2,267	16.4	▲7.5	39.1	▲29.9	3.7
	外部資金	5,106	3,057	13,825	11,271	4,569	43.8	▲40.1	352.3	▲18.5	▲59.5
	企業債	2,807	1,260	7,090	5,859	2,223	93.2	▲55.1	462.7	▲17.4	▲62.1
	他会計出資金	933	600	652	487	464	14.1	▲35.7	8.6	▲25.3	▲4.7
	他会計負担金	1,163	1,084	1,149	1,124	955	7.0	▲6.9	6.0	▲2.2	▲15.0
	他会計借入金	8	0	0	0	0	70.8	皆減	—	—	—
	他会計補助金	6	1	9	0	0	214.9	▲79.8	566.7	皆減	—
	翌年度へ繰り越される支出の財源充当額▲	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	7,531	5,300	16,946	13,458	6,836	33.7	▲29.6	219.7	▲20.6	▲49.2
	財源不足額	223	226	▲838	58	53	▲61.8	1.2	▲470.8	▲106.9	▲8.6

(注) 1.内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2.外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋補てん財源不足額)

4. 建設投資

<第11表及び図7>

建設投資額は 35億21百万円（対前年度比 ▲66億52百万円、65.4%減）となっている。

1床当たりの有形固定資産は21,208千円となっており、前年度に比べて183千円、0.9%減少している。
患者1人当たりの有形固定資産は、35,004円と前年度に比べて802円、2.3%増加している。

（参考）全国の場合

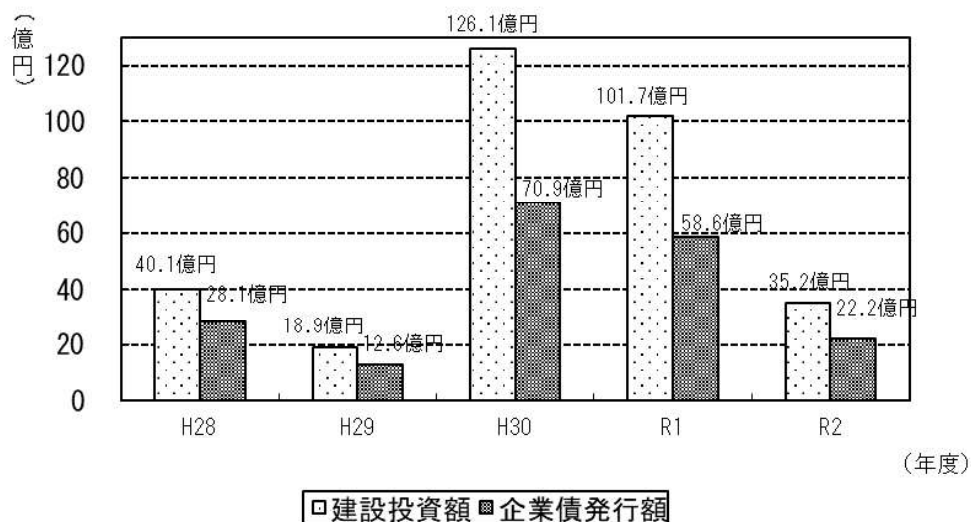
建設投資額は、4,187億16百万円で前年度（3,917億17百万円）に比べて269億99百万円、6.9%増加している。

第11表 建設投資の状況

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率(%)				
						H28	H29	H30	R1	R2
建設投資額 (百万円)	4,010	1,886	12,610	10,173	3,521	66.3	▲53.0	568.7	▲19.3	▲65.4
企業債 (百万円)	2,807	1,260	7,090	5,859	2,223	93.2	▲55.1	462.7	▲17.4	▲62.1
1床当たり有形固定 資産(千円)	15,206	14,065	17,445	21,391	21,208	▲0.2	▲7.5	24.0	22.6	▲0.9
患者1人当たり有形 固定資産(円)	25,892	23,283	31,174	34,202	35,004	9.7	▲10.1	33.9	9.7	2.3

（注）患者1人当たり有形固定資産＝有形固定資産／年延入院外来患者数

図7 建設投資額及び企業債発行額



5. 他会計繰入金

<第12表>

他会計繰入金は 68億64百万円（対前年度比 +1億80百万円、2.7%増）となっている。繰入金の内訳は、収益的収入が 54億45百万円（同 +3億72百万円、7.3%増）、資本的収入は 14億19百万円（同 ▲1億92百万円、11.9%減）となっている。

(1) 繰入金の内訳

繰入金のうち 79.3%が収益的収入に、20.7%が資本的収入に繰入れられている。

また、1床当たりの他会計繰入金は 2,757千円で前年度に比べて 73千円、2.7%増加している。

(2) 繰入率

収益的収入への繰入金が占める割合（繰入率）は、9.7%で前年度に比べて2.4ポイント減少している。

また、資本的収入への繰入金が占める割合（繰入率）は、31.0%で前年度に比べて16.8ポイント増加している。

(参考) 全国状況

他会計繰入金は、8,494億30百万円で前年度（8,268億91百万円）に比べて225億39百万円、2.7%増加している。

第12表 他会計からの繰入状況

（単位：百万円、%）

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸び率				
							H28	H29	H30	R1	R2
他会計繰入金	収益的収入 a	6,469	7,515	4,828	5,073	5,445	16.4	16.2	▲35.8	5.1	7.3
	負 担 金	3,287	3,220	2,998	2,952	3,673	▲6.8	▲2.0	▲6.9	▲1.5	24.4
	補 助 金	894	822	788	945	1,067	▲20.4	▲8.0	▲4.1	19.9	12.9
	特 別 利 益	2,289	3,473	1,042	1,176	705	152.0	51.7	▲70.0	12.9	▲40.1
	資本的収入 b	2,111	1,685	1,809	1,611	1,419	10.5	▲20.2	7.4	▲11.0	▲11.9
	出 資 金	933	600	652	487	464	14.1	▲35.7	8.6	▲25.3	▲4.7
	負 担 金	1,163	1,084	1,149	1,124	955	7.0	▲6.9	6.0	▲2.2	▲15.0
	借 入 金	8	0	0	0	0	70.8	皆減	-	-	-
	補 助 金	6	1	9	0	0	214.9	▲79.8	566.7	皆減	-
	計 (a+b)c	8,580	9,200	6,637	6,684	6,864	14.9	7.2	▲27.9	0.7	2.7
収益的収入 d		47,988	44,842	39,106	42,032	56,222	▲11.8	▲6.6	▲12.8	7.5	33.8
資本的収入 e		5,222	3,200	14,925	11,370	4,571	47.0	▲38.7	366.4	▲23.8	▲59.8
繰入率	熊本県										
	収益的収入 a/d	13.5	16.8	12.3	12.1	9.7					
	資本的収入 b/e	40.4	52.7	12.1	14.2	31.0					
	収益的収入に対する繰入金計 c/d	17.9	20.5	17.0	15.9	12.2					
	全国										
	収益的収入	12.2	12.2	12.2	12.1	11.7					
1床当たり繰入額	資本的収入	30.2	30.0	33.5	35.3	33.7					
	収益的収入に対する繰入金計	16.2	16.2	16.2	15.9	15.4					
	熊本県										
	収益的収入 (千円)	2,076	2,672	1,752	2,037	2,187	16.4	28.7	▲34.4	16.3	7.3
	(うち特別利益) (千円)	735	1,235	378	472	283	152.0	68.1	▲69.4	25.0	▲40.1
	資本的収入 (千円)	677	599	656	647	570	10.5	▲11.5	9.5	▲1.4	▲11.9
	計 (千円)	2,754	3,272	2,408	2,684	2,757	14.9	18.8	▲26.4	11.5	2.7
	全国										
	収益的収入 (千円)	2,847	2,906	2,993	3,070	3,185					
	(うち特別利益) (千円)	45	32	27	49	27					
	資本的収入 (千円)	926	956	995	958	981					
	計 (千円)	3,773	3,862	3,989	4,029	4,166					

6. 職員数

＜第13表及び図8＞

職員数は 3,083人で、前年度と比較して 39人、1.2%の減少となっている。

職員の内訳は、職員全体の57.4%を占める看護師が 1,637人（対前年度比+29人、1.8%増）で、医師が293人（対前年度比+13人、4.6%増）となっている。

（参考）全国の状況

職員数は 277,611人（対前年度比▲290人、0.1%減）であり、これを職種別にみると、医師は 30,307人（同+1,095人、3.7%増）、看護師 152,226人（同+1,464人、1.0%増）、准看護師 1,795人（同▲123人、6.4%減）、事務職員 18,211人（同+643人、3.7%増）、その他職員 51,020人（同+1,313人、2.6%増）となっている。

第13表 職員数の状況

（単位：人、床、千人）

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対 前 年 度 伸 率 (%)				
							H28	H29	H30	R1	R2
職 員 数	A	3,512	2,972	2,967	3,122	3,083	▲2.5	▲15.4	▲0.2	5.2	▲1.2
Aのうち臨時職員等	B	347	315	309	303	229	▲7.2	▲9.2	▲1.9	▲1.9	▲24.4
職 員 数	C										
	(A-B)	3,165	2,657	2,658	2,819	2,854	▲1.9	▲16.1	0.1	6.1	1.2
Cの内訳	事務職員	269	242	237	252	252	▲2.5	▲10.0	▲2.1	6.3	0.0
	医 師	287	234	243	280	293	▲13.3	▲18.5	3.8	15.2	4.6
	看 護 師	1,869	1,539	1,535	1,608	1,637	▲0.1	▲17.7	▲0.3	4.8	1.8
	准看護師	59	39	42	45	48	▲7.8	▲33.9	7.7	7.1	6.7
	そ の 他	681	603	601	634	624	▲0.6	▲11.5	▲0.3	5.5	▲1.6
備 考	病 床 数	3,116	2,812	2,756	2,490	2,490	0.0	▲9.8	▲2.0	▲9.7	0.0
	年延入院外来患者数(千人)	1,830	1,699	1,542	1,557	1,509	▲9.1	▲7.2	▲9.2	1.0	▲3.1

（注）＜R1年度以前＞

職員数Aは、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）の数である。

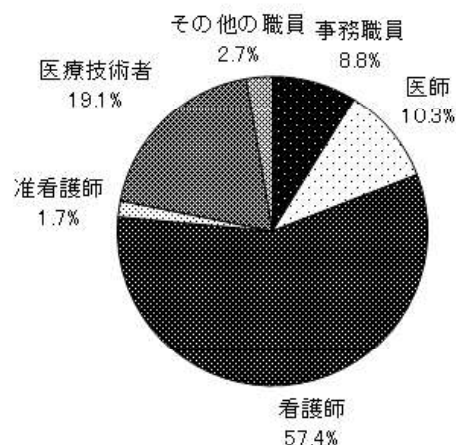
職員数Cは、職員数Aから管理者及び臨時又は非常勤の職員を除いたものである。

＜R2年度＞

職員数Aは、年度末における常勤職員、任期付職員、再任用職員及び会計年度任用職員（フルタイム）の数である。

職員数Cは、職員数Aから管理者及び会計年度任用職員（フルタイム）を除いたものである。

図8 職種別構成(令和2年度末 職員数:2,854人)



病院事業経営分析(その1)

病院名	病床数							看護の配置				年度末職員数				総収益			総費用				純損益	累積欠損金	不良債務	
	一般		療養	結核	精神	感染症	1日平均	1日平均	病床	の配置	医師	看護部門	事務部門	その他	医療収益		C (千円)	D (千円)	医療費用		支払利息 (千円)					
	(床)	(床)	(床)	(床)	(床)	(床)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	A (千円)	B (千円)	職員給与費 (千円)			減価償却費 (千円)	A-C (千円)						
1 熊本市立 熊本市市民病院	388	380	0	0	0	8	273.2	407.7	70.4	10:1	615	80	405	41	89	13,358,727	9,056,959	12,296,776	11,426,021	6,139,018	1,327,428	145,000	1,061,951	20,331,831	0	
2 熊本市立 榑木病院	141	102	39	0	0	0	93.2	89.0	66.1	10:1	108	12	64	16	16	2,716,475	1,445,960	1,976,031	1,869,163	1,164,349	105,067	30,415	740,444		0	
3 荒尾市民病院	274	270	0	0	0	4	207.8	319.7	75.8	7:1	406	54	220	25	107	7,639,722	6,009,039	6,874,628	6,454,551	3,969,186	232,760	3,651	765,094	63,065	0	
4 水俣市立総合医療センター	361	357	0	0	0	4	253.7	694.6	70.3	10:1	426	52	251	22	101	7,874,049	6,664,885	7,275,439	6,914,637	4,204,064	460,380	24,609	598,610	0	0	
5 山鹿市民医療センター	201	197	0	0	0	4	119.4	188.8	59.4	7:1	243	23	159	21	40	4,057,556	2,967,298	3,773,000	3,575,105	2,131,272	279,011	34,606	284,556	808,758	0	
6 上天草総合病院	195	149	46	0	0	0	159.8	474.8	82.0	10:1	253	14	112	25	102	3,897,119	3,004,157	3,523,337	2,859,427	1,945,928	144,993	1,782	373,782	744,658	0	
7 宇城市民病院	45	45	0	0	0	0	17.3	47.8	38.3	13:1	29	2	17	4	6	372,835	303,889	483,887	468,401	294,162	21,639	51	▲ 111,052	233,951	0	
8 阿蘇医療センター	124	120	0	0	0	4	58.8	215.6	47.4	10:1	148	10	87	14	37	2,945,329	1,535,871	2,486,462	2,335,553	1,127,291	229,501	40,152	458,867	2,036,882	0	
9 天草市立 牛深市民病院	148	105	43	0	0	0	90.6	165.6	61.2	13:1	151	7	90	20	34	2,072,938	1,413,391	1,793,142	1,713,633	1,177,859	114,949	21,001	279,796	0	0	
10 天草市立 榑木病院	70	24	0	46	0	0	15.8	47.1	22.5	13:1	42	2	24	6	10	1,318,955	280,284	485,061	468,135	315,936	39,165	192	833,894		0	
11 天草市立 新和病院	40	40	0	0	0	0	29.7	89.2	74.3	15:1	69	4	35	8	22	590,952	445,651	612,530	596,624	446,654	34,295	3,705	▲ 21,578		0	
12 天草市立 河浦病院	99	39	60	0	0	0	57.1	107.0	57.7	13:1	78	5	55	7	11	981,860	600,578	969,552	930,479	604,484	74,709	10,635	12,308	0	0	
13 和水町立病院	91	49	42	0	0	0	44.7	90.2	49.1	10:1	79	4	49	10	16	989,943	671,883	905,529	868,605	532,707	61,001	5,366	84,414		413,538	0
14 山都町立 蘇陽病院	57	57	0	0	0	0	40.1	172.0	70.3	10:1	75	5	39	11	20	1,049,947	828,553	1,069,452	1,005,608	558,941	80,813	12,570	▲ 19,505	0	0	
15 小国公立病院	73	73	0	0	0	0	37.3	170.0	51.1	10:1	133	8	69	17	39	1,732,802	899,008	1,580,823	1,193,124	694,461	41,965	1,545	151,979	910,061	0	
16 球磨郡公立多良木病院	183	183	0	0	0	0	144.6	377.7	79.0	10:1	228	20	122	32	54	4,622,723	3,047,911	4,417,719	3,359,993	1,969,410	263,344	25,103	205,004	0	0	
17 認定企業会計 (くまもと県北病院機構設立組合)																457	0	457	0	0	0	457	0	0	0	0
合 計	2,490	2,190	230	46	0	24	1,643.0	3,656.8	66.0		3,083	302	1,798	279	704	56,222,389	39,175,317	50,523,825	46,039,059	27,275,722	3,511,020	360,840	5,698,564	25,542,744	0	0

【参考】

地方独立行政法人 営の病院																										
くまもと県北病院 (地方独立行政法人くまもと県北病院機構)																										
1	402	402	0	0	0	0	305.3	401.0	68.2	7:1	603	56	385	57	105	9,324,714	8,977,852	9,795,491	8,528,480	4,915,227	392,147	24,691	▲ 470,777	0	0	0

(注) 年度末職員数は、年度末に現に従事していた常勤職員数(企業管理者を含む。)にフルタイム会計年度任用職員を加えたもの。

病院事業経営分析(その2)

病院名	総収支 比率	経常収支 比率	医療収支 比率	実質収益 対経常費用 比率	職員1人1日当たり患者数				職員1人1日当たり診療収入				患者1人1日当たり 診療収入		患者1人1日当たり 薬品費		薬品 使用効率		対診療収入 割合				対医療収益 割合				
					医師		看護		医師		看護		入院 (人)	外来 (人)	入院 (千円)	外来 (千円)	投薬 (円)	注射 (円)	投薬 (%)	注射 (%)	投薬収入 (%)	注射収入 (%)	検査収入 (%)	X線収入 (%)	職員給与 (%)	材料費 (%)	薬品費 (%)
					入院 (人)	外来 (人)	入院 (人)	外来 (人)	入院 (千円)	外来 (千円)	入院 (千円)	外来 (千円)															
1 熊本市立 熊本市民病院	108.6	107.1	79.3	98.7	3.4	3.4	0.7	0.7	238.0	63.9	46.8	12.6	69.5	18.9	590	3,575	67.1	87.5	0.9	7.1	6.4	3.8	67.8	21.7	9.1		
2 熊本市立 植木病院	137.5	135.0	77.4	118.1	7.9	5.0	1.5	0.9	235.7	46.7	43.9	8.7	29.7	9.3	209	539	30.6	42.5	0.3	1.1	7.2	3.5	80.5	9.0	2.9		
3 荒尾市民病院	111.1	111.4	93.1	104.4	3.9	4.0	1.0	1.0	207.8	80.3	51.8	20.0	53.6	20.2	986	4,070	96.8	77.3	2.6	8.6	6.3	3.6	66.1	22.5	12.9		
4 水俣市立総合医療センター	108.2	108.9	96.4	103.2	5.0	9.0	1.0	1.8	212.9	126.4	43.3	25.7	42.8	14.1	365	2,679	52.9	89.8	0.8	9.9	8.5	4.5	63.1	21.5	11.8		
5 山鹿市民医療センター	107.5	107.3	83.0	98.5	5.2	5.5	0.7	0.8	244.7	78.2	34.7	11.1	47.2	14.3	336	2,822	30.8	75.3	0.3	7.0	8.5	4.6	71.8	21.5	9.5		
6 上天草総合病院	110.6	110.6	105.1	105.5	12.3	24.3	1.4	2.8	385.0	191.6	44.3	22.0	31.3	7.9	366	535	103.7	101.5	2.4	3.4	11.0	3.5	64.8	13.3	5.2		
7 宇城市民病院	77.1	77.2	64.9	59.4	8.6	19.2	1.0	2.3	186.9	154.4	22.0	18.2	21.7	8.0	187	369	93.2	122.4	1.4	3.7	20.6	4.8	96.8	6.4	3.7		
8 阿蘇医療センター	118.5	118.5	65.8	105.5	5.9	14.4	0.7	1.8	216.8	156.7	26.4	19.1	36.9	10.9	315	1,038	116.1	116.1	2.0	6.5	12.3	7.8	73.4	16.4	6.5		
9 天草市立 牛深市民病院	115.6	115.6	82.5	104.2	12.9	19.0	1.2	1.7	321.9	171.5	29.3	15.6	24.9	9.0	184	710	150.3	150.5	1.8	6.9	8.2	3.8	83.3	12.1	5.2		
10 天草市立 植木病院	271.9	271.9	59.9	233.2	7.9	18.9	0.7	1.6	189.9	123.2	16.2	10.5	24.1	6.5	154	310	107.0	107.0	1.4	2.8	16.2	4.8	112.7	11.4	3.2		
11 天草市立 新和病院	96.5	96.5	74.7	79.5	9.9	23.9	0.8	2.0	194.8	149.8	16.7	12.8	19.7	6.3	85	467	135.2	114.0	1.1	5.2	10.6	5.3	100.2	11.4	4.6		
12 天草市立 河浦病院	101.3	101.3	64.5	76.7	11.4	17.2	1.3	1.9	215.7	77.2	23.7	8.5	18.9	4.5	101	299	105.3	105.3	1.0	3.1	8.1	3.0	100.7	10.7	3.5		
13 和水町立病院	109.3	109.2	77.4	87.2	11.2	15.0	0.8	1.1	244.4	95.2	18.4	7.2	21.9	6.3	292	423	119.1	134.7	2.7	4.4	8.1	3.4	79.3	10.0	4.1		
14 山都町立 蘇陽病院	98.2	96.1	82.4	82.0	8.0	22.9	1.0	2.9	219.4	193.0	28.1	24.7	27.4	8.4	301	523	100.0	100.0	2.3	3.9	12.2	5.1	67.5	12.5	5.6		
15 小国公立病院	109.6	109.6	75.3	93.7	5.0	15.2	0.7	2.1	177.1	105.5	24.2	14.4	35.3	6.9	187	981	125.2	102.4	1.7	7.2	11.6	4.3	77.2	11.9	7.1		
16 球磨郡公立多良木病院	104.6	104.6	90.7	98.7	7.2	12.6	1.2	2.1	256.2	134.2	42.0	22.0	35.4	10.7	306	897	81.1	123.7	1.3	5.6	7.9	3.0	64.6	13.2	5.7		
17 想定企業会計 (くまもと県北病院機構設立組合)	100.0	100.0	0.0	0.0																							
合 計	111.3	110.9	85.1	101.4	5.5	8.4	0.9	1.4	234.4	99.7	39.7	16.9	42.4	11.9	401	1,866	82.6	89.5	1.4	6.9	8.2	4.0	69.6	18.4	8.7		

【参考】
地方独立行政法人営の病院

1 くらもと県北病院 〈地方独立行政法人くらもと県北病院機構〉	95.2	105.7	105.3	105.4	3.8	3.3	0.6	0.6	165.1	60.4	27.7	10.1	43.2	18.1	1,935	2,080	80.7	75.0	5.0	4.9	6.6	4.2	54.7	19.6	9.3
------------------------------------	------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-------	------	------	------	------	------	-------	-------	------	------	-----	-----	-----	-----	------	------	-----

病院事業経営分析(その3)

病院名	患者100人当たり件数			検査等の状況				100床当たりの職員数										室料差額1日当たり徴収額				差 額 病床数 (床)	差 額 割合 (%)
	検査 (件)	X線 (件)	検査技師1人当たり 検査 件数 (件)	検査 収入 (千円)	放射線技師1人当たり 検査 件数 (件)	検査 収入 (千円)	医師 (人)	看護師 (人)	准看護師 (人)	看護助手 (人)	薬剤 部門 (人)	事務 部門 (人)	給食 部門 (人)	放射線 部門 (人)	その他 (人)	全体 (人)	個 室		2人以上部屋				
																	最高 (円)	最低 (円)	最高 (円)	最低 (円)			
1 熊本市立 熊本市民病院	570	26	59,465	29,531	2,829	18,485	20.6	104.4	0.0	0.0	6.2	10.6	1.5	4.6	5.9	158.5	13,200	5,000	0	0	50	12.9	
2 熊本市立 榑木病院	470	18	65,413	21,717	3,264	13,933	8.5	45.4	0.0	0.0	2.1	11.3	0.7	2.1	4.3	76.6	5,500	2,750	0	0	32	22.7	
3 荒尾市民病院	678	27	41,630	14,135	2,748	13,489	19.7	80.3	0.0	0.0	3.6	9.1	1.1	5.5	22.3	148.2	6,600	4,400	2,750	0	14	5.1	
4 水俣市立総合医療センター	524	21	48,509	19,275	4,149	21,793	14.4	69.5	0.0	0.0	3.3	6.1	2.2	3.6	12.7	118.0	5,500	1,650	820	820	58	16.1	
5 山鹿市民医療センター	191	30	17,082	22,909	5,367	25,045	11.4	73.6	5.5	0.0	3.5	10.4	2.0	2.5	7.0	120.9	7,560	3,240	0	0	46	22.9	
6 上天草総合病院	614	10	106,655	29,982	2,889	15,886	7.2	56.4	0.5	0.5	1.5	12.8	4.6	3.1	37.9	129.7	5,500	2,750	0	0	33	16.9	
7 宇城市民病院	122	15	24,790	51,435	1,483	5,955	4.4	35.6	2.2	0.0	2.2	8.9	2.2	4.4	2.2	64.4	3,300	2,200	0	0	4	8.9	
8 阿蘇医療センター	466	39	49,123	23,917	4,803	17,773	8.1	69.4	0.8	0.0	4.8	11.3	1.6	4.8	13.7	119.4	7,700	3,300	0	0	19	15.3	
9 天草市立 牛深市民病院	84	13	17,221	25,797	2,640	12,103	4.7	41.9	5.4	13.5	1.4	13.5	7.4	2.7	8.8	102.0	4,400	1,100	0	0	27	18.2	
10 天草市立 榑木病院	68	11	13,371	37,047	2,088	11,024	2.9	27.1	2.9	4.3	2.9	8.6	8.6	1.4	0.0	60.0	3,300	3,300	0	0	3	4.3	
11 天草市立 新和病院	51	22	18,910	39,995	8,171	19,951	10.0	50.0	20.0	17.5	2.5	20.0	20.0	2.5	27.5	172.5	0	0	0	0	0	0.0	
12 天草市立 河浦病院	42	10	10,888	21,613	5,433	15,959	5.1	34.3	6.1	15.2	2.0	7.1	1.0	1.0	5.1	78.8	4,400	2,200	0	0	6	6.1	
13 和水町立病院	179	35	22,790	13,377	6,726	8,402	4.4	44.0	9.9	0.0	2.2	11.0	2.2	2.2	7.7	86.8	2,160	0	0	0	1	1.1	
14 山都町立 蘇陽病院	418	8	78,519	30,557	2,319	19,306	8.8	64.9	3.5	0.0	1.8	19.3	5.3	3.5	19.3	131.6	3,300	1,100	550	550	10	17.5	
15 小国公立病院	123	12	22,449	29,753	2,132	11,086	11.0	67.1	15.1	12.3	2.7	23.3	2.7	4.1	39.7	182.2	5,500	1,100	550	550	13	17.8	
16 球磨郡公立多良木病院	58	17	8,390	22,447	3,487	12,074	10.9	54.6	4.9	7.1	2.2	17.5	2.7	3.8	15.3	124.6	6,600	2,200	0	0	32	17.5	
17 特定企業会計 (くまもと県北病院機構設立組合)																							
合 計	396	20	45,608	22,578	3,449	16,492	12.1	66.7	2.8	2.7	3.3	11.2	2.9	3.6	13.9	123.8	4,972	2,135	275	113	348	14.0	

【参考】

地方独立行政法人営の病院

1 くまもと県北病院 (地方独立行政法人くまもと県北病院機構)	329	22	28,593	17,956	2,174	13,236	13.9	84.3	5.5	6.0	4.0	14.2	1.5	5.2	9.5	150.0	8,800	4,950	1,100	1,100	64	15.9
------------------------------------	-----	----	--------	--------	-------	--------	------	------	-----	-----	-----	------	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	----	------

(注) 室料差額1日当たり徴収額の合計欄は、各病院の単純平均である。

病院事業経営分析(その4)

【参考】

地方独立行政法人営の病院

病院名	1 熊本市立 熊本市民 病院	2 熊本市立 植木病院	3 荒尾市民 病院	4 水浸市立 総合医療 センター	5 山鹿市民 医療セー ター	6 上天草総 合病院	7 宇城市民 病院	8 阿蘇医療 センター	9 天草市立 牛深市民 病院	10 天草市立 植木病院	11 天草市立 新和病院	12 天草市立 河浦病院	13 和水町立 病院	14 山形町立 蘇陽病院	15 小国公立 病院	16 球磨郡公 立多良木 病院	17 期平企業会計 (くまもと県北構 造機設立組 合)	1 くまもと県 北病院
事務	年度末職員数(人)	41	10	25	27	21	25	4	14	7	5	4	5	10	7	15	32	57
業務	基本給(平均)(千円)	A	333.6	287.1	279.8	289.3	301.0	382.1	324.9	380.8	343.0	398.9	358.2	258.7	347.1	281.8	277.0	223.5
職員	手当(平均)(千円)	B	203.5	234.3	159.2	149.2	100.1	141.1	155.2	219.2	160.7	184.5	203.1	85.2	169.6	100.8	134.6	118.3
職員	給与(平均)(千円)	A+B	537.1	581.1	446.4	429.0	438.4	401.1	523.2	480.1	503.6	583.4	561.3	343.9	516.7	382.6	411.6	341.8
医師	年度末職員数(人)	79	12	53	48	22	14	2	10	7	2	4	5	3	5	8	19	54
医師	基本給(平均)(千円)	A	543.0	553.5	580.8	522.2	501.2	587.8	594.2	513.8	641.3	543.5	589.7	721.6	555.3	552.7	600.9	619.2
医師	手当(平均)(千円)	B	902.5	858.8	780.8	892.5	883.6	854.5	963.3	889.9	1,126.4	1,098.0	954.7	1,020.5	1,059.8	757.7	939.7	856.4
医師	給与(平均)(千円)	A+B	1,445.4	1,412.3	1,361.6	1,414.8	1,384.7	1,442.3	1,557.5	1,403.7	1,739.3	1,498.2	1,610.2	1,781.4	1,313.1	1,492.4	1,648.8	1,475.6
看護	年度末職員数(人)	405	64	220	251	148	110	16	86	55	18	17	30	40	37	47	93	339
看護	基本給(平均)(千円)	A	294.9	308.6	268.9	285.5	272.4	267.1	344.8	275.3	301.6	297.2	296.8	257.6	303.6	311.5	319.2	244.9
看護	手当(平均)(千円)	B	192.2	219.0	191.4	171.8	163.7	121.6	129.5	153.2	169.4	160.8	174.7	109.5	156.2	127.5	180.2	145.4
看護	給与(平均)(千円)	A+B	487.1	527.7	460.3	458.3	436.1	388.8	474.3	428.5	471.1	457.9	471.5	367.2	459.7	439.0	499.4	390.3
准看護	年度末職員数(人)	0	0	0	0	11	1	1	2	0	4	1	9	2	10	6	22	22
看護	基本給(平均)(千円)	A	---	---	---	---	198.9	233.1	360.4	367.6	236.8	---	322.0	359.6	188.5	255.6	217.0	197.9
看護	手当(平均)(千円)	B	---	---	---	---	137.8	120.5	189.0	159.9	159.1	---	171.4	212.9	108.2	127.2	116.4	119.8
看護	給与(平均)(千円)	A+B	---	---	---	---	336.6	353.6	549.4	527.5	395.9	---	493.4	572.5	296.7	382.7	333.4	317.7
医療	年度末職員数(人)	85	20	90	94	40	46	6	35	12	4	7	8	13	16	18	52	102
技	基本給(平均)(千円)	A	302.1	312.1	260.4	264.5	280.0	274.2	345.3	272.3	271.5	310.1	305.9	322.1	284.8	275.8	276.8	269.9
術	手当(平均)(千円)	B	178.2	173.2	177.4	146.7	152.8	104.5	101.1	153.1	145.1	134.1	155.5	171.4	90.6	131.1	112.7	144.1
者	給与(平均)(千円)	A+B	480.2	485.3	437.8	411.2	432.8	378.7	446.4	425.4	416.6	444.2	461.4	493.6	375.4	407.0	389.5	414.1
その他	年度末職員数(人)	4	2	17	2	0	13	0	2	11	0	0	3	3	3	18	3	27
他	基本給(平均)(千円)	A	337.3	205.7	212.9	272.5	---	271.2	---	281.0	304.2	---	---	267.5	339.6	256.7	285.9	148.8
職	手当(平均)(千円)	B	196.0	56.0	125.3	130.0	---	77.6	---	112.9	145.8	---	---	75.6	141.6	101.9	95.0	74.2
員	給与(平均)(千円)	A+B	533.3	261.6	338.2	402.5	---	348.8	---	393.9	450.0	---	---	343.1	481.2	358.7	380.9	223.0
合計	年度末職員数(人)	614	108	405	422	242	209	29	148	94	29	36	49	78	70	116	205	601
合計	基本給(平均)(千円)	A	330.9	337.9	306.2	307.8	291.9	293.5	367.8	296.4	322.6	330.1	350.6	338.4	272.5	321.4	304.6	271.9
合計	手当(平均)(千円)	B	283.1	279.1	260.0	246.2	222.8	159.7	184.8	203.2	238.4	220.8	256.6	264.1	138.3	194.8	170.7	198.3
合計	給与(平均)(千円)	A+B	614.0	617.0	566.1	554.0	514.8	453.2	552.5	499.6	561.0	607.2	602.5	410.9	516.2	475.3	564.6	470.2

(注) 年度末職員数は、年度末に頭に従事していた常勤職員数から管理者を除いたものである。(独立行政法人営病院は、役員及び臨時又は非常勤の職員を含まない。)

<下水道事業の状況>

1. 事業数及び業務状況等

(1) 事業数

<第1表及び図1>

下水道事業の総事業数は 84 事業で、前年度と同数となっている。

〔供用中事業数〕

公共下水道(19)、特定環境保全公共下水道(18)、農業集落排水(21)、漁業集落排水(2)、林業集落排水(1)、簡易排水(1)、小規模集合排水(3)、特定地域生活排水(13)及び個別排水(6)で合計84事業となっている。

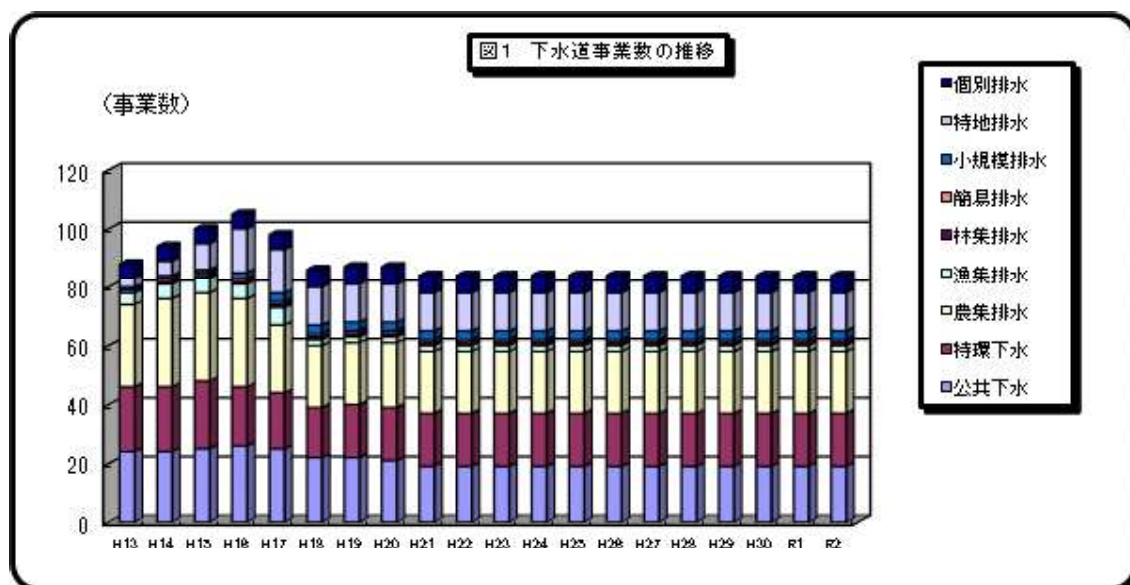
(参考) 全国の状況

下水道の事業数は3,606事業(法適用2,092事業、法非適用1,514事業)で前年度の3,617事業(法適用1,258事業、法非適用2,359事業)から11事業減少している。

第1表 下水道の事業数

区 分		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業数	公 共 下 水 道	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
	農 業 集 落 排 水	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	漁 業 集 落 排 水	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	林 業 集 落 排 水	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	簡 易 排 水	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	小 規 模 集 合 排 水	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	特 定 地 域 生 活 排 水	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
	個 別 排 水	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	計	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
上 記 の うち 供 用 中 の 事 業		84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
法適用の 状況	県 法 適 用	7	9	9	12	18	22	26	26	26	40
	内 法 非 適 用	77	75	75	72	66	62	58	58	58	44
	全 法 適 用	454	502	538	591	640	733	825	963	1,258	2,092
	国 法 非 適 用	3,171	3,131	3,102	3,048	2,999	2,906	2,806	2,665	2,359	1,514

図1 下水道事業数の推移



(2) 普及状況

＜第2表及び図2＞

総人口（1,741千人）に対する汚水処理人口普及率は75.7%で、前年度に比べて0.6ポイント増加した。

（参考）全国の状況

汚水処理人口普及率は、92.1%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は、81.9%にとどまっている。

(3) 有収率

＜第2表及び図3＞

年間総処理水量（179,230千 m^3 ）のうち94.1%の168,740千 m^3 が汚水処理水量で、年間有収水量を汚水処理水量で除した有収率は83.8%である。前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

有収率の低い団体にあつてはその原因を究明し、必要な対策を講ずるとともに、計量制ではなく認定水量制を採用している団体は、その見直しも必要である。

※ 有収水量とは、処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量である。

（参考）全国の状況

年間総処理水量は15,258百万 m^3 で前年度（15,160百万 m^3 ）に比べ0.6%増加し、年間有収水量は11,316百万 m^3 で前年度（11,240百万 m^3 ）に比べ0.7%増加している。

第2表 下水道の普及状況等

（単位：人、ha、%、千 m^3 ）

年度	住民基本 台帳人口 A	現在処理区 域内人口 B	人口 普及率 B/A	年 間 総処理 水 量	左のうち 汚水処理 水量 C	年 間 有収水量 D	有収率 D/C	不明水 (C-D) E
H22	1,828,481	1,245,212	68.1	166,773	160,330	136,178	84.9	24,152
H23	1,822,331	1,269,032	69.6	171,425	163,181	137,020	84.0	26,161
H24	1,816,579	1,280,167	70.5	170,083	163,068	137,422	84.3	25,646
H25	1,816,276	1,298,300	71.5	168,621	163,535	138,325	84.6	25,210
H26	1,808,418	1,303,281	72.1	168,205	162,321	137,457	84.7	24,864
H27	1,799,737	1,310,177	72.8	170,803	163,244	138,838	85.0	24,406
H28	1,786,651	1,310,944	73.4	174,559	166,414	136,709	82.2	29,705
H29	1,775,773	1,316,717	74.1	172,148	165,732	141,979	85.7	23,753
H30	1,764,768	1,316,328	74.6	169,819	163,664	141,500	86.5	22,164
R1	1,752,215	1,315,897	75.1	176,239	168,980	140,786	83.3	28,194
R2	1,741,241	1,317,392	75.7	179,230	168,740	141,386	83.8	27,354

図2 普及率(人口)の推移

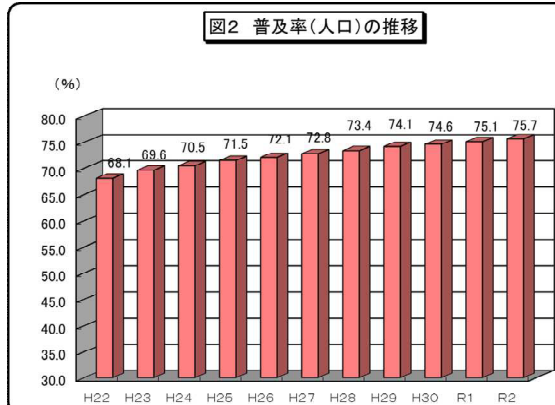
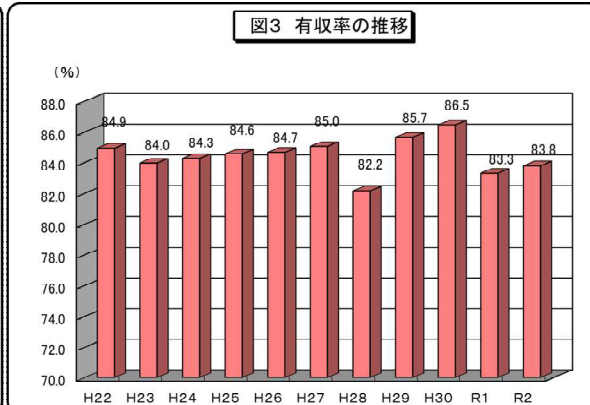


図3 有収率の推移



2. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

＜第3－1表＞

総収益は 421億93百万円、総費用は 399億93百万円で、収支差引は 21億99百万円の黒字となっており、総収支比率は105.5%である。

(参考) 全国の状況

総収益 3兆9,705億円、総費用 3兆7,548億円、総収支比率 105.7%

イ 経常損益

＜第3－1表＞

経常収益は 417億15百万円、経常費用は 385億61百万円で、収支差引は 31億54百万円の黒字となっており、経常収支比率は 108.2%である。

(参考) 全国の状況

経常収益 3兆9,347億円、経常費用 3兆7,189億円、経常収支比率 105.8%

第3－1表 収益的収支の状況(法適)

(単位:百万円、%)					
区 分	R1	R2	対前年度 伸 率		
			R1	R2	
総 収 益 A	36,948	42,193	▲ 0.9	14.2	
経 常 収 益 B	36,811	41,715	▲ 0.7	13.3	
営 業 収 益	19,608	21,615	0.0	10.2	
料 金 収 入	17,395	19,156	0.0	10.1	
雨水処理負担金	2,010	2,241	▲ 0.2	11.5	
営業外収益	17,203	20,100	▲ 1.4	16.8	
他会計補助金	6,823	8,203	▲ 2.6	20.2	
総 費 用 C	33,478	39,993	▲ 1.2	19.5	
経 常 費 用 D	33,421	38,561	▲ 1.2	15.4	
営 業 費 用	29,654	34,663	▲ 0.2	16.9	
職 員 給 与 費	1,564	1,944	▲ 4.6	24.3	
減 価 償 却 費	19,264	22,706	0.0	17.9	
営 業 外 費 用	3,767	3,898	▲ 8.5	3.5	
支 払 利 息	3,663	3,756	▲ 8.7	2.5	
経 常 損 益 B－D	3,390	3,154	4.8	▲ 7.0	
経 常 利 益	3,484	3,332	1.7	▲ 4.4	
経 常 損 失	94	178	▲ 51.3	89.4	
純 損 益 A－C	3,469	2,199	1.9	▲ 36.6	
純 利 益	3,562	3,253	▲ 0.6	▲ 8.7	
純 損 失	92	1,053	▲ 49.7	1,044.6	
累 積 欠 損 金	0	0	—	—	
繰越利益剰余金	7,432	6,279	4.6	▲ 15.5	
累 積 欠 損 金	▲ 256	▲ 209	28.7	18.4	
不 良 債 務	▲ 409	▲ 589	▲ 54.3	▲ 44.0	
経 常 収 支 比 率	110.1	108.2			
総 収 支 比 率	110.4	105.5			
全 国	106.9	105.8			
総 収 支 比 率	107.0	105.7			

(注) 1 経常収支比率＝B／D×100

2 総収支比率＝A／C×100

3 累積欠損金、不良債務は負数表示

第3－2 資本的収支の状況(法適)

(単位:百万円、%)					
区 分	R1	R2	対前年度 伸 率		
			R1	R2	
資 本 的 支 出					
建 設 改 良 費	19,236	21,503	▲ 4.8	11.8	
企 業 債 償 還 金	16,344	18,541	▲ 2.2	13.4	
(うち建設改良のための企業債償還金)	15,503	17,061	▲ 2.2	10.0	
(うち補償金免除繰上償還額)			—	—	
そ の 他	44	228	10.0	418.2	
計	35,624	40,272	▲ 3.6	13.0	
同 上 財 源					
内 部 資 金	12,481	14,989	▲ 2.2	20.1	
外 部 資 金	23,143	25,282	▲ 4.3	9.2	
企 業 債	12,781	13,914	7.2	8.9	
(うち建設改良のための企業債)	10,773	11,485	11.1	6.6	
(うち補償金免除繰上償還に係る借換債)	0	0	—	—	
他 会 計 出 資 金	697	1,180	▲ 13.1	69.3	
他 会 計 借 入 金	0	0	—	—	
他 会 計 補 助 金	2,436	2,687	▲ 5.1	10.3	
国 庫 (県) 補 助 金	6,884	6,924	▲ 11.8	0.6	
工 事 負 担 金	341	474	274.7	39.0	
翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額	109	100	122.4	▲ 8.3	
計	35,624	40,272	▲ 3.6	13.0	
(実 質 財 源 不 足 額)	0	1	—	皆増	
財 源 不 足 額	0	1	—	皆増	

(注) 1.内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋

固定資産資産売却代金

2.外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋補てん財源不足額)

3.(実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(2) 資本的収支の状況

＜第3－2表＞

資本的支出は 402億72百万円で、前年度に比べて +46億48百万円、13.0%増加した。

① 資本的支出の内訳

建設改良費は 215億3百万円、企業債償還金は 185億41百万円（うち建設改良分 170億61百万円、補償金免除繰上償還額 0百万円）、その他 2億28百万円となっている。

② 資本的支出の財源

内部資金は 149億89百万円、外部資金は 252億82百万円となっている。外部資金の内訳は、企業債 139億14百万円（うち建設改良のための企業債 114億85百万円、補償金免除繰上償還に係る借換債 0百万円）、他会計出資金 11億80百万円、他会計補助金 26億87百万円、国庫（県）補助金 69億24百万円等となっている。

（参考）全国の状況

- ・ 資本的支出：3兆5,030億円
うち建設改良費 1兆6,499億円、企業債償還金 1兆8,305億円（建設改良分1兆5,216億円）
- ・ 資本的支出の財源：3兆4,836億円
うち内部資金1兆3,302億円、他会計出資金1,703億円、他会計補助金2,176億円、国庫補助金5,454億円

3. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の経営状況

＜第3－3表＞

総収益は 48億88百万円、総費用は 31億8百万円で、収支差引は 17億80百万円の黒字となっている。

① 総収益

総収益は 48億88百万円で、前年度に比べて35億7百万円、41.8%減少している。

(a) 料金収入

営業収益の根幹をなす料金収入は 17億78百万円で、前年度に比べて18億45百万円、50.9%減少している。

(b) 他会計繰入金

他会計繰入金（雨水処理負担金分を除く。）は 29億73百万円で、前年度に比べて13億64百万円、31.5%減少している。

② 総費用

総費用は 31億8百万円で、前年度に比べて17億28百万円、35.7%減少している。

(2) 資本的収支の状況

＜第3－3表＞

資本的収入は21億25百万円、資本的支出は 39億12百万円で 17億87百万円の赤字となっている。

① 資本的収入

資本的収入は21億25百万円で、前年度に比べて 36億56百万円、63.2%減少している。資本的収入の内訳は、地方債 9億56百万円（うち補償金免除繰上償還に係る借換債 0百万円）（資本的収入の 45.0%）、国庫補助金が 4億46百万円（同21.0%）、他会計繰入金が 6億75百万円（同31.8%）となっている。

② 資本的支出

資本的支出は39億12百万円で、前年度に比べて48億96百万円、55.6%減少している。資本的支出の内訳は、建設改良費13億35百万円（資本的支出の 34.1%）、地方債償還金が 25億66百万円（うち補償金免除繰上償還額 0百万円）（同65.6%）となっている。

4. 経費の内訳

(1) 維持管理費と資本費

＜第4表＞

管理運営費（維持管理費と資本費を合計したもの）は 440億38百万円で、そのうち維持管理費は 145億61百万円（全体の33.1%）、資本費は294億77百万円（同 66.9%）となっている。

第4表 管理運営費の状況

(単位: 百万円、%)												
区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率					構成比
							H28	H29	H30	R1	R2	熊本県
												R2
維持管理費	処 理 場 費	6,902	6,919	7,117	7,237	7,362	1.9	0.2	2.9	1.7	1.7	16.7
	管 き よ 費	1,411	1,557	1,487	1,472	1,631	▲ 4.5	10.4	▲ 4.5	▲ 1.0	10.8	3.7
	ポ ン プ 場 費	914	923	909	867	815	0.0	1.0	▲ 1.5	▲ 4.6	▲ 6.0	1.9
	そ の 他	4,139	4,166	4,132	4,197	4,753	2.7	0.7	▲ 0.8	1.6	13.2	10.8
	計	13,366	13,565	13,645	13,773	14,561	1.3	1.5	0.6	0.9	5.7	33.1
資本費	減 価 償 却 費	24,626	23,954	23,967	23,891	25,096	3.2	▲ 2.7	0.1	▲ 0.3	5.0	57.0
	地 方 債 利 息	6,129	5,643	5,185	4,727	4,283	▲ 7.7	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 8.8	▲ 9.4	9.7
	企 業 債 取 扱 諸 費 等	140	969	666	488	98	▲ 16.0	590.8	▲ 31.2	▲ 26.8	▲ 80.0	0.2
	計	30,895	30,565	29,818	29,106	29,477	0.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.4	1.3	66.9
合 計		44,261	44,131	43,463	42,879	44,038	0.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.3	2.7	100.0

（注）法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。

(2) 汚水処理費と雨水処理費

＜第5表＞

管理運営費の内訳は、汚水処理費が 237億12百万円で管理運営費全体の 53.8%、雨水処理費が 24億円と同 5.4%、その他が 179億26百万円で同 40.7%となっている。

汚水処理費に係る維持管理費及び資本費が、維持管理費と資本費の合計に占める割合は、それぞれ 90.8%（前年度 91.0%）、35.6%（同 37.4%）となっている。

第5表 汚水処理費と雨水処理費の状況

(単位: 百万円、%)												
区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率					構成比
							H28	H29	H30	R1	R2	R2
汚 水 処 理 費	維持管理費	12,051	12,398	12,523	12,529	13,215	1.2	2.9	1.0	0.0	5.5	30.0
	資 本 費	11,522	11,258	11,033	10,900	10,498	15.1	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 3.7	23.8
	計	23,573	23,656	23,557	23,429	23,712	7.5	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	1.2	53.8
雨 水 処 理 費	維持管理費	596	682	645	675	735	▲ 6.6	14.3	▲ 5.4	4.7	8.9	1.7
	資 本 費	1,794	1,740	1,690	1,655	1,664	▲ 5.4	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.1	0.6	3.8
	計	2,391	2,422	2,335	2,330	2,400	▲ 5.7	1.3	▲ 3.6	▲ 0.2	3.0	5.4
そ の 他	維持管理費	719	485	477	569	611	12.2	▲ 32.5	▲ 1.7	19.3	7.4	1.4
	資 本 費	17,578	17,567	17,094	16,551	17,315	▲ 6.3	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 3.2	4.6	39.3
	計	18,297	18,052	17,571	17,120	17,926	▲ 5.7	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 2.6	4.7	40.7
合 計	維持管理費	13,366	13,565	13,645	13,773	14,561	1.3	1.5	0.6	0.9	5.7	33.1
	資 本 費	30,895	30,565	29,818	29,106	29,477	0.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.4	1.3	66.9
	計	44,261	44,131	43,463	42,879	44,038	0.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.3	2.7	100.0

5. 汚水処理原価と使用料の状況

(1) 汚水処理原価

＜第6表＞

汚水処理費を年間有収水量で除して算定する処理原価は 167.71円/㎥ で、前年度(166.42円/㎥)と比べ、1.29円の増となっている。

処理原価の内訳

維持管理費が 93.47円/㎥ (処理原価の 55.7%)、資本費が 74.25円/㎥ (同 44.3%)。

第6表 汚水処理原価の状況

(単位:円／m ³ 、%)												
区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率					構成比
							H28	H29	H30	R1	R2	R2
本 県	汚 水 処 理 原 価	172.43	152.76	166.48	166.42	167.71	9.2	▲ 11.4	9.0	0.0	0.8	100.0
	維 持 管 理 費	88.15	80.06	88.50	88.99	93.47	2.7	▲ 9.2	10.5	0.6	5.0	55.7
	資 本 費	84.28	72.70	77.97	77.42	74.25	16.8	▲ 13.7	7.3	▲ 0.7	▲ 4.1	44.3
全 国	汚 水 処 理 原 価	145.27	142.76	143.27	142.46	140.79	▲ 1.9	▲ 1.7	0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	100.0
	維 持 管 理 費	75.90	76.83	78.17	78.42	78.67	▲ 0.4	1.2	1.7	0.3	0.3	55.9
	資 本 費	69.36	65.93	65.11	64.04	62.12	▲ 3.5	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 3.0	44.1

(注) 1. 処理原価＝汚水処理費／年間有収水量(円/㎥)

(2) 汚水処理原価と使用料単価

＜第7表及び図4＞

使用料収入を年間有収水量で除して算出した使用料単価は 148.06円/㎥ で、前年度に比べて1.23円/㎥ 低くなっている。

また、使用料単価を汚水処理原価で除して算出した経費回収率は 88.28%で、前年度に比べ1.43ポイント低くなっている。

① 汚水処理原価と使用料単価との関係

汚水処理費については、使用料収入等下水道事業の経営に伴う収入でまかなうべきものであるが、経費回収率(＝使用料単価/汚水処理原価)は 88.28%であり、未回収経費は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。これらは、一般会計の財政構造の硬直化をもたらす要因となるため、汚水処理原価に近づけるよう適正な使用料水準に引き上げる必要がある。

② 使用料

県下における一般家庭用(20㎥/月)の平均使用料は 3,530円(法適用 3,273円、法非適用 3,764円)で、全国平均3,133円(法適用3,015円、法非適用3,296円)を上回っている。

第7表 処理原価と供給単価との比較

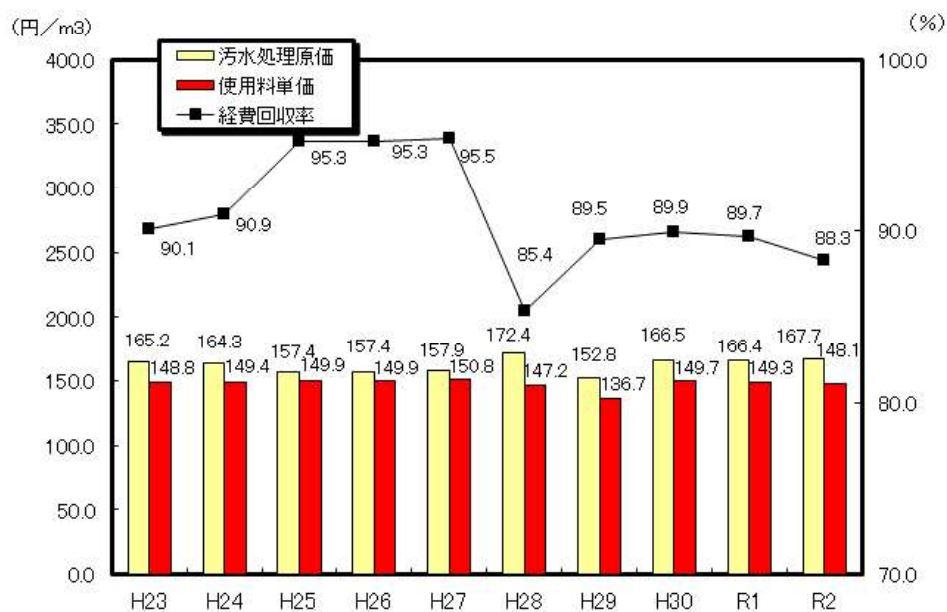
(単位:円/㎥、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	全 国				
						H28	H29	H30	R1	R2
使 用 料 単 価 A	147.22	136.75	149.68	149.29	148.06	139.20	139.46	139.33	137.81	134.55
汚 水 処 理 原 価 B	172.43	152.76	166.48	166.42	167.71	145.27	142.76	143.27	142.46	140.79
内 訳	維持管理費	88.15	80.06	88.50	88.99	75.90	76.83	78.17	78.42	78.67
	資本費	84.28	72.70	77.97	77.42	69.36	65.93	65.11	64.04	62.12
差 引 A-B	▲ 25.21	▲ 16.01	▲ 16.80	▲ 17.13	▲ 19.65	▲ 6.06	▲ 3.30	▲ 3.94	▲ 4.65	▲ 6.24
経費回収率 A/B*100	85.38	89.52	89.91	89.71	88.28	95.82	97.70	97.20	96.74	95.57

(注) 1. 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量(円/㎥)

2. 経費回収率＝使用料単価／汚水処理原価

図4 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の状況



6. 他会計繰入金の状況

＜第8表及び図5＞

他会計繰入金は 181億36百万円で、前年度に比べて 1億49百万円、0.8%増加している。

(1) 収益的収入に対する繰入金

収益的収入に対する繰入金の割合(繰入率)は 28.6%で、前年度 (29.6%) に比べて1.0ポイント低下している。

(2) 資本的収入に対する繰入金

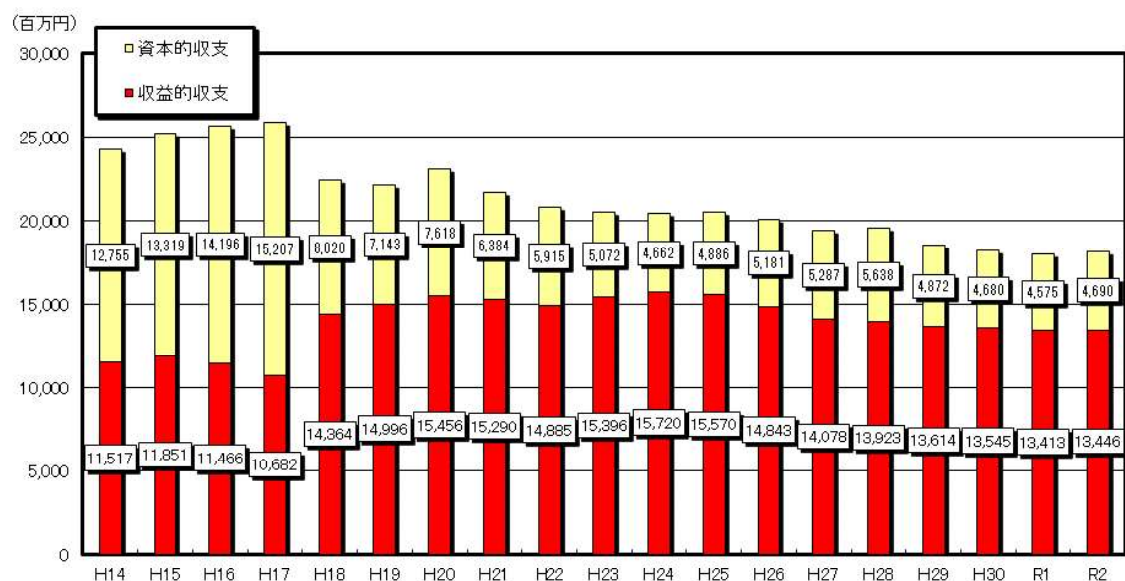
繰入率は 17.1%で、前年度 (15.8%) に比べて 1.3ポイント上昇している。

第8表 他会計からの繰入状況

(単位:百万円、%)

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
他 会 計 繰 入 金	収益的収支のうちの 他会計繰入金 A	13,923	13,614	13,545	13,413	13,446	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 1.0	0.2
	雨水処理負担金	2,209	2,180	2,247	2,252	2,270	▲ 4.4	▲ 1.3	3.1	0.2	0.8
	繰入金	11,714	11,435	11,297	11,161	11,176	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 1.2	0.1
	資本的収支のうちの 他会計繰入金 B	5,638	4,872	4,680	4,575	4,690	6.6	▲ 13.6	▲ 3.9	▲ 2.3	2.5
	出資金	577	835	802	697	1,180	9.7	44.7	▲ 3.9	▲ 13.2	69.4
	借入金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	補助金	5,061	4,037	3,878	3,878	3,510	6.3	▲ 20.2	▲ 3.9	0.0	▲ 9.5
計(A+B) C		19,561	18,487	18,225	17,987	18,136	1.0	▲ 5.5	▲ 1.4	▲ 1.3	0.8
収益的収入 D		44,526	45,647	45,779	45,342	47,081	0.3	2.5	0.3	▲ 1.0	3.8
資本的収入 E		23,720	27,398	29,305	28,976	27,377	▲ 3.0	15.5	7.0	▲ 1.1	▲ 5.5
繰 入 率	本 県 収益的収入 A/D	31.3	29.8	29.6	29.6	28.6					
	資本的収入 B/E	23.8	17.8	16.0	15.8	17.1					
	全 国 収益的収入	35.2	33.9	33.7	32.2	29.3					
	資本的収入	20.7	20.2	20.8	19.9	18.9					
繰出基準内繰入金		13,955	13,117	13,178	12,702	12,379	▲ 8.7	▲ 6.0	0.5	▲ 3.6	▲ 2.5
基準外繰入金		5,606	5,369	5,047	5,285	5,757	37.3	▲ 4.2	▲ 6.0	4.7	8.9

図5 他会計繰入金の推移



7. 建設投資

＜第9表及び図6＞

建設投資額は 228億38百万円で、前年度に比べて 46百万円、0.2%減少している。
また、建設投資額が公営企業の決算規模（656億60百万円）に占める割合は、34.8%となっている。

(1) 財源内訳

建設投資額の財源内訳を見ると地方債が 120億8百万円で、前年度に比べ 48百万円、0.4%減少している。
また、国庫補助金は 71億75百万円で、前年度に比べると 10億80百万円、13.1%減少している。

(2) 構成比

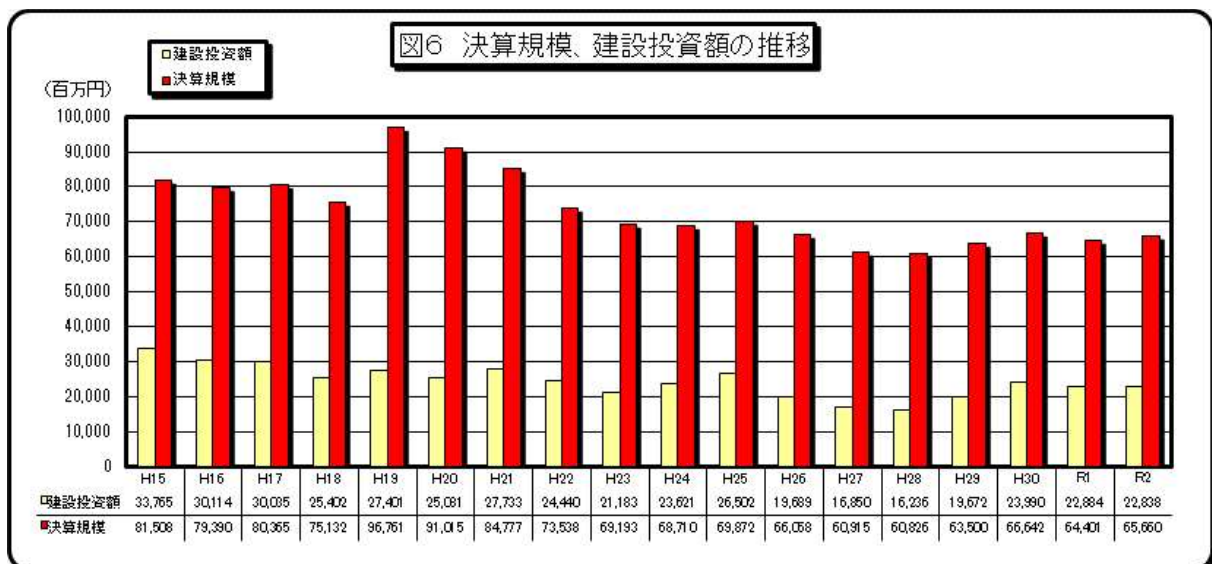
建設投資額に占めるそれぞれの割合は地方債が 52.6%、国庫補助金が 31.4%で、前年度に比べて地方債（前年度52.7%）は 0.1ポイント減少し、国庫補助金（同 36.1%）は 4.7ポイント減少している。

第9表 決算規模及び建設投資の状況

（単位：百万円、%）

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
決 算 規 模	決 算 額	69,872	66,058	60,915	60,826	63,500	66,642	64,401	65,660
	対前年度伸率	1.7	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 0.1	4.4	4.9	▲ 3.4	2.0
	指 数	78.1	73.8	68.1	68.0	71.0	74.5	72.0	73.4
建 設 投 資 額	決 算 額	26,502	19,689	16,850	16,236	19,672	23,990	22,884	22,838
	対前年度伸率	12.2	▲ 25.7	▲ 14.4	▲ 3.6	21.2	21.9	▲ 4.6	▲ 0.2
	指 数	51.5	38.2	32.7	31.5	38.2	46.6	44.4	44.3
財 源	地方債	決 算 額	12,353	9,553	8,467	6,101	8,886	10,587	12,056
		対前年度伸率	18.2	▲ 22.7	▲ 11.4	▲ 27.9	45.6	19.1	▲ 0.4
		指 数	44.3	34.3	30.4	21.9	31.9	43.2	43.1
	国庫補助金	決 算 額	10,655	7,884	6,065	6,803	8,655	9,661	8,255
		対前年度伸率	11.3	▲ 26.0	▲ 23.1	12.2	27.2	11.6	▲ 13.1
		指 数	64.8	48.0	36.9	41.4	52.7	50.2	43.7

（注） 1 法適用企業 決算規模＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出＋収益的支出（税込み）－収益的支出（税抜き）＋確定消費税額及び地方消費税額
2 法非適用企業 決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
3 指数は平成10年度を100とした場合の指数である。



下水道事業經營分析

(公共下水道事業)

行政区内人口(人)	熊本市 S35.5.1 (法適用)	八代市 S57.3.31 (法適用)	人吉市 S57.3.20 (法適用)	荒尾市 S48.4.1 (法適用)	水俣市 S57.3.31 (法適用)	玉名市 S56.4.1 (法適用)	山鹿市 S50.4.1 (法適用)	菊池市 S58.10.1 (法適用)	宇土市 S55.1.21 (法適用)	宇城市 S61.10.1 (法適用)	天草市 S53.4.1 (法適用)	合志市 S56.4.1 (法適用)
A	731,426	124,895	31,176	51,321	23,502	65,189	50,360	47,715	36,762	58,132	77,378	63,189
B	689,400	61,770	23,300	38,500	9,900	36,200	15,640	13,100	27,400	29,110	25,800	56,700
C	660,810	53,178	23,214	36,632	12,441	35,947	20,535	15,239	28,017	28,212	24,997	48,530
D	643,661	45,645	21,533	33,011	11,447	32,506	16,320	14,522	26,667	24,343	24,142	48,288
C/A	90	43	74	71	53	55	41	32	76	49	32	77
計人口普及率(%)	96	86	100	95	126	99	131	116	102	97	97	86
G/B	97	86	93	90	92	90	79	95	95	86	97	99
D/C	2,419	341	163	244	84	233	138	93	145	173	130	161
E	283,300	20,400	14,300	19,700	8,400	19,200	24,600	10,600	15,375	10,500	14,800	0
F	195,704	15,439	8,437	11,498	4,073	10,251	17,946	7,441	12,001	7,125	9,739	0
F/E	69	76	59	58	48	53	73	70	78	68	66	-
G	85,145,464	6,435,947	3,001,581	4,639,601	1,585,409	5,018,327	6,156,980	2,830,730	4,972,680	3,406,396	3,554,643	4,931,146
H	72,339,449	5,194,153	2,278,974	3,960,852	1,397,499	3,599,662	2,973,473	1,967,918	3,635,990	2,750,928	2,504,832	4,763,508
H/G	85	81	76	85	88	72	48	70	81	73	81	97
H/D	112	114	106	106	120	122	111	182	136	113	104	99
家庭用20m3当たり処理能力(m ³ /日)	2,346	3,760	3,850	3,630	3,510	3,610	3,255	3,690	3,050	3,140	3,740	2,470
業務用100m3当たり処理能力(m ³ /日)	18,007	21,690	26,235	23,155	0	21,166	20,965	21,290	16,640	17,910	21,615	14,630
現行料金実施年月日	H21.9.1	H31.4.1	H26.4.1	H17.4.1	H20.4.1	H23.4.1	H13.4.1	H10.4.1	H7.4.1	H22.4.1	H27.10.1	R1.9.1
総収益	19,312,027	2,847,654	970,599	1,346,749	1,133,382	1,434,981	1,089,740	707,885	985,620	1,005,490	1,142,199	1,209,989
J	11,261,241	1,246,180	478,623	832,259	453,179	667,747	600,935	359,877	529,598	425,190	622,823	657,644
K	10,247,051	975,376	459,991	745,676	253,567	625,373	379,150	330,522	525,434	424,146	472,032	564,897
L	1,003,609	269,364	18,462	86,422	195,987	41,694	136,531	29,169	3,491	0	150,570	56,469
うち委託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち雨水負担金	8,016,812	1,601,450	468,018	512,240	679,988	767,234	488,742	335,184	456,022	580,259	519,373	167,142
うち他会計補助金(繰入金)	2,789,117	550,636	159,428	217,003	223,570	317,035	150,104	104,299	179,621	362,610	225,849	1,311
M	17,534,982	2,503,647	1,000,399	1,206,228	1,119,747	1,408,724	932,726	735,082	873,945	1,029,190	1,079,551	2,024,279
N	15,535,678	2,168,637	875,388	1,103,782	1,063,074	1,281,594	864,885	648,238	814,045	924,361	1,019,359	688,564
O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち委託工事費	1,974,836	304,459	74,347	102,446	51,126	127,057	67,767	44,442	59,813	104,829	60,035	58,939
うち支払利息	1,919,373	293,701	66,055	97,270	51,128	124,532	58,919	44,416	57,400	104,555	55,894	58,006
資本的収入	14,035,643	2,947,871	973,227	519,975	182,611	401,327	150,666	418,171	118,685	559,049	345,137	466,617
地方債	8,578,400	1,536,100	83,400	336,200	158,400	218,400	83,300	191,700	61,500	248,500	194,700	183,100
国(県)補助金	3,486,051	989,475	865,810	121,313	17,488	149,329	54,642	174,350	15,827	184,444	106,540	31,789
他会計補助金	1,833,338	381,770	12,110	53,669	6,006	30,057	8,476	23,183	25,004	0	9,716	0
資本的支出	22,147,022	3,931,663	1,384,171	994,157	578,001	968,026	402,441	640,699	389,167	936,044	789,352	605,687
建設改良費	13,155,831	2,255,985	1,001,140	444,369	86,182	460,058	144,366	339,121	84,781	472,345	387,037	138,993
地方償還金	8,991,191	1,675,678	383,031	549,788	491,819	507,968	258,075	251,578	304,386	463,699	402,315	327,913
実質収支(千円)	1,777,045	344,007	▲29,800	140,521	13,635	26,257	157,014	▲27,177	111,675	▲23,700	62,648	▲814,290
使用料単価(円/m ³)	142	188	202	188	181	174	128	168	145	154	188	119
処理原価(円/m ³)	150	258	230	188	204	174	138	168	150	211	188	105
うち維持管理費(円/m ³)	65	101	107	108	133	102	64	91	68	143	125	71
うち資本費(円/m ³)	85	157	122	80	71	72	74	77	82	68	64	34
回収率(%)	94	73	88	100	89	100	92	100	96	73	100	113
P/Q	219	185	188	184	136	170	198	184	212	108	151	166
うち維持管理費分(%)	110	114	97	112	101	102	117	96	113	98	106	60
総収支比率(%)	64	50	48	69	40	47	64	49	61	41	58	32
営業収支比率(%)	20	29	18	23	37	25	26	19	36	33	33	5
収益の収支に関する繰入金比率(%)	13	13	1	10	3	7	6	12	21	17	3	47
資本的収支に関する繰入金比率(%)												

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(公共下水道事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	長洲町 S61.3.31 (法適用)	大津町 H1.4.1 (法適用)	菊陽町 H1.3.1 (法適用)	益城町 H6.4.1 (法適用)	阿蘇市 S61.4.1	御船町 H6.3.31	嘉島町 H17.9.1	合計
行政区画内人口(人)	A	15,840	35,434	42,899	33,325	25,385	16,927	9,830
全体計画人口(人)	B	14,100	30,540	42,000	30,780	6,500	9,963	11,580
現在処理区域内人口(人)	C	15,229	26,982	42,030	25,781	6,608	8,609	7,182
現在水洗便所設置済人口(人)	D	14,022	25,697	41,407	25,398	5,119	7,468	5,818
総人口普及率(%)	C/A	96	76	98	77	26	51	73
計画人口普及率(%)	G/B	108	88	100	84	102	86	62
水洗化率(%)	D/C	92	95	99	99	77	87	81
汚水管布設延長(km)		126	142	224	122	69	62	63
現在晴天時処理能力(m ³ /日)	E	13,380	12,000	0	13,160	4,340	4,950	4,800
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	F	6,585	9,606	0	9,334	3,118	2,491	2,528
終末処理場施設利用率(%)	F/E	49	80	-	71	72	50	53
年間汚水処理水量(m ³)	G	1,401,583	3,606,327	7,519,860	3,123,836	1,261,899	901,210	960,787
年間有収水量(m ³)	H	1,304,114	3,606,327	7,282,653	2,392,822	710,944	755,313	832,681
有収率(%)	H/G	93	100	97	77	56	84	87
一人当たり年間有収水量(m ³)	H/D	93	140	176	94	139	101	143
家庭用20m ³ 当たり料金(円)		3517	2,200	2,020	3,284	2,585	3,260	4,190
業務用100m ³ 当たり料金(円)		21,975	13,310	12,690	17,364	14,465	17,660	18,500
現行料金実施年月日		H22.4.1	H1.4.1	H17.4.1	R2.1.1	S61.4.1	H21.6.1	H17.9.1
総収益	J	845,859	716,414	1,302,923	1,139,914	329,467	317,910	267,219
営業収益	J	322,351	419,202	929,964	370,760	109,333	148,090	154,046
(うち料金収入)	K	226,375	418,739	786,617	370,033	109,188	129,002	154,046
(うち雨水負担金)		25,555	0	137,413	0	0	18,616	0
(うち受託工事収益)	L	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益		523,508	297,212	366,633	760,551	220,134	169,820	113,173
(うち他会計補助金(繰入金))		279,287	64,015	12,332	363,393	220,114	168,155	109,792
総費用	M	789,281	781,195	1,251,721	987,786	192,950	152,149	123,525
営業費用	N	706,221	726,813	1,125,684	894,124	156,029	105,080	69,147
(うち受託工事費)	O	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用		82,901	49,114	125,953	87,122	36,921	47,069	54,378
(うち支払利息)		77,230	48,509	123,777	87,087	36,921	47,069	54,378
資本的収入		366,217	409,418	1,016,457	907,411	385,989	297,939	274,868
地方債		173,300	137,600	765,900	379,900	155,400	172,300	106,300
国(県)補助金		48,800	94,340	86,950	303,713	158,831	84,844	104,085
他会計補助金		0	17,523	0	148,337	68,062	34,136	64,483
資本的支出		669,451	557,093	1,403,928	1,331,881	562,039	459,313	392,883
建設改良費		123,043	251,744	844,760	679,887	360,310	203,069	252,570
地方債償還金		546,408	305,349	559,155	497,776	201,729	250,414	140,313
実質収支(千円)		56,598	▲ 64,781	51,202	152,128	▲ 11,232	14,311	17,548
使用料単価(円/m ³)	P=K/H×1,000	174	116	108	155	154	171	185
処理原価(円/m ³)	Q	130	72	101	282	244	173	185
うち維持管理費(円/m ³)	R	104	72	60	118	219	138	83
うち資本費(円/m ³)	S	27	0	41	164	24	35	102
回収率(%)	P/Q	133	160	107	55	63	99	100
うち維持管理分(%)	P/R	168	160	179	131	70	124	223
総収支比率(%)	I/M	107	92	104	115	171	209	216
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	41	54	74	38	57	97	125
収益的収支に関する繰入金比率(%)		36	9	11	32	67	59	41
資本的収支に関する繰入金比率(%)		36	39	11	16	18	11	23

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(特定環境保全公共下水道事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	八代市 H14.1.10 (法適用)	山鹿市 H9.3.31 (法適用)	菊池市 H11.4.1 (法適用)	上天草市 H4.4.1 (法適用)	宇城市 H17.3.31 (法適用)	天草市 H13.4.1 (法適用)	合志市 H4.3.31 (法適用)	益城町 H20.10.1 (法適用)	あさぎり町 H11.4.1 (法適用)	南関町 H14.4.1	和水町 H18.4.1	南小国町 H19.4.1
行政区域内人口(人)	124,895	50,560	47,715	25,993	58,132	77,378	63,189	33,325	14,960	9,360	9,634	3,902
全体計画人口(人)	7,180	4,500	11,700	3,900	3,490	3,160	13,400	2,100	1,570	2,100	1,300	1,570
現在処理区域内人口(人)	6,716	5,512	13,554	4,313	1,248	2,106	12,283	4,805	12,350	2,460	1,572	1,658
現在水洗便所設置済人口(人)	5,801	3,918	12,360	3,778	859	1,470	12,220	4,096	10,510	1,548	1,189	1,195
総人口普及率(%)	5	11	28	17	2	3	92	14	83	26	16	42
計画人口普及率(%)	94	122	116	111	36	67	92	114	83	117	121	106
水洗化率(%)	86	71	91	88	69	70	99	85	85	63	76	72
汚水管布設延長(km)	61	49	106	46	20	37	108	46	171	29	18	22
現在晴天時処理能力(m ³ /日)	0	0	4,870	3,000	0	2,080	6,180	0	0	1,800	800	1,100
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	0	0	2,071	1,172	0	479	4,401	0	0	794	493	349
終末処理場施設利用率(%)	F/E	-	43	39	-	23	71	-	-	44	62	32
年間汚水処理水量(m ³)	609,999	543,910	1,299,677	567,030	95,523	174,902	1,606,393	430,825	1,138,647	262,829	182,072	120,483
業務用100m ³ 当たり料金(円)	563,734	483,554	1,067,406	348,943	73,468	160,823	1,652,833	370,144	1,138,647	262,829	182,072	131,467
年間料金実施年月日	H											
有収率(%)	92	89	82	62	77	92	103	86	100	100	100	109
一人当たり年間有収水量(m ³)	H/G											
一人当たり年間有収水量(m ³)	H/D	123	86	92	86	109	135	90	108	170	153	110
家庭用20m ³ 当たり料金(円)		3,760	3,140	3,795	3,140	3,740	2,470	3,284	3,300	3,360	4,400	4,610
業務用100m ³ 当たり料金(円)		21,690	20,450	17,963	17,910	21,615	14,630	17,364	16,500	0	16,500	16,050
現行料金実施年月日		H31.4.1	H22.4.1	R1.10.1	H22.4.1	H27.10.1	R1.9.1	R2.1.1	H14.4.1	H14.4.1	H18.4.1	H18.3.31
総収益	I	347,431	159,024	484,111	301,347	58,609	278,085	173,310	634,563	142,820	42,968	71,909
営業収益	J	104,013	67,831	194,313	62,060	11,165	49,702	220,932	58,158	28,872	27,348	30,892
(うち料金収入)	K	103,939	67,831	174,468	61,880	11,159	26,409	219,312	58,150	28,796	27,240	30,868
(うち雨水負担金)		0	0	19,786	0	0	23,293	0	982	0	0	0
(うち受託工事収益)	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益		243,418	91,193	289,798	239,287	47,444	228,383	115,152	462,529	113,948	15,620	41,017
費用(うち他会計補助金(繰入金))		133,171	43,365	150,019	175,926	31,257	141,453	105,590	73,376	112,765	15,620	40,995
M		292,561	197,326	468,204	250,424	55,953	261,483	178,234	561,845	96,787	46,113	40,454
N		253,882	176,182	414,322	220,828	45,793	242,504	396,027	151,856	87,431	41,211	27,654
O		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用		38,678	21,144	48,473	29,596	10,160	50,841	24,768	72,126	9,356	4,902	12,800
(うち受託工事費)		38,371	21,144	47,516	22,818	10,158	50,523	24,760	64,661	9,356	4,902	12,800
営業外費用		231,075	7,421	200,180	135,504	1,493	560,555	134,169	220,355	7,972	21,907	72,147
(うち支払利息)		135,300	1,200	81,800	75,600	900	245,900	68,800	114,700	0	0	55,200
地方債		52,954	0	23,800	39,889	0	148,541	41,942	9,112	0	0	4,850
国(県)補助金		33,559	6,221	1,875	17,866	0	30,293	0	0	6,542	20,707	11,677
他会計補助金		318,122	134,641	332,356	274,577	28,207	113,558	232,969	435,990	61,934	23,168	96,463
資本的支出		154,017	1,346	93,253	84,906	990	3,058	320,895	124,792	7,972	2,037	12,054
建設改良費		164,105	93,295	239,103	189,671	27,217	110,500	320,024	63,713	405,040	53,962	84,409
地方債償還金		54,870	▲38,302	15,907	50,923	2,656	16,602	▲7,848	72,718	0	52	9,697
実質収支(千円)		184	140	163	177	152	133	157	150	110	150	235
使用料率(円/m ³)	P=K/H×1,000											
処理原価(円/m ³)	Q	274	150	164	260	152	150	304	168	333	226	235
うち維持管理費(円/m ³)	R	199	149	115	260	140	85	143	152	333	226	210
うち資本費(円/m ³)	S	75	1	49	0	12	65	161	16	0	0	24
回収率(%)	P/Q	67	94	100	68	100	43	88	89	33	66	100
うち維持管理分(%)	P/R	93	94	142	68	108	43	110	99	33	66	112
総収支比率(%)	I/M	119	81	103	120	105	106	98	113	148	93	178
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)		41	39	47	38	20	56	36	66	112	
収益的収支に関する繰入金比率(%)		38	27	35	58	53	59	24	53	79	36	57
資本的収支に関する繰入金比率(%)		15	84	42	13	39	96	25	19	82	95	16

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(特定環境保全公共下水道事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	水川町 S55.4.1	錦町 H11.4.1	多良木町 H11.4.1	湯前町 H13.4.1	水上村 H13.4.1	寄北町 H12.1.1	合計
行政区域内人口(人)	11,465	10,417	9,171	3,711	2,118	6,620	562,545
全体計画人口(人)	8,600	4,660	4,230	3,400	810	5,520	98,610
現在処理区域内人口(人)	10,057	4,560	5,962	3,034	988	5,393	98,571
現在水洗便所設置人口(人)	7,933	3,167	4,708	2,518	918	4,920	83,108
総人口普及率(%)	88	44	65	82	47	81	18
計画人口普及率(%)	117	98	141	89	122	98	100
水洗化率(%)	79	69	79	83	93	91	84
汚水管布設延長(km)	112	47	69	43	15	68	1,067
現在晴天時処理能力(m ³ /日)	0	0	0	0	0	0	23,430
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	0	0	0	0	0	0	11,367
終末処理場施設利用率(%)	F/E	-	-	-	-	-	49
年間汚水処理水量(m ³)	G	1,182,091	395,082	315,971	118,621	587,013	10,305,211
年間有収水量(m ³)	H	987,179	395,082	674,143	315,971	570,266	9,497,182
有収率(%)	H/G	84	100	100	100	97	92
一人当たり年間有収水量(m ³)	H/D	124	125	143	125	129	114,275
家庭用20m ³ 当たり料金(円)		2,420	4,210	4,290	4,210	3,790	64,639
業務用100m ³ 当たり料金(円)		121,100	0	0	4,210	18,420	215,402
現行料金実施年月日		H10.4.1	H11.4.1	H10.9.23	H12.12.26	H13.4.1	-
総収益	I	220,934	168,530	203,788	129,692	35,069	294,001
営業収益	J	131,351	75,336	118,831	58,426	15,794	115,610
(うち料金収入)	K	131,011	72,000	118,831	58,369	15,760	107,623
(うち雨水負担金)		0	2,790	0	0	7,967	56,404
(うち受託工事収益)	L	0	0	0	0	0	0
営業外収益		89,583	93,194	84,957	71,266	19,275	178,391
(うち他会計補助金(繰入金))		72,217	93,194	75,351	70,866	19,270	1,867,752
総費用	M	217,033	102,024	144,348	52,710	21,905	147,418
営業費用	N	159,344	68,124	103,075	38,898	19,097	110,410
(うち受託工事費)	O	0	0	0	0	0	0
営業外費用		57,689	33,900	41,273	13,812	2,808	37,008
(うち支払利息)		57,689	27,745	25,106	13,412	2,803	37,008
資本的収入		356,449	48,942	96,676	6,967	649	117,772
地方債		138,900	35,100	5,000	2,200	0	39,400
国(県)補助金		0	0	0	0	0	1,000,000
他会計補助金		211,442	11,368	89,995	4,757	569	29,027
資本的支出		355,600	112,559	155,507	81,981	14,220	261,337
建設改良費		148,428	10,125	12,700	4,513	0	89,250
地方債償還金		207,172	102,434	142,807	77,468	14,220	172,087
実質収支(千円)		41,723	3,430	23,729	4,617	1,365	2,298
使用料率(円/m ³)	P=K/H×1,000	133	182	176	185	133	189
処理原価(円/m ³)	Q	168	267	190	185	158	194
うち維持管理費(円/m ³)	R	161	188	177	124	158	194
うち資本費(円/m ³)	S	7	79	14	60	0	37
回収率(%)	P/Q	79	68	93	100	84	97
うち維持管理分(%)	P/R	82	97	100	149	84	97
総収支比率(%)	I/M	102	165	141	246	160	199
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	82	111	115	150	83	105
収益的収支に関する繰入金比率(%)		33	57	37	55	55	63
資本的収支に関する繰入金比率(%)		59	23	93	68	88	25

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(農業集落排水事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	玉名市 H5.9.1 (法適用)	菊池市 S63.1.1 (法適用)	宇城市 H9.5.1 (法適用)	天草市 H10.4.1 (法適用)	合志市 H12.1.1 (法適用)	大津町 H17.4.1 (法適用)	菊陽町 H10.4.1 (法適用)	益城町 H15.3.6 (法適用)	熊本市 H9.11.1	八代市 H8.10.1	山鹿市 H6.6.1	南小国町 H12.4.1
行政区域内人口(人)	65,189	47,715	58,132	77,378	63,189	35,434	42,899	33,325	730,648	124,895	50,560	3,902
全体計画人口(人)	9,406	11,030	8,417	1,646	2,710	3,950	1,030	2,450	5,450	3,120	25,740	700
現在処理区域内人口(人)	7,060	5,925	5,689	1,022	2,094	2,834	724	1,980	3,952	1,840	15,610	416
現在水洗便所設置済人口(人)	4,860	5,426	4,078	878	1,916	2,474	696	1,819	3,040	1,515	11,937	380
総人口普及率(%)	11	12	10	1	3	8	2	6	1	1	31	11
計画人口普及率(%)	75	54	68	62	77	72	70	81	73	59	61	59
水消化率(%)	69	92	72	86	91	87	96	92	77	82	76	91
汚水管布設延長(km)	78	83	81	16	24	42	8	25	52	30	242	10
現在晴天時処理能力(m³/日)	2,947	3,098	2,488	881	887	1,068	278	662	1,472	936	6,016	231
現在晴天時平均処理水量(m³/日)	1,585	2,032	1,360	236	471	604	185	0	848	612	3,361	91
終末処理場施設利用率(%)	F/E	54	55	27	53	57	67	0	58	65	56	39
年間汚水処理水量(m³)	G	592,074	745,333	496,500	86,194	171,710	78,205	170,377	313,520	230,987	1,226,648	33,168
年間に有収水量(m³)	H	592,074	539,178	496,500	82,043	184,484	78,205	156,050	313,520	230,987	1,226,637	33,168
有収率(%)	H/G	100	72	100	95	107	100	92	100	100	100	100
一人当たり年間有収水量(m³)	H/D	122	99	122	93	96	112	86	103	152	103	87
家庭用20m³当たり料金(円)		3,613	3,140	3,560	3,740	2,470	2,200	3,284	2,346	4,790	3,255	3,810
業務用100m³当たり料金(円)		0	20,450	5,760	21,615	14,630	13,310	17,364	18,007	0	0	0
現行料金実施年月日		H24.4.1	H13.4.1	H20.4.1	H27.10.1	R1.9.1	H16.10.1	R2.1.1	H27.4.1	H31.4.1	H13.4.1	H17.4.1
総収益	I	380,526	398,236	331,180	54,382	90,686	38,178	129,575	358,553	79,294	765,904	23,680
営業収益	J	74,625	91,653	72,015	15,150	22,407	8,198	24,393	33,177	37,425	197,573	6,472
(うち雨水借入金)	K	74,576	78,841	71,948	15,149	22,404	8,198	24,392	33,953	37,393	197,573	6,464
(うち委託工事収益)	L	0	12,777	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち他会計補助金(繰入金))		305,901	306,583	259,165	39,232	68,279	87,634	104,462	325,356	41,869	568,331	17,208
総費用	M	370,910	374,508	308,997	49,301	83,964	156,934	33,356	260,040	43,708	372,124	11,670
営業費用	N	318,355	330,671	280,851	45,735	75,732	130,061	29,727	244,183	37,323	273,940	9,549
(うち委託工事費)	O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用		52,550	38,643	28,146	3,566	8,228	3,629	8,950	15,857	6,385	98,184	2,121
(うち支払利息)		48,131	31,409	28,136	3,540	8,193	2,999	8,933	15,857	6,385	76,196	2,121
資本的収入		333,766	119,945	51,241	8,849	44,616	70,765	12,766	0	13,240	29,798	6,371
地方債		109,100	55,300	0	0	27,100	0	3,900	0	12,800	27,800	3,700
国(県)補助金		125,915	0	0	0	0	0	2,500	0	0	0	0
他会計補助金		94,911	20,852	0	8,399	0	7,715	0	0	440	0	2,671
資本的支出		471,010	219,797	126,270	19,968	56,042	24,196	52,718	90,428	48,826	423,578	15,702
建設改良費		265,002	265,675	299	299	9,108	21	7,051	0	0	11,603	0
地方債償還金		206,008	193,122	123,278	19,669	46,934	17,144	41,284	90,428	48,826	411,975	15,702
実質収支(千円)		9,616	23,728	22,183	5,081	6,722	4,822	22,135	▲ 8,535	0	0	3,616
使用料率(円/㎡)	P=K/H×1,000	126	146	145	185	121	105	156	105	162	161	195
処理原価(円/㎡)	Q	199	236	157	321	160	124	204	1,118	226	207	288
うち維持管理費(円/㎡)	R	199	236	156	278	160	132	174	779	162	207	288
うち資本費(円/㎡)	S	0	0	1	43	0	17	31	339	64	0	0
回収率(%)	P/Q	63	62	92	58	76	70	76	9	72	78	68
うち維持管理分(%)	P/R	63	62	93	66	76	79	90	13	100	78	68
総収支比率(%)	I/M	103	106	107	110	108	75	121	138	181	206	203
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	23	28	26	33	28	25	25	14	100	72	68
収益的収支に関する繰入金比率(%)		52	53	52	48	46	48	53	86	53	74	73
資本的収支に関する繰入金比率(%)		28	51	99	95	38	98	0	—	3	0	42

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(農業集落排水事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	小国町 H7.7.1	南阿蘇村 H17.10.1	芦北町 H5.7.16	錦町 H20.4.1	水上村 H9.10.1	相良村 H8.8.1	五木村 H14.4.22	山江村 H6.6.22	葦北町 H11.4.1	合計
行政区域内人口(人)	6,833	10,325	16,388	10,417	2,118	4,236	1,022	3,383	6,858	1,394,846
全体計画人口(人)	2,190	1,780	6,130	203	1,400	5,043	301	4,450	340	97,486
現在処理区域内人口(人)	1,244	769	3,595	147	634	4,089	106	2,930	196	62,856
現在水洗便所設置済人口(人)	1,015	721	3,084	44	544	2,769	91	2,548	185	50,020
総人口普及率(%)	18	7	22	1	30	97	10	87	3	5
計画人口普及率(%)	57	43	59	72	45	81	35	66	58	64
水流化率(%)	82	94	86	30	86	86	86	87	94	80
汚水管布設延長(km)	34	14	47	0	16	78	3	42	3	928
現在晴天時処理能力(m ³ /日)	550	481	1,654	0	324	1,582	83	1,248	92	26,978
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	449	212	1,114	0	0	674	0	736	53	14,623
終末処理場施設利用率(%)	F/E	82	44	67	0	43	0	59	58	54
年間汚水処理水量(m ³)	G	164,133	77,635	417,748	2,789	89,404	246,169	268,640	19,540	5,722,073
年間に有収水量(m ³)	H	164,133	77,635	393,288	2,789	89,404	221,552	241,776	15,913	5,430,635
有収率(%)	H/G	100	100	94	100	100	90	90	81	95
一人当たり年間有収水量(m ³)	H/D	162	108	128	63	164	80	119	95	86
家庭用20m ³ 当たり料金(円)		4,840	3,850	3,300	4,210	3,160	3,060	3,210	3,790	72,648
業務用100m ³ 当たり料金(円)		0	0	12,100	0	0	6,793	4,500	0	157,219
現行料金実施年月日		H29.9.1	H17.2.13	H26.4.1	H20.3.25	H10.10.1	H14.4.22	H26.4.1	H28.4.1	-
総収益	I	108,540	26,286	191,854	4,550	62,352	219,135	10,734	112,937	3,520,478
営業収益	J	22,946	13,092	60,742	697	8,558	37,407	2,900	37,632	800,171
(うち雨水負担金)	K	22,690	13,083	60,405	696	8,546	34,160	2,899	37,049	782,512
(うち受託工事収益)	L	0	0	0	0	0	0	0	0	12,777
営業外収益		0	0	0	0	0	1,580	0	0	1,580
(うち他会計補助金(繰入金))		85,594	13,194	131,112	3,853	53,794	181,728	7,834	13,173	2,719,587
総費用	M	67,104	28,383	130,561	2,891	27,354	171,776	11,102	90,030	2,708,001
営業費用	N	55,027	27,434	114,470	1,667	21,429	151,066	10,208	79,299	2,338,572
(うち委託工事費)	O	0	0	0	0	0	20,510	0	0	20,510
営業外費用		12,077	949	16,091	1,224	5,925	20,710	894	10,731	362,940
(うち支払利息)		12,077	949	16,091	1,224	5,925	19,010	854	10,731	328,841
資本的収入		29,769	38,760	50,296	2,569	80	9,323	3,984	53,644	887,687
地方債		28,800	38,300	22,900	1,600	0	0	15,200	0	346,500
国(県)補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	128,415
他会計補助金		469	0	27,356	969	0	8,571	3,984	80	214,861
資本的支出		79,429	40,854	111,267	4,228	33,689	70,950	3,984	75,594	2,049,032
建設改良費		0	37,161	0	0	0	0	0	13,878	0
地方債償還金		79,429	3,693	111,267	4,228	33,689	70,950	3,984	61,716	1,663,807
実質収支(千円)		2,118	676	0	0	5,388	640	89	7,945	67,420
使用料率価(円/㎡)	P=K/H×1,000	138	169	154	250	96	154	269	153	144
処理原価(円/㎡)	Q	335	353	291	598	240	568	328	241	288
うち維持管理費(円/㎡)	R	335	353	291	598	240	565	328	241	263
うち資本費(円/㎡)	S	0	0	0	0	0	2	0	0	24
回収率(%)	P/Q	41	48	53	42	40	27	28	47	50
うち維持管理分(%)	P/R	41	48	53	42	40	27	28	47	55
総収支比率(%)	I/M	162	93	147	157	228	128	97	125	130
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	42	48	53	42	40	27	28	47	34
収益的収支に関する繰入金比率(%)		76	50	64	85	84	74	73	67	81
資本的収支に関する繰入金比率(%)		2	0	54	38	0	92	100	100	44

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(漁業集落排水事業、林業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	(法適) 天草市 S59.9.1 (漁業排水)	宇土市 H21.4.1 (漁業排水)	合計 (漁業排水)	水上村 H15.7.1 (林業排水)	(法適) あさぎり町 H11.2.1 (簡易排水)	(法適) 菊池市 H12.10.1 (小規模)	山鹿市 H18.3.30 (小規模)	小国町 H17.4.1 (小規模)	合計 (小規模)
行政区域内人口(人)	77,378	36,762	114,140	2,118	14,960	47,715	50,560	6,833	105,108
全体計画人口(人)	8,224	930	9,154	160	58	228	170	330	748
現在処理区域内人口(人)	5,450	455	5,905	51	54	120	71	51	242
現在水洗便所設置済人口(人)	3,851	284	4,135	50	43	114	62	46	222
総人口普及率(%)	7	1	5	3	0	0	0	1	0
計画人口普及率(%)	66	49	65	34	78	53	42	15	32
水洗化率(%)	71	62	70	93	96	95	87	90	92
汚水管布設延長(km)	65	5	70	2	1	2	1	2	5
現在晴天時処理能力(m ³ /日)	3,326	727	4,053	43	0	0	46	40	86
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	1,075	70	1,145	9	0	24	19	11	54
終末処理場施設利用率(%)	32	10	28	21	-	-	41	28	63
年間汚水処理水量(m ³)	392,253	25,450	417,703	4,152	3,549	8,687	6,794	4,126	19,607
年間有収水量(m ³)	342,192	23,526	365,718	4,152	3,549	8,687	6,783	4,126	19,596
有収率(%)	87	92	88	100	100	100	100	100	100
一人当たり年間有収水量(m ³)	89	83	88	83	83	76	109	90	88,270
H/D									
家庭用20m ³ 当たり料金(円)	3,740	3,050	6,790	3,160	3,300	3,850	3,560	4,840	12,250
業務用100m ³ 当たり料金(円)	21,615	16,640	38,255	0	16,500	0	0	0	0
現行料金実施年月日	H27.10.1	H21.4.1	-	H13.4.1	H14.4.1	H12.10.1	H22.4.1	H29.9.1	-
総収益	400,672	29,878	430,550	6,408	1,465	7,511	5,484	3,472	16,467
営業収益	J								
(うち料金収入)	89,569	3,804	93,373	864	568	2,309	910	1,002	4,221
(うち雨水負担金)	K								
(うち雨水負担金)	62,521	3,804	66,325	863	568	1,949	910	1,002	3,861
(うち受託工事収益)	L								
(うち受託工事収益)	27,047	0	27,047	0	0	360	0	0	360
営業外収益									
(うち他会計補助金(繰入金))	311,103	26,074	337,177	5,544	897	5,202	4,574	2,470	12,246
総費用	M								
(うち他会計補助金(繰入金))	173,521	22,861	196,382	5,544	461	5,054	4,574	2,470	12,098
営業費用	N								
(うち受託工事費用)	355,696	19,213	374,909	4,302	1,939	7,503	3,899	2,130	13,532
(うち受託工事費用)	328,101	14,282	342,383	3,880	1,789	6,490	3,003	973	10,466
営業外費用	O								
(うち受託工事費用)	27,595	4,931	32,526	422	150	1,008	896	1,157	3,061
営業外費用	P								
(うち支払利息)	27,194	4,927	32,121	422	150	881	896	1,157	2,834
資本的収入	104,803	5,631	110,434	0	0	2,013	793	1,620	4,426
地方債	16,600	0	16,600	0	0	0	0	0	0
国(県)補助金	25,209	889	26,098	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	62,092	4,742	66,834	0	0	1,599	793	1,620	4,012
資本的支出	238,335	14,674	253,009	2,128	905	4,798	2,378	2,962	10,138
建設改良費	66,981	1,778	68,759	0	0	0	0	0	0
地方債償還金	171,354	12,896	184,250	2,128	905	4,798	2,378	2,962	10,138
実質収支(千円)	44,976	0	44,976	1,735	▲474	8	0	0	8
使用料原価(円/m ³)	P=K/H×1,000								
処理原価(円/m ³)	Q								
うち維持管理費(円/m ³)	R								
うち資本費(円/m ³)	S								
回収率(%)	P/Q								
うち維持管理分(%)	P/R								
総収支比率(%)	I/M								
収益的収支比率(%)	(J-L)/(N-O)								
収益的収支に関する繰入金比率(%)									
資本的収支に関する繰入金比率(%)									
資本的収支		84	61	-	-	100	100	100	100
※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。									

下水道事業経営分析

(特定地域生活排水処理施設)

団 体 名 (供用開始年月日)	菊池市 H15.6.9 (法適用)	長洲町 H15.7.1 (法適用)	八代市 H13.9.1	玉名市 H17.6.17	天草市 H11.8.1	美里町 H15.4.1	南関町 H15.7.16	和水町 H14.4.17	南小国町 H13.12.26	小国町 H17.1.1	南阿蘇村 H16.4.1
行政区域内人口(人)	47,715	15,840	124,895	65,189	77,378	9,579	9,360	9,634	3,902	6,833	10,325
全体計画人口(人)	10,865	571	2,612	3,300	6,844	5,884	8,000	5,000	1,828	325	10,325
現在処理区域内人口(人)	4,875	89	945	610	2,568	4,843	2,159	8,062	472	96	998
現在水洗便所設置済人口(人)	4,875	89	945	610	2,568	4,843	2,159	1,874	471	76	998
総人口普及率(%)	10	1	1	1	3	51	23	84	12	1	10
計画人口普及率(%)	45	16	36	18	38	82	27	161	26	30	9
水洗化率(%)	100	100	100	100	100	100	100	23	100	79	100
年間汚水処理水量(m³)	341,823	7,178	68,985	47,632	207,646	358,058	226,300	119,355	77,088	6,728	72,854
年間有収水量(m³)	341,823	7,178	68,985	47,632	207,646	358,058	226,300	119,355	77,088	6,728	72,854
有収率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
一人当たり年間有収水量(m³)	70	81	73	78	81	74	105	64	164	89	73
家庭用20m³当たり料金(円)	3,850	3,517	5,560	3,613	3,740	3,675	3,520	4,400	4,120	4,848	4,400
業務用100m³当たり料金(円)	0	21,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現行料金実施年月日	H28.4.1	H22.4.1	H31.4.1	H24.4.1	H27.10.1	H26.4.1	H19.4.1	H14.4.17	H17.4.1	H29.9.1	H15.12.15
総収益	103,189	1,138	16,716	12,712	45,909	76,847	45,590	15,346	3,137	3,144	43,197
営業外収益	73,768	633	16,512	11,128	45,909	73,767	42,478	14,157	3,137	3,144	39,269
(うち他会計補助金(繰入金))	162,117	3,717	39,368	20,465	89,565	108,115	60,896	43,368	10,756	4,189	50,977
営業費用	152,974	3,518	38,108	19,402	85,581	104,918	58,673	41,784	10,235	3,972	48,564
(うち委託工事費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	8,782	199	1,260	1,063	3,984	3,197	2,223	1,584	521	217	2,413
(うち支払利息)	4,402	199	1,260	1,063	3,423	3,197	2,223	1,584	521	217	2,413
資本的收入	60,234	0	3,852	12,389	0	26,192	50,811	74,331	9,592	0	1,053
地方債	26,000	0	1,700	5,600	0	9,900	33,000	38,600	4,900	0	0
国(県)補助金	27,390	0	891	3,319	0	13,172	11,148	14,314	1,498	0	640
他会計補助金	385	0	110	2,420	0	0	2,796	14,219	2,674	0	0
資本的支出	75,210	591	8,268	12,389	16,009	60,950	70,855	81,956	8,834	610	20,023
建設改良費	63,181	0	2,947	10,037	0	34,613	50,811	59,945	6,394	0	0
地方債償還金	12,029	591	5,321	2,352	16,009	21,161	20,044	22,011	2,440	610	20,023
実質収支(千円)	6,865	▲1,351	0	3,572	117	13,328	0	98	1,393	0	1,020
使用料単価(円/m³)	185	171	392	189	287	206	156	299	106	246	346
処理原価(円/m³)	330	359	568	407	415	361	266	350	145	590	667
うち維持管理費(円/m³)	330	359	552	407	415	293	259	350	133	590	667
うち資本費(円/m³)	0	0	16	0	0	68	7	0	12	0	0
回収率(%)	P/Q	56	69	46	69	57	59	85	73	42	52
うち維持管理分(%)	P/R	56	71	46	69	70	60	85	80	42	52
総収支比率(%)	I/M	104	64	111	106	139	133	118	105	115	134
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	41	35	71	47	70	60	85	80	42	52
収益的収支に関する繰入金比率(%)		44	27	38	51	49	52	28	28	66	57
資本的収支に関する繰入金比率(%)		1	-	3	20	0	6	19	28	-	0

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(特定地域生活排水処理施設)

団 体 名 (供用開始年月日)	芦北町 H8.3.21	苓北町 H10.7.1	合計
行政区域内人口(人)	A 16,388	6,858	403,896
全体計画人口(人)	B 4,333	1,269	61,356
現在処理区域内人口(人)	C 2,129	1,269	29,115
現在水洗便所設置済人口(人)	D 2,129	1,029	22,666
総人口普及率(%)	G/A*100 13	19	7
計画人口普及率(%)	C/B*100 49	100	47
水洗化率(%)	D/C*100 100	81	78
年間汚水処理水量(m ³)	G 155,125	86,865	1,775,637
年間有収水量(m ³)	H 155,125	86,865	1,775,637
有収率(%)	H/G*100 100	100	100
一人当たり年間有収水量(m ³)	H/D 73	84	78.339
家庭用20m ³ 当たり料金(円)	3,142	3,300	51,685
業務用100m ³ 当たり料金(円)	0	0	21,975
現行料金実施年月日	H26.4.1	H28.4.1	-
総収益	I 45,716	42,236	797,466
営業収益	J 34,191	17,874	392,068
(うち料金収入)	K 34,158	17,869	391,842
(うち雨水負担金)	0	0	0
(うち受託工事収益)	0	0	0
営業外収益	L 11,525	24,362	402,812
(うち他会計補助金(繰入金))	M 11,525	24,203	359,630
総費用	N 45,716	34,969	674,218
営業費用	O 43,950	32,286	643,965
(うち受託工事費)	0	0	0
営業外費用	1,766	2,683	29,892
(うち支払利息)	1,766	2,683	24,951
資本的収入	9,036	2,635	250,125
地方債	0	1,600	121,300
国(県)補助金	0	818	73,190
他会計補助金	9,036	2	31,642
資本的支出	9,036	11,581	376,312
建設改良費	0	2,647	230,575
地方債償還金	9,036	8,934	140,561
実質収支(千円)	0	2	25,044
使用料単価(円/m ³)	P=K/H×1,000 220	206	221
処理原価(円/m ³)	Q 283	278	351
うち維持管理費(円/m ³)	R 283	276	335
うち資本費(円/m ³)	S 0	2	16
回収率(%)	P/Q 78	74	63
うち維持管理分(%)	P/R 78	75	66
総収支比率(%)	I/M 100	121	118
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O) 78	55	61
収益的収支に関する繰入金比率(%)	25	57	45
資本的収支に関する繰入金比率(%)	100	0	13

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(個別排水処理施設)

団 体 名 (供用開始年月日)	菊池市 H13.7.1 (法適用)	長洲町 H18.3.31 (法適用)	山鹿市 H10.11.30	天草市 H11.6.1	小国町 H9.4.1	水川町 H6.12.12	合計	
行政区域内人口(人)	A 47,715	15,840	50,560	77,378	6,833	11,465	209,791	
全体計画人口(人)	B 26	571	230	100	85	113	1,125	
現在処理区域内人口(人)	C 11	151	86	88	39	56	431	
現在水洗便所設置済人口(人)	D 11	151	81	88	37	54	422	
総人口普及率(%)	C/A*100	0	0	0	0	0	0	
計画人口普及率(%)	C/B*100	42	26	37	88	46	38	
水洗化率(%)	D/C*100	100	100	94	100	95	98	
年間汚水処理水量(m3)	G 840	11,349	7,055	7,973	4,194	6,150	37,561	
年間有収水量(m3)	H 840	11,349	7,055	7,973	4,194	6,150	37,561	
有収率(%)	H/G*100	100	100	100	100	100	100	
一人当たり年間有収水量(m3)	H/D	76	75	87	91	113	89	
家庭用20m3当たり料金(円)	3,850	3,517	2,560	3,740	4,840	2,420	20,927	
業務用100m3当たり料金(円)	0	21,975	0	0	0	0	0	
現行料金実施年月日	H12.10.1	H22.4.1	H9.12.17	H27.10.1	H29.9.1	H10.4.1	-	
総収益	991	3,436	3,496	3,154	2,722	2,910	16,709	
営業収益	163	1,916	837	1,948	931	864	6,659	
(うち料金収入)	163	1,914	837	1,948	931	864	6,657	
(うち雨水負担金)	0	0	0	0	0	0	0	
(うち受託工事収益)	0	0	0	0	0	0	0	
営業外収益	828	1,520	2,659	1,206	1,791	2,046	10,050	
(うち他会計補助金(繰入金))	785	1,302	2,659	1,206	1,791	2,046	9,789	
総費用	707	4,884	2,923	2,872	1,833	2,180	15,399	
営業費用	621	4,707	2,723	2,771	1,661	2,026	14,509	
(うち受託工事費)	0	0	0	0	0	0	0	
営業外費用	86	177	200	101	172	154	890	
(うち支払利息)	57	177	200	101	172	154	861	
資本的収入	157	1,754	287	139	153	0	2,490	
地方債	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金	122	0	287	139	153	0	701	
資本的支出	368	3,257	860	421	1,042	730	6,678	
建設改良費	0	1,100	0	0	0	0	1,100	
地方償還金	368	2,157	860	421	1,042	730	5,578	
実質収支(千円)	284	▲1,448	0	0	0	0	▲1,164	
使用料単価(円/m3)	P=K/H×1,000	194	169	119	244	222	177	
処理原価(円/m3)	Q 342	307	386	348	396	329	345	
うち維持管理費(円/m3)	R 342	307	386	348	396	329	345	
うち資本費(円/m3)	S 0	0	0	0	0	0	0	
回収率(%)	P/Q	57	55	31	70	56	43	51
うち維持管理分(%)	P/R	57	55	31	70	56	43	51
総収支比率(%)	I/M	140	70	120	110	148	133	109
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	26	41	31	70	56	43	46
収益的収支に關する繰入金比率(%)		79	38	76	38	66	70	59
資本的収支に關する繰入金比率(%)		100	37	100	100	100	-	56

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

市町村等決算に係る
健全化判断比率等の概要

【用語の解説（健全化法）】

実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準 11. 25～15%（財政規模に応じる）以上の団体は財政健全化計画の策定が義務づけられ、さらに、財政再生基準 20%以上の団体は財政再生計画の策定が義務づけられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債発行が制限される。 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$ 実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額） ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額 ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額 ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準 16. 25～20%（財政規模に応じる）以上の団体は財政健全化計画の策定が義務づけられ、さらに、財政再生基準 30%以上の団体は財政再生計画の策定が義務づけられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債発行が制限される。 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$ イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額
実質公債費比率	公債費にかかる財政状況を測る指標であり、平成 18 年度から地方債の発行について、許可制度から協議制度に移行した際、従来用いられてきた「起債制限比率」を厳格化・透明化の観点から見直し、新たに導入されたもの。早期健全化基準 25%以上の団体は財政健全化計画の策定が義務づけられる。さらに、財政再生基準 35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務づけられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債発行が制限される。 なお、この指標が 18%以上の団体は、地方債協議制度の中にあっても「許可団体」とされ、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられるとともに、これを前提に地方債発行が許可される。

実質公債費比率	実質公債費比率 ＝ $\frac{(\text{イ} + \text{ロ}) - (\text{ハ} + \text{ニ})}{\text{ホ} - \text{二}} \times 100\% \text{の過去3年間の平均値}$ イ：地方債の元利償還金（繰上償還額、都市計画税充当額等を除く。） ロ：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） ハ：特定財源 ニ：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ホ：標準財政規模 ※準元利償還金とは、「公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金」、「一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」などの公債費に準ずると考えられるもの、実質的に公債費と変わらないものをいう。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、早期健全化基準350%以上の団体は財政健全化計画の策定を義務づけられる。 将来負担比率 ＝ $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100\%$ 将来負担額：イからヌまでの合計額 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高 ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの） ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額 ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額 ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額 ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額 チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 リ 連結実質赤字額 ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準20%以上の団体は経営健全化計画の策定を義務づけられる。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100\%$$

(1) 資金の不足額

資金の不足額(法適用企業) = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

資金の不足額(法非適用企業) = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

(2) 事業の規模

事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業の規模(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度(利用料金制)を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」(調達した資金規模)を示す資本及び負債の合計額とする。

令和2年度（2020年度）市町村等決算に係る健全化判断比率等の概要

1. 健全化判断比率の概要

※ 県内市町村（14市31町村）の、令和2年度（2020年度）決算に係る健全化判断比率（令和3年（2021年）3月31日現在）について、とりまとめたものである。

- ・ 実質赤字比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
（実質赤字額が生じている団体はなかった。）
- ・ 連結実質赤字比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
（連結実質赤字額が生じている団体はなかった。）
- ・ 実質公債費比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
なお、県内市町村平均（単純平均）は7.9%（前年7.7%）で、地方債の発行において許可を要する18%以上の団体もなかった。
- ・ 将来負担比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
なお、県内市町村平均（単純平均）は、41.7%（前年44.5%）となっている。

＜参考＞ 健全化判断比率の早期健全化基準、財政再生基準（単位：％）

区 分	早期健全化基準	財政再生基準	用語の解説
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15	20	一般会計等を対象とした実質赤字額の、標準財政規模（※1）に対する比率
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20	30	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の、標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25	35	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模を基本とした額（※2）に対する比率
将来負担比率	350	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率

※1 「標準財政規模」・・・地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもの。

※2 「標準財政規模を基本とした額」・・・標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）。

2. 資金不足比率の概要

※ 令和2年度（2020年度）決算に係る資金不足比率について、県内市町村等の経営する公営企業の136会計（14市31町村5組合）をとりまとめたものである。

県内136の公営企業会計中、資金の不足額がある公営企業会計及び経営健全化基準（20%）以上の公営企業会計はなかった。

令和2年度(2020年度)市町村決算に係る健全化判断比率一覧(確報値)

(単位: %)

市町村名	特定地方公共団体		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率		
	地震	豪雨	R2 (早期健全化基準)	R2 (早期健全化基準)	R1	R2	増減	R1	R2	増減
熊本市	○		— (11.25)	— (16.25)	6.6	6.0	▲ 0.6	126.7	121.9	▲ 4.8
八代市		○	— (11.67)	— (16.67)	9.6	9.4	▲ 0.2	95.9	94.7	▲ 1.2
人吉市		○	— (13.51)	— (18.51)	5.0	4.9	▲ 0.1	64.4	37.4	▲ 27.0
荒尾市			— (13.05)	— (18.05)	9.3	9.4	0.1	—	—	—
水俣市		○	— (13.67)	— (18.67)	10.7	10.7	0.0	52.6	51.3	▲ 1.3
玉名市			— (12.59)	— (17.59)	8.1	8.5	0.4	0.3	15.5	15.2
山鹿市		○	— (12.65)	— (17.65)	9.5	9.5	0.0	—	—	—
菊池市			— (12.76)	— (17.76)	10.5	10.8	0.3	4.0	21.3	17.3
宇土市	○		— (13.57)	— (18.57)	9.8	10.3	0.5	2.7	20.3	17.6
上天草市			— (13.28)	— (18.28)	11.9	11.9	0.0	—	—	—
宇城市	○		— (12.61)	— (17.61)	8.9	8.7	▲ 0.2	2.0	15.1	13.1
阿蘇市	○		— (13.38)	— (18.38)	7.7	7.8	0.1	57.1	41.1	▲ 16.0
天草市		○	— (11.75)	— (16.75)	9.2	9.4	0.2	25.3	20.9	▲ 4.4
合志市			— (12.90)	— (17.90)	5.7	6.7	1.0	—	—	—
美里町	○		— (15.00)	— (20.00)	5.9	6.4	0.5	—	—	—
玉東町			— (15.00)	— (20.00)	4.5	4.4	▲ 0.1	—	—	—
南関町	○	○	— (15.00)	— (20.00)	8.1	8.5	0.4	7.0	18.5	11.5
長洲町			— (15.00)	— (20.00)	7.6	7.6	0.0	47.0	41.5	▲ 5.5
和水町	○	○	— (15.00)	— (20.00)	10.1	10.3	0.2	—	—	—
大津町	○		— (13.62)	— (18.62)	9.6	8.0	▲ 1.6	—	—	—
菊陽町			— (13.50)	— (18.50)	6.6	6.3	▲ 0.3	—	10.5	10.5
南小国町	○	○	— (15.00)	— (20.00)	5.9	6.4	0.5	12.0	—	▲ 12.0
小国町	○	○	— (15.00)	— (20.00)	9.7	8.6	▲ 1.1	34.7	23.9	▲ 10.8
産山村	○	○	— (15.00)	— (20.00)	8.3	7.5	▲ 0.8	—	—	—
高森町	○		— (15.00)	— (20.00)	5.7	5.8	0.1	—	—	—
西原村	○		— (15.00)	— (20.00)	5.4	6.9	1.5	—	—	—
南阿蘇村	○		— (14.71)	— (19.71)	8.0	9.2	1.2	24.7	50.9	26.2
御船町	○		— (14.87)	— (19.87)	8.2	10.1	1.9	98.6	77.8	▲ 20.8
嘉島町	○		— (15.00)	— (20.00)	7.6	8.5	0.9	68.7	62.0	▲ 6.7
益城町	○		— (13.68)	— (18.68)	7.9	8.8	0.9	32.2	32.9	0.7
甲佐町	○		— (15.00)	— (20.00)	6.4	6.3	▲ 0.1	55.1	53.1	▲ 2.0
山都町	○	○	— (13.93)	— (18.93)	4.8	4.8	0.0	16.6	6.0	▲ 10.6
氷川町			— (15.00)	— (20.00)	5.9	8.0	2.1	39.8	44.2	4.4
芦北町		○	— (14.33)	— (19.33)	4.1	4.0	▲ 0.1	—	—	—
津奈木町		○	— (15.00)	— (20.00)	1.8	1.9	0.1	—	—	—
錦町		○	— (15.00)	— (20.00)	9.2	8.9	▲ 0.3	76.5	63.2	▲ 13.3
多良木町		○	— (15.00)	— (20.00)	8.6	8.0	▲ 0.6	41.7	31.3	▲ 10.4
湯前町		○	— (15.00)	— (20.00)	4.2	4.6	0.4	—	—	—
水上村	○	○	— (15.00)	— (20.00)	8.0	9.7	1.7	—	—	—
相良村		○	— (15.00)	— (20.00)	8.0	7.9	▲ 0.1	18.1	2.7	▲ 15.4
五木村	○	○	— (15.00)	— (20.00)	7.0	7.6	0.6	—	—	—
山江村		○	— (15.00)	— (20.00)	10.7	11.3	0.6	—	—	—
球磨村		○	— (15.00)	— (20.00)	5.5	5.2	▲ 0.3	—	—	—
あさぎり町		○	— (14.26)	— (19.26)	8.3	8.3	0.0	—	—	—
苓北町			— (15.00)	— (20.00)	13.0	13.4	0.4	107.6	83.6	▲ 24.0
市町村平均			—	—	7.7	7.9	0.2	44.5	41.7	▲ 2.8
被災市町村平均 (平成28年熊本地震)			—	—	7.6	7.9	0.3	41.4	43.6	2.2
被災市町村平均 (令和2年7月豪雨)			—	—	7.6	7.6	0.0	40.4	35.0	▲ 5.4

※ 実質赤字額や連結実質赤字額等がない場合は、「—」と表記している。

※ ()内の数値は、各団体の早期健全化基準(財政規模に応じて設定)である。

※ 前年度に引き続き、全団体に実質赤字額や連結実質赤字額はなかった。

※ 実質公債費比率の早期健全化基準: 25%

※ 将来負担比率の早期健全化基準: 350%

※ 「特定地方公共団体」欄において、「地震」に○のある団体は平成28年熊本地震特定地方公共団体(被災21市町村)、
「豪雨」に○のある団体は令和2年7月豪雨特定地方公共団体(被災22市町村)である。

(余 白)

発 行 者：熊本県
所 属：市町村課
発行年度：令和4年度（2022年度）